

地球環境基金

2019年度 活動報告集



はじめに

平成4年(1992年)6月、ブラジルのリオ・デ・ジャネイロにおいて「環境と開発に関する国連会議」(いわゆる「地球サミット」)が開催されました。この会議には、世界中のほとんどの国(約180カ国)が参加し、100カ国以上の元首・首脳、約1万人に及ぶ政府代表者が出席する大規模な会議となりました。この席上、日本国政府は民間の環境保全活動に対し、資金的支援の仕組みを整備することを表明しました。地球サミットにおいては、環境と開発に関するリオ宣言が出され、持続可能な開発を推進することとし、市民が環境問題に取り組むことの重要性が明らかにされました。

このような流れを受けて、当時の環境庁(現在の環境省)が中心となり、民間団体(NGO・NPO)による環境保全活動への資金の助成その他の支援を行うため、平成5年(1993年)5月、国と民間の拠出により地球環境基金が創設されました。

平成30年(2018年)には創設25年を迎え、この間、環境保全を行う民間団体に対し、活動に対する資金提供などを中心に支援して参りました。今後も、地球環境基金は、更なる環境NGO・NPOの強化に向けた支援の充実を行うとともに、環境保全活動を行う次世代の人材育成に力を入れて持続可能な社会の実現に貢献していきます。

🌸「ききんちゃん」のご紹介! 🌸

「ききんちゃん」は、NGO・NPOの環境保全活動への支援を目的とした地球環境基金の事業を、より身近なものとして、広くみなさまに知っていただくために誕生しました。



名まえ	ききんちゃん
年れい	ヒミツ
住まい	神奈川県川崎市
身長	50cm
体重	ヒミツ
趣味	募金活動
特技	語学
好きなことば	地球のためにできること!
チャームポイント	つぶらなひとみ
よく行くところ	環境イベント会場

目次

2019年度 地球環境基金助成実績	1
1.地球環境基金の仕組み	1
2.地球環境基金の造成状況(2020年3月現在)	2
3.2019年度の助成実績	2
様式の違いについて	5

助成の種類

- は** …はじめる助成
- つ** …つづける助成
- ひ** …ひろげる助成
- フ** …フロントランナー助成
- プ** …プラットフォーム助成
- 復** …復興支援助成
- 特** …特別助成
- L** …LOVE BLUE助成

2019年度 助成実績の概要(活動分野別) ※法人格は省略しています

自然保護・保全・復元

は	裏磐梯エコツーリズム協会	外来種駆除活動	9
は	African Marine Mammal Conservation Organization (AMMCO)	カメルーン南西部の保護区で絶滅の危機に瀕する大型水生ほ乳類マナティーと漁業の共存を目的とした、混獲対策および密漁回避のためのESDの実施	9
は	Centre for Ecological Studies	ネパールにおける山岳環境に生息する野生動物保全のための地域社会強化	10
つ	ARDE/KUBAHO	ルワンダ国Ntebeコミュニティにおける丘陵地帯の土壌侵食と湿地帯の洪水を防ぎ、住民の水へのアクセスを向上させる総合的雨水集水モデル	10
つ	D・B・Cグループ	絶滅寸前ザゼンソウとその環境の保全活動	11
ひ	大杉谷自然学校	建設工事における環境配慮行動の推進	11
ひ	どんぐり王国	流域単位の里山保全と体制づくり	12
ひ	晴れの国野生生物研究会	オオサンショウウオの暮らす清流を守ろう！ 自然体験のフィールドづくりからはじめる水と緑の回廊の再生	12
ひ	ふるさとけものネットワーク	鳥獣被害対策における支援組織の育成・提言・ネットワーク化	13
ひ	日本鳥類保護連盟	ネパールにおける猛禽類をはじめとした鳥類及び自然環境を保全していくための人材の育成	13
ひ	PALLISHREE	インド国ベンガル湾岸湿地(パフダ入江およびルシクリヤ河口)における環境保全型クラブバンクの推進とプラスチックフリーエリアの開発	14
L	ジョイライフさやま	環境保全の大切さを伝える自然体験・地域交流の創出	14
L	やったるうde高島	珊瑚ツーリズムの完成形を目指して	15
L	みやぎ・環境とくらし・ネットワーク	宮城の浜の海洋ゴミを減らそうプロジェクト	15
つ	観光事業活動研究会	八重山の海環境に対応するサンゴ礁の再生とサンゴ礁を守る意識の向上	16
つ	ワイルドライフ・プロミシング	ケニア、マサイマラ国立保護区周辺、ゴイラレ(Nkoilare)地域の野生動物保全活動	16
ひ	オランウータンと熱帯雨林の会	オランウータンに熱帯の森を —インドネシアにおける熱帯雨林回復の取り組み—	17
ひ	喜界島サンゴ礁科学研究所	喜界島をモデルとした地域主体型のサンゴ礁保全プラットフォームの構築	17
ひ	国際自然保護連合日本委員会	国連生物多様性の10年における民間の取組・成果集約と国際発信による次期国際枠組への貢献(2年目)	18
ひ	環境生態工学研究所	『松島湾 うみっこ たづっこ プロジェクト』	18
ひ	香港観鳥会 (The Hong Kong Bird Watching Society)	西部太平洋における海鳥の衛星追跡：渡り鳥で繋げるアジアの海と人々	19

フ	石西礁湖サンゴ礁基金	複合ストレスの影響を受ける八重山地方のサンゴ礁保全・再生に向けたサンゴ認定制度の構築	19
L	次世代のためにがんばる会	八代海河川・浜辺の大そうじ大会と干潟保全に向けた青少年ワークショップ	20
つ	隠岐ジオパークツアーデスク	隠岐ユネスコ世界ジオパークの海と山の環境再生実験	21
つ	ぎふ木と森の学校	茅場復元による生物多様性の保全と環境農法の促進	22
つ	くまもとライフポート	熊本市江津湖地域における在来種(魚)の保護活動	23
つ	森からつづく道	オオキトンボの里づくりプロジェクト	24
ひ	芦生自然学校	美山千年の川プロジェクト～命溢れる川づくり～	25
ひ	ニッポンバラタナゴ高安研究会	高安の里におけるニッポンバラタナゴの生息環境を保全するための地域づくり	26
ひ	日本チョウ類保全協会	国内でもっとも絶滅のおそれのあるチョウ類および昆虫類の保全体制の構築	27
ひ	森は海の恋人	ニホンウナギの回帰を目指した震災湿地の順応的管理	28
ひ	虹別コロカムイの会	シマフクロウ繁殖と河畔林造成、その生態系サービスの評価および記録	29
ひ	日本クマネットワーク (JBN)	四国のツキノワグマを守れ! —50年後に100頭プロジェクト—	30
ひ	バードライフ・インターナショナル東京	日本、アジアのシマアオジ保全	31
復	はまのね	地域と猟師の協働による持続的なニホンジカ捕獲管理モデルの構築	32
L	ふくおかFUN	福岡の海における生物多様性及び水中環境保全のための活動	33

森林保全・緑化

は	近自然森づくり協会	生物多様性の高い森林の再生と持続的管理	35
つ	Save Earth Foundation	里山林における在来種保全活動 —特定外来植物(オオハンゴンソウ) 抜取の継続実施—	35
ひ	時ノ寿の森クラブ	森林・里山を社会財として「シェア」し、持続可能な森林保全を目指す	36
ひ	more trees	単一的な針葉樹人工林を多様な針広混交林や広葉樹林に再生するための知識・技術の普及と人材育成	36
ひ	moribio森の暮らし研究所	「環境林業」を担う人材の育成	37
復	森の防潮堤協会	岩沼市「千年希望の丘」植樹祭&収穫祭	37
つ	おしかリンク	牡鹿半島荻浜湾流域環境再生プロジェクト	38
ひ	グラウンドワーク三島	ふるさとの森を取り戻せ! 「松毛川千年の森」再生プロジェクト	38
つ	あぶくまの里山を守る会	「里山セラピー」の提供を通じた里山の再生事業	39
ひ	おおた市民活動推進機構	ニカラグア共和国北部カリブ海自治地域ワスパン市における森林保全活動	40
ひ	熱帯林行動ネットワーク	東南アジア地域でのパーム油の抱える環境社会問題に関する教育教材の開発と普及啓発活動	41
フ	持続可能な環境共生林業を実現する 自伐型林業推進協会	新たな持続可能な環境保全型「自伐型林業」の推進基盤づくりと全国普及	42

砂漠化防止

ひ	地球・人間環境フォーラム	モンゴル国ゴビ地域における牧民と協働した砂漠化防止活動	45
ひ	ICA文化事業協会	ケニア半砂漠地域にあるイシンヤ地区の学校での環境教育を兼ねた植林緑化活動(2年目)	45

環境保全型農業等

は	棚田LOVER's	全国に広げるための棚田エコ学園による人材育成と棚田LOVER'sフェス、戦略会議による生物多様性棚田活動戦略の改定、生物多様性普及啓発活動	47
ひ	DRCSC (Development Research Communication and Services Centre)	インド西ベンガル州ビルブム県における土地利用別アグロフォレストリーと環境に配慮した運用・利用の推進	47
ひ	シェア・ザ・プラネット	バングラデシュジェナイダ県における環境・気候変動に適応する持続的農業の実践と普及	48
ひ	BARCIK	バングラデシュネトロナ県における気候変動による洪水への地域住民の適応能力とレジリエンス強化	48
ひ	ラムサール・ネットワーク日本	ラムサール条約と生物多様性条約の水田決議に基づく田んぼ10年プロジェクトの加速化とSDGsを組み入れた新しい水田目標の構築と活動の推進	49
つ	Handicrafts Association of Bhutan	ブータンにおける環境保全型グリーンテキスタイルⅡ	50
ひ	アジア農村協力ネットワーク岡山	ラオス北部ルアンナムター県「ナムハー地区」における身近にある地域の自然資源を活用した環境保全型農業の定着支援活動	51
ひ	イカオ・アコ	フィリピンの水源地域におけるサトウキビ畑の有機農業への転換	52
ひ	SORAK Development Agency	ウガンダのムベンテ県にてレモンガラスの栽培拡大と環境教育による環境保全事業	53
ひ	VERSTA	ブラジル大西洋沿岸林におけるジュサラ椰子 (Euterpe edulis) アグロフォレストリー普及支援による再生・保全活動	54
ひ	GRAIN	西・中央アフリカにおける油ヤシ・プランテーション産業拡大に対応するためのコミュニティ能力強化と地域プラットフォームの形成	55
復	ザ・ピープル	福島浜通りでの帰還を後押し コットンベルト実現化事業 STEP3	56

地球温暖化防止

つ	PVネット兵庫グローバルサービス	神戸市灘区水車新田における都市型小水力発電による地域活性化	59
つ	福井小水力利用推進協議会	地域に根差した実践型小水力発電学校エネルギー技術者養成事業による担い手づくり～集落プロジェクトから福井型シュタットベルケを目指して～	59
つ	若桜・こらぼ企画	若桜町における実践型自然エネルギー学校(小水力発電)の開催	60
つ	縁パワーしまね	未来対話—大学生・若者と作る「2050年に向けた山陰エネルギーシナリオ」	60
つ	おらっぺにいがた市民エネルギー協議会	「低炭素都市にいがた」を実現させるためのプロフェッショナル人材、「環境エネルギー教育コーディネーター」の創成	61
ひ	あきた地球環境会議	サバ州地球温暖化防止センター SDGs達成へ寄与！ “気候変動×スクールmanifesto”で未来を描くProject	61
ひ	エコプランふくい	福井とタンザニアの節電所・発電所共同事業	62
ひ	おかやまエネルギーの未来を考える会	岡山版・自然エネルギー 100%プラットフォーム形成事業	62
ひ	Climate Youth Japan	若者による気候変動の解決を導くビジョン作成を通じた活動の拡大と提言の影響力強化	63
ひ	環境首都創造NGO全国ネットワーク	地域住民等主導の「気候変動適応の共創プログラム」の開発試行と、実践普及のための体制構築	63

ひ	地球環境市民会議 (CASA)	2050年80%以上削減の実現可能性と政策措置、自治体、中小企業・市民との協働活動の構築	64
つ	やまがた自然エネルギーネットワーク	地域で持続可能なエネルギーを学び実践する「やまがた自然エネルギー学校」	64
ひ	地域再生機構	地域に根差した実践型自然エネルギー学校 (小水力発電) 運営支援	65
ひ	ビナ・カルタ・レスタリ (BINTARI) 財団	インドネシア、海面上昇影響を受ける沿岸コミュニティの衛生環境回復プロジェクト	65
ひ	気候ネットワーク	パリ協定実施のための脱炭素ビジョンの作成と普及	66
ひ	環境創造研究センター	「COOL CHOICE」普及啓発に資する「ナッジ」の応用手法の研究と適用	66
つ	自然エネルギー共同設置推進機構 (NECO)	上田市：農林業とまちの連携によるエネルギーシフト地方都市のモデル作り ～バイオマス暖房とエコロジー建物、ソーラーシェアリング～	67
つ	全国ご当地エネルギー協会	全国ご当地エネルギーによる参加型温暖化対策の仕組みづくり・協働・実装	68
つ	パワーシフト・キャンペーン運営委員会	再生可能エネルギーを重視する電力会社の可視化と選択促進	69
つ	未来のエコラ	省エネ行動の阻害要因を取り除くための試みーエネルギー診断「チェック&アドバイス」	70
ひ	ウータン・森と生活を考える会	インドネシアにおける地域住民を巻き込んだ熱帯泥炭地保全と再生及び日本での啓発活動を通じた気候変動対策	71
ひ	A SEED JAPAN	気候変動問題の解決のための、再生可能エネルギーの急速な普及と金融機関の投融资方針の導入に向けた調査・普及啓発活動	72
ひ	カーフリーデージャパン	ベトナム・ホイアン市におけるエコシティ実現に向けた電動アシスト自転車等の普及活動	73
ひ	環境エネルギー政策研究所	地域からの温暖化対策のための第4世代自然エネルギー熱政策の政策形成と実装	74
ひ	FoE Japan	アジアでのパリ協定の準備・実施状況の調査と強化への働きかけ	75
ぷ	Climate Action Network Japan (CAN-Japan)	自然エネルギー 100%プラットフォーム	76
復	ふくしま市民発電	再生可能エネルギー具現化プロジェクト	77

循環型社会形成

は	ハロハロ	フィリピン・セブにおける花を活用した住民主体の地域清掃活動とごみ分別処理を促進	79
ひ	京都市環境保全活動推進協会	プラスチックごみ削減活動を通じた住民と観光客の持続可能な共存	79
ひ	水Do! ネットワーク	給水スポットの拡大による使い捨て飲料容器の削減活動の全国展開	80
ひ	JEAN	調べてみよう、マイクロプラスチック市民調査	80
フ	パルシック	パレスチナ西岸地区北アシーラにおける循環型社会のモデル形成事業	81
つ	フードバンク信州	フードバンクによる食料循環のネットワーク構築	81
つ	日本チャリティーショップ・ネットワーク	日本国内におけるチャリティーショップの普及と、地域の拠点として社会的価値を高める活動	82
ひ	八王子協同エネルギー	八王子市における廃食用油発電実現に向けた回収実験	83
ひ	循環生活研究所	地域内で資源が循環する「ローカルフードサイクリング事業」の立ち上げ	84
ひ	Chintan Environmental Research & Action Group	ゼロ・ウェイストの導入による北インド・ウッタラーカンド州生物圏保護区の環境保全	85

ひ	大阪ごみ減量推進会議	廃棄物減量等推進員を中心とする「ごみ減量市民リーダー」の養成	86
復	環境パートナーシップいわて	気仙地域が廃食油の資源化により里川・里海を保全する低炭素コミュニティづくりのモデルとするプロジェクト	87

大気・水・土壌環境保全

は	Ecofortitude (エコフォーティチュード)	北海道「ブルーカーボン」イニシアティブ	89
は	ザ・グローバル・アライアンス・フォー・サステイナブル・サプライチェーン	日本企業のサプライチェーン最上流の農家の環境・社会課題解決へ向けた取り組み	89
は	ピリカ	日本各地の河川・港湾におけるプラスチックの浮遊状況調査	90
ひ	Pos Koordinasi untuk Keselamatan Korban Lumpur Lapindo (Posko KKLuLa)	インドネシア共和国東ジャワ州シドアルジョ地域における熱泥流被災者のエンパワーメント	90
ひ	ダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議	有害化学物質による胎児と子どもの悪影響を最小限にするための政策提言と世論喚起活動	91
L	パートナーシップオフィス	大学生による海ごみ問題解決のためのクリーンアップとワークショップ事業	91
ひ	アジア砒素ネットワーク	バングラデシュの高濃度砒素汚染地域における持続的な安全水供給のための技術移転事業	92
L	神戸海さくら	須磨海岸における地域住民および海岸利用者の参加型清掃活動とマナー意識向上による持続的な環境保全活動	92
ひ	Pesticide Action Network Asia & the Pacific (PAN AP)	マレーシアのセランゴールにおける、農薬依存型から生態保全型農業に転換するための研修と活動	93
ひ	東京労働安全衛生センター	既存の建築物等に含まれるアスベスト飛散防止、ばく露防止対策におけるリスクコミュニケーションの提言と普及する活動	94
ひ	ヌスラト・ジャハーン大学ナシール教育文化振興財団	パキスタン国チニオット地域の飲用地下水の水質汚染への対策及び意識啓発	95
ひ	有害化学物質削減ネットワーク	市民参加によるSAICM国内実施計画の推進と改善提言・情報の普及啓発	96
復	石巻海さくら	三陸沿岸部や沖合の震災瓦礫・ゴミに関わる生態調査と清掃活動	97
L	未来の荒川をつくる会	名勝・昇仙峡から甲府市を縦貫する荒川及びその支流の河川清掃	98

総合環境教育

は	ななしんぼ	郡上市明宝地区における森の恵みの有効活用	101
は	天草海部	SDGs (14) を目標に、天草の海の生物多様性を学ぶ！先端技術を活用した海の教材作成	101
つ	石川県ユネスコ協会	北陸におけるSDGs達成に向けたESDプログラム開発	102
つ	キッチンるば	熊本県内の生活困窮家庭と被災した子どもたちの総合環境教育	102
つ	市民エネルギーとっとり	中山間地域の再生に資する総合的な地域環境教育実践活動	103
ひ	伊自良の里振興協会	木のある暮らしづくり	103
ひ	ezorock	災害時にも強い持続可能な北海道のための地域づくり人材育成事業	104
ひ	五ヶ瀬自然学校	世界農業遺産の里で行う耕作放棄地対策・環境保全型農業価値理解促進のための交流活動事業	104
ひ	日本環境教育フォーラム	バングラデシュ・シュンドルボンにおける生物多様性保全を目指した自然体験プログラムの開発及び実践	105

ひ	公害資料館ネットワーク	公害経験から教訓へ 公害教育の普遍化事業	105
ひ	長野県NPOセンター	長野発・SDGs実現に向けた学生アクションプラン「youth reach」	106
ひ	日本下水文化研究会	バングラデシュ都市スラムにおける衛生行動の変容促進と衛生環境の形成	106
ひ	おーでらす	集落の主体的な鳥獣害対策の実施と継続により、農村環境の生物多様性を保全する活動	107
ひ	しずおか環境教育研究会	乳幼児期の自然体験の実態調査と、認定こども園等でのモデル事業実施	107
復	みちのくトレイルクラブ	みちのく潮風トレイル 普及・啓発事業	108
L	能登半島おらっちゃんの里山里海	能登の里海環境・文化の持続可能性構築	108
つ	ECO village SHELTER project	みんなでつくる森の学び場～里山保育「ぐーりの森のこどもえん」	109
つ	エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議	森里川海(自然資本)を活用した地域課題解決型人材を育成する『未来・ひと・仕事』創生塾の構築と展開	109
つ	環境パートナーシップちば	SDGsを達成するためのESD地域リーダー担い手育成事業	110
ひ	しゃぼん玉の会	Promising Future Project ～後に続く世代が幸せになるようにSDGsを学ぶ子どもと若者のプロジェクト～事業	110
ひ	日本ハビタット協会	ラオス国ルアンパバン県における環境教育システムの構築	111
ひ	インドネシア教育振興会	学び愛インドネシア・ごみ銀行とコンポストの活用と普及	111
ひ	開発教育協会	「持続可能な開発を促進する教育・学習」コーディネーター研修事業	112
ひ	さっぽろ自由学校「遊」	SDGsに基づくNPOのアドボカシー力の向上とセクター間対話の推進	112
ひ	まちなびや	全国の先生が手軽にできる! 環境の仕事のイメージが広がる! 「環境キャリア授業パッケージ」の開発と普及	113
プ	国際協力NGOセンター	国際協力フォーラム開催	113
L	くすの木自然館	鹿児島湾奥地域における湿地帯保全活動	114
つ	共存の森ネットワーク	インドネシアにおける「聞き書き」ESDの実践と活動普及のための基盤構築	115
L	全国川ごみネットワーク	水辺のごみ削減学習プログラムの構築と実践	116
つ	海と大地と国産食糧を守る会	東京都神津島における不登校生徒等への総合環境教育	117
つ	大雪山自然学校	大雪山国立公園および里山における人材育成と環境教育推進活動	118
つ	福井市自然体験交流推進協議会	「さとやま農村学校」と「さとやま環境教育プログラム」作り	119
つ	丸瀬布昆虫同好会	武利及び丸瀬布地区に「虫のいえ」をつくろう	120
つ	C・C・C富良野自然塾	市民公園の自然生態系を活用した、体験型環境教育モデルの構築(ESD化)	121
つ	CWS Japan	放射能からの環境保全のための福島原発事故の教訓に基づく災害リスク伝達者育成プロジェクト	122
ひ	APLA	東ティモール民主共和国エルメラ県における環境教育・エディブル教育の推進、ならびにその担い手としての若手リーダーの育成	123
ひ	えひめグローバルネットワーク	モザンビークにおけるユース中心のSDGs達成に向けた国際ESD	124
ひ	隠岐しぜんむら	島にESDを根付かせるため幼児期からはじめる子供丸ごと自然環境教育の実施体制の構築	125

ひ	徳島保全生物学研究会	事業者の生物多様性活動への参入促進のための社会システムづくり	126
ひ	大阪自然史センター	環境教育の現場に活かす —自然科学系ミュージアムでの子どもワークショップ 現状調査と人材育成—	127
ひ	GREEN	ベトナム・カント市中学、高校への参加型総合環境教育の実施と普及	128

総合環境保全活動

つ	Earth Company (アース・カンパニー)	企業・NGO誰もが使いやすい環境配慮施策パッケージの開発と導入支援	131
ひ	エバーラスティング・ネイチャー	ウミガメにおける海洋ゴミ問題のモニタリング調査と誤食ゴミを活用した参加型啓発プログラムの開発	131
ひ	北の里浜 花のかけはしネットワーク	東日本大震災被災地における地域のレジリエンス向上を目指した海浜植物群落の再生と環境・防災学習・地域交流ネットワーク形成	132
ひ	たてやま・海辺の鑑定団	南房総館山沖ノ島の海辺を「守り」「伝える」ための仕組み強化による環境保全・再生の普及啓発活動と実践活動	132
ひ	北九州・魚部	生き物好き発掘！身近な自然の危機を察知できる人材を増やすための取り組み	133
ひ	CSOネットワーク	持続可能性を高める中小企業をサポートするツールの開発及びそれに向けた調査～SDGs時代における地域のエコシステムを活用したアプローチ～	133
ひ	持続可能な社会に向けたジャパン ユースプラットフォーム協会 (JYPS)	若者によるSDGs実施の推進のためのユースコンパクト発足、GDPIに変わるビジョン・指標策定を中心とした政策提言、およびSDGs推進に関わる啓発活動	134
ひ	たねと食とひと@フォーラム	「たね」を通してみた食と農の持続可能性についての啓発活動	134
ひ	日本国際湿地保全連合	国内における湿地管理者の育成及びCEPA (コミュニケーション・能力養成・教育・参加・普及啓発) の取組みの共有	135
フ	JARTA	旅行会社に向けたサステイナブル・ツーリズム国際認証制度の普及啓発	135
プ	G20大阪市民サミット実行委員会	G20大阪市民サミット開催と政策レガシーの継承に向けて	136
特	持続可能なスポーツイベントを実現する NGO/NPOネットワーク (SUSPON)	持続可能なスポーツイベントを実現するためのNGO/NPOによる提言・実践活動	136
特	日本海洋教育スポーツ振興協会	東京五輪セーリング会場の海岸環境と地域住民と漁業者をセーリングとゴミ拾いでつなぐ「えのしま渚連絡会」が開催する「江の島エコプロジェクト2019」	137
つ	アースウォッチ・ジャパン	石垣島白保サンゴ礁保全調査プロジェクト	137
ひ	エコ・モビリティ サッポロ	楽しく快適にSDGsコミュニティ創造事業	138
ひ	関西NGO協議会	若い世代を巻き込んだ「KANSAI-SDGs市民アジェンダ」の策定と活用 ～関西地域のSDGs啓発・普及活動を目指して～	138
ひ	泉京・垂井	持続的で包括的な地域・環境ガバナンスの実現をめざす ～ローカル・アドボカシー・モデルの実践と創出～	139
ひ	ペドラブランカ自然保護区支援連合	生産者・消費者・流通による包括的なアグロエコロジーネットワークの構築によって行うブラジル・ペドラブランカ山系の生態系保全活動	139
ひ	森の生活	市民による里山活動を通じた地域社会再生のモデル構築	140
ひ	Little Bees International	国連生物多様性の10年・愛知目標 (1・2・5・14・15) の達成を目指したナイロビ川流域の河川敷及びコログッチョスラムを中心とした生物多様性保全のための総合環境保全活動 (ケニア共和国)	140
ひ	「環境・持続社会」研究センター (JACSES)	地球規模での気候変動対策推進のための途上国の効果的な気候変動対策強化/透明性向上に向けた日本と国連資金メカニズム (GEF・GCF)・イニシアティブ (CBIT等) の取組/連携強化のための調査研究・提言・啓発	141
ひ	いすみライフスタイル研究所	森・里・水田・川・海一体型環境保全による夷隅川流域での生物多様性と里山・里海環境維持活動	141
ひ	ACE	インドのコットン生産地の環境・社会課題を解決する持続可能なコットンの普及啓発活動	142
ひ	APEX	途上国における環境技術関連事業の効果的遂行のための、適正技術に関する情報収集・ネットワーク形成と、普及・啓発活動	142

ひ	EnVision環境保全事務所	地理空間情報を使った、地域版SDGs達成に向けた生態系サービス評価のシナリオづくりと普及啓発—Evidenceに基づいた計画、評価、モニタリングの主流化のために—	143
ひ	環境市民プラットフォームとやま(PECとやま)	富山県におけるSDGsの普及啓発とその達成に向けたパートナーシップ構築	143
つ	KGPN	京都府産の食材を食べて、環境にも地域にもメリットを!	144
つ	グリーン連合	環境NPO/NGOの課題横断的な連携強化を通じた社会的影響力の向上	145
つ	東大手の会	東海地域における環境活動の質的・量的な充実、地域での連携促進、組織機能強化のためのバックオフィス人材育成事業	146
ひ	あいあいネット	「カムリシロムク翔び交う里」を目指すインドネシア・バリ島西部の地元住民・行政・企業の協働による、自然と経済の共生した地域づくり	147
ひ	河北潟湖沼研究所	河北潟の水辺保全活動をすすめるための流域がつながる仕組みづくり	148
ひ	アジア太平洋資料センター (PARC)	世界の鉱物採掘現場で起きている環境破壊を軽減するための現地取材・国内企業の環境配慮行動調査ならびに普及啓発活動	149
ひ	NPO地域づくり工房	住民アセス支援ツールの開発と普及	150
ひ	新潟ワイルドライフリサーチ	野鳥・ヒト・技術が繋がる「野鳥被害対策コーディネート」づくり	151
ひ	てるはの森の会	綾地域における環境教育推進のためのヤマビル生息調査・被害対策協働プロジェクト	152
ぷ	SDGs市民社会ネットワーク	日本における「持続可能な開発目標」(SDGs)の主流化に向けた国内外の連携強化と政策提言	153
復	RQ災害教育センター	被災地型自然学校の共創を核とした持続可能な地域づくり	154
復	九州エコファーマーズセンター	熊本地震被災の南阿蘇村袴野地域における集落活性化のための活動	155
フ	徳島地域エネルギー	熱利用転換で環境を守り未来につなぐ木質バイオマス地域アライアンス	156

その他の環境保全活動

L	宗像フェスCSR推進実行委員会	日韓海洋プラスチックリサイクル環境学習事業	159
---	-----------------	-----------------------	-----

2019年度 地球環境基金助成実績

1

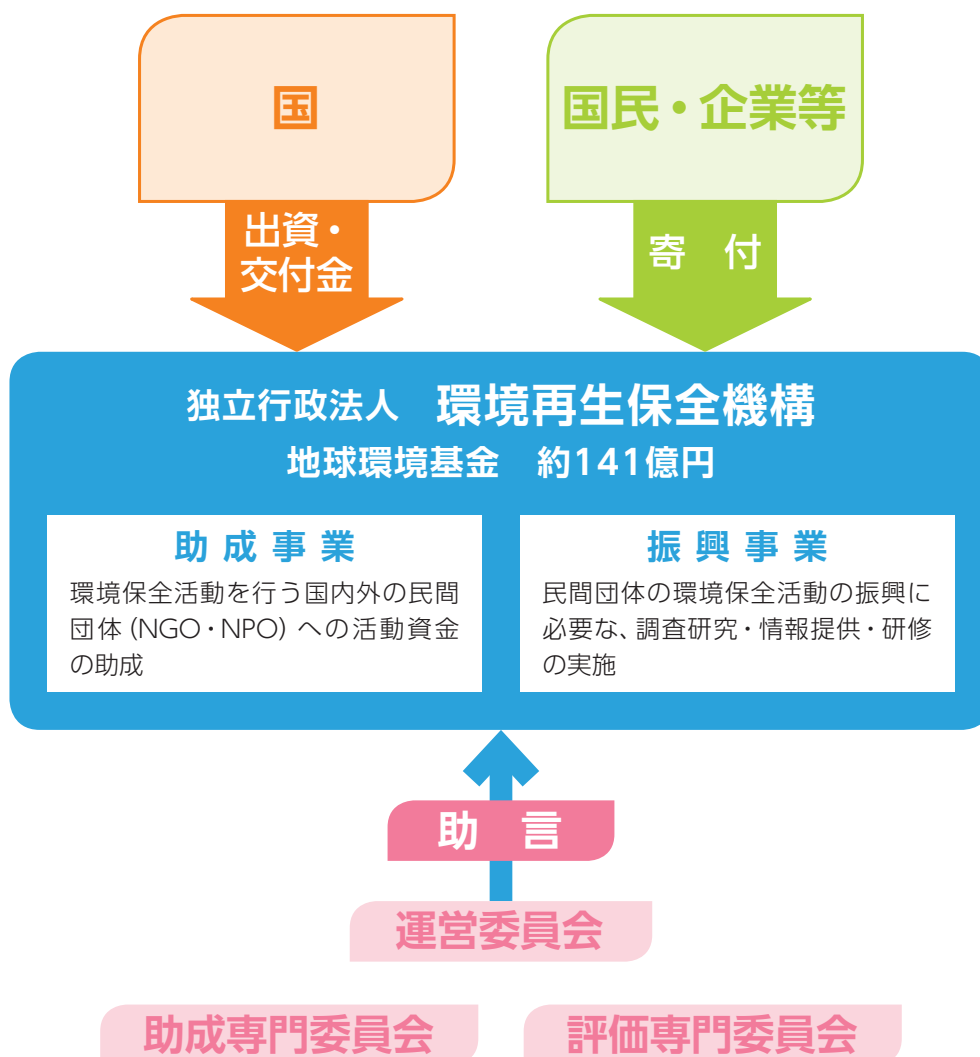
地球環境基金の仕組み

地球環境基金は、国と民間の双方からの資金拠出に基づいて基金を設け、その運用益等を以って国内外の民間団体(NGO・NPO)による環境保全活動への助成、その他の支援を行っています。

地球環境基金による支援の内容は、直接的にNGO・NPOの環境保全活動へ資金助成を行う助成事業と、間接的にNGO・NPOのための基盤整備として調査研究、情報提供、研修を行う振興事業の二本立てとなっています。

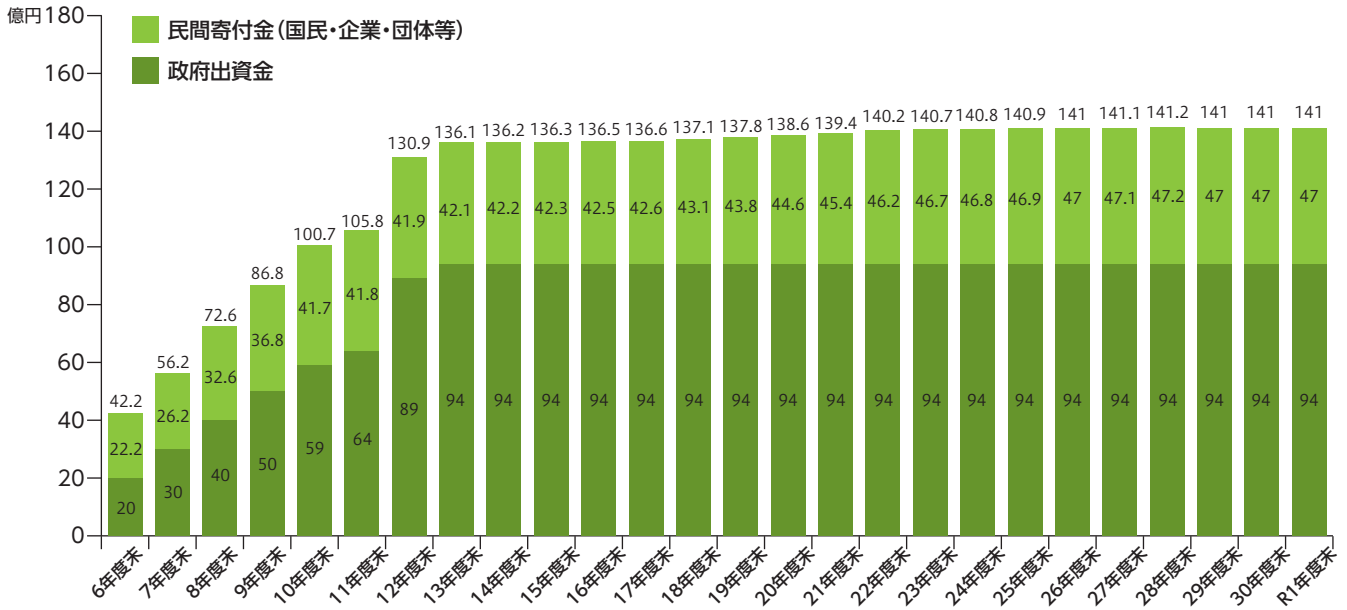
これらの事業の実施に当たっては、学識経験者からなる地球環境基金運営委員会の助言を受けることとされています。運営委員会の下には、助成専門委員会と評価専門委員会が設けられており、助成専門委員会では助成事業についての審査方針や具体的な助成先などについて、また評価専門委員会では助成対象活動の評価について、専門的見地から審議が行われています。

● 地球環境基金の仕組み ●



2

地球環境基金の造成状況 (2020年3月現在)



3

2019年度の助成実績

2019年度助成金の募集は、2018年11月5日から2018年12月5日にかけて行い、388件、総額約13億5,492万円の交付要望が寄せられ、197件、総額約5億6,768万円の助成を行いました。

2015年度より「地球環境基金 企業協働プロジェクト」を創設し、一般社団法人日本釣用品工業会からの寄付による「LOVE BLUE助成」を開始しました。

助成の種類	概要	要望件数 (要望総額)	助成件数 (助成総額)
はじめる助成	地域活動の種を育て、地域に根付いた活動を中心に、地域からの環境保全のボトムアップの充実を目指す支援制度	43件 (82百万円)	11件 (20百万円)
つづける助成	地域に根ざすことなどを目指してはじめた活動が、継続し、持続的な活動へと定着することを支援する制度	92件 (194百万円)	43件 (75百万円)
ひろげる助成	課題解決能力等に磨きをかけ、より効果的な活動の展開を実現し団体組織のステップアップを目指すための支援制度	199件 (848百万円)	111件 (375百万円)
フロントランナー助成	日本の環境NGO・NPOが中心となり、市民社会に新たなモデルや制度を作るための支援制度	13件 (95百万円)	5件 (31百万円)
プラットフォーム助成	日本の環境NGO・NPOが横断的に協働・連携し、国際会議等で意見表明を行うなどの大きな役割を果たすための支援制度	10件 (46百万円)	4件 (17百万円)
復興支援助成	東日本大震災及び熊本地震の被災地域における環境保全を通じて、これら地域の復興に貢献しようとする活動への支援制度	15件 (56百万円)	9件 (28百万円)
特別助成	東京2020大会の開催に向け、環境面でのレガシー、市民参加による環境保全のムーブメントの創出を目指す支援制度	3件 (14百万円)	2件 (9百万円)
LOVE BLUE助成	一般社団法人日本釣用品工業会からの寄付によるものであり、清掃活動など、水辺の環境を構築するための支援制度	12件 (16百万円)	12件 (13百万円)
合計		388件 (1,354百万円)	197件 (568百万円)

(※要望総額および助成総額は、百万円未満切捨のため合計が合致しない場合があります。)

活動区分別件数

活動区分	助成要望件数 (要望総額)	助成件数 (助成総額)
イ. 国内民間団体の開発途上地域での環境保全活動	47件 (226百万円)	30件 (114百万円)
ロ. 海外民間団体の開発途上地域での環境保全活動	30件 (124百万円)	17件 (53百万円)
ハ. 国内民間団体の国内での環境保全活動	317件 (1,085百万円)	150件 (400百万円)
合 計	394件 (1,436百万円)	197件 (568百万円)

(※要望総額および助成総額は、百万円未満切捨のため合計が合致しない場合があります。)



海外活動地域別件数

●アフリカ

活動地域	イ	ロ	合計
ケニア	3		3
ルワンダ		1	1
ウガンダ		1	1
カメルーン		1	1
タンザニア	1		1
モザンビーク	1		1
アフリカ (広域)		1	1
合計	5	4	9

●大洋州・その他 (広域ほか)

活動地域	イ	ロ	合計
アジア太平洋 (広域)	1		1
合計	1		1

●アジア (東南アジア)

活動地域	イ	ロ	合計
インドネシア	6	2	8
フィリピン	2		2
ベトナム	1	1	2
マレーシア	1	1	2
ラオス	2		2
東ティモール	1		1
合計	13	4	17

●中東

活動地域	イ	ロ	合計
パレスチナ自治区	1		1
合計	1		1

●中南米

活動地域	イ	ロ	合計
ブラジル	1	1	2
ニカラグア	1		1
合計	2	1	3

●アジア (その他)

活動地域	イ	ロ	合計
ブータン		1	1
インド		3	3
バングラデシュ	4	1	5
パキスタン		1	1
ネパール	1	1	2
モンゴル	1		1
アジア (広域)	2	1	3
合計	8	8	16

■助成期間が2年以上で当該年度に活動が終了する団体用

(団体名) □□□□□□□□□□□□□□

(活動名) □□□□□□□□□□□□□□□□

□□□□□□□□□□□□□□□□

活動地域  □□□□□□

(助成メニュー)

(活動年数)

(活動形態)

(活動成果指標①) 00

(活動成果指標②) 00

今年度計画の達成度 00%

目標達成度 00%

Large empty text area for main content.

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

Grid for '苦勞した点' (Challenges).

■ 工夫した点

Grid for '工夫した点' (Efforts).

課題

Grid for '課題' (Issues).

目標

Grid for '目標' (Goals).

活動内容と成果

Grid for '活動内容と成果' (Activities and Results).

Large empty text area on the right side.

全助成期間の活動を振り返って

Grid for '全助成期間の活動を振り返って' (Reflecting on activities).

Large empty text area at the bottom left.

〒000-0000
□□□□□□□□□□
電話：000-0000-0000
E-mail：□□□□□□□□□□
HP：http://□□□□□□□□□□

(QRコード)



今後の展望

Grid for '今後の展望' (Future Outlook).



自然保護・ 保全・復元

自然保護・保全・復元

森林保全・緑化

砂漠化防止

環境保全型農業等

地球温暖化防止

循環型社会形成

大気・水・土壌環境保全

総合環境教育

総合環境保全活動

その他の環境保全活動

(特非) 裏磐梯エコツーリズム協会

外来種駆除活動

活動地域  磐梯朝日国立公園裏磐梯地区



磐梯山頂におけるコウリンタンポポ駆除作業

課題

国立公園内のフィールドにおける作業であることに留意し、環境省自然保護官や福島大学の研究者といった方々の助言に基づいた適切な方法で駆除活動を行う。

目標

活動地域の特定外来種を駆除することにより、比較して繁殖力が弱く、駆逐されかかっている貴重な固有種・在来種を保護し従来の生態系を保全する。



今後の展望

目標を達成するためには継続的かつ広範囲に駆除しなければならず、そのためには多くの人材(参加人数を増やすこと)が必要。SNSなどを最大限活用した広報活動によって実践していきたい。

はじめる助成

1年目

実践

活動内容と成果

磐梯朝日国立公園裏磐梯地区は、沢山の湖沼群が特徴的な自然環境である。そうした地域特性を鑑みて、4種の特定外来生物をターゲットに継続的な駆除活動を行い、それぞれ()内に記した成果を実現している。①戦後食用として移入されたウチダザリガニ(水生昆虫や水草の保護)②会津磐梯山山頂付近で勢力を広げているコウリンタンポポ(固有種バンダイクワガタの保護)③河川敷などで繁茂するオオハンゴンソウ(在来種ハンゴンソウの保護)④水面上に見えるまで大量発生しているコカナダモ(美しい景観の復活、ボート運用の容易化)



菅原湖ボート乗り場周辺でのコカナダモ駆除作業

コウリンタンポポを駆除	142.5 kg
コカナダモを駆除	6,770 kg
今年度計画の達成度	80%
目標達成度	50%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

自然環境モニタリングも兼ねて駆除したものは全て計量・計測のうえ記録しているため、その作業も駆除活動と同じくらい大変。

■ 工夫した点

湖沼群でのコカナダモ駆除は、地元観光業者さんらと協働して藻をかきとるフォーク状の道具など様々DIYして取り組んでいる。

〒969-2701
福島県耶麻郡北塩原村大字松原
字小野川原1092-65
電話：0241-23-7860
E-mail：info@eco-urabandai.com
HP：http://www.eco-urabandai.com



African Marine Mammal Conservation Organization (AMMCO)

カメルーン南西部の保護区で絶滅の危機に瀕する大型水生ほ乳類マナティーと漁業の共存を目的とした、混獲対策および密漁回避のためのESDの実施

活動地域  カメルーン



漁師を対象とした混獲回避の漁法のワークショップ

課題

カメルーンにおけるアフリカマナティーの漁網への混獲対策、及び地域住民らによるマナティーの密漁を回避すること。

目標

新たな漁法の開発によってアフリカマナティーの混獲数を減少させること。及び、地域住民のマナティー保全への意識の向上。



今後の展望

本漁法はマナティー混獲を回避するのに有効であると同時に、漁獲量も増加する可能性がある。漁師らへの利点を明確にして行政と連携する。環境教育ではイラストレーターとの協力を得て魅力的なコンテンツ作りを目指す。

はじめる助成

1年目

知識の提供・普及啓発

活動内容と成果

- 混獲を回避するための新しい漁法をワークショップにて紹介した
- ワークショップに参加した漁師ら全員が新しい漁法のトレーニングを受けた
- トレーニング後に新しい漁法を実施したところ、漁具の破損数の減少とマナティー混獲個体数の減少がみられた
- 保全への理解を深めるための環境教育を学校でほぼ毎週実施した
- 地域住民を対象に環境教育ワークショップを開催した
- マナティーを観光資源としたエコツアーの計画案を準備した



学校での環境教育の様子(マナティー研究所の参加)

マナティー混獲個体数の減少	33%
マナティー保全に関する意識変化	70%が賛同
今年度計画の達成度	85%
目標達成度	80%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

従来の方法を変えたくない漁師らの協力を得ることが難しい。魅力的なコンテンツを提供しないと環境教育への参加者が増えない。

■ 工夫した点

漁業組合のリーダーに協力を求めて、新たな漁法への理解とトレーニングへの参加を促した。

Dizangue/Edea, Littoral Cameroon
HP：http://www.ammco.org/



ネパールにおける山岳環境に生息する 野生動物保全のための地域社会強化

活動地域  ネパール

はじめる助成

1年目

調査研究



カメラトラップトレーニング風景

課題

ユキヒョウは山岳環境の希少なキーストーン種である。シェイボクスンド国立公園で地域コミュニティベースのユキヒョウ保全活動の基盤構築が求められる。

目標

ユキヒョウ保全活動への地域社会の参加を促す。ドルパで長期的な地域コミュニティベースのユキヒョウ保全イニシアチブの基盤を確立する。

活動内容と成果

ユキヒョウ保全のため、5つの地域でユキヒョウ保全委員会 (SLCC) を設立し、75人のSLCCメンバーと15人の公園スタッフをユキヒョウ保全調査のための市民サイエンティストとしてトレーニングを実施した (計7回)。およそ4,500km²のエリアに319台のカメラトラップを設置し、ユキヒョウ及び餌動物の個体数を調査した。また、100個以上のユキヒョウのものと思われる糞を採取し、遺伝解析及び生理学的状態の評価を実施した。また、250世帯にユキヒョウの生息状況の調査アンケートを行った。



シェイボクスンド国立公園



今後の
展望

本プロジェクトを通して地元のステークホルダー (国立公園、SLCC、市民サイエンティスト) のユキヒョウ保全に関する活動を強化し、外部支援がなくても保全活動を長期継続できるようになることを目指す。

市民サイエンティスト
数 **90人**

カメラトラップ数 **319台**

今年度計画の達成度 **80%**

目標達成度 **80%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

突然の大雪などヒマラヤの不安定な気候条件によって一部のカメラトラップの回収が困難であった。

■ 工夫した点

天候不良等で調査地に入ることが困難だった際に、スタッフと市民サイエンティストの協力を得てデータ回収を実施した。

44700 Lalitpur, Nepal
E-mail : info.cesnepal@gmail.com

ARDE/KUBAHO

ルワンダ国Ntebeコミュニティにおける丘陵地帯の土壌侵食と湿地帯の洪水を防ぎ、住民の水へのアクセスを向上させる総合的雨水集水モデル

活動地域  ルワンダ

つづける助成

1年目

実践



建設された雨水集水槽 (貯水量150m³)

課題

ルワンダの国土の多くは丘陵地であり、耕作地の60%以上は斜面上に位置し、その多くは農耕を推奨される範囲を超え、深刻な土壌侵食とともに、低い農業生産性に陥っている。

目標

住民の水へのアクセスを向上させることに焦点を置き、雨水集水モデルを活用した水利用のメリットとの相乗効果により、豪雨による土壌侵食と洪水の災害を抑制する。

活動内容と成果

- 丘陵地に暮らすNtebeコミュニティの住民を対象に雨水集水モデルを活用した給水システムを建設
- コミュニティの住民に対して本助成活動の内容を説明、協議
- コミュニティの代表者10人で構成する運営維持管理委員会を組織し、運営維持管理にかかる研修を実施
- 雨水集水槽 (容量150m³) 1基、ろ過槽 (容量10m³) 1基、配水タンク (容量5m³) そして雨水を住宅地から雨水集水槽へ流し込む水路 (延長600m) を建設して給水を開始



給水栓の利用状況

雨水集水槽 (150m³) の
建設 **1基**

配水槽 (10m³) の建設 **1基**

今年度計画の達成度 **90%**

目標達成度 **40%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

活動地点が丘陵地頂上部であること及びアクセス道路の整備状況が悪く、施設建設のための材料運搬に難があった。

■ 工夫した点

動力不要とするため、雨水集水槽-ろ過槽-配水タンクを全て重力式で通水できる設計とした。これにより水料金を安価にできた。



今後の
展望

建設された雨水集水モデル活用給水システムを運用し、その有効性をコミュニティで確認する。同システムの運用を続けていながら、課題を抽出し、対策を実施することで、同システムの利用を広げていく計画である。

P.O. Box 5618 Kigali/
Rwanda・Road KG 11 Av,
Kigali/ Rwanda
電話 : +250 788305443
E-mail : info@arde-kubahorwanda.org
HP : http://www.arde-kubahorwanda.org



(特非) D・B・Cグループ

絶滅寸前ザゼンソウとその環境の保全活動

活動地域  兵庫県但馬全域



ザゼンソウ保全作業

課題

ザゼンソウを保全するには、冬季の少雪による水源の減少、害獣となる鹿が入り込まないための湿地保護、それに伴う保全作業員の確保など、様々な課題がある。

目標

生息環境が保全され、ザゼンソウの株数が増加する。また、保全継続のためのボランティア参加者を確保する。



今後の展望

1年目の事業で、害獣対策と同等に重要度の高い、気候変動による水源の確保の重要性が分かった。そのために、作業員の募集や、作業の質の向上、チームワークなどを意識して、今後も講習を開催していく。

つづける助成

1年目

実践

活動内容と成果

1年目のザゼンソウ保全面積は、区域の60%を予定していたが、64%と上回った。また、積極的な啓蒙活動、写真展等の甲斐あって、保全に対する参加者の意識に変化がみられ、インストラクター候補やボランティア登録システムの構築が大きく前進した。これらの活動により活動の認知度も上がり、自治体、友好都市、大学、ボランティア団体等の連携も構築でき、次年度への継続事業展開の方向性が見えてきた。



ザゼンソウ生息域の倒木などのかたづけ作業

調査・保全計6回の参加者数	65人
歴史啓発講座参加者数	50人
今年度計画の達成度	100%
目標達成度	81%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

ザゼンソウ保全をボランティア作業で行ったため、参加者に活動を継続していく重要性を理解してもらうこと。

■ 工夫した点

但馬内のザゼンソウの希少性・重要性を、調査・歴史・保全・啓発と分かりやすく展開したことで興味のある方々が参加しやすかった。

〒667-1511
兵庫県美方郡香美町小代区
神水738
電話：0796-97-2529
E-mail: inouekameo1958@gmail.com
HP: <http://www.inouekameo1958.wixsite.com/website>



(特非) 大杉谷自然学校

建設工事における環境配慮行動の推進

活動地域  三重県



大台町役場にて事業説明

課題

自然体験等により普及啓発活動に努めてきたが、河川環境に大きな効果があるのが河川工事である。河川工事には環境保全指針があるものの、配慮されていないと感じる。

目標

大台町内の公共工事における環境配慮行動の増加により、宮川上流の自然環境が保全される。



今後の展望

人と自然が共生する大台町版公共工事モデルを示すことで建設工事における環境配慮行動の推進を行う。大台町版公共工事とは、大台町独自の環境配慮指針を公共工事仕様に取り入れ、地域環境を保全することである。

ひろげる助成

1年目

実践

活動内容と成果

初年度として町、研究者、建設業者、環境コンサルタントにヒアリング及び環境配慮型工事の現地視察を実施した結果、「保全すべき河川環境」の認識に差があることがわかった。私たちが保全すべきと考えるのは、地域に古くから残り人が利用し続けてきた自然環境のことである。この指標を建設工事の仕様に取り入れてもらうには、町発注の小規模工事から始めることが良いのではないかと考えた。大台町と話し合いながら、事業の具体的なスタートにおいて合意形成ができたことが成果である。



夜間潜水生物調査

事例収集	10件
夜間調査で確認した魚種	23種
今年度計画の達成度	50%
目標達成度	20%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

相互利益の構造提示、落としどころの創出、協力者の確保。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、勉強会自粛。

■ 工夫した点

実地訪問を含む事例収集を精力的に取り組んだ。また、工事と環境配慮の実情の聞き取り、関係構築に努めた。

〒519-2631
三重県多気郡大台町久豆199
電話：0598-78-8888
E-mail: info@osugidani.jp
HP: <https://osugidani.jp/>



流域単位の里山保全と体制づくり

活動地域 愛媛県



被災後放置されていた倒木の撤去作業

課題

当地区は平成30年西日本豪雨で被災。被害拡大の要因に耕作放棄地が挙げられる。遅々として進まない復興活動に住民から不安の声があがり里山保全への意識が高まっている。

目標

支流域単位で里山見守り隊を結成し、住民による里山保全を行う。耕作放棄地削減の取組み、環境保全、生物多様性の啓発を行い、持続可能な里山保全モデルを構築する。



今後の展望

耕作放棄地となる要因は農業の収益性と耕作地に機械が入らないということが大きい。圃場進入路の拡大をし、モデル農園を中心に無農薬有機栽培の生産とその販売ルートを作り、持続可能な活動の基盤を作りたい。

活動内容と成果

- 地域の豊富な人材を募り、里山見守り隊を結成。林業家、農業従事者等専門分野のリーダーを中心に作業を決め、月1回のペースで活動できた
- 耕作放棄地活用の一環として、持ち主の承諾を得て里山見守り隊基地を作った
- 里山見守り隊基地周辺において里山あそびイベントを開催し、若い親子を招き、里山保全、生物多様性の啓発を行った
- 持ち主の承諾の取れた耕作放棄地から順にモデル農園作りを行い、約50aの麦の作付けを行った



泥から撤去した倒木でシンボルのゲート作り

ひろげる助成

1年目

実践

里山見守り隊参加者 **186人**

耕作放棄地におけるモデル農園の整備 **50a**

今年度計画の達成度 **100%**

目標達成度 **50%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

月日の経過とともに、少しずつ薄れていく被災体験と防災意識の中で活動を活性化することには苦労した。

■ 工夫した点

里山保全だよりを毎月発行し、活動内容の周知に努め、誰でも参加できる「見守り隊」をアピールした。

〒797-0010

愛媛県西予市宇和町明間

1766番地

電話：0894-67-0056

E-mail：kokuoumail@gmail.com

HP：http://www.pikara.ne.jp/donguri-oukoku/



晴れの国野生生物研究会

オオサンショウウオの暮らす清流を守ろう！ 自然体験のフィールドづくりからはじめる水と緑の回廊の再生

活動地域 岡山県真庭市



オオサンショウウオ人工巣穴の設置作業

課題

オオサンショウウオの個体群が豪雨の度に流され、元の生息域に戻れないことに加え、以前の生息域も河川工事などによって環境が改変されており、生息個体数の減少が進行。

目標

豪雨により流されたオオサンショウウオの個体群の保護をはかるとともに、生息地となる清流環境の保全と再生を進めることで、オオサンショウウオの持続的保護をはかる。



今後の展望

下和川「長とろ」における活動拠点の整備とあわせて、遡上スロープづくりや人工巣穴の設置を進め、野生状態のオオサンショウウオの生態が観察できるようにし、生息環境保全についての意識と関心を高める。

活動内容と成果

豪雨によって生息地から流出したオオサンショウウオの個体群が再び元いた清流域に戻れるよう、遡上スロープづくりについて調査・検討を行うとともに、温泉街を流れる生息河川において人工巣穴の5基の設置を行うなど、生息環境の保全再生を進めた。さらに、美しい清流の環境が連続する下和川「長とろ」を活動拠点として整備し、河川水辺を活用した自然体験型環境学習会を開催し、オオサンショウウオ保護や清流環境保全についての市民・住民の関心を高めながら、オオサンショウウオの生息・繁殖できる川づくりを進めることができた。



オオサンショウウオ生息地での環境学習会

ひろげる助成

1年目

実践

啓発活動としての調査会・観察会の開催 **19回(日)**

活動の拠点となるフィールドづくり **2か所**

今年度計画の達成度 **70%**

目標達成度 **50%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

下流域から外来種のチュウゴクオオサンショウウオが侵入する可能性があるため、岡山県から遡上スロープ設置の延期を要請された。

■ 工夫した点

チュウゴクオオサンショウウオの生息有無についてのDNA調査を実施するとともに、遡上スロープに代えて人工巣穴を設置。

〒689-2352

鳥取県東伯郡琴浦町浦安250-10

電話：0858-53-1237

E-mail：eac-gren@po.harenet.ne.jp

HP：http://fine-country.com/harenokuniyaseiseibutsu.htm



(一社) ふるさとけものネットワーク

鳥獣被害対策における支援組織の育成・提言・ネットワーク化

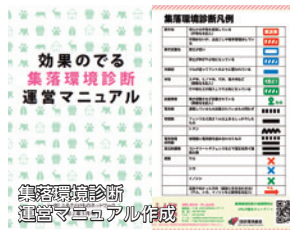
活動地域  日本全域



けもの塾in佐賀 電気柵点検の様子

活動内容と成果

鳥獣被害対策における担い手育成のための「けもの塾」やリクルーティングイベント「けものJOB活」、「全国野生動物対策技術研究会」などを開催した。また、研修会などで活用できる集落環境診断運営マニュアルを作成し、担い手が地域で仕事をするための手引きとした。今年度は新たに3団体がふるさとけものネットワークの加盟団体となり、全体で18団体となった。さらに、獣害対策白書を増刷し、マニュアルと一緒に全国1,740の市町村に配布したり、けもの塾の告知を行ったりと、認知度を高めることができた。



課題

- ① 獣害対策の担い手育成（「けものまぢ医者」の育成）
- ② 農村集落における過疎高齢化して年々厳しくなる獣害対策の体制
- ③ 地域における「けものまぢ医者」の地位確立

目標

- ・けものまぢ医者が認知され、地域に根づく
- ・狩猟を通じた都市農村交流のモデル完成と普及
- ・手引きや獣害対策白書を活用した行政と市民への理解が広まる



今後の展望

けもの塾のオンライン受講や資格制度の導入を進め、地域において野生動物の知識や技術を持ったけものまぢ医者を増やすことを加速させていく。

ひろげる助成

1年目

実践

けもの塾等参加者 **268人**

ネットワーク新規加盟団体 **3団体**

今年度計画の達成度 **75%**

目標達成度 **60%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

初めての九州での開催となり、参加者の募集や現地研修を行う集落との打ち合わせ、行政担当者との調整に苦労した。

■ 工夫した点

参加者が自分の地域で活動しやすいように、講師と受講生のコミュニケーションをとる時間を多めに取り、信頼関係を構築した。

〒501-4601
岐阜県郡上市大和町大間見
307番地
電話：050-5276-2555
E-mail: info@furusato-kemono.net
HP: http://furusato-kemono.net/



(公財) 日本鳥類保護連盟

ネパールにおける猛禽類をはじめとした鳥類及び自然環境を保全していくための人材の育成

活動地域  ネパール



多くの猛禽が渡りで通過するヒマラヤの風景

活動内容と成果

- 猛禽類捕獲調査を3回実施。3羽の猛禽類を捕獲し計測方法とGPS装着方法を指導した。1羽GPS装着
- 渡り調査の実施と指導を1回行った
- 一般鳥類の捕獲調査を2回実施。2羽を捕獲し調査方法を指導した
- 試験的なエコツアーを1回実施。ツアー参加者5人を引率した
- 周辺住民にプロジェクトの説明会を1回実施。参加者46人
- リーフレットを120枚、ステッカーを210枚配布し、猛禽類の重要性を説明した
- 在ネパール日本国大使館に後援、関係機関との橋渡し、プロジェクトの啓発を依頼した



周辺住民を対象に実施した説明会の様子

課題

ネパールは850種以上の鳥類が記録される自然豊かな国だが、一方で開発が進み、人知れずクマタカなどの貴重な猛禽類の生息地が脅かされている。

目標

ネパール人が自立して調査・研究および啓発活動を行い、一般の人たちも巻き込んで鳥類の保護活動が進んでいく基盤が作られた状態にする。



今後の展望

ネパール人が自立して調査・研究および啓発活動を行っていきけるよう資金源としてエコツアーを定着させ、ネパール鳥学会主導で継続していきける体制を作る。そのためにエコツアーガイドの育成を引き続き行っていく予定。

ひろげる助成

1年目

知識の提供・普及啓発

説明会の参加人数 **46人**

猛禽類の重要性を示した冊子配布数 **120部**

今年度計画の達成度 **90%**

目標達成度 **40%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

活動地域のネパールを訪問できる回数が年に2回しかなく、現地を訪問した際にやらなければならないタスクが多かった。

■ 工夫した点

訪問回数が少ない分ネパール鳥学会会員との連絡を密に行い意思の疎通をはかった。現地では役割分担を決め効率的に作業を行った。

〒166-0012
東京都杉並区和田3-54-5
第10田中ビル3階
電話：03-5378-5691
E-mail: research@jspb.org
HP: http://www.jspb.org/



インド国ベンガル湾岸湿地 (バフダ入江およびルシクリヤ河口) における環境保全型クラブバンクの推進とプラスチックフリーエリアの開発

活動地域  インド

ひろげる助成
1年目
知識の提供・普及啓発



他地域からクラブバンクが視察された様子

課題

対象湿地でみられる乱獲やごみ投棄、気候変動による海洋生物への影響と生活困窮が危惧されている。住民の環境意識は乏しく、地域社会の環境適応・回避能力は脆弱である。

目標

ベンガル湾岸湿地の自然環境を再生し、そこで生活する人々が湿地を賢明に利用するために、環境保全型クラブバンク (カニの肥育施設) の導入とプラスチックフリーエリアを創出する。



今後の展望

各活動で得た教訓をもとに、次年度にバフダ入江とルシクリヤ河口の別地域で水平展開し、環境保全型クラブバンク及びプラスチックフリーエリアのモデル地として確立することを目指す。

活動内容と成果

- ①ルシクリヤ河口にクラブバンクを設置し、推計1億5600万匹のワタリガニ卵をベンガル湾に放流
- ②ルシクリヤ河口でマングローブ (2万530本) や一般植樹 (2万505本) 植林による緑化面積増加
- ③バフダ入江で住民グループを結成し、清掃活動を実施、計500kgのごみを収集
- ④壁絵10枚、参加型エコゲーム、ニュースレター (計2巻4,000部)、クラブバンクのリーフレット (3,000部)、マングローブ保全のブックレット (3,000部)、環境エッセイや絵画コンテスト等を通じての環境普及啓発



プラスチックフリーエリアでの活動の様子

ワタリガニ卵放流 推計数	156,000,000 匹
ごみ収集	500 kg
今年度計画の達成度	100 %
目標達成度	40 %

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

異なる文化・言語 (オディアヤとテルグ) を背景に、住民同士や住民と外部機関との意思疎通が難しい状況であった。

■ 工夫した点

湿地の賢明な利用を促進するために住民参加型の活動を多く取り入れるとともに、政府の支援も呼びかけ環境活動を活性化させた。



502/2 Mallick Complex,
P.O.-Khandagiri,
Bhubaneswar-751030,
Dist-Khurda, Odisha, India
HP : <http://www.pallishree.org/>

(特非) ジョイライフさやま

環境保全の大切さを伝える 自然体験・地域交流の創出

活動地域  埼玉県狭山市

LOVE BLUE助成
1年目
実践



環境保全の大切さを伝える樹林整備

課題

自然環境の保全整備に取り組み、その取組みの担い手を探す催しを企画し開催しているが、自然を大切にしたいは伝わっても、整備に参加してくれる担い手が出てこないこと。

目標

自然豊かな川辺樹林を市民が散策しながら憩える場所となるように保全と改善に取り組み、催しを通して緑化活動、自然体験により環境への意識向上を図る。



今後の展望

残念なことに昨年の台風19号、大雨により入間川が氾濫し河川敷や整備地の樹林が土砂と流木により破壊され、太い流木は手で動かさず重機に頼るほかない。5月から始める関連の催しを予定通り開催できるか懸念している。

活動内容と成果

広大な河川樹林を市民が憩える場所となり将来公園となることを目標に整備を進めているが、多岐にわたる活動で月1回の整備では人数も足りず、ボランティアを増員する手段で催しを企画し開催している。会員の努力により、人をも拒む樹林から、見晴らしの良い樹林に生まれ変わった。催しによるボランティアも少しずつではあるが、手を貸してくれる人も現れるようになり、今後に向けての期待を抱いている。



活動を推進する催し
川底生物による水質調査

樹林整備延べ参加人数	100 人
イベント延べ参加人数	100 人
今年度計画の達成度	70 %
目標達成度	30 %

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

整備用の高額の機材を多種集めることが難しく、手作業での整備は苦勞の連続で、やめる人もかなり出てしまった。

■ 工夫した点

高額の機材を助成してもらうため市内の企業にわれわれの活動を理解してもらい行政を巻き込み整備に活路を開いていくことができたこと。



〒350-1308
埼玉県狭山市中央1-43-11
電話 : 04-2958-3338
E-mail : kubotakk@trust.ocn.ne.jp
HP : <http://www.joylife.or.jp>

やっтарoude高島

珊瑚ツーリズムの完成形を目指して

活動地域  長崎県長崎市高島町



課題

・海浜海中清掃継続の仕組み創り・環境出前講座を地域外に広げる活路・海の環境教育の提供に必要な人、物の確保・サンゴ再生器材設置前後の海洋調査

目標

長崎市高島町高島海水浴場内に自生するサンゴが保全される。

活動内容と成果

- 海浜海中の清掃で延べ306袋のゴミを回収した
- 専門家の講演を含め年4回の環境講習を実施した
- 専門家を招聘し自生するサンゴの育成調査を実施した
- 専門家を招聘しサンゴの再生器材を設置した
- サンゴ再生装置設置時にマスコミ取材を受け広報した
- ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)、エム・エムブリッジ(株)、日本防蝕工業(株)、シーピーファーム、東京大学大学院との連携を、活動を通して構築した
- 年間の体験者数1,228人を達成した
- エコツアーを創造し募集し催行に至った



サンゴ再生装置設置直後の写真

今後の展望

1年を通して切れ目ない「エコツアー」を企画し催行する。催行した結果をアンケート集計。後のツアー企画時にいかす。エコツアー創造事業を実施する素地があるので、オフシーズンを無くす目的で事業展開をしていく。

LOVE BLUE助成

1年目

実践

海浜・海中清掃 **306** ゴミ袋

環境学習・環境講演 **258** 人

今年度計画の達成度 **100** %

目標達成度 **100** %

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

潜水に必要な器材(ポンプ、レギュレーター、BCジャケット等)を持ち合わせがなく都市部から借受、運搬することに苦心した。

■ 工夫した点

エコツアーの創造を通して、複数の旅行会社、バス会社、宿泊施設、ツーリズム団体との連携構築ができたこと。

〒851-1315
長崎県長崎市高島町2709番地5
電話：095-896-3510
事務局長小村携帯：
090-9608-1082

E-mail: takashima.bt@joy.ocn.ne.jp
HP: <http://nagasakist.web.fc2.com/de/>



(公財) みやぎ・環境とくらし・ネットワーク

宮城の浜の海岸ゴミを減らそうプロジェクト

活動地域  宮城



宮城県仙台市荒浜の一斉清掃

課題

海岸ゴミの組成調査を行っているが資金力やスタッフの人数が少ないので宮城県内各地の浜の調査が実施できていない。市民は生活ゴミが海洋ゴミになっていることを知らない。

目標

- ①宮城県の海岸がゴミの少ないきれいな浜になること
- ②海洋ゴミの原因の一つは川や海にゴミを捨てることと市民が認識し、ゴミのポイ捨てが無くなること

活動内容と成果

- ①定期的に清掃活動をして大きなゴミはほとんど見られなくなった。ただ、マイクロプラスチックのような小さなゴミは火ばさみで取れないので拾うのに限界がある(参加者：1,051人)
- ②セミナーやワークショップ、清掃活動、ブログの発信、講師派遣などの活動により、川や海にゴミを捨てるのが海洋ゴミの原因の一つだと市民が認識することができ、参加者のゴミのポイ捨て意識を変えることにつながった(来場者：977人)



東京農工大の高田教授に説明いただきました

LOVE BLUE助成

1年目

調査研究

のべ参加者数 **1,051** 人

清掃して回収した
ゴミの重量 **140** kg

今年度計画の達成度 **100** %

目標達成度 **50** %

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

参加者を集めたり、ゴミの組成を調べることが大変だった。

■ 工夫した点

広報を地元の団体と連携することができた。

〒981-0933
宮城県仙台市柏木1-2-45
フォレスト仙台5F
電話：022-276-5118
E-mail: melon@miyagi.jp.or.jp
HP: <https://www.melon.or.jp/>

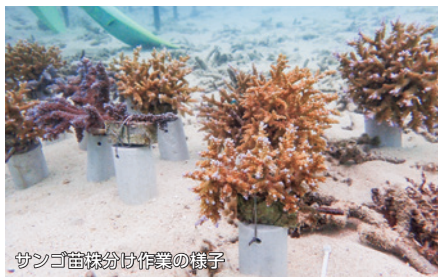


今後の展望

清掃活動の日時が確定次第、広報などを早めにし、協力者を増やしたい。清掃活動や調査のエリアを広げて、海洋ゴミの削減を進めたい。

八重山の海環境に対応するサンゴ礁の再生とサンゴ礁を守る意識の向上

活動地域 沖縄県



サンゴ苗移植作業の様子

課題

八重山諸島では1970年代と比べるとサンゴの生育環境が50%以下になっており、このままではサンゴの回復が難しくなっていること

目標

サンゴ礁を守る意識の向上
八重山の海環境に対応したサンゴ礁の再生のためのサンゴ養殖活動



今後の展望

2年目となり、企業のCSR活動として協働できたので、今後もこの活動に賛同してくれる企業を増やし、活動の自立を目指したい。

活動内容と成果

- A畑の既存苗1,680本の内、1,280本を2分割に株分けし、A畑の苗の本数は2,560本、株分けしなかった400本と、合計2,960本となった。畑の大きさは、280㎡拡大した。新規苗はメンテナンスのみで、生育率は、A畑で265本、生育率88.3%。B畑は、187本、生育率93.5%となった
- 石垣市内の5年生以上の小中学校の生徒数、2,759人のうち、今回の苗作り参加者は54人。1.96%の参加者数で昨年よりも少し増加した。昨年より開催の回数を増やしたことで参加人数が増加した



苗作り教室の様子

つづける助成

2年目

実践

養殖面積の拡大 **280㎡**

苗作り教室の開催 **54人**

今年度計画の達成度 **70%**

目標達成度 **60%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

天候、海況によりメンテナンス作業が予定通りできなかったこと。

■ 工夫した点

昨年よりも、地元へ根付いた企業との連携に挑戦したこと。

〒907-0004
沖縄県石垣市登野城480-1
電話：0980-87-5088
E-mail：info@kanko-ishigaki.org
HP：http://kanko-ishigaki.org/



ケニア、マサイマラ国立保護区周辺、ゴイラレ (Nkoilare) 地域の野生動物保全活動

活動地域 ケニア



生息地の回復、エコツーリズム利用

課題

対象地域において、野生動物と家畜が居住地を共有することで、野生動物の生息地や水場が減少し、結果的に野生動物の個体数が減少している現状がある。

目標

対象地域において、野生動物と家畜の棲み分け (Zoning) を根付かせ、地域マサイの人々が自発的にエコツーリズムに関わることで、野生動物との共存を目指す。



今後の展望

2020年1月から放飼場の建設準備に入ったが、放飼場の設置場所、家長への挨拶を終えたところで、ケニアでもCovid-19が流行しはじめ、都市間の移動が困難となった。回復次第、放飼場の設置を開始する。

活動内容と成果

今年度は、地域との連携をより密にし、地域の抱えている問題を、地域住民とともに分かち合う時間を大切にしました。ケニアにおける野生生物管理を担う、ケニア野生生物公社の元レンジャーに講師として滞在してもらい、近隣集落のマサイの人たちに度重なる講義を実施してもらった。その成果もあり、野生動物に対する必要以上の怖れや、敵対心がかなり軽減された。昨年実施した、Zoningがかなり定着してきたが、本年度は干ばつが酷かったため、コミュニティのためにも保全エリアを開放するなど、コミュニティとの協働がうまく働いた。



チーターも見られるようになった

つづける助成

2年目

実践

野生動物保全に関わる意識の普及度 **50%**

野生動物の個体数の増加 **30%**

今年度計画の達成度 **70%**

目標達成度 **60%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

野生動物のモニタリング強化のために、様々な技法を用いたが、今年は干ばつが酷かったため、思うように進まなかった。

■ 工夫した点

ケニア野生生物公社の元レンジャーと活動を共にしたことで、野生動物保全や、そのハンドリングを、地域住民が学ぶことができた。

〒063-0033
北海道札幌市西区西野3条7丁目5-15
電話：011-667-4618
E-mail：zentoyouyou@yume-dental.com
HP：http://www.wildlife-promising.org/



(一社) オランウータンと熱帯雨林の会

オランウータンに熱帯の森を
—インドネシアにおける熱帯雨林回復の取り組み—

活動地域  インドネシア



熱帯雨林(奥)に迫る油やし煙(手前)

課題

石炭の露天掘りなどの開発が進むことで、入植や違法伐採が増加し、野生オランウータンの生息地である熱帯雨林の荒廃が進んでいる。

目標

オランウータンの生息地である森林のこれ以上の状況の悪化を防ぎ、再生への道筋をたてること。

活動内容と成果

昨年度に引き続き石炭会社をはじめ当該地域の関係者や管理者との協議や実地調査を重ね、現地の森林状況の把握と再生に向けた取り組みを行った。また荒廃地の回復に関しては、現行の土地利用状況の調査、オランウータンの分布調査などを行った。首都移転の新しいニュースがあり、現地は資源開発のみならず都市化の動きが急速であり、今後どのように事態が動いていくかの岐路にあるといえる。計画どおりに進まないことも多かったが、国内外で新たに会合などを重ね、活動の普及啓発を図ったことで支援者の輪が広がってきた。



講演会「熱帯の森が消える」(日本)

ひろげる助成

2年目

実践

森林再生のための調査 3回

普及啓発のための会合等の実施 5回

今年度計画の達成度 80%

目標達成度 50%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

活動への理解の進展が不可欠であるが、普及啓発の取り組みについてのアイデアは多いものの、マンパワー不足でやりくりし苦労した。

■ 工夫した点

新たな組織、人材との交流をはかり、熱帯雨林だけではなく広く環境問題を考えていくネットワークづくりを心掛けた。

〒162-0065
東京都新宿区住吉町8-23
富井ビル2F
電話：03-5363-0170
E-mail: mof.orangutan@gmail.com
HP: http://moforangutan.web.fc2.com



今後の展望

持続可能な開発やSDGsということが言われているが、熱帯雨林の保全は急務であり、国内外での普及啓発活動を進めながら今後の活動を継続していく支援の輪をさらに広げていきたい。

(特非) 喜界島サンゴ礁科学研究所

喜界島をモデルとした地域主体型の
サンゴ礁保全プラットフォームの構築

活動地域  鹿児島県大島郡喜界町



巨大ハマサンゴ周辺をリーフチェック

課題

サンゴ礁は沿岸生態系の生物多様性を維持する重要なプラットフォームであるが、地域住民の自然環境に対する関心・意識の向上を目的とした取り組みは限られている。

目標

地域住民の自然環境に対する意識向上と保全活動を促し、それを将来にわたって持続的に支え、適切な環境教育を提供できるようなプラットフォームを地域に定着させる。

活動内容と成果

毎週の海洋観測と潜水調査を3回実施した。440歳を超える巨大ハマサンゴ周辺でのリーフチェックでは、底質の造礁サンゴの被度は52%だった。調査の結果は、5回の報告会及び3回の広報誌で報告記事を掲載した。地域の学校教育と連携したサンゴ養殖は、昨年度から引き続き養殖と担当教員との勉強会を実施した。サンゴの飼育実験を行う企業や研究者と意見交換を行い養殖環境の改善に取り組んだ。喜界島ジオ・マリンエコツアー活動では、島内外の方と喜界島のツアーを実施したり、自ら案内ができるようガイド講座を実施した。



地域住民への調査報告会の様子

ひろげる助成

2年目

実践

プログラム年間参加者数 1,670人

サンゴ種の養殖保存 23種

今年度計画の達成度 100%

目標達成度 70%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

ジオ・マリンエコツアーを安全に実施するため、サイトやツアーの構成などを配慮した。各イベントで参加者募集の声かけなどに苦労した。

■ 工夫した点

SNS・機関誌・喜界町広報誌で報告し、積極的な情報発信を行った。地域の方の参加を増やすため、直接の声かけも重視した。

〒891-6151
鹿児島県大島郡喜界町
大字塩道1508
電話：0997-66-0200
E-mail: mail@kikaireefs.org
HP: http://kikaireefs.org



今後の展望

海洋観測とリーフチェックを継続し、喜界島の海洋環境調査と保全を継続する。海洋教育授業やサンゴの養殖保護活動、地域の方をガイドとしたジオ・マリンエコツアーを助成期間終了後も維持できる体制・関係を整備する。

国連生物多様性の10年における民間の取組・成果集約と国際発信による次期国際枠組への貢献(2年目)

活動地域  日本全域

ひろげる助成
2年目
知識の提供・普及啓発

国際会議報告会等の参加者人数	470人
生物多様性ユースアンバサダー	30人
今年度計画の達成度	80%
目標達成度	60%



にじゅうまるCOP4記念写真

課題

愛知目標の合意から9年が経過。2020年までの目標達成に向けてのさらなる取組み強化とともに、10年の成果の把握と次期目標への日本からの提言プロセスを作る必要がある。

目標

日本の民間を中心とした愛知ターゲット達成の取組みと成果をまとめ、国内外に発信することを軸に、次期目標の担い手となるユースの参画や能力養成を図ることを目指す。

活動内容と成果

生物多様性条約関連会議への出席を通じて、国際動向を把握・発信すると同時に日本から発信すべき成果を検討し、10年間の成果として冊子を日英で取りまとめた。事業による情報発信は、ウェブ発信(120本以上のウェブ記事)、報告会(15回・680人参加、2年分の累積数)となる。政策から現場の経験まで、今後の活動につながる意見の共有を行った。次期目標の担い手であるユースの育成として、生物多様性ユースアンバサダー事業を進め、31人以上を指名。国際会議等へのユース参加機会を計17人に与えた。



活動計画を練るユースアンバサダー

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

年度後半より、COVID-19の影響で会議等の延期や、報告会等の開催自粛などがあった。

■ 工夫した点

オンラインでの国際会議報告会を実施し、全国からの参加があり、運営ノウハウを蓄積。今後も積極的に活用したい。



今後の展望

国際情報収集と分析、発信能力について高い評価を得る機会を重ねることができた。情報共有から、議論の場を創出し、新たな行動を誘発するようなプラットフォーム機能として工夫を高めていきたい。

〒104-0033
東京都中央区新川11-16-10
ミトヨビル2F
電話：03-3553-4109
E-mail: iucn@nacsj.or.jp
HP: http://bd20.jp/



『松島湾 うみっこ たづっこ プロジェクト』

活動地域  宮城県

ひろげる助成
2年目
調査研究

資材の投入回数	3回
資材の投入面積	40㎡
今年度計画の達成度	80%
目標達成度	32%



福浦橋から資材を投入するイベント参加者

課題

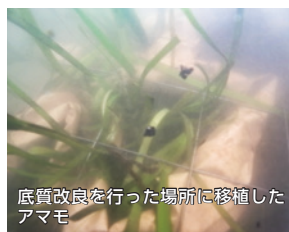
震災による津波で壊滅的な被害を受けた松島湾のアマモ場の再生を図ることで生態系を復活させ、基幹産業である水産業や観光業の復興と持続利用可能な地域社会の創生を目指す。

目標

藻場の造成活動に様々な形で多様な方々に参加いただき、多くの協力者を得ることで継続的な活動ができること。また藻場の回復指標として、サンゴタツを確認することとする。

活動内容と成果

- 昨年度に引き続き、アマモの生えやすい環境を整えるため、泥場となったエリアに藻場回復資材を投入する底質改良イベントを3回実施した
- 観光客等、多くの方々に参加いただくため、観光地である松島町の福浦橋付近を活動地として選定した
- 投入資材は授産施設(不自由を抱えた方の就業施設)の方々へ製作を依頼した
- イベントに参加した人数は延べ2,700人となった
- イベントは松島町との共催とし、町の広報誌にも本活動の特集を企画、掲載していただいた
- 地元関係者との協議を行い、底質改良面積は40㎡となった



底質改良を行った場所に移植したアマモ

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

1回目のイベントでは予想以上の方々に参加いただいたので、その対応に苦労した。以降のイベントではスタッフ数を増員した。

■ 工夫した点

イベントの参加者の方々がどこから来たのか、地図にシールを貼ってもらい、どれだけの方が参加してくれたのか見える化した。



今後の展望

次年度以降も継続して松島湾のモニタリング及び福浦橋における資材の投入を実施する。また多様な参加者の関与を目指し、イベントを検討している。助成終了後の活動について関係者との協議を開始した。

〒984-0051
宮城県仙台市若林区新寺
1-5-26-104
電話：022-293-2281
E-mail: e-tec@world.ocn.ne.jp
HP: http://www.e-tec.server-shared.com/



香港観鳥会 (The Hong Kong Bird Watching Society)

西部太平洋における海鳥の衛星追跡： 渡り鳥で繋げるアジアの海と人々

活動地域  香港、インドネシア

ひろげる助成

2年目

調査研究



標識調査チームとザコイ (セーラム島で)

活動内容と成果

アジサシ類の渡り解明のため香港でマミジロアジサシ108羽、インドネシアでオオアジサシ10羽を標識放鳥した。インドネシアからの衛星追跡ではオーストラリアやパラオへの移動を確認した。2月の太平洋海鳥グループ会議では本事業の活動を報告し研究者と共有した。インドネシアで海鳥調査員を育成するため10人の調査研修を行い、地元大学でのワークショップには100人を超える教員・学生の参加を得た。またインドネシア語で海鳥保全普及用ポスター2,000部を発行した。



インドネシアの海鳥保全普及用ポスター

課題

東南アジアにおいて、海鳥保全に必要な人材を育成し、重要サイトの保全対策を構築、保全の意識啓発を進める。西太平洋で海鳥保全研究者の協力ネットワークを構築する。

目標

アジアの重要サイトを集めた海鳥保全ネットワークが形成される。保全を進めるため、インドネシア、フィリピンなど各国との共同プロジェクトを実施する。



今後の展望

渡りルート調査を継続し、インドネシアで地域コミュニティとの協力を開始する。海鳥を海洋環境保全のシンボルとして持続的利用とプラスチックなど海洋汚染の低減を促進する。

海鳥標識調査研修者 **10人**

インドネシアの海鳥ポスター印刷 **2,000部**

今年度計画の達成度 **100%**

目標達成度 **100%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

マミジロアジサシに装着した小型衛星追跡タグで動作不良があった。コロナウイルス発生によりフィリピンでの活動が進まなかった。

■ 工夫した点

新しい捕獲方法を開発し、インドネシアでより多くのアジサシを捕獲した。衛星追跡では新しくパラオへの移動を確認した。

7C, V Ga Building, 532 Castle Peak Road, Lai Chi Kok, Kowloon, Hong Kong
電話: +852 2377 4387
E-mail: hkbws@hkbws.org.hk
HP: https://www.hkbws.org/hk/



(特非) 石西礁湖サンゴ礁基金

複合ストレスの影響を受ける八重山地方のサンゴ礁保全・再生に向けたサンゴ認定制度の構築

活動地域  沖縄県八重山地方

フロントランナー助成

2年目

調査研究



八重山地方のサンゴ礁

活動内容と成果

今年度は、①農地と観光の認定に向けたチェックリスト案の作成、②サンゴの生息に影響する可能性のある要素のリストアップ、③栄養塩の低減の実験においてパイン栽培のほとんどの元肥が流出することなどが確認できた。しかしながら、認定制度の構築については、さらなる調整と資金確保が必要であることから将来的な課題とし、その前段として、④フレンドシップ登録の仕組みを軌道修正案として提案し意見調整を始めた。また、⑤フォーラムについては、新型コロナウイルスの影響を考慮して延期の扱いとしたので未達成である。



栄養塩の低減の実験の状況

課題

八重山のサンゴ礁生態系を保全・再生するため、赤土流出や栄養塩類の低減、海域の過剰な利用を転換するなど影響を低減し、海域の環境を適した状態へ回復する必要がある。

目標

八重山のサンゴ礁への様々な影響を低減するため、環境負荷の低減や保全・再生につながる取組みや製品などを認定する制度の構築と普及を目指す。



今後の展望

八重山地方のサンゴ礁を守るフレンドシップの制度と運用の検討、意見交換、社会実験を進めていく。また、農地と観光以外のチェックリストも検討していきたい。そして、フォーラムの開催で、関係者の気運を醸成する。

認定のチェックリスト案の作成 **2分野**

調査・研究ミーティング **4回**

今年度計画の達成度 **75%**

目標達成度 **30%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

認定制度の構築には、さらに多くの関係者との調整と、運用のための資金や人材について検討が必要であり、困難が予想される。

■ 工夫した点

認定制度は将来的な課題に位置づけ、その前段として、八重山地方のサンゴ礁を守るフレンドシップ登録の仕組みの提案を行った。

〒907-0023
沖縄県石垣市宇石垣221番地
電話: 0980-87-0935
E-mail: sangosho@dream.bbexcite.jp
HP: http://www.strata.jp/sangokikin/



八代海河川・浜辺の大そうじ大会と 干潟保全に向けた青少年ワークショップ

活動地域  熊本県八代市

LOVE BLUE助成
2年目
実践

大そうじ大会青少年参加者数	500 人
青少年対象WSリピーター率	90 %
今年度計画の達成度	80 %
目標達成度	80 %



大そうじ大会：青少年500人参加

課題

浜辺の掃除やごみ調査を実施しているが、浜辺はごみは減らず、また、球磨川河口干潟は絶滅危惧種の様々ないきものが生息していることも、市民の多くはその現実を知らない。

目標

行政、企業、漁協共同で市民干潟保全イベントを行い、特に意識が高まった青少年をメインに、『青少年干潟環境保全シンポジウム』を行い、干潟の生物多様性保全を目指す。

活動内容と成果

- 台風のため1週間延期になったにも関わらず、ボランティア高校生や地元企業、行政ら計500人の協力のもと『第15回八代海河川・浜辺の大そうじ大会』を実施した
- 高校生写真部と海のごみ調査船『海煌』に乗船し、海流のごみ調査と、チラシ用の記録撮影をした
- 大そうじ大会参加高校生をメインにして『青少年干潟保全ワークショップ』を開催した
- 海に流れるごみの原因として、球磨川流域の全地域に啓発チラシを5,000部作成し、球磨川流域の全小学校や公的機関等に配布した



第2回青少年干潟保全ワークショップ

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

いかにこの場所に足を運ばせるか、実施にあたっての地元の方への理解を図ることやその場で体験して学んでもらい、干潟の価値を学ぶ機会を可能な限り多く設定した。

■ 工夫した点

浜辺の不法投棄パネルを教育関係出前授業やイベント時に見せ、考えさせたことで、青少年の『大人へ向けた啓発』は感想やアンケート結果に意識の向上をみることができた。



海ごみの調査船『海煌』乗船

全助成期間の活動を振り返って

干潟周辺のごみの多さと容易に減少しない現実を青少年らは実感し、体験を通してごみを減らすことの大切さを学んだと思われる。期間を通して複数回参加してくれた青少年も多く、行動することの大切さを理解してくれたようだ。また、干潟に生息するカニ類、貝類や鳥類を目の当たりにして、干潟が生物の生息する大切な場であることをしっかりと理解してくれた。干潟を体験する機会が少なかった青少年にとって大切な機会となった。

〒866-0856
熊本県八代市通町6-43
電話：0965-32-5081
E-mail：kankyo@eco-yukarin.info
HP：http://www.ganbarokai.net/



今後の展望

実際に野外で干潟や生物観察を行い、河川や浜辺でごみを拾い、調べ、分別する体験型教育を行うことで、干潟生物多様性の重要性や『ごみと環境』への意識を高めることは、子どもはもちろん親世代の自然環境に関する理解・関心も深化し、地域住民の世代を超えた人間関係も再活性化されるであろう。今後も専門家による数回の啓発学習会・イベントを行い、市民の干潟生態系保全や八代海再生への意識を高めていくよう努めていく。

(一社) 隠岐ジオパークツアーデスク

隠岐ユネスコ世界ジオパークの 海と山の環境再生実験

活動地域  島根県隠岐郡隠岐の島町

つづける助成
3年目
実践

海と山の学習会	306人
主力スタッフの増加	2人
今年度計画の達成度	80%
目標達成度	80%



海の学習会：アマモ場のスノーケリング体験

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

アマモとミズナラの育成は初めての取り組みであったが、適正な発芽率や、時間経過とともにどの程度成長するのが適正なのか見極める難しさがあった。

■ 工夫した点

学習会を実施する際は、室内での学習だけでなく、室外での実践学習を実施し、自分たちの目で実際に、地域の海や山の自然を観察してもらうことを重視した。

課題

地域の住民が地元の海や山の自然の豊かさについて学ぶ機会が少なく、自然離れが進んでいること。地域の海岸が海岸漂着物で汚れていること。

目標

- 海や山を案内するガイド人材の育成(8人)
- 海のアマモ場や山のミズナラの植生回復に取り組むこと

活動内容と成果

①海の学習会：10回実施、231人が参加(海岸漂着物の清掃・海洋生物の学習、シーカヤック体験)、②アマモの学習会：3回実施、1校1クラスに限定し8名が学習(アマモの種子の収穫・播種子、アマモ場の観察会)、③山の学習会：2回実施(林道の落ち葉やドングリの観察会)、④ウラジロガシの育成：300個のポット植え作業(今後の学習会や植林体験の材料とする予定)、⑤主力スタッフが2人増加



アマモの植植え(1つの小学校に実施)



ミズナラの育成(3年間で311株)

全助成期間の活動を振り返って

地球環境基金の助成金を活用し、隠岐の島の海や山のフィールドを題材に自然体験アクティビティを実施した。地域住民を中心に、3年間を通して、海の学習会には802人、山の学習会には107人が参加した。取り組みを通じて、島内でも活動が認知されるようになり、毎年恒例のイベントとして実施できる体制になりつつある。また、活動を通じて地域からの新たなサポートメンバーや専門機関との繋がりも生まれた。

〒685-0105
島根県隠岐郡隠岐の島町津戸1537-1
電話：08512-6-2050
E-mail：okigeopark001@gmail.com
HP：http://www.okigeopark.com



今後の
展望

助成活動を実施したことで、地域の海や山をフィールドとしたアクティビティの実施体制を構築することができた。本助成活動で培われた活動体制をベースに、今後は島外からの観光客や修学旅行の受入れにも注力していく方針である。

茅場復元による生物多様性の 保全と環境農法の促進

活動地域  岐阜県揖斐川町春日

つづける助成

3年目

実践

茅場復元 **3ha**

茶摘み等のエコツアー **82人**

今年度計画の達成度 **90%**

目標達成度 **85%**



カヤとササ刈り

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

茅場は急斜面が多く足場も悪いため、カヤやササの刈取りは容易ではない。さらに重いため、刈取ったあとに結束して車まで運ぶ搬出作業が大変な重労働であった。

■ 工夫した点

刈取った後、半日もしくは1日天日に干し、カヤやササの水分が蒸発し軽量となってから搬出の作業を行った。また、日射病対策として太陽が陰ってから敷設作業を行った。

課題

ササユリやカタクリは茅場を代表する植物である。かつては茅場のカヤやササを堆肥にする環境農法が行われていたが、現在は茅場が放置され、生物多様性も乏しくなっている。

目標

放置されたままの茅場を復元し、カヤ等の青草を堆肥にする環境農法を復活させる。植生が豊かになることで、茶畑の景観が向上し、都市農村交流を活発化させながら地域振興に繋げる。

活動内容と成果

- 放置された茅場を3.0ha復元するとともに、刈り取ったカヤやササを茶畑に搬送し敷き詰め
- 春に茶刈り体験ツアー、夏に紅茶と釜炒り茶づくりツアー、冬に三年番茶ツアーを実施し、計82人の参加があった
- シンポジウムを開催し、町長を含め約100人の参加があり、岐阜新聞にその模様が掲載された
- 茅場復元によって除伐した材を薪にして三年番茶焙煎の燃料用に提供した



茶畑と復元茅場にある遊歩道絶景ポイント

全助成期間の活動を振り返って

目標とした茅場の復元は面積的には達成できたが、里山指標植物であるササユリやカタクリの再生をプロット内で確認することができなかった。理由はシカ等の食害であることが植生調査より明らかになった。環境農法の促進に関してはカヤやササ、青葉や落葉を敷いてある畑が目立って増えてきており一定の成果があった。また持続可能な集落形成をシンポジウムで課題として取り上げたところ、町もその方向で動き出したことが特筆される。



復元茅場の植生調査

〒509-0258
岐阜県可児市若葉台三丁目166番地
電話：090-7035-9222
E-mail：sk.ktok3@gmail.com



今後の 展望

復元した茅場を通る遊歩道が「岐阜のマチュピチュ」として何度もマスコミに取り上げられ年間4万人が訪れる観光スポットとなった。一方で岐阜県揖斐川町春日は他の中山間地域と同様、過疎化と高齢化が急速に進んでおり典型的な限界集落となっている。今後消滅集落とならないためには、豊かな自然とお茶を利用したグリーンツーリズムの促進を図り、都会より多くの人を呼び寄せ、魅力ある里山生活を提案しながら関係人口の増加に貢献したい。

熊本市江津湖地域における在来種(魚)の保護活動

活動地域 

つづける助成
3年目
実践

各種活動に対する延べ参加人数	2,034人
在来魚総確認数量	357匹
今年度計画の達成度	100%
目標達成度	100%



一列になり網を扱った中の外来魚捕獲の様子

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

現活動場所の大部分は水深が深く、川底に粗大ゴミなどもあり足場も悪く、ゴミの陸揚げや各種捕獲網の破損等にも悩まされ、天候の悪化も含み捕獲作業全体において苦労した。

■ 工夫した点

在来魚の観察用水槽増設や確認方法等の見直しにより、データ調査・確認～元の河川にリリースするまでの時短化で、在来魚に与えていたストレス負荷などの軽減化に成功した。

課題

江津湖だけでなく江津湖へ流入している小河川からやって来る外来種(魚)にも対応していかなければ、ますます在来魚の減少は不可避となり、状況の改善が強く必要とされている。

目標

外来魚の減少や、在来種(魚)の保全に対する住民の認識向上と組織体制の確立。

活動内容と成果

- 本活動の成果は全ての項目でおおむね計画を上回り目標を達成できた
- イベント参加人数や在来魚の確認総数も過去最大数を記録した
- 自主ポスターを制作し各所へ配布して、住民認識の向上や本活動内容もPRできた
- HPの充実を図り、SNSも3種類開設し注目度の高さも実感できた
- 熊本県下初の試みで、環境に関する有識者が一堂に会した座談会も実施した
- 熊本県からは、「熊本環境教育賞」を、環境省からは、「みどりの日自然環境功労者環境大臣表彰」も受賞し、新聞掲載を始めTVでも放映された



自主制作したポスターで、各所へ配布済み



捕獲した外来魚の試食会も実施した

全助成期間の活動を振り返って

3年間の保護調査により、外来魚並びに、在来魚の増減種と増減の程度についての考察や、データ蓄積等を拡大することができた。また、地元住民の理解や関心を得るため、HPやSNSによる情報発信やイベントによる効果的な普及啓発の実施に併せて、熊本県下初の試みで、環境に関する有識者が一堂に会した座談会も実施し、保全広報活動のための組織体制を確立する方向性なども決定した。本年度の活動実績の達成感は大きなものがある。

〒861-3103
熊本県上益城郡嘉島町井寺2973
電話：096-235-6229
E-mail：entrykashima@yahoo.co.jp
HP：http://lifeboat.main.jp



今後の展望

3年間の経験も踏まえさらなる活動の充実・集約化を図り、活動や情報発信・協力者の拡大や捕獲した外来魚を飼料や肥料として販売する確立済みの経済・社会面も含めた環境サイクルも継続させていく。併せて今までの実践で鍛えられた各種能力の向上が見られる現行体制を、さらに発展させていく能力を持った新会員の配属もすでに実施しており、各計画に対する目標の達成においてはSDGsも含め今後もますます成果をあげていく予定である。

オオキトンボの里づくりプロジェクト

活動地域  愛媛県

つづける助成
3年目
調査研究

現地調査日数	50 日
オオキトンボ観察会参加者数	170 人
今年度計画の達成度	85 %
目標達成度	70 %



オオキトンボの産卵観察会

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

本種発生数の減少は、ため池への水入れの遅れ、他種のトンボの増加、大雨による卵の流出など、様々な要因が考えられるが検証は難しく、経年の調査データの蓄積が必要。

■ 工夫した点

「オオキチくん通信」を年間10回、2,000部発行し、北条地域の7小学校に配布。本種の今とともに、里地の旬の生きものを紹介し、地域の自然への関心を高めている。

課題

松山市北条地域には希少種・オオキトンボが生息するため池が点在するが、住民にほとんど存在が知られていない。一方でため池改修工事が進行中で、早急に保全の提案が必要。

目標

ため池の水管理等によって生じる環境変化と本種の生活史との関係を調査により解明し、地域の関心を高め、住民、学校、行政、専門家などの協働による保全につなげる。

活動内容と成果

オオキトンボの中心的な生息地であるM池における発生消長の調査を継続し、本年は昨年の約2割と発生頭数が減少したことが判明した。3年間の調査データを基に、本種が生息するため池の条件を抽出・考察し、その環境を創出するため池の管理内容とタイミングを提言にまとめた。M池管理者に説明を行ったところ、減少要因の一つが水管理との認識を共有でき、次年度は提言に沿った管理を実施する方針となった。「風早トンボサミット2019」の開催、地元のみつりへの出展などにおいて、保全の必要性を発信し、認知度の向上を図った。



県内外の高校生と現地調査

全助成期間の活動を振り返って

複数のため池の生息状況調査、発生消長調査など、3年間の多角的な調査から、水抜きなどため池の年間管理が創出する環境が本種の生活史に合致していることを明らかにし、ため池管理への提言をまとめた。本種の観察が小学校の授業として定着するなど、学校との連携により、地域の協力を得やすい状況になってきた。「風早トンボサミット」を開催し、各地の取組みを通して、トンボの保全が地域の魅力発信につながることを共有した。



地元小学校3年生の授業でヤゴの観察中

〒790-0827
愛媛県松山市鉄砲町1-7
電話：089-992-9152
E-mail：info@morimichi.org
HP：http://morimichi.org



今後の展望

本種発生のコアであるM池においては、管理者に理解を深めてもらい、提言に沿ったため池管理を実施する方針となったが、地域全体で本種の保全を進めるために、他のため池についても同様に動きかけ、横への展開を進めていく。観察のノウハウやデータを、生物多様性や環境教育のコンテンツとして活用・発信する方針である。また、地域の活性化協議会との連携も深まったため、エコツアーのコンテンツなどとして企画を実現していく。

(特非) 芦生自然学校

美山千年の川プロジェクト ～命溢れる川づくり～

活動地域  京都

ひろげる助成

3年目

実践

ネコヤナギの植樹本数 **60本**

川と親しむ活動の参加者延べ人数 **113人**

今年度計画の達成度 **100%**

目標達成度 **100%**



ネコヤナギの植樹

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

どうすれば多くの人に関心を持ってもらえるかが大きな課題だったが、体験会を通じて直接参加者に伝えることで解決した。

■ 工夫した点

エンジョイから始まる環境保全をキーワードにし、ターゲットを分析した上で情報発信をした。

課題

京都・由良川の最上流・通称美山川の環境悪化の疑いがあり、清流を次世代に残すためにも、川の調査や人々の関心を集める取り組みが必要だった。

目標

美山川の保全方法を確立し、多くの人とこれに取り組み、川に魚も人も溢れる、賑わいのある状態を目指している。

活動内容と成果

定点でのカワヨシノボリの個体数の調査や魚種調査をはじめ、鹿の食害や度重なる出水で失われてしまった、水辺植物復活のための取り組みを行った。ネコヤナギと呼ばれる岸辺植物を60本植樹し次年度へ向けて、120本の苗を育成した。

また地域の川文化の発掘や調査、川の安全教育や川と親しむ機会の創出、次世代の指導者育成を行っている。

3年間で、参加者数は、指導者育成19人、川の体験活動175人、保全、勉強会活動に202人が参加し、合計396人が参加した。



川の魅力を体感できる新しいツアー

全助成期間の活動を振り返って

3年間の活動を通じて、色々な壁や悩みにも衝突した。複雑な河川環境をどのように評価するのか？という問題では、多角的な視点で物事を見る必要があった。魚の数や種類が多ければいいのか？人が親しめればいいのか？等、多くの視点があるなか、過去の川の状態を聞き取り、アンケートや過去の写真を集めたり、今と比較したりして、具体的な目標を立てることがとても大切だった。



川の指導者育成中

〒601-0703
京都府南丹市美山町芦生スケ尻14-2
電話：0771-77-0588
E-mail：office@ashiu.org
HP：https://ashiu.org/



今後の展望

今後は、自然の恵みを体感することで、保全への関心を集め、より多くの人と共感しながら保全活動を広げていきたいと感じている。たくさんの方々の興味関心は、それが発信力と行動力に直結する、お金や制度ではない、社会を動かす大きな力だと感じる。

高安の里におけるニッポンバラタナゴの生息環境を保全するための地域づくり

活動地域 大阪府

ひろげる助成

3年目

実践

ニッポンバラタナゴ 繁殖個体数 **約20,000尾**

河内木綿の収穫量 **62kg**

今年度計画の達成度 **80%**

目標達成度 **90%**



ふれあい池のドビ流しと掘り掘り大会

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

ニッポンバラタナゴの保護池の底槽の破損や外来種の放流による生物多様性の減少を考慮して、危険分散のために、一時避難のための保護池をいかに確保するかが課題になった。

■ 工夫した点

高安まちづくり協議会と協働し、廃校となった地元小中学校の3か所の中庭池を利用して、ニッポンバラタナゴを危険分散させるための一時避難場を確保することができた。

課題

大阪府八尾市高安地域に生息する絶滅危惧IA類のニッポンバラタナゴを含む生物多様性の減少が危惧されている。その生息環境を保全するための地域づくりが必要である。

目標

高安地域の里地里山を自然再生することによって、ニッポンバラタナゴ(キンタイ)を含む生物の生息環境を維持することが、持続可能な地域づくりに繋がることを実証する。

活動内容と成果

高安地域の里山において、森林整備(約3ha)を実施し、水の循環系を健全化し、自然災害を防止すると同時に、ヒノキやクヌギなどの森林資源を利用した木育活動を実施した。一方、里地ではニッポンバラタナゴが生息しているため池調査を実施し、その周辺の休耕地を利用して、河内木綿や地場野菜の無農薬有機栽培を実施した。また、地元の農家と協働してキンタイが生息しているため池の水を利用した“きんたい米”をブランド化し、販売を促進した。さらに、まちづくり協議会と協働して、廃校でエコツーリズムの拠点づくりを推進した。



廃校の実験室を利用した生物多様性博物館



廃校のグラウンドを利用した河内木綿畑

全助成期間の活動を振り返って

ニッポンバラタナゴを含む生物の生息環境を保全するために、高安地域の里地里山の自然再生活動を推進してきた。高安山の水の循環系を健全化し、ニッポンバラタナゴが生息する保護池周辺において河内木綿や地場野菜の有機栽培を促進し、エコツーリズムを展開することによって、自主財源の確保に努めてきた。しかし、保護池の底槽の破損や外来種の放流などの課題が生じ、直接的なニッポンバラタナゴの保全活動の重要性を再認識した。

〒581-0872
大阪府八尾市郡川4-28
電話：090-6607-6336
E-mail：n_baratanago@yahoo.co.jp
HP：http://n-baratanago.com



今後の展望

高安地域のニッポンバラタナゴを保全するために、里地里山の生態系サービスを持続的に利用できる地域循環共生圏づくりを促進していく。そのため地元ではまちづくり協議会と協働し、廃校になった小中学校の跡地を利用して、高安地域の魅力を発信できる場づくりを推進する。また、八尾市の都市部のものづくりを得意とする企業や住民と連携・補完し合いながら、自主財源となる商品開発やエコツーリズムを推進していく。

国内でもっとも絶滅のおそれのある チョウ類および昆虫類の保全体制の構築

活動地域  日本全域

ひろげる助成

3年目

実践

保全活動を実施した対象地 **4か所**

保全活動参加人数 **72人**

今年度計画の達成度 **80%**

目標達成度 **75%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

保全対象は非常に危機的な種であり、近年の異常気象や気候の変動が悪影響を与えている可能性があり、生息状況を好適に維持することが難しくなっている。

■ 工夫した点

対象種の生態を十分に把握し、保全の力ギとなっている部分を明らかにし保全方法を考えることで、効果的な保全対策を実施することができた。



アカハネバットの保全作業(草刈り)



アサマジジミの保全作業(草刈り)

課題

自然環境の悪化とともに、チョウや昆虫類の絶滅危惧種の総数は年々増え続けている。しかし、これらを保全するための取組みは不足しており、危機的な種が少なくない。

目標

対象チョウ・昆虫類の生息環境が改善されるとともに、生息状況が良くなり、対象種の絶滅リスクが低減する。そして、保全するための地域の体制が確立する。

活動内容と成果

- 対象地域は4か所で、それぞれで、チョウ、昆虫類の生息状況・生息環境の調査、生息環境の保全作業、地域の保全体制の構築、の三つの活動について取組みを行った
- 生息個体数は、1種では活動前の約400%へと大きく増加し、2種では生息個体数が120%以上と増加傾向となった。1種では50%程度にまで減少したが、重点的な保全対策を実施し、絶滅を回避する取組みを行った
- 地域への働きかけを行い、4か所ともに活動を継続するための体制が構築され、地域の方と保全活動を協働して行うことができる体制ができた



フサヒゲルリカミキリの保全(食草の植栽)

全助成期間の活動を振り返って

活動当初、対象の4種はそれぞれ非常に危機的な状況におかれており、保全活動によって、生息環境を改善し、生息個体数もほとんどが活動開始前より増加したが、安定した生息にまで回復させていくことは非常に困難であることが再認識された。良好な自然環境を復元するためには、大規模な活動が必要であり、そのために、地域住民、地域団体、地域行政等との話し合いや協働作業を行ってきたが、十分な体制の構築までには至らなかった。

〒140-0014
東京都品川区大井4-1-5-201
電話：03-3775-7006
E-mail：jbc@japan-inter.net
HP：http://japan-inter.net/jbcs/



今後の展望

対象とする4地域とともに、安定した生息環境を復元することは非常に困難であるが、今後も地域の関係者と協働し、絶滅をくい止めながら少しずつ活動を広げ、十分な保全活動を実施できるように活動を進めていく。生物多様性の保全についての社会的な理解は年々進んでおり、活動の担い手を増やしていくことは可能であると思われ、今後は普及・啓発活動にさらに重点を置いた取組みを行っていきたい。

ニホンウナギの回帰を目指した 震災湿地の順応的管理

活動地域  宮城県気仙沼市

ひろげる助成

3年目

実践

生物調査回数 **6回**

環境教育の
受け入れ人数 **871人**

今年度計画の達成度 **100%**

目標達成度 **100%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

同時並行で3事業を動かす必要があるが、スタッフ数が限られているので対応に苦労した。事業が注目されるにつれ、取材・視察・体験学習の申し入れが増えて大変であった。

■ 工夫した点

環境教育事務局と環境調査事務局を設置した。また、環境調査の成果を環境教育に反映し、さらに両者の成果を組み合わせることで世間に情報発信して、効率的に成果の浸透を図った。



西舞根川と塩性湿地を仕切る護岸の開削工事

課題

日本の沿岸域では森と海を行き来するニホンウナギ等の魚類が激減しており、津波防潮堤や河川護岸の整備が環境の劣化に拍車をかけているため、生物の往来を復活させたい。

目標

津波で破壊された気仙沼市舞根地区において、民・学・官の協働により塩性湿地を再生し、ニホンウナギの生息環境を作り出す。このモデルケースを全国に発信する。

活動内容と成果

- 生物環境調査を年6回実施し、河口と塩性湿地における生物相の違いを明らかにした。また、導水による塩分の変動状況を明らかにした
- 体験学習で871人を受け入れ、全国各地で講演会を30回行い、出前授業を2,300人に行った。ニホンウナギ回復のためには汽水域環境の再生が重要という認識を広めた
- 2019年3月に東舞根川と湿地をつなぐ工事が、2019年9月に西舞根川の河川護岸の開削が行われ、川と海の結節点としての塩性湿地を再生できた
- 気仙沼高校、一関工業高専と環境調査に関して連携した



湿地の底質採取および塩分モニタリング

全助成期間の活動を振り返って

森と海をつなぐ汽水域の創出の鍵となるのが、河川護岸を開削して塩性湿地を再生することであった。ただし、護岸撤去は洪水氾濫を許容するため、行政的には不可能に近い構想であった。本プロジェクトでは、市内外の小中高生、教育委員会、地元住民、市民ボランティア、研究者など、多様な主体と協働して、事業意義を多角的に発信し続けた。さらに、市役所及び県・国に成果を示して働きかけることで、事業認可に至った。



9月に実施された西舞根川左岸の開削工事

〒988-0527
宮城県気仙沼市唐桑町西舞根133-1
電話：0226-31-2751
E-mail：info@mori-umi.org
HP：http://www.mori-umi.org/



今後の
展望

事業評価はウナギを指標としていたが、プロジェクト最終年に河川工事が実施されたため、ウナギ調査ができなかった。今後、調査を継続してウナギ回遊数を把握し、塩分と生態系の応答を解析することで、湿地の順応的管理手法を提案する。さらに、西舞根川上流の森づくり(間伐、広葉樹林化、散策道整備など)にも着手し、流域圏を一体的に捉えたまちづくりを行いつつ、地方集落のモデルケースとして世間に情報発信してゆく。

シマフクロウ繁殖と河畔林造成、
その生態系サービスの評価および記録活動地域  北海道

ひろげる助成

3年目

調査研究

イベントの
のべ参加者数

420人

植樹本数

3,000本

今年度計画の達成度

80%

目標達成度

85%



過去の植樹地。定期的な管理を行っている

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

活動地域が広範囲にわたり、冬期間間は積雪過多などの天候による制約。また、希少動物の営巣地を主としたフィールドであるため、活動及び調査に細心の注意が必要である。

■ 工夫した点

植樹、フォーラム、セミナー、研究会など年間を通して行事を設定し、活動の周知に努めた。また、公式HPにて過去の活動・研究成果をアーカイブ化し、公開の準備中である。

課題

シマフクロウ生息域である北海道・西別川流域において、河畔林造成、バイカモ保護活動を実施し、シマフクロウの増殖をはかる。また、生態系サービス機能を明らかにする。

目標

農林漁業が生態系サービスの恵みを享有していることを明らかにすることで、シマフクロウを象徴とした理想的な社会像、自然・人間・地域社会の共生を提示すること。

活動内容と成果

別海町にて植樹活動を実施。普及啓発活動の一環として同地にてフォーラムを開催。植樹地において下草刈りを行い、エゾ鹿による食害を防ぐため電気柵を設置し、河川の清掃など定期的にメンテナンス。ふか場となる巣箱、エサ場となる養魚場の定期管理。西別川上流域にバイカモ（清流中に生息する水草）保護網を2か所設置し、継続して定期観察。シマフクロウの生態を観察、有識者にインタビューを実施して「生態系サービス」に寄与する報告書を作成。植樹には約350人が参加し、約3,000本の苗木を植樹。フォーラムに70人参加。



シマフクロウの巣箱



西別川のバイカモの調査風景

全助成期間の活動を振り返って

長年継続してきた活動土台があったため、準備期間も十分であり、現実的な計画を立案することができ、おおむね計画通りに実施することができた。また、地元自治体、地元住民、早稲田大学をはじめとした研究機関及び研究者にも積極的に協力いただき、実践・研究活動とも円滑に進めることができた。一方で、映像記録、ツーリズムへの調査、農・漁業ブランド化と販売などは課題が残った。今後、課題を解決すべく尽力したい。

〒088-2461

北海道川上郡標茶町字虹別市街

HP : <http://kotankorkamuy.org> (公開準備中)今後の
展望

北海道道東の広範囲にわたる活動地域を各自自治体と協力しカバーしながら、協働団体と調査研究し、「西別川の全域にシマフクロウの声が聞こえるようにしたい」という夢の実現を住民自身の参加により実現する。本実践活動、研究調査の性格上、フィールドワークが必須であることから上述したように、質・量双方において努めながら向上し、継続して実施していきたい。

四国のツキノワグマを守れ！ —50年後に100頭プロジェクト—

活動地域  四国

ひろげる助成
3年目
調査研究

新たな分布域

5メッシュ

総括シンポジウム
参加者

188人

今年度計画の達成度

80%

目標達成度

80%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

現地調査では、道の悪い奥山へのアクセス、高温多湿の中の資材運びなどに苦労した。聞き取り調査ではクマへの関心が薄く、保護推進派として警戒されたこともあった。

■ 工夫した点

会員ネットワークをいかして山歩き経験豊富なメンバーが全国から参集した。様々な立場の個人や団体・企業との交流により関心を寄せてくれる人が増えた。

自然保護・保全・復元



自動撮影装置で撮影されたツキノワグマ

課題

四国に生息するツキノワグマは数十頭以下と推定される。しかし、生息数の増加は認められず、住民の保全意識が十分に高くない。

目標

- ① 四国のツキノワグマの生息の現状が明らかになる
- ② 四国の人々のツキノワグマの保護への意識が向上する

活動内容と成果

- ① 生息地について新たに5メッシュ確認した。ただし新規最低確認個体は1頭であり、分布範囲・生息数ともに想像の範囲を超える情報は得られなかった
- ② ポスター、チラシ、冊子への記事掲載、ブース出展など様々な方法で普及啓発を実施した。現状の認知は拡大しつつあるが、生息地域の保護意識向上はまだ不十分である
- ③ 積極的保護策について生息環境の保全と給餌、域外保全について検討し具体的提案をまとめた
- ④ シンポジウム後援には多数の地元団体に加わっていただき、また連携機関も増加した



のいち動物園に貸し出したトラクキット

全助成期間の活動を振り返って

広域現地調査により四国のツキノワグマの厳しい現状を明らかにすることができた。聞き取り調査により、地域にとってツキノワグマは他人事であり、その保護は不安や負担を増やす要素でしかない認識されていることが浮き彫りになった。現状を打破するためには給餌や域外保全など積極的保護策が不可欠であるが、地域の合意なしに保護を進めることも困難である。普及啓発を進めることと同時に、行政主体の保護プロジェクトの推進に期待したい。



東京で開催したシンポジウムの様子

〒060-0818
北海道札幌市北区北18条西9丁目 北海道大学獣医学部内
電話：011-706-7188
E-mail: shimozuru@vetmed.hokudai.ac.jp
HP: <http://www.japanbear.org>



今後の
展望

生息地域における普及啓発の取組みや、地域で暮らす方々にとってプラスになるような取組みを行う必要がある。そのためには、地域に拠点を形成して地域で様々な活動をする人材を配置する必要があるだろう。今後は四国で活動を推進する団体を中心にボトムアップの活動を行い、当団体はその支援や専門家としての助言などで貢献したい。また活動成果をまとめた報告書と行政提言を行うことでトップダウンの対策推進を支援する。

日本、アジアのシマアオジ保全

活動地域  アジア広域、日本

ひろげる助成
3年目
調査研究

シマアオジセンサス
への参加国数 **9**国

越冬地域のWS・会合
への参加者数 **200**人

今年度計画の達成度 **80**%

目標達成度 **80**%



中国鳥類学会議の円卓会議参加者 (2019年8月)

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

標識放鳥した個体はこれまで調査地以外で再確認されておらず、北海道のシマアオジも減少の一途だが、事業期間も長いとは言えず、今後に期待したい。

■ 工夫した点

越冬地域のワークショップを通じ、2019年～20年の越冬期に9か国が参加する生息調査を実現した。アジアの小鳥類モニタリングとしては初めての画期的な試みとなった。

課題

シマアオジはユーラシア大陸で最も多い鳥類の一つであったが、現在では絶滅の危機に瀕している。シマアオジの国際保全計画を立案するとともに、早急な保全対策を実施する。

目標

シマアオジの国際保全計画の立案、北海道及びサハリン個体群の安定・回復(に必要な調査)、越冬地の状況把握、シマアオジなど渡り性陸鳥類の密猟対策・保全への理解促進。

活動内容と成果

本事業はシマアオジの学術的研究からスタートした。当初の目標の一つであった渡り経路は未だ解明されていないが、DNA解析では北海道、サハリン、モンゴルの個体群が遺伝的に等しいことを確認し、人為的導入の可能性が示唆された。国際保全行動計画策定には分布域の関係各国が様々な形で参加し、活動を通じて各国のシマアオジ保全状況は次第に改善されている。越冬地域のワークショップは、渡り性小鳥類の保全やモニタリング活動への学生の参加を促し、また2019年には、越冬分布域の主要国が参加する生息調査がスタートしている。



カンボジアでの行動計画策定ワークショップ

全助成期間の活動を振り返って

本事業では、シマアオジをはじめ渡り性小鳥類保全でアジア各国の連携協力を実現した。保全の計画段階では渡りルートや生息分布など基礎調査が必要とされ、本事業のサハリン調査は良い成果を得るとともに日本とロシアの協力にも繋がった。渡り性小鳥類の減少がアジアで広く認識されることは、小鳥類が有効な環境指標であることから重要で、本事業による協力が国際的な環境保全ネットワークの強化に繋がるものと期待している。



シマアオジ、香港で (©J. Kwok)

〒103-0014
東京都中央区日本橋蛸殻町1-13-1 ユニツ蛸殻町北島ビル1階
電話：03-6206-2941
HP：http://tokyo.birdlife.org/



今後の展望

渡り性小鳥類(陸鳥類)のモニタリングを将来的にアジア各国へと広げることを目指し活動を継続していきたい。また小鳥類の減少要因となっている農業等についても注視していきたい。これまで20～30年の間、湿地を利用する水鳥では良好な保全ネットワークが存在しているが、一方で森林や草原・農地とそこに生息する鳥類では同様のフレームワークが存在しておらず、このギャップを埋めるためにパイオニアとして活動を進めたい。

地域と猟師の協働による 持続的なニホンジカ捕獲管理モデルの構築

活動地域  宮城県

復興支援助成

3年目

実践

鹿肉加工品の開発 **3品**

鹿解体講習会への参加者数 **28人**

今年度計画の達成度 **90%**

目標達成度 **85%**



鹿猟を見学に来た料理人

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

ひとの暮らしとの境界に生きる鹿のどこをどのように切り取れば、農林業に損害を与える“害獣”ではない姿を表現できるのか、というところに苦心した。

■ 工夫した点

昼夜なんども山に足を運び鹿を観察し、鹿猟体験・解体体験・捕獲技術講習会等、鹿との様々な接点において、“正しさ”ではなく、素直に自らどう感じているのかを大切にした。

課題

鹿の捕獲と利活用による農林業被害を食い止めに、里山の環境保全を行いたいが、猟師の高齢化と減少、行政予算依存の捕獲管理体制の改善が課題となっていた。

目標

猟師の発掘と育成 10人・うち10頭以上捕獲できる猟師を5人
地域との協働捕獲体制の確立
鹿肉の利用意向を高める (80%以上)

活動内容と成果

- 料理人へ中心的に呼びかけ、鹿猟体験を6回17人に対して行った
- 猟師の捕獲技術を高めるために、捕獲技術講習会を5回21人に対して行った
- 捕獲した鹿をよりいかにしていくヒントを得るために、フランス・オクシタニー地方の家庭で豚肉加工品づくりを学び、記録した
- ジビエをいかした加工品として鹿タコスと、鹿のパテ・ド・カンパーニュ、鹿餡おやきを料理人と開発した
- 動物目線や歴史的な流れなど、様々な視点から鹿と人との関わりについて問い直すきっかけを提示するような冊子とウェブサイトを制作した



仏の家庭での伝統的なシャルキュトリづくり



習性か、焦りか。ガードレールをくぐる鹿

全助成期間の活動を振り返って

新たに21人の鹿猟師を発掘し、うち4人が年間10頭以上の捕獲実績を残した。またそのうちの猟師自らが地域協働型の捕獲プロジェクトを立ち上げるなど、地域ぐるみでの捕獲体制づくりが前進した。また、鹿肉の適切な扱いに関する研究が功を奏し、料理人からの引合いが増え、ジビエが自立的な事業基盤づくりの一助となった。一方で、共生や生物多様性の尊重が名ばかりとなっており、地域住民の意識改革の必要性を強く感じた。

〒986-2354
宮城県石巻市桃浦字蛤浜18
電話：0225-90-2909
HP：<https://www.hamaguridou.com>



今後の展望

鹿との関わりを通じて、専門家任せではなく、他の生きものと如何に暮らしていくかを各々が自発的に考えはじめるきっかけを作りたい。また、捕獲の生態系へのインパクトを評価する術を猟師が身につけることで、ひとの都合に命が左右されてきた不幸な鹿の歴史に終止符を打ちたい。ゆくゆくは、ジビエを単なる商材ではなく、食を通じた生きもの同士の相互作用として捉え直す取り組みも行いたい。

(一社) ふくおかFUN

福岡の海における生物多様性及び
水中環境保全のための活動

活動地域 福岡県

LOVE BLUE助成
3年目
実践

環境への意識が高まった参加者の割合	98%
講演・授業・写真展等の開催回数	28回
今年度計画の達成度	90%
目標達成度	85%



非日常の実体験を通して考えるイベント「海のみらい」

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

「海ごみ」というテーマに対し、ネガティブに伝えるだけでなく、前向きに考え行動していく輪を広げるためにはどのように取り組むべきか、という点において試行錯誤した。

■ 工夫した点

「ごみを拾う」だけでなく、水中世界を体験を通じて楽しむことや、地元の海の魚介類を使ったランチで海からの恵みを受けることなど、参加者の心に残る付加価値を付けた。

課題

多様な生物が暮らす福岡の海の豊かさや、海底に堆積する海ごみの問題について、福岡に住む多くの人々はそのどちらの事実もよく知らないこと。

目標

水中世界や海ごみ問題について、体験や写真・映像等を通じて誰にでもわかりやすく伝えることで、市民が海の保全に向けて自発的に気づき、考え、行動するようになること。

活動内容と成果

- 水中スノーケル体験やアマモ場の造成、海中海岸同時クリーンアップイベントの開催
海での実体験を通して、地元の海の問題や人間の生活との繋がりに関して考えるプログラムを実施し、年間延べ350人以上が参加した
- 授業・講演、写真展、イベントの実施
リアルな水中写真や映像を用いて、県内各地で環境保全啓発を行った
- 行政や漁協、教育機関、企業、他NPOとの連携・活動展開が進んだ
- 行政や漁業者と連携した海ごみ削減のための啓発活動において3,000人を超える市民に「リデュース」意識の啓発を行った



海と生きる、海を守る



海を元気にする海草「アマモ」を植付け！

全助成期間の活動を振り返って

全助成期間を通じて、当団体の理念である「自然伝承」を軸とした様々な活動を行った。活動のほとんどは、ふくおかFUN単体で行うものではなく、行政や地域、漁業者、研究者、教育機関、NPO、企業、といった多様な主体と協力、連携しながら取り組むことで高い相乗効果が生まれ、年齢や地域、立場といった壁を越えた幅広い層とともに水中環境について考え行動する場を創り出すことができた。

〒819-0044
福岡県福岡市西区生松台3丁目19番4号
電話：092-407-6970
E-mail：uminogakko@fun-fukuoka.or.jp
HP：www.fun-fukuoka.or.jp



今後の展望

今後も、博多湾を中心とする福岡の海の豊かな自然環境を次世代まで繋いでいくため、信頼性が高く誰の目にも分かりやすい水中の情報をもとに事業を展開し、また、体験や対話を通じてさらに多くの人々に地元の海に触れてもらうことを目指す。そして、同じ意識や想いをもつ関係機関との情報共有、発展的な意見交換を強化することで、課題解決のための新しい考えや手法を生み出し、実践していきたい。

森林保全・ 緑化



自然保護・保全・復元

森林保全・緑化

砂漠化防止

環境保全型農業等

地球温暖化防止

循環型社会形成

大気・水・土壌環境保全

総合環境教育

総合環境保全活動

その他の環境保全活動

生物多様性の高い森林の再生と持続的管理

活動地域  日本全域

はじめる助成

1年目

実践

活動参加延べ人数 **170人**

森林手入れ面積 **5,500 m²**

今年度計画の達成度 **100%**

目標達成度 **100%**



手入れで切った木で建てた洗場と活躍した馬

活動内容と成果

地域の樹木からの採種、育苗、植栽、追跡調査からなる生物多様性の高い樹林造成システムである生態学的混播・混植法を実施した。また、人工林や二次林の生物多様性を高める単木的な森林管理法である育成木施業を実施した。これらの結果、生物多様性を構成する種のレベル、遺伝子のレベル、生態系のレベルの観点から見て各地域に相応しい樹林造成の可能性を示すことができた。さらに、育成木施業では、木材を馬で搬出し、森林の保全を図るとともに、搬出した木材を用いて地域の要望が強かったキャンプ場の洗い場を建設した。



林内での植栽用の防草シートの設置

課題

森づくりの現場では、生物多様性の考え方が浸透しておらず、自然の再生を掲げながら外来種や遠隔地の苗木を使用し、生物多様性の劣化を招いている状況がある。

目標

工事等で裸になったところや単一樹種の人工林を生物多様性の高い樹林に誘導すると同時に、手入れで発生する木材等を利用し、地域の活性化に役立てるシステムを構築する。

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

各分野のプロは、ボランティアとしてではなく、正当な対価を支払わないと、良い仕事が持続しない。そのための資金の確保が大変。

■ 工夫した点

プロの生活が成り立つ正当な対価を支払えるよう、謝金や旅費に制約の少ない助成や寄付金集めた。



今後の展望

活動を合理的な方向へ継続、発展させるには、若い世代が現場の状況を知る必要があり、その分野を学ぶ学生にその機会を与えることが重要である。専門職として活動する可能性の高い学生に現場を見せる工夫をしたい。

〒108-0075
東京都港区港南2丁目4-8
大島ビル3F
電話：03-6433-3106
E-mail: okamura.toshikuni@gmail.com
HP: https://kinshizenforestry.com



里山林における在来種保全活動

— 特定外来植物 (オオハンゴンソウ) 抜取の継続実施 —

活動地域  長野県・東京都

つづける助成

1年目

実践

環境調査実施 **12回**

抜取作業実施 **3回**

今年度計画の達成度 **70%**

目標達成度 **30%**



自然環境調査の様子と記録

活動内容と成果

- 里山林内 (約10ha) に点在し一部群落化しているオオハンゴンソウ繁茂の実態を把握し、今後の抜取作業を計画的に進めるための基礎資料を作成した
- 環境調査員を同行し、敷内を含めて林内全域を今年度調査、株が確認された地点はGPS計測して地図上にポイントした
- 調査時に在来種 (植物) についても確認し、保全すべき種についての専門的な指導・助言を受けるとともに、記録を残すことができた
- 里山林内を流れる河川 (千曲川上流部) が台風19号により被災し、オオハンゴンソウの株も大半が流出した。林内に拡散した可能性もあるため、今年度調査した方法を活用し、再度調査を実施する



オオハンゴンソウの繁茂状況を確認

課題

在来種が豊かに保全されている里山林に特定外来植物 (オオハンゴンソウ) が侵入しはじめており、数か所で群落化している。

目標

抜取作業によりオオハンゴンソウを制御し、在来種を保全する。この活動を地域に広めていくとともに、里山林の生物多様性の普及啓発を図り、持続可能な森林保全へ貢献する。

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

該当の里山林は、保全すべき生物が多様に生息している森林であるにもかかわらず、地域住民にはほとんど理解されていない。

■ 工夫した点

毎月の自然環境調査により絶滅危惧種を含む在来種の状況を記録、多様な生物が保全されていることを客観的に示せるようにした。



今後の展望

協力校や近隣の教育機関等との連携を図り、里山林内のオオハンゴンソウ制御に向けた抜取作業を継続する。周辺地域にもオオハンゴンソウが確認されており、今後は住民に対しても理解向上のための広報活動を実施、地域全体での取組みとしていく。

〒144-0043
東京都大田区羽田1-1-3
電話：03-5737-2744
E-mail: info@save-earth.or.jp
HP: http://www.save-earth.or.jp/



(特非) 時ノ寿の森クラブ

森林・里山を社会財として「シェア」し、持続可能な森林保全を目指す

活動地域 静岡県



新規企画「森のキッズ」に参加した小学生

課題

間伐等の保全活動により再生しつつある小規模民有林だが、生産的価値の減少した状態では、今後も所有者による保全管理は難しく、再び荒廃状態に陥る可能性が高い。

目標

所有者に代わって永続的に保全管理する仕組みを構築するとともに、その森林・里山の公益的価値を社会全体で共有する仕組みを整備する。



今後の展望

保全管理制度の構築には、「森林経営管理制度」の活用も視野に、個人、団体、企業と新たな連携を検討。体験プログラムについては、参加者(家族を含む)との関係を大切にし、より深く、新たな関係性を創りたい。

ひろげる助成

1年目

実践

活動内容と成果

- 森林所有者との今後の保全管理についての意向をヒアリング
- 企業との連携により間伐34ha。広葉樹1,000本の植樹祭を1回開催・146人参加。育樹活動に知的障がい者就労支援施設と連携を構築
- 保全対象森林の保水力調査、下層植生調査の実施。下層植生の優占種、アオキが食害により減少していることを確認
- 森林を活用した新規プログラムを三つ企画、運営
 - ①0歳～2歳の乳幼児親子を対象にした「森で一緒」、
 - ②小学1～3年生を対象にした「森のキッズ」、
 - ③年少～小学3年生までの親子を対象にした「親子体験」



広葉樹1,000本の植樹祭の様子

新規企画の森林体験プログラム数	3個
参加者リピート率	59.6%
今年度計画の達成度	80%
目標達成度	30%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

新規プログラムの参加者の確保。

■ 工夫した点

開催後のSNS、ブログでプログラム中の参加者の様子の写真を多く掲載し、プログラムのイメージが湧くような内容で投稿した。



〒436-0341
静岡県掛川市倉真7021
電話：0537-28-0082
E-mail：info@tokinosunomori.com
HP：http://www.tokinosunomori.com

森林保全・緑化

(一社) more trees

単一的な針葉樹人工林を多様な針広混交林や広葉樹林に再生するための知識・技術の普及と人材育成

活動地域 北海道、高知、鳥取ほか



公開シンポジウムの様子

課題

戦後に拡大したスギやヒノキなど針葉樹による単一的な人工林には、アクセスの悪さや経済面から手入れ不足の森林も多く、保水力などの森林が持つ機能の低下を招いている。

目標

針広混交林や広葉樹に関する知識と技術を全国的に普及させ、適切な間伐や植林によって針広混交林や広葉樹林に導き、森林の公益的機能を回復させる。



今後の展望

活動地域をさらに広げ、勉強会を国内複数か所で開催し、目的と意義を共有したうえで広葉樹の知識と技術の普及を図る。また並行して植林活動も各地で展開していく。

ひろげる助成

1年目

知識の提供・普及啓発

活動内容と成果

- 北海道美幌町及び鳥取県智頭町で、多様性のある森づくりをテーマにした公開シンポジウムを実施
- 北海道美幌町、鳥取県智頭町、高知県梼原町にて、勉強会及び技術講習会を実施
- 北海道美幌町で、3haの土地に4,614本の植林を実施
- 北海道美幌町で、支援企業を対象にした植樹イベントを実施



植樹イベントの様子

シンポジウム参加者数	550人
植林面積	3ha
今年度計画の達成度	100%
目標達成度	30%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

遠隔地かつ複数地域とのやり取りなので、密なコミュニケーションがとりにくく、意思の疎通がスムーズにいかない部分があった。

■ 工夫した点

北海道美幌町の公開シンポジウムには、全国各地の森林・林業関係者を幅広く集めることで、効果的な浸透を図ることができた。



〒151-0051
東京都渋谷区千駄ヶ谷
1-9-11-103
電話：03-5770-3969
E-mail：info@more-trees.org
HP：https://www.more-trees.org/

(一社) moribio森の暮らし研究所

「環境林業」を担う人材の育成

活動地域 富山県南砺市利賀村



南砺市利賀村で、ブナのアガリコ群を観察

課題

多くの山村は過疎化が進行し、消失の危機にある。一方、低質材の大量生産を志向する画一的な現代林業は、生態系の保全と、地域経済を支えるという期待に応えられていない。

目標

TOGA森の暮らし塾等の運営により、山村に住んで、生態系を保全し、森林資源を持続的に利用する「環境林業」を担う人材を育成し、持続可能な山村地域の創出を目指す。



今後の展望

2020年5月に、TOGA森の暮らし塾2020がスタートする。定員である6人の参加者が年10回の講座を受講し、1年かけて、森林の資源・空間の持続的利用に根ざした、山村での暮らし方プランの策定を目指す。

ひろげる助成

1年目

知識の提供・普及啓発

活動内容と成果

- (1) TOGA森の暮らし塾2019の運営 合計参加者55人
 - ①第1回「利賀の森を見る・知る」 富山の森・植物分類
 - ②第2回「エコツアーを創ろう」 エコツアー・植生調査
 - ③第3回「森のめぐみを活かす」 木材の見方・チェーンソー技術
 - ④第4回「森に親しみ 雪を楽しむ」 樹液・動物生態・手ゾリ
- (2) エコツアー・森林体験・環境教育 合計参加者164人 季節に応じたエコツアーや小学生対象の森林体験を実施
- (3) TOGA森の暮らし塾2020の募集活動 3組8人が大都市圏から山村へ移住



フィールドで採取した植物を同定、標本に

森の暮らし塾参加者数	55人
山村移住者(予定含む)	8人
今年度計画の達成度	70%
目標達成度	30%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

TOGA森の暮らし塾について募集などのPR活動を随時行ってきたが、なかなか参加者が増えない状況が続いていた。

■ 工夫した点

PR活動について、移住マッチングイベント等で移住・転職を絡めた募集を行ったところ、20件を超える問い合わせがあった。

〒939-2513
富山県南砺市利賀村上百瀬537
電話：0763-68-2177
E-mail: moribio@hotmail.co.jp
HP: http://moribio.com/



(一社) 森の防潮堤協会

岩沼市「千年希望の丘」植樹祭&収穫祭

活動地域 宮城県岩沼市



岩沼市千年希望の丘植樹祭&収穫祭2019の様子

課題

東日本大震災を風化させることなく、復興の象徴である宮城県岩沼市「千年希望の丘」の完成を目指すプロジェクトである。

目標

宮城県岩沼市「千年希望の丘」の完成により、東北被災沿岸部に本来あるべきふるさとの森と海浜植生が再生することが目標である。



今後の展望

2020年春にファイナル植樹祭を行う予定だったが、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、1年延期を決定。2021年春の完成を目指しつつ、2020年度は植樹、補植、除草活動を継続する予定である。

復興支援助成

1年目

実践

活動内容と成果

宮城県岩沼市「千年希望の丘」植樹祭は、本来あるべきふるさとの森づくり方式とし、2018年度末時点で日本全国から3万7千人のボランティアの皆様が集い、31万4千本もの苗木を植えてきた。2019年5月25日に当協会が主催した岩沼市千年希望の丘植樹祭&収穫祭2019では、約1,300人の皆様が集まり、1万2千本の植樹を行い、他団体の植樹本数を含めると2019年度末時点で累計33万5千本に達している。「千年希望の丘」のゴールは36万本であり、すでに植樹達成率は93.1%、完成まで残り2万5千本に迫っている。



ハマネス・ソーダ300人分を提供

植樹本数 (ふるさとの森)	12,000本
植樹本数 (ハマナス)	1,355本
今年度計画の達成度	70%
目標達成度	33%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

予測を超える参加者になったため、駐車スペース確保に苦労したが、岩沼市役所の協力もあり、問題なく開催できた。

■ 工夫した点

新たに植えているハマナスを使ったハマナス・ソーダの300人分限定提供により、ゴミ回収を徹底することができた。

〒981-0931
宮城県仙台市青葉区北山1丁目14番1号
電話：022-234-5327
E-mail: morinobouchoutei@yahoo.co.jp
HP: http://morinobouchoutei.com/



(一社) おしかリンク

牡鹿半島荻浜湾流域環境再生プロジェクト

活動地域  宮城県



エコツアー（防鹿柵の見学）

課題

荻浜湾流域の人工林の多くは放置林の上、近年二ホンジカの獣害が原因となり、地被植物や中層を構成する広葉樹が自生できない環境となり、土砂崩れ等の実害が出ている。

目標

複層混交林として再生し、生物多様性の豊かな環境が創出されるよう、鹿柵内外における植生サイクルや、潜在的な植生を把握する。また地権者の山林保護への意識が向上する。



今後の展望

地権者交渉も順調に進み、対象エリアの禿山の再生に着手できることとなった。またこれまでの活動の積み重ねにより、防鹿柵に頼らない森林再生方法の挑戦も可能性が見えてきたので、今後実践していきたいと考えている。

活動内容と成果

- 防鹿柵において2か月に1回程度の定点観察調査を行った
- 専門家による植生調査を行い、その結果を踏まえ、剪定作業や地植えを行った。また、土壌生物調査や昆虫調査を実施し、今後の生物多様性創出のための現況を把握することができた
- 苗を約530ポット作成した。昨年度同様、挿し木や取り木という育成方法にも挑戦し、実生を保護し、育てる方法にも取り組んだ
- エコツアーイベントを6回（内講師派遣3回）行い、計66人（一般参加者）の参加があった
- 広報誌及び写真集を制作した



専門家による土壌生物調査

つづける助成

2年目

実践

苗植え **約530個**

エコツアー
延べ参加人数 **66人**

今年度計画の達成度 **70%**

目標達成度 **50%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

設置した防鹿柵が台風19号で倒れた木により一部破損したが、今年度は修繕できずに終わった。

■ 工夫した点

植樹用の苗を育てるのに様々な試みをしているが、春先にシカに食べられていない実生を保護しポットに植えることで生存率を上げられた。

〒986-2341
宮城県石巻市荻浜字横山12-2
電話：0225-98-9172
E-mail：office@oshikalink.jp

森林保全・緑化

(特非) グラウンドワーク三島

ふるさとの森を取り戻せ！ 「松毛川千年の森」再生プロジェクト

活動地域  静岡県



荒廃竹林となった河岸の再生活動

課題

三島市と沼津市を横断する「松毛川」は、ゴミの放置や放置竹林の拡大、河川内のヘドロの堆積等による環境悪化が進行し、「ふるさとの川と森」が失われようとしている。

目標

松毛川の河畔に「ふるさとの森」を取り戻す市民主導の再生・整備活動や多様な環境教育・交流活動を推進するとともに、三島市・沼津市両市民による保全・管理体制を構築する。



今後の展望

河畔林の環境整備をより多様な市民・若者を巻き込んだ人材育成プログラムとして実施し、環境保全の担い手づくりを図る。また、松毛川に面する地元町内会との愛護会を設立し、地域協働の保全管理体制を構築する。

活動内容と成果

- 河畔の地質に適した広葉樹の苗木110本の植林や、20aの放置竹林を整備して新たな植林地を開墾した
- ゴミ拾いや放置竹林の伐採、外来植物の除去等を行う整備活動を8回実施し、189人の市民が参加した
- 河畔林に生息する昆虫や野鳥、植物を専門家が解説する自然観察会を2回行い、幼児・児童を含めた42人の市民が参加した
- 川の水質や生態系を評価する調査を行い、ガイドブック制作の基礎資料を策定した
- 地域住民20戸と森づくり活動の意見交換、松毛川の保全の在り方を考えるシンポジウムを開催した



在来植生を植え、原自然を取り戻す植林活動

ひろげる助成

2年目

実践

活動の延べ参加者数 **241人**

河畔林への植樹本数 **110本**

今年度計画の達成度 **85%**

目標達成度 **65%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

新型コロナウイルスの影響を受け、観察会等プログラムの規模を縮小したが、体験企画の受入れなど新たな団体との連携ができた。

■ 工夫した点

私有地であった河畔林を買収して、保全管理を当会が引き受けたことで一体的な森づくり構想を地域住民と話し合えるようになった。

〒411-0857
静岡県三島市芝本町6-2
電話：055-983-0136
E-mail：info@gwmishima.jp
HP：http://www.gwmishima.jp/



「里山セラピー」の提供を通じた 里山の再生事業

活動地域  宮城県伊具郡丸森町

つづける助成
3年目
実践

住民の里山再生
利活用の再生度 **40%**

ワークショップ
実施回数 **5回**

今年度計画の達成度 **40%**

目標達成度 **30%**



台風19号の被災地域の大地の再生講座

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

昨年10月の台風19号により水路が被害を受け、田んぼ0.15haが冠水被害を受けた。残った里地・里山を整備していくことを決意し、大地の再生講座を開講した。

■ 工夫した点

残った里山、里地で11月に2日間「大地の再生講座」を開講し、全国から24人の参加者があり、災害復興を兼ね今後の里地、里山づくりの指導を受けた。

課題

宮城県丸森町において、東日本大震災以降に里山と日常生活の距離が離れるようになったことから、里山に人が入らなくなり里地・里山（耕作放棄地）の荒廃が進んでいる。

目標

荒廃している丸森町の里山を再生し、様々な生きものが存在するように丸森町の住民が継続的に里地・里山の保全活動に関わるようになる。

活動内容と成果

耕作放棄地の解消及び整備された里山を作り癒しの空間を作るために、里地・里山の整備や季節ごとの里山の特色をいかした体験型ワークショップを実施してきたが、台風19号の被害を受けた。災害復旧も兼ねて「大地の再生講座」を実施し、今回の災害のメカニズムである森林の管理に注目したが、伐採、伐倒した木材を放置、または自然枯渇した木材も放置、山全体を伐採してしまった管理の仕方、全て人が行ってきた結果であることがわかった。



台風19号の被災地域の大地の再生講座



里地で田植え、生きもの観察を行った

全助成期間の活動を振り返って

耕作放棄地の解消及び整備された里山を作り癒しの空間を作る夢をもって進めてきたが、昨年10月の台風19号の被害で田んぼ0.15haが冠水被害を受けた。そのような状況の中でも活動を続け、荒廃している里山や里地（耕作放棄地）の内8,250㎡を削減した。また、2017年3月と比較して植物が10種類、昆虫が10種類増加した。

〒981-2171
宮城県伊具郡丸森町字船場32-6
電話：0224-72-2488
E-mail：miyagiken-npo.2013@gmail.com



今後の
展望

荒廃している丸森町の里山を再生し、様々な生きものが存在するようになって丸森町の住民が継続的に里地・里山の保全活動に関わるようになり、里山が再生されていく中で癒し（セラピー）を提供できる里山を築く。また今回の災害から、自然と対峙してこなかったことが起こした被害であることを認識し、このような被害に遭わないために情報発信をしながら今後の里山づくりにいかしていきたい。

ニカラグア共和国北部カリブ海自治地域 ワspan市における森林保全活動

活動地域  ニカラグア

ひろげる助成

3年目

実践

現地活動の参加者
(延べ) **600人**

計画地域への定植株 **5,691株**

今年度計画の達成度 **100%**

目標達成度 **90%**



学生たちによる植林活動、まず穴を掘る作業から

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

6種類の種のうち、ラウレルはすべて発芽しなかった。種が古かったものとみられる。

■ 工夫した点

カカオの木を接ぎ木して育苗を行う新たな手法を実験し、植林するまでに至った。

課題

過去の無計画な伐採や温暖化の影響による森林消失が河川の枯渇による生活水の不足、水質汚染による健康被害を生んだ。それらへの対策としての行政支援は不足している。

目標

地域住民と協働して地元産の樹木を種から7,000株育て、枯渇の危機にある河川流域に定植し、水量回復と水質改善をめざす。持続的な住民主体の森林保全体制を構築する。

活動内容と成果

昨年度より1種類多い6種類の育苗を行い、3年間の結果として4,125株と目標の4,000株定植を果たせた。さらに新たな育苗事業開発に着手し、これまで試みなかった接ぎ木の技術を用いてカカオの木1,600株を植林し定植総数は5,691株となった。政府機関、軍、市、学校、地域の協力も得ることができ、5回の植林活動を順調に実施することができた。普及啓発のためのビデオ制作は作品上映会を市役所で行うこともでき、地域住民がこの活動を自身の活動として受け入れ、積極的に行動をしてくれる状況をつくることができた。



育苗場から苗を運ぶワンキタグニの女性たち

全助成期間の活動を振り返って

現地の女性団体ワンキタグニと、デジタルストーリーテリングという手法を使って、女性の地位向上や環境保全に関する意識啓発を7年前より行ってきたことから始まって、具体的な環境保全活動が提起された。当助成金を受けることによって地域住民の発意による河岸への植林事業を3年間行えたことは、国を超えた草の根の市民活動団体間の連携によって社会の課題改善に少しでも寄与できたと感慨もひとしおである。



修了証を手にしたビデオ研修受講者

〒143-0016
東京都大田区大森北2-6-1 サンプラザ竹虎307
電話：03-5753-3860
E-mail：info@ota-suisin.org
HP：https://ota-suisin.jimdo.com/ラテンアメリカ交流事業/



今後の
展望

様々な要因が重なり、ひとまずこの事業は完了とするが、現地での活動体制や地域の理解や協力が充分である状況なので、水源地保全及び水質向上のための活動は今後も継続的に行われることを確信している。ワンキタグニとの関係性はこれからも保ち続け、市民活動団体同士の連携で再び一緒に環境保全活動ができる日のための準備を進めていこうと決意している。

東南アジア地域でのパーム油の抱える環境社会問題に関する教育教材の開発と普及啓発活動

活動地域  日本全域・東南アジア

ひろげる助成

3年目

知識の提供・普及啓発

情報・教材素材のための現地訪問 **1回**

教材コンテンツ検討のためのワークショップ **2回**

今年度計画の達成度 **100%**

目標達成度 **80%**



「パーム油」に関する教育教材

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

アブラヤシ農園での実体験を描いた文章を題材として副教材を制作する予定であったが、限られた予算の中で人々の関心を惹きつけるコンテンツをつくることに苦労した。

■ 工夫した点

最終的には、インドネシアの伝統的な芸能である影絵(ワヤン)の手法を用いて物語の展開を表現し、挿絵の入った物語を制作した。

課題

パーム油は生産国で様々な問題を抱えているが、日本では「見えない油」として製品に使われており、表示の義務もないことから、消費者にとっては問題意識を持ちづらい。

目標

東南アジア諸国で森林保護に取り組む国内外の団体と連携しつつ、インドネシアやマレーシアなどパーム油生産国で起きている問題に関する情報をまとめた教材を作成する。

活動内容と成果

東南アジア諸国で森林保全に取り組む国内外の団体と連携しつつ、インドネシア・マレーシア等の主要なパーム油の生産国で起きている環境社会問題に関する包括的な情報をまとめた教材(冊子及び動画)を制作した。この教材は、企業の担当者や中・高・大学生等を対象としたもので、パーム油の問題に対する理解を深め、意識啓発を図ることを目的としている。前年度に引き続き、外部の団体や教育関係者の方々の協力を得ながら教材コンテンツの検討を重ね、コンテンツの完成に至った。



インドネシアの影絵で表現した物語

全助成期間の活動を振り返って

「パーム油」に関する教育教材については、外部の団体と連携しつつ、また教育関係者の方々からもさまざまな視点やアイデアをいただきながら完成させることができた。今後、多くの人々にこの教材を使ってもらうことで初めて当初の目的が達成できると考えているため、引き続き普及啓発に取り組んでいきたい。



教材に関するワークショップの様子

〒151-0051
東京都渋谷区千駄ヶ谷1-13-11 4F
電話：03-5843-6720
E-mail：info@jatan.org
HP：http://www.jatan.org/



今後の展望

今回制作した教材は、教育現場において「パーム油」の普及啓発を進めていくうえでの基盤であると考えている。まずは教材を多くの場で使ってもらえるように、外部の団体と連携しつつ広報活動を行っていききたい。また、今回の活動を通じて知り合った教育現場に携わる方々とも協同することで、活動の領域を広げていく予定である。

(特非) 持続可能な環境共生林業を実現する自伐型林業推進協会

新たな持続可能な環境保全型「自伐型林業」の推進基盤づくりと全国普及

活動地域  日本全域

フロントランナー助成

5年目

知識の提供・普及啓発

自伐型林業支援の自治体創出数 **51** 自治体

新規会員 **441** 人

今年度計画の達成度 **100** %

目標達成度 **100** %



年1,000人程が自伐を学ぶ(千葉県大多喜町)

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

毎年1.5~2倍程度の予算・事業規模に拡大するため、会計を含む事務局体制の確立は苦勞を伴った。

■ 工夫した点

事業を推進する部隊(攻め)とバックオフィスの部隊(守り)を常に意識した体制づくりを心がけた。お金まわりを第三者の会計事務所と連携し続けたことが大きかった。

森林保全・緑化

課題

小規模分散型の「自伐型林業」を普及させ、林業就業者を新規に誕生させ、支援自治体を全国に広げ、大規模・環境破壊型の林業を止めて、中山間地を活性化させたい。

目標

支援自治体を50以上に広げ、数千人単位で新規林業者を誕生させ、指導者を育てる。企業連携を進め、縦割り行政を横に貫くよう国の制度に自伐型林業を位置づける。

活動内容と成果

全国をサポートする当会と並行し、個人を直接支援するグループ「地域推進組織」の育成に力を入れ、約30グループが誕生した。自治体との連携や山林所有者との交渉、林業者のフォローをする地域の役割を担う存在に育った。豪雨災害の原因調査や自伐型林業の耐災害性の調査研究を進めてフォーラム等で発表し、全国メディアのほか、オウンドメディア「ZIBATSUチャンネル」(YouTube)で報道する広報展開を作った。



作業道研修中のメンバー(宮崎県延岡市)



最新情報を伝える ZIBATSUニュース

全助成期間の活動を振り返って

国に切り捨てられた小規模林業の「自伐」が、この活動によって支援自治体が50以上にのぼり、小さな林業の復権運動のスタートダッシュを切れた。本格展開する市町村では、就業者が30人を超えるところが複数(高知県佐川町・仁淀川町、鳥取県智頭町、島根県津和野町等)あり、地域によっては100人以上の就業創出もみえている。災害を防ぐ環境保全を実現し、仕事を作る「地方創生」の姿を浮かび上がらせる事業になった。

〒150-0046
東京都渋谷区松濤1-26-18 園ビルディング1F
電話：03-6869-6372
E-mail：info@jibatsukyo.com
HP：https://zibatsu.jp/



今後の展望

条件不利な中山間地域に暮らす新規林業者たちが研修を重ね、「自伐型林業」を軸にした生業がつけられることを全国で証明してきている。樹種や地域性に関係なく、地域特性に合わせた森林資源を活用しており、その数は5年間の事業で数千人規模にのぼっている。地域に住む個人やグループが活用し、縦割り・分野で分かれた森林・林業に横串を刺し、中山間地域の新たなライフスタイルを描いていけるよう当会がサポートしていきたい。

砂漠化防止



自然保護・保全・復元

森林保全・緑化

砂漠化防止

環境保全型農業等

地球温暖化防止

循環型社会形成

大気・水・土壌環境保全

総合環境教育

総合環境保全活動

その他の環境保全活動

(一財) 地球・人間環境フォーラム

モンゴル国ゴビ地域における 牧民と協働した砂漠化防止活動

活動地域  モンゴル

ひろげる助成

1年目

実践



デルス保護・管理区について話し合う牧民

活動内容と成果

牧民自身がデルスを災害時以外は利用しないように管理する。それとともに牧民が飼料を備蓄し、災害時でも、デルスを使わずに済むようにする。

課題

モンゴル国南部のゴビ地域は降水量が少ない上、大きく変動する。そのような環境下で安定して生息する植物“デルス”が家畜に過剰に食べられ、局所的な砂漠化が進んでいる。

目標

モンゴル国・ゴビ地域において、デルスが回復し、砂漠化が防止される。



共同するモンゴル人と日本人



今後の
展望

デルスを保護する活動とともに、今後はデルスを使わなくて済むように飼料備蓄に取り組む予定である。

デルス保護管理区の設置数	21か所
デルス保護管理区の設置面積	24.5 ha
今年度計画の達成度	100%
目標達成度	50%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

デルス保護・管理区に用いる金網や杭の量が多く、調達し、輸送するのに苦労した。

■ 工夫した点

地域で先進的に取り組んでいる牧民の話聞く機会を設けた。

〒111-0051
東京都台東区蔵前3-17-3
蔵前インテリジェントビル8階
電話：03-5825-9735
E-mail：contact@gef.or.jp
HP：https://www.gef.or.jp/



砂漠化防止

(認特) ICA文化事業協会

ケニア半砂漠地域にあるイシンヤ地区の 学校での環境教育を兼ねた植林緑化活動 (2年目)

活動地域  ケニア

ひろげる助成

2年目

実践



生徒の植樹前に専門家が植樹方法を指導

活動内容と成果

- イシンヤ地区4校と周辺4村で植樹を実施し、生徒、教職員、住民等計2,627人が参加、5,000本を植樹
- 4校で生徒、教職員、住民等に環境教育を実施し、計2,627人が参加
- 4校にデモファームを設置し、314人の生徒が野菜栽培研修に参加
- 4校で環境保全会議を実施し、教職員計80人が参加
- 4村の地域リーダー、教諭、行政職員等に地区合同の地域開発研修を1回実施し、50人が参加
- 農業省と連携会議を1回実施し、4人が参加。会議では農業省職員が中心になり環境保全のための活動目標を設定

課題

ケニアのイシンヤ地区は慢性的な干ばつ状態に加え、家畜の過放牧等で樹木が失われている。しかし住民のマサイ族には環境保全の意識や慣習がなく、砂漠化が進んでいる。

目標

学生と住民が植林緑化活動意識を向上させ、学生は自身が植えた苗木の世話を継続する。デモファームで作った野菜が給食で提供される。現地農業省は活動推進体制を整える。



地域開発研修で積極的に議論する参加者

植林本数	5,000本
植樹活動参加者数	2,627人
今年度計画の達成度	90%
目標達成度	75%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

育苗用の水がない学校での苗木の活着率が低く、再植しても同じ結果になると予想できたため、別の方法を検討する必要があった。

■ 工夫した点

苗木の活着と活動の定着には育苗用水が必要不可欠であるため、来年度灌漑設備導入に向けての調査を実施した。



今後の
展望

来年は事業最終年度になる。育苗用水の有無が、苗木の活着や、生徒や住民の緑化活動への意識の定着と向上に直結することから、来年度は育苗用水を供給可能にする灌漑設備を設置し、事業終了後の持続発展を図る。

〒157-0072
東京都世田谷区祖師谷4-1-22-2F
電話：03-3484-5092
E-mail：staff@icajapan.org
HP：http://www.icajapan.org





環境保全型 農業等

自然保護・保全・復元

森林保全・緑化

砂漠化防止

環境保全型農業等

地球温暖化防止

循環型社会形成

大気・水・土壌環境保全

総合環境教育

総合環境保全活動

その他の環境保全活動

(特非) 棚田LOVER's

全国に広げるための棚田エコ学園による人材育成と棚田LOVER'sフェス、戦略会議による生物多様性棚田活動戦略の改定、生物多様性普及啓発活動

活動地域 兵庫県

はじめる助成

1年目

実践

エコ学園の参加者 **8人**

フェス参加人数 **400人**

今年度計画の達成度 **90%**

目標達成度 **90%**



棚田ラバーズフェス

課題

住民88人中、農地の後継者は、34人がいないが探していない、また、9人がいないが探しているという現状で、赤字の経営・少子高齢化・作業効率の悪さが課題。担い手育成急務。

目標

農、食、環境に関心がある人がお米を育てる体験を通じて、持続的な棚田保全のための組織体制が確立され、棚田の保全が促進する。

活動内容と成果

- 成果1 棚田保全の認知度を高めた
まずは、本事業及び棚田エコ学園の活動を通じて、棚田の有する多面的機能とその重要性をより多くの人に気付いてもらうことができ、全国に広げることができた
- 成果2 棚田保全に関する知識の教養・経験者の増加
学園により、棚田保全に関して興味はあるがどう関わればよいかわからない人に対し、農作業体験や講義等を行い、知識を深めるとともに、実践的な経験を積む場を提供できた
- 成果3 新たな棚田保全の教育者・リーダーの育成を8人を中心にできた



棚田エコ学園稲刈り実習

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

助成金の手続きで初めてでわからない部分が多く、実際の事業との同時並行に時間がかかった。丁寧な対応に感謝。

■ 工夫した点

140程度の多くの団体と連携し、米を育てる体験では、各回40人程度、棚田フェスでは40団体の出店集客を工夫した。



〒679-2326
兵庫県神崎郡市川町谷915
電話：03-6433-3106
E-mail: tanadalove@yahoo.co.jp
HP: http://tanadalove.com/

今後の展望

- 石垣積み、味噌、納豆づくり体験などの企画を通じて米を育てる参加者の拡大を図る
- 他の地域の棚田団体や大学等とも連携する
- 担い手、ファンを増やすため、棚田サミット、世界棚田サミット開催を目指す

DRSC (Development Research Communication and Services Centre)

インド西ベンガル州ビルブム県における土地利用別アグロフォレストリーと環境に配慮した運用・利用の推進

活動地域 インド

ひろげる助成

1年目

実践

植林した多目的樹 **20,000本**

設置した無煙かまど **126世帯**

今年度計画の達成度 **90%**

目標達成度 **40%**



住民グループによる公共休閒地の植林

課題

乾燥地域で限界小規模農民世帯の占める割合の高い地域で、飼料や燃料などの供給源である森林減少や土壌浸食が進んでいる。

目標

有効利用の余地のある土地に多目的樹植林が広まり、かつ適正技術の導入により住民の生活向上と温暖化ガスの排出量を減少させる。

活動内容と成果

活動は2地区の30グループ、計600世帯を対象。各土地利用別の植林に適した計40種類の樹木を住民とともに選択し、道路沿い、休閒地、池周り、水田、家周りの計19haに、計2万本の多目的樹を植林した。薪燃料の節約を促進する無煙かまど126ユニット、バイオガス14ユニットを設置。緑化に繋がる環境型農業と食料・栄養改善の促進のため、雨水保水池を10池、屋根水保水タンクを2ユニット設置し、並行して魚養殖を16池に推進。200世帯の菜園に3から4種の果樹を各々植樹した。



住民も手伝ってバイオガスの設置が進められる

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

雨季に依存する植林は、不確定要素もあるので、それだけ効果的な準備が要求される。

■ 工夫した点

受益者グループと計画・実施について十分な話し合いをもち、「自分たちの活動」として自主的な参加を促した。



58A, Dharmotola Road,
bosepukur, Kasba, Kolkata
700 042, West Bengal INDIA
電話：+91-033-2442-7311
E-mail: sc.enre@gmail.com
HP: www.drsc.org

今後の展望

3年間の活動で、小規模限界農民600世帯において食料、飼料、燃料の供給が20%増加し、女性の家事労働が軽減されつつ地域レベルでの温暖化ガスを30%を目安に減少させていく。

バングラデシュジェナイダ県における環境・気候変動に適応する持続的農業の実践と普及

活動地域  バングラデシュ

ひろげる助成

2年目

実践

灌漑に頼らない農業実践者数 **200人**

灌漑に頼らない農業実践面積 **120ha**

今年度計画の達成度 **100%**

目標達成度 **30%**



掘削地は灌漑以外に魚・野菜・果樹を栽培

活動内容と成果

- ① 農民グループの組織化(村、ユニオン、郡それぞれにグループを組織する)と基礎調査
- ② 農民グループの育成(研修)と必要な種子等の供給
- ③ 灌漑に頼らない農業の実践
節水型稲作の導入、田んぼの一部掘削と稲田養殖、優良種子の生産と保存、有機物肥料と有機農薬の普及
- ④ 住民参加型の評価と普及
- ⑤ 社会への発信とネットワークおよび事業モニタリング評価
全国紙をはじめ七つの新聞で活動が取り上げられ行政も認知協力してくれることになってきた



全村発表会(田と池の模型を展示)

課題

- ① 乾期作付における過度に依存している地下水灌漑の低減
- ② 必要な知識やそのための優良種子の供給がない

目標

灌漑に頼らない農業が実践され、その成果が地域農民に共有され定着する。



今後の展望

農民の実践は予定以上に進んでいる。今後はさらなる行政の巻き込みに注力し、行政へオーナーシップを委譲できるよう進めていきたい。

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

年度後半コロナウイルスの関係で集会やフィールド訪問に出張訪問をキャンセルすることになったが、それによる事業影響はなかった。

■ 工夫した点

行政との関係強化と周知のため、農業省事務次官・農業普及局局长、県令・県農業普及所長をはじめ地方行政への働きかけに注力した。

T 350-1124
埼玉県川越市新宿町1丁目
17番地17業支援ルーム519号
E-mail: info@sharetheplanet.jp
HP: http://sharetheplanet.jp/



環境保全型農業等

バングラデシュネトロコナ県における気候変動による洪水への地域住民の適応能力とレジリエンス強化

活動地域  バングラデシュ

ひろげる助成

2年目

実践

対象農民の田畑で収穫された乾期作物 **18種**

青少年対象農業研修参加者 **188人**

今年度計画の達成度 **100%**

目標達成度 **75%**



乾期作物用(冬期)モデル農場のようす

活動内容と成果

コメの単一作物栽培による洪水時のリスクと環境負荷を学んだ農民(青少年188人を含む)は、在来品種の稲と乾期作物栽培(野菜)をモデル農場にて試験し、品種の選定を行った。
また、洪水が起きても作物が継続的に収穫できるよう、農民がお金のように種・種もみを保管し、必要な時に保管分を取り出ししたり、借りたりするシードバンクを設置した。すでに一部の農民は、収穫した種・種もみを保管している。
これらの活動に興味を持った非事業地の農民が、地域で乾期作物栽培やシードバンクの設置を始めようとしている。



シードバンク外観

課題

- ① 気候変動から頻発・長期化する洪水により稲の収穫量が減少・全滅すること
- ② 土壌・河川の生態系が人間の活動によって崩れていること

目標

事業地において、小規模農家及び漁師が農業・漁業を持続的に行えるよう、洪水への対応策を自ら考え、実施する(農業のレジリエンス強化)。



今後の展望

1年次に植えた在来品種が豊富に収穫でき、農民はその効果を実感している。3年次は、農民が選定した稲や野菜の品種をそれぞれの田畑で栽培していくため、導入した農法が自走していく形を作れるようサポートを行う。

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

パイヤーが農民の収入源となるコメを生産コストよりも低い価格で不正に買い取るケースがあり、生活に苦しむ農民がいた。

■ 工夫した点

コメより高額で売れる乾期作物をモデル農場で農民とともに栽培した。参加農民は3年次に個人の畑で乾期作物を栽培する予定。

House#3/1, Flat-5A, Lalmatia, Block-F, Dhaka, 1207, Bangladesh
電話: +880-2-9132372, +880-1552-389857
E-mail: info@barcik.org.bd
HP: http://www.barcik.org.bd



ラムサール条約と生物多様性条約の水田決議に基づく田んぼ10年プロジェクトの加速化とSDGsを組み入れた新しい水田目標の構築と活動の推進

活動地域  日本全域及び国外

ひろげる助成

2年目

知識の提供・普及啓発

水田決議円卓会議準備会 **6回**

「田んぼ10年だより」の発行 **3号**

今年度計画の達成度 **75%**

目標達成度 **60%**



地域交流会での田んぼ巡り(中池見湿地)

活動内容と成果

地域交流会(敦賀市)、全国集会(東京)を開催。全参画団体へのアンケートとヒアリングを行い、2020年後の新10年計画策定に活用。農水、環境、国交省と水田決議円卓会議準備会を6回開催。「たより」を3号刊行。フィリピン・イフガオ州・国立大学のフォーラムで講演、意見交換。同州バタッド棚田で農家から農法の聞き取りと生物調査を実施。IUCNアジア地域自然保護フォーラム(パキスタン)に参加。新作ポスターを用いて活動を紹介し、2020年以降のIUCNの生物多様性戦略の水田関連の情報を収集した。



フィリピン・バタッド棚田での調査風景

課題

活動的な参加者を増やし、活動全体の活性化と、継続した事業としての基盤を強化する。そのような視点から人材育成、組織運用体制、海外事業の位置づけの見直しを行う。

目標

参加者少数地域で重点活動し、取組みを拡大・主流化し、年度内にSDGsとCBD新戦略計画を組み入れた新・10年計画を策定し、POST2020に備える。

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

生物が棲みやすい水田で営農する農家は、生き物に無関心な人が多く、その価値を理解してもらうためには、丁寧な説明が必要。

■ 工夫した点

エコプロ展(東京)にブース展示し、ブース訪問者に活動の説明とともに、参加を呼びかけ、多くの新規参加者を得ることができた。



今後の展望

現在の田んぼ10年プロジェクトは、来年度からは新10年プロジェクトに引き継がれる。現在の参加者に新規参加者を加え、現在の計画にSDGsとCBD新戦略を盛り込んだ新10年計画が今年度完成し、来年度始動。

〒110-0016
東京都台東区台東1-12-11
青木ビル3F
電話：03-3834-6566
E-mail：info@ramnet-j.org
HP：http://www.ramnet-j.org/



ブータンにおける環境保全型 グリーンテキスタイル II

活動地域  ブータン

つづける助成
3年目
実践

自然公園での研修会参加者 **214人**

草木染手織物展示ブース来場者数 **160人**

今年度計画の達成度 **80%**

目標達成度 **90%**



ブータン草木染め織物の展示会

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

ブータン国内の社会情勢や、新型コロナウイルスの影響など、不可抗力に事態に振り回され、七転び八起きしながら、プロジェクトをなんとか成し遂げた。

■ 工夫した点

日本に在住するブータン人青年たちが、イニシアチブをとり、ブータンの環境保全型循環社会、草木染めによる織物などについて、日本人に紹介した。

課題

農村に住む女性達が、積極的に里山文化の担い手となり、グリーン産業が確立されることが、環境保全及び里山の保全のための急務である。

目標

ブータンの山岳農村地帯の有機農業に従事する女性達が主体的に取り組む、環境保全型のグリーン産業を確立すること。

活動内容と成果

染色織物の講習会を開催。ブータン国立自然公園の環境専門家による環境教育を山村10か所で実施した。

日本においては、草木染織物を紹介した。ブータンの環境保全型循環社会の紹介や、草木染織物の展示会を日本の公立シルク博物館などで実施した。また、地方の児童館や公民館、高校で啓発活動を行った。



来日したブータン国王陛下に活動を報告した青年

全助成期間の活動を振り返って

新自由主義経済、新植民地政策、グローバル経済などの影響を大きく受けるブータンで、持続可能な環境保全の一助になればとプロジェクトを実施した。プロジェクトだけを評価するのであれば成果が大いにあった。しかしブータンという国のこの4年間の変遷を見ると、ブータンの循環型社会は音を立てて崩れかねない危機を迎えている。その中でハチドリの一ひとしくのような思いで、プロジェクトを継続した。



ブータンの紹介の授業をするブータン人青年

Building No.7, Flat No.501 (Near Hotel KISA),
Post Box No. 870, Chang Lam, Thimphu Bhutan
電話 : +975-2-338089
FB HAB - Handicrafts Association of Bhutan



今後の展望

日本とブータンの労働省、外務省、農林省及び国立自然公園、また、愛媛グローバルネットワークなどの民間団体とも連携し、国際的な官民協働を実現していく。日本に在住するブータン人青年が活躍する活動を拡大し、日本人少年・青年及びブータン人の環境に関する意識を高め、人材育成をしていく。愛媛県など日本の地方自治体、官公庁との連携を図る。

ラオス北部ルアンナムター県「ナムハー地区」における身近にある地域の自然資源を活用した環境保全型農業の定着支援活動

活動地域  ラオス

ひろげる助成
3年目
実践

マルチングに取り組む農家	12人
収穫物の品質調査対象項目	3項目
今年度計画の達成度	70%
目標達成度	70%



安定的な取入をもたらすランブータン

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

土壌改良による土づくりは、短期では成果が見えにくいなかで進めていくこと。

■ 工夫した点

土壌改良による土づくりの効果として、果樹の根の細根の発達状況などを確認することにより理解を深めた点。

環境保全型農業等

課題

対象地域における果樹栽培あるいは野菜栽培における大きな課題は、土づくりであり、地域の自然資源を活用した環境保全型改善方法の定着を図る。

目標

土壌改良策として、環境に大きな負荷をかけず、農家の栽培経費負担を増大させないためにも、村落周辺の身近な自然資源を有効に活用した土壌改良方法を見いだしていく。

活動内容と成果

- マルチングは12農家で約120本実施され、マルチングにより生育の改善されることが認識されつつある
- 1年目での先進地視察の参加者は、施肥、土壌改良及びせん定の重要性を実感できており、全員が先進地視察で得た技術をいかした活動を継続している
- 竹炭の作成の技術力（竹炭の質、作成量）が向上している
- 土壌改良法に関するチラシをモデルサイトの村に配布
- ランブータンの果実の果実重、糖度、食味が、タイ産のランブータンと同等以上の品質であることは確認できた



プロジェクトサイトでの打合せ



プロジェクトサイトでのテッパ操作研修会

全助成期間の活動を振り返って

化学肥料を使わない土壌改良・施肥は、効果が表れるまで一定の期間がかかり、堆肥の利用は手間や経費がかかり、継続は容易ではないが、果樹の優良な生育、品質向上には土壌改良などの手間を欠かすことができない。

ラオスでは、様々な農業資材が入手困難な中で、経済的な負担なく土壌改良を継続していくために、対象村で容易に入手でき、かつ難しくない加工・施用で、効果が出る方法を試し効果が生じつつある。

〒701-1353
岡山県岡山市北区三手452-2 谷方
E-mail: ttani@air.ocn.ne.jp



今後の展望

プロジェクトサイトから収穫したランブータンの品質が、タイ産のものと同等、もしくは上回ることが確認できたことから、生産者がより一層土づくりに関心を持ち、積極的な取組みが期待できる。

フィリピンの水源地域における サトウキビ畑の有機農業への転換

活動地域  フィリピン

ひろげる助成

3年目

実践

堆肥舎の年間生産
キャパシティ **40 t**

有機農業の拡大面積 **3 ha**

今年度計画の達成度 **80 %**

目標達成度 **90 %**



専門家が土壌の酸性度の測り方を指導

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

当初予定していた専門家の都合がつかなくなったため、別の専門家と調整したところ、派遣の時期が助成期間の後半になってしまったこと。

■ 工夫した点

専門家派遣中にプロジェクトマネージャーも2回渡航し、事前・事後にも打ち合わせを行うことにより、派遣が効果的なものになった。現地の大学と連携できたことにより、普及効果が高まった。

課題

農地改革で水源地域の不利な立地にあるサトウキビ畑を割り当てられた小規模農家が、化学肥料を使ったサトウキビ栽培をし、採算が取れていないこと。

目標

化学肥料や農薬を利用した収益性の低いサトウキビ栽培から、環境にやさしく収益性の高い有機農業に転換することで水源地域の環境を保全しつつ住民の生活が豊かになること。

活動内容と成果

住民団体のメンバーを対象に、農業計画のワークショップを行った。計3haの農地の開墾を住民団体のメンバーが協働で行った。パタッグ村に新たに20aのデモファームを整備し、多様な野菜を栽培している。有機農業の専門家を2か月間現地に派遣し、住民団体向けと大学の教員向けにそれぞれ5回ずつ講義と実習を行った。また、現地で手に入る材料を使った培養土づくり、苗づくり、栽培実験の指導も行った。今では、現地スタッフだけで、以前と比べると格段に質の良い苗が育てられるようになり、栽培にも成果が出ている。



現地スタッフが育てたトマトの苗



新たに整備した高地のデモファーム

全助成期間の活動を振り返って

これまでは、フィリピンに駐在しプロジェクトの運営を行っていたが、本プロジェクトは若手PLの研修を受けながらフィリピンに通い、現地スタッフと遠隔で連携しつつプロジェクトを運営した。帰国後新たにつながった専門家の協力も得ることができ、計画当初よりも多くの関係者とともに、より実用的な有機農業の技術移転に発展させることができた。今後も日本とフィリピンで連携しながら、技術の向上と普及に努めていきたい。

〒460-0004
愛知県名古屋市中区新栄町2丁目3番地 YWCAビル7階
電話：050-5579-7651
E-mail：ikawako.mangrove@gmail.com
HP：http://ikawako.com/



環境保全型農業等



今後の展望

助成活動後半に現地スタッフが習得した、栽培計画・記録・栽培管理のノウハウを住民団体のメンバーにも普及していきたい。また、将来的には、デモファームで収穫体験などを行い、観光による収入も得ていくことで収益性を高め、有機農業事業で現地の雇用が生まれるようにしたい。さらに、堆肥舎を拡大し、有機農業を普及するため、近隣農家へたい肥や苗などの資材の供給もできるようになりたい。

ウガンダのムベンデ県にてレモン Grass の栽培拡大と環境教育による環境保全事業

活動地域  ウガンダ

ひろげる助成

3年目

実践

レモン Grass 栽培と植林の面積 **244 ac**

植林数 **112,000 本**

今年度計画の達成度 **95 %**

目標達成度 **90 %**



栽培したレモン Grass をチェック

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

- 乾季に栽培したレモン Grass が枯れてしまうこと
- レモン Grass エssenシャルの継続した売上が困難なこと
- 雨季に道路状態が悪く移動ができなくなる

■ 工夫した点

- 乾季は植林などに力を入れた
- レモン Grass エssenシャルオイル販売に代わり、オイル入りの新製品を開発した
- 雨が降る時間帯を避けてモニタリングを実施した

課題

2011年以降の連続的な干ばつ、また貧困で生活に困窮している人々が耕地を求め、森林伐採、湿地帯へ侵入するなど、人々の手による環境破壊が進んでいる。

目標

ウガンダ県にて、不毛な土地におけるレモン Grass 栽培、女性/青少年/子どもを対象とした環境教育、環境に関する政策の施行強化を通して環境保全が促進される。

活動内容と成果

- 地域の女性や青少年を対象に、レモン Grass 栽培や、環境保全促進に関する情報や知識を身につけさせた
- 学校16校を対象に環境保全クラブを設立し、学校内での植林活動や他の生徒・保護者へ啓発し、環境保全教育を促進した
- 地方政府の指導者たちと湿地帯害などから環境を守る「法と規制」の強化・監視をするようになった
- ムベンデ県にて木炭製造を目的とした木の伐採の規制「木炭条例」が制定された。SORAKは木炭の燃料の代わりにレモン Grass の廃棄物からブリケット炭を生産し環境に配慮した取組みを行っている



環境保全クラブの生徒達による植林

全助成期間の活動を振り返って

環境保全を目的としたレモン Grass 栽培を青少年・女性を中心に地域に拡大し、地域の指導者たちとともに環境保護や湿地帯侵入を禁止する法律の策定・強化をし、また学校の環境保全クラブを通して生徒や保護者に環境教育を提供し啓発することができた。このような様々な実践とともに、さらに植林、ブリケット炭、レモン Grass のエssenシャルオイルを用いた商品の開発などを適用したことにより、3年間の本事業は成功に終わった。



レモン Grass の蚊よけジェルの開発・販売

Po Box 71883 Clock Tower, Kampala Uganda
 電話 : +256 703 515225
 E-mail : sorakd@gmail.com
 HP : <https://www.facebook.com/Sorak-Development-Agency-31437566524924/>



今後の展望

SORAKはレモン Grass 栽培と植林を地域の農家とともに今後も続けていく。また、環境保全に関する法の施行がきちんとなされているかを地域の指導者たちと協力しながら継続する。さらに、学校の環境保全クラブを通じた生徒達への環境教育と啓発を今後も続けていく。本事業にて開発した新製品であるレモン Grass エssenシャルオイルを用いた蚊よけジェルは今後も生産・販売を続け市場を拡大していく予定である。

ブラジル大西洋沿岸林におけるジュサラ椰子 (Euterpe edulis) アグロフォレストリー普及支援による再生・保全活動

活動地域  ブラジル

ひろげる助成

3年目

実践

モデル圃場拡大面積 **5ha**

セミナー参加者 **320人**

今年度計画の達成度 **90%**

目標達成度 **100%**



VERSTAジュサラ椰子AF支援TV収録

2019/08/30

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

ジュサラ椰子AF啓発セミナーの際、VERSTAブラジル代表が体調不良により倒れるトラブルがあったため、セミナー会場でアンケートを実施できなかった。

■ 工夫した点

ブラジル代表の体調回復を待ち、インターネットを利用したアンケートの実施をお願いし、アンケート票は回収率80%で回収できた。

課題

- ①ジュサラ椰子AF栽培農家の増加と栽培面積の拡大
- ②AF栽培及びAF果実栄養価の認知度の向上
- ③AF栽培支援者拡大とエコツーリズムの実用化研究

目標

- ①同沿岸林内のジュサラ椰子AF+二次林モデル圃場面積が250%増加する
- ②ジュサラ椰子AF+二次林モデル圃場栽培への参加農家が175%増加する

活動内容と成果

本年度は、【活動1】ジュサラ椰子AFプロジェクト会議及び技術交流会の実施、【活動2】ジュサラ椰子AFモデル圃場の拡大設置とフォローアップ指導の実施、【活動3】ジュサラ椰子AF学習会及びAF啓発セミナー等の実施、【活動4】エコツーリズムの導入支援の実施に取り組んだ。その結果、当支援事業によるモデル圃場の栽培面積は13ha（東京ドーム3個分）、樹木・果樹等の栽培本数は13,132本、参加農家は15農家に達した。また、ジュサラ椰子AF啓発セミナー等参加者は延べ1,026人に達した。



ジュサラ椰子AFプロジェクト会議

2019/08/29



カウンターパート・サンパウロ州森林院訪問

2019/08/04

全助成期間の活動を振り返って

今期の助成活動では、AF環境学習会では回収したアンケート票が入った鞆を載せたオートバイが盗難に遭ったり、AF啓発セミナーではアンケートを準備したVERSTA代表が会場で体調不良により倒れて実施できないとトラブルに見舞われた。今後は、さらに支援活動におけるリスクマネジメントを強化するとともに当NPO活動への若者参加プログラムを検討し、当NPO支援活動の持続可能性を高めていきたい。

〒103-0022
東京都中央区日本橋室町3-3-3 CMLビル9F
電話：03-3270-0020
E-mail：verstaoffice@versta.org
HP：http://www.versta.org/



環境保全型農業等



今後の展望

地球環境基金「入門助成（2012年度）」「一般助成（2014年度～2016年度）」「ひろげる助成（2017年度～2019年度）」により、ジュサラ椰子AF栽培面積は13ha、栽培本数は13,132本に達した。しかし、VERSTAによるジュサラ椰子AF栽培面積は、残存するブラジル国サンパウロ州大西洋沿岸林1,791,600haの0.0007%であり、今後も支援活動を継続し活動目的の実現を目指したい。

西・中央アフリカにおける油ヤシ・プランテーション産業拡大に対応するためのコミュニティ能力強化と地域プラットフォームの形成

活動地域  西・中央アフリカ

ひろげる助成

3年目

国際会議

コートジボワール・アビジャン会合 **31人**

セネガル国際会議 **35人**

今年度計画の達成度 **100%**

目標達成度 **100%**



企業から土地を守るセネガルのリーダーたち

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

一部の参加者の出身国の情勢が安定していない、あるいはビザの取得が難しいなどの手続き。

■ 工夫した点

特に立場の弱い女性たちは、正式な会合前にインフォーマルな場をもち、先に女性たちだけで話すことにより、会議の内容に影響されず、自由に発言できるように工夫した。

課題

西・中央アフリカにおける大規模油ヤシ・プランテーション産業拡大により現地の土地・森林・生物多様性・食料安全保障が脅かされていること。

目標

①参加者のコミュニティと土地・森を守る情報と知識の会得、②現地の人々主導の地域プラットフォームの設立、③情報/教育/訓練用教材のコミュニティ内での利用

活動内容と成果

アフリカ各地での農村訪問、地域会合や国際会議など、今年度もコミュニティの能力強化と情報共有、交流活動を活発に実施した。会議では特に女性の声が意思決定に反映されるよう配慮がなされ、油ヤシ・プランテーションにおける女性への暴力についても議論がなされた。前年度までに作成した教材をもとにした演劇の上演が計画されるなど、今後の取組みについても活発な提案が出された。メンバーの国内外での活動を通じて西・中央アフリカ地域でのネットワークの形成・強化、各参加者の能力向上などの成果がもたらされた。



イタリア企業により収奪後、放置された土地



セネガルでの国際会議

全助成期間の活動を振り返って

大規模なモノカルチャー型の油ヤシ・プランテーションの影響を受けた地域の、草の根団体の活発な地域ネットワークを形成できたことは3年間の大きな成果である。GRAINが知る限り、草の根の組織間によるプラットフォームは他に例をみない。

地域アライアンスが今後も情報共有、集団行動の開発及びさらなる協力を進めていくものであることは間違いない。本事業の主要目標は達成された。



HP : <https://www.grain.org/>



今後の
展望

油ヤシの大規模プランテーションの拡大に伴う土地収奪や暴力の問題に立ち向かうため、西・中央アフリカの地域ネットワークとして作られたアライアンスは、地域内の多様な参加者・団体が主導・運営するネットワークとして強化されてきた。この取組みは、同様の問題を抱えるラテンアメリカ地域からも注目されている。今後もアフリカでの活動を継続・拡大していく一方で、他地域にも経験・情報の共有を行っていく。

福島浜通りでの帰還を後押し コットンベルト実現化事業 STEP 3

活動地域  福島県

復興支援助成

3年目

実践

各圃場の平均反収 **18 kg**

首都圏での報告会参加者 **71人**

今年度計画の達成度 **60%**

目標達成度 **100%**



福島浜通りの今を知るエクスカージョン

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

台風19号の直撃による畑の水没や株が倒れたりしたことで、収穫量が大幅に減少した。遠隔地での栽培の場合、台風被災後すぐに手を加えることができず修復できなかった。

■ 工夫した点

留学生向けの「福島浜通りの今を知るエクスカージョン」の企画の中に、いわき市内の大学で学が留学生との交流を交えて教育的意味合いの濃い事業プランとした。

課題

帰還地での農業への不安、未帰還者のコミュニティとの繋がりが絶たれた疎外感、風評被害の存在。震災体験の風化は進むが、福島県浜通り地域に残る様々な原発事故の影響。

目標

帰還後の住民によるコットン栽培を通じて帰還を後押しする地域コミュニティの創出。コットン栽培が帰還しないことを決意した避難者と地域住民に新たな繋がりをもたらす。

活動内容と成果

- いわき市・双葉郡内8町村・南相馬市で栽培。帰還地では帰還住民並びに未帰還者54人と新規移住者4人、避難地では避難者18人が定期的に栽培に参加。しかし台風19号の直撃など気象条件が極端に悪く、平均反収は目標の30kg以上に対し18kgに留まった
- 首都圏の留学生向けの「福島浜通りの今を知るエクスカージョン」を実施。実施後に母語で情報発信
- 昨年度のコットンサミットの成果発表を首都圏でのプロジェクト報告会で実施。71人が参加。プロジェクト紹介DVDの英語版とHP上に英語ページを作成しグローバル発信に努めた



首都圏で開催するプロジェクト報告会



帰還地である富岡町での栽培風景

全助成期間の活動を振り返って

双葉郡内での栽培拡大を目指してきたが、規模の大小はあるものの8町村で栽培が継続されたことで、今年度で一応の成果を確認できたと考えている。気象条件が悪く実際の収穫量には結びつかなかったが、在来種の茶綿を有機農法で育てるという取組みに関わりを持とうとする人々が広域的につながり始めたことは評価していいと考える。また、都市農村交流事業としてのプランニングも当初の予定を大きく上回る成果を残すことができた。

〒971-8168
福島県いわき市小名浜君ヶ塚町13-6
電話：0246-52-2511
E-mail：the-people@email.plala.or.jp
HP：http://npo-thepeople.com/



環境保全型農業等



今後の展望

双葉郡内で主体的な栽培を行う意欲のある団体と連携して事業のさらなる進展を目指したいと考えている。そのためは、ザ・ピープルが主導的な立場に居続けるよりも、関わる農業者や企業、団体が横並びでプロジェクトを支える組織を作り上げることがふさわしいのではないかと議論がプロジェクト内部で高まってきている。この辺りを検討して実際の動きを生み出すことが2020年度進められることになっている。

防止地球温暖化



自然保護・保全・復元

森林保全・緑化

砂漠化防止

環境保全型農業等

地球温暖化防止

循環型社会形成

大気・水・土壌環境保全

総合環境教育

総合環境保全活動

その他の環境保全活動

神戸市灘区水車新田における都市型小水力発電による地域活性化

活動地域 兵庫県神戸市

つづける助成
1年目
実践



課題

再生可能エネルギーは環境への影響が少なく、地球の環境問題解決に寄与することを地域住民各自が理解し、自ら地球温暖化防止に資する行動をするようになることが重要。

目標

地球温暖化防止・エネルギー自給率向上の面から、再生可能エネルギーである小水力発電設備を設置し、市民レベルで低炭素地域づくりに貢献する。

活動内容と成果

- 地域住民向け説明会3回開催 (低炭素地域づくりへの理解度96%、賛同割合77%)
- 別途個別に、近隣自治会役員、会員への説明を実施
- 持続可能な地域社会実現をテーマとして、自然エネルギーセミナー、自然エネルギーフォーラム各1回開催 (参加延べ人数187人、賛同メッセージ多数)
- ひょうごエコフェスティバル出展 ブース来場人数102人 (小水力発電設置賛同割合94%)
- 小水力発電設備活用基本構想を作成
- 環境学習、地域の歴史教育への活用に向けて行政、教育関連機関へ働きかけ実施



イベントの延べ参加者数	404人
小水力発電設置賛同割合	82%
今年度計画の達成度	80%
目標達成度	40%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

近隣住民向け説明会での参加者をできるだけ多くし、都市近郊における小水力発電設置の賛同を得ること。

■ 工夫した点

単なる設置説明会ではなく、持続可能な地域づくりセミナー & 説明会として開催した。

〒657-0068
兵庫県神戸市灘区篠原北町3丁目9-3
電話：078-861-2530
E-mail: pvnet_hyogo@hera.eonet.ne.jp
HP: http://pvnethyogo.g2.xrea.com/



今後の展望

都市近郊における小水力発電の設置をきっかけにして、間接的波及的に多様な地域づくりを進めるといった視点が重要となる。設置に向けた、啓発活動や小水力発電設備活用構想づくりについてはほぼ予定通り進んでいる。

福井小水力利用推進協議会

地域に根差した実践型小水力発電学校エネルギー技術者養成事業による担い手づくり～集落プロジェクトから福井型シュタットベルケを目指して～

活動地域 福井県

つづける助成
1年目
実践



課題

発電事業と人材育成の両者を両輪で進めることこそが課題であり、地域に寄り添って地域に必要なことが何かを考え、地域の中で課題解決できる人材を育てること。

目標

実践型教育プログラムを継続的に実施し、自然エネルギーの重要性に対して、プログラム修了生の意識が芽生え、地域発電事業(シュタットベルケ)計画が立案されるようになること。

活動内容と成果

活動内容は、自然エネルギー学校講座を計4回を実施した。延べ人数で計74人が参加した。大滝地区以外からも「里山協議会」の参加があり、地域の担い手の育成に貢献できるような成果があった。そして、「里山協議会」からの要請で、小水力発電の設置ができる可能性のある適地調査も実施した。また、予定していた見学会を3回実施し、計50人が参加した。対象となる大滝町にある岡本砂防ダム、福井県大野市黒谷発電所、岐阜県石徹白の小水力発電施設などを見学した。



自然エネルギー学校基礎講座	4回
見学会	3回
今年度計画の達成度	100%
目標達成度	30%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

仕事終わりの午後7時からの開催は、運営上かなり困難であったが、意識のある役員に事前をお願いして解決を図った。

■ 工夫した点

見学会のための予算がなかったため、福井県が出している助成を得て実施した。

〒918-8525
福井県福井市花堂北1-7-25
株式会社サンワコン
エネルギー開発部内
電話：090-1394-9964
E-mail: yoriyasumasuda310@gmail.com
HP: https://f-water.org



今後の展望

計画を着実に実施しながら、関係役所への円卓会議等の要望を出すことにしている。担当部署が縦割りの弊害をなくし、各部署横断的な協議の場ができるよう、福井県環境政策課の担当者を通じて、各市町の担当部署の連携を図る予定。

若桜町における実践型自然エネルギー学校 (小水力発電) の開催

活動地域  鳥取県若桜町

つづける助成
1年目
実践



流量調査の手法を実習を通じて学ぶ受講者

課題

若桜町は県内有数の水資源やバイオマス資源を有しているものの、地域主体の自然エネルギー利活用が進んでおらず、小水力発電の事業化が課題である。

目標

受講者が小水力発電開発の担い手として、資源発掘、調査、事業計画や地域での主体形成のためのコーディネートを行いながら、自らも事業主体者となり、事業を実施することを目指す。

活動内容と成果

鳥取県若桜(わかさ)町において地域住民を対象とし、小水力発電導入手法を学ぶ「自然エネルギー学校(基礎編・実践編)」を開催する。座学・見学だけに留まらず、実際に現場で小水力発電導入(調査→設計→設備設置)を実践することで、より実情に即した実践経験を持つ小水力発電開発の担い手を育成する。今年度は基礎編を開講し、20人の受講者が、自然エネルギーの意義と役割、小水力発電の資源発掘手法、実現までの道のり等を座学で学んだほか、河川流量調査の手法を、実際の水路を使って実習により学んだ。



自然エネルギー学校の様子



今後の展望

次年度は実際に小規模な小水力発電設備の設置を目指す。様々な認可や申請、設備の設計、設置工事などすべて受講者の手で実施し、小水力発電の開発プロセスを学ぶ。これにより、地域で主体的に活動する人を増やす。

自然エネルギー学校 受講者数	20人
基礎編プログラムの 確定	1編
今年度計画の達成度	90%
目標達成度	50%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

事業が順調に進み、特にはなかった。

■ 工夫した点

講座ではレクチャーだけではなく、受講者や地域住民から意見や不安を出してもらい、意見交換の時間を多く取り、活発に議論した。

〒680-0701
鳥取県八頭郡若桜町若桜416-1
E-mail : wakasa@mykolab.com

縁パワーしまね

未来対話 - 大学生・若者と作る「2050年に向けた 山陰エネルギーシナリオ」

活動地域  島根県、鳥取県

つづける助成
1年目
知識の提供・普及啓発



自然エネルギーセミナーの様子

課題

山陰地域では、地域主体によるエネルギー事業の創出やエネルギーシフトへの機運が低調である。気候変動やエネルギー問題について自分事とし、活動を始める人を増やしたい。

目標

自然エネルギーの利用など先進的に取り組む地域や人を増やすこと、そのための働きかけ活動をする人を増やすこと、地域の将来を考える若者がその活動を担うことを目指す。

活動内容と成果

エネルギーシフトに向かう機運を醸成するために、山陰地域のエネルギー消費の現状や構造などのデータを整理し、それを元にセミナーやワークショップを開催、将来ビジョンやそれを実現するためのアクションを、ワークショップ参加者で検討する。今年度は、まず山陰のエネルギー消費の現状や自然エネルギーの導入動向などのデータを整理した。その作業には大学生にも参加してもらった。セミナーではそれらのデータとともに、山陰各地での参考になる取組みの紹介をした。早速、参加者から、プロジェクトの検討が開始された。



エネルギーと地域づくりについて活発に議論

エネルギーセミナーの 延べ参加者数	65人
若者の活動への コミット数	6人
今年度計画の達成度	90%
目標達成度	50%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

地域でのエネルギー事業を作り出すためには合意形成が重要であり、納得がいくまで議論を続けることから時間がかかる。

■ 工夫した点

地域課題の解決には、その地域の主体が積極的に動くことが重要であり、そのためのバックアップに徹している。



今後の展望

地域の未来やエネルギーに関心を持つだけでなく、実際に何かアクションを起こしたいと考える人とのつながりができた。地域の活動づくりの議論を活発化させ、プロジェクトの創出を目指していく。

島根県大田市
E-mail : office@empower-shimane.org

(一社) おらってにいがた市民エネルギー協議会

「低炭素都市にいがた」を実現させるための
プロフェッショナル人材、「環境エネルギー
教育コーディネーター」の創成

活動地域 新潟県

つづける助成

1年目

知識の提供・普及啓発

コーディネーター
養成講座参加者 **24人**

啓発パンフレット作成 **2,000部**

今年度計画の達成度 **60%**

目標達成度 **23%**



環境教育コーディネーターによるプレゼン

活動内容と成果

年間を通じて、延べ24人のユースにセミナーや勉強会、合宿、エコイベントに参加してもらうことができた。その中でも、実践できるスタッフとして3人のユースが積極的に活動に参加し、啓発パンフレット作成のための取材、新潟市が中心となって行っている環境教育フェア実行委員会にメンバーの一人として参加する、など次世代を担う環境教育コーディネーターとしての片りんを感じさせるほどに活躍してくれた。

課題

地元新潟において、環境教育啓発活動の必要性を感じており、それを担う若い世代の人材育成が急務である。

目標

新潟の低炭素社会実現に向けて「環境エネルギー教育コーディネーター」を育成することを目的とする。



子どもたちへの環境教育啓発活動



今後の
展望

今後は、ユーススタッフがインターン兼アルバイトという形で団体に参加し、より当事者意識と積極性を持って学びと実践を経験してもらうプログラムに改良して実施する予定。

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

ユースの方々に環境教育コーディネーターとして当事者意識を持ってもらうにはどうしたら良いのかについて悩むことが多かった。

■ 工夫した点

同世代の人たちが集まってともに問題を解決していく、という場を作り、そしてそれを発信する場を作ったことが効果があった。

〒951-8116
新潟県新潟市中央区東中通2番町
288番地2 マンション司101号室
電話：025-385-6047
E-mail: info@oratte.org
HP: http://www.oratte.org/



(一社) あきた地球環境会議

サバ州地球温暖化防止センター SDGs達成へ寄与!
“気候変動×スクールマニフェスト”で未来を描くProject

活動地域 マレーシア

ひろげる助成

1年目

実践

授業受講生徒数 **171人**

スクールマニフェスト **3校**

今年度計画の達成度 **100%**

目標達成度 **30%**



マレーシア高校生によるマニフェスト立案中

活動内容と成果

サバ州政府と本事業に関するMoUを締結し(2019年11月18日付)、PDM(Project Design Matrix)に則って計画的効果的に事業実施している。

- ① “気候変動×スクールマニフェスト”環境教育ワークショッププログラム実施▶3校実証
- ② 気候変動及びSDGs Goal-13達成へ向けた取組み「SERASIコンテスト」開催手配▶コンテストメニューへの追加承認と当法人活動賞の新設
- ③ サバ州認定地球温暖化防止講師の人材育成体制整備▶プロジェクト検討委員会2回及び講師養成基礎セミナー開催

課題

資源産出国でエネルギーに係る意識が希薄であり、“地球温暖化防止の取組み”が全く見られず、マインドセットが不十分な状況であり、気候変動対策教育が喫緊の課題。

目標

スクールマニフェスト等によりサバ州と秋田の高校生の地球温暖化防止意識が醸成され、サバ州の学校ではパリ協定とSDGsが認知され、達成のための取組みが推進される。



講師基礎研修▶日本の高校生プログラム紹介

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

マレーシアの政権交代に伴い、前政権下での決定事項確認に時間を要し、MoU締結が遅れ、全体スケジュールが後方へ押した。

■ 工夫した点

ワークショップに不慣れなマレーシア高校生のスクールマニフェスト立案時、詳細な日本の事例等を情報提供し、グループの合意形成を促した。



今後の
展望

2020年度SERASIコンテストの「気候変動対策」「SDGs達成活動」に関するエントリー校の新規取組むと、合同主催者(州政府、NGO、企業)ネットワークへの優良事例波及効果を期待している。

〒010-0912
秋田県秋田市保戸野通町7-33 2F
電話：018-874-8548
E-mail: info_ceeda@ceeakita.org
HP: http://www.ceeakita.org/index.html



(特非) エコプランふくい

福井とタンザニアの節電所・発電所共同事業

活動地域  福井県、タンザニア



ソーラー設置後のドドマ市民ソーラー交流会

課題

タンザニア市民共同発電所を作り非電化農村を再生可能エネルギーで賄う。福井では発電量をオフセットする節電所を設置する。共同運営体制で持続可能な社会づくりをめざす。

目標

①市民共同発電所システム作りと現地NPOとの共同運営体制作り②発電所3か所、4,300kWh/年③オフセットの節電量6,000kWh/年



今後の展望

非電化農村に市民共同発電所を設置するための事前調査や村民と利用方法についての話し合いを進める。また、節電所は、企業への拡大やソーラーシステム講習会と連携して取り組んでいく。

ひろげる助成

1年目

実践

活動内容と成果

- 「ドドマ市民発電所」事業計画策定、協力金募集要項・チラシ作成、募集説明会を開催した
- 協力金出資者15人を確保した
- タンザニア市民共同発電所の実証実験システムとNPOカメラアとの共同運営体制を作ることができた
- 市民共同発電所を1か所設置し、年間約720kWhの電力利用が可能となった
- オフセットの節電量2,520kWh/年を確保した
- 第3回現地活動が渡航中止となり、特産物の手配、報告交流会を規模縮小で実施した



ソーラーの設置工事をする現地技術者

新規協力金出資者の人数 **15人**

認定節電所での節電量 **1,217 kWh**

今年度計画の達成度 **80%**

目標達成度 **27%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

ソーラー設置に適切な部材を販売している店を探すのに苦労したり、メールだけではこちらの指示がなかなかうまく通じなかった。

■ 工夫した点

ドドマでは、NPOカメラアと話し合いを重視し彼らのペースで進めたこと、節電所募集では口コミによって実績確保に努めた。

〒910-0004
福井県福井市宝永4-13-4
電話：0776-30-0092
E-mail: tanzania@ecoplanf.com
HP: http://ecoplanf.com



(特非) おかやまエネルギーの未来を考える会

岡山版・自然エネルギー 100% プラットフォーム形成事業

活動地域  岡山県



全国フォーラムの全体会の様子

課題

自然エネルギーの有用性や「自然エネルギー 100% プラットフォーム」への認知度が不足。若者の気候変動やエネルギー問題への関心が低いこと。

目標

地球温暖化防止と持続可能な地域社会に貢献するため、地域の資源が自然エネルギーとしていかされることやエネルギーの地産地消の必要性が周知される。



今後の展望

自治体にアンケートを依頼し、自然エネルギー 100%に取り組むための課題を抽出。自然エネルギー 100%の先進事例を視察。ユースが同世代に普及啓発するための自主講座の開催、学校での導入可能性を調査等。

ひろげる助成

1年目

知識の提供・普及啓発

活動内容と成果

- 地域・市民共同発電所全国フォーラムin岡山を自治体等と共催。のべ約400人が参加
- 気候変動や自然エネルギーへの関心を高め、学校や自身でできる行動に取り組む中・高・大学生14人によるユースチームを結成。他県の大学生との交流や先進事例の見学等を実施
- 県内17の大学へ気候変動に関するアンケートを依頼。大学で取り組むための課題が判明



千葉ソーラーシェアリング視察の様子

市民共同発電所全国フォーラム参加者数 **約400人**

ユースチーム参加学生数 **14人**

今年度計画の達成度 **80%**

目標達成度 **40%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

全国フォーラムで若者と語り合う分科会を設けたが、県内の学生参加数が少なく、他団体へ何度も呼びかけて周知してもらった。

■ 工夫した点

大学生のユースチームを検討していたが、環境教育で出会った中学生から希望があり、学校や保護者の了解を得て参加してもらった。

〒700-0807
岡山県岡山市北区南方1-6-7
電話：086-232-0363
E-mail: enemira@okayama.email.ne.jp
HP: https://blog.canpan.info/okayama-enemira/



地球温暖化防止

若者による気候変動の解決を導く ビジョン作成を通じた活動の拡大と 提言の影響強化

活動地域 日本全域



CYJ合宿の様子

課題

気候変動問題が現実的な問題として認識されていない、あるいは特に地方において情報摂取機会が限定されている。また青年の意見が政策に反映されにくい。

目標

日本青年の意識が向上し、気候変動問題解決を目指して多くの青年が行動する、また気候変動対策に対して青年の意見・ビジョンが反映される。



今後の
展望

日本青年の「クライメートビジョン」の30,000人への認知、また「クライメートビジョン」を作成した青年を中心に、省庁と連携した協働案の創出・実施を目指す。

活動内容と成果

- ①2020年東京五輪に関わる環境啓発イベントのための環境系学生団体との連携
クライメートビジョン作成のための環境系学生団体との連携、実行委員会の設立
横浜市との協働
環境省との意見交換会
- ②COP25、COY15へ日本青年を8人派遣
環境省との協働案を環境大臣に提案
クライメートビジョンを作成するイベントに関する発表
他国のパビリオンにて、日本のユースの取組みを発表



COP25で小泉環境相と対談

ひろげる助成
1年目
知識の提供・普及啓発

COP25、COY15への派遣	8 人
COP25報告会の開催	3 回
今年度計画の達成度	85 %
目標達成度	15 %

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

他団体と協力関係を構築したが、双方の強みや理念などの考え方に違いなどが見受けられ、歩み寄ることに苦労した。

■ 工夫した点

リクルーティングを1年に2回行い、人材を確保。大型企画を実施する際には、短期間、活動に協力する人員を団体外からも募集する。

〒573-0075
大阪府枚方市東香里3-16-7
電話：090-2903-6120
E-mail: climateyouthjapan@gmail.com
HP: <https://climateyouthjapan1.wixsite.com/mysite>



環境首都創造NGO全国ネットワーク

地域住民等主導の「気候変動適応の 共創プログラム」の開発試行と、 実践普及のための体制構築

活動地域 日本全域



自治体・研究者・NGOの適応策情報共有

課題

適応策における行政の取組みが内部の関連部局間の調整に留まっている。
地域住民等の参加と学習による地域主導の適応策が不十分。

目標

行政の公助だけでなく、地域住民等の参加と学習による地域住民主体の自助や互助での適応策の推進が可能となるプロセス、プログラムづくり。



今後の
展望

次年度は、地域住民等の参加と学習による地域住民主体の自助や互助での適応策の推進が可能となるプロセス、体制づくり、プログラムづくりをすすめる。

活動内容と成果

「気候変動への適応」に関するアンケート調査を、これまで当ネットワークで集取した情報により、関心があると考えられる全国市区町村467自治体に実施し、235の自治体から回答を得た。回答率は50%。その結果をまとめた報告を回答のあった自治体に報告するとともに、関心の高かった自治体へは訪問調査も行った。また、行政職員向けには学習の機会を設定し、先行事例については環境首都創造フォーラムにおいて担当者報告により、首長や職員との情報共有や議論の場を設定した。次年度の検討材料とするためのプログラム試案を作成した。



自治体への訪問ヒアリング

ひろげる助成
1年目
調査研究

全国市区町村 アンケート調査実施	235 自治体
複数地域の調査実施と 分析	2 自治体
今年度計画の達成度	80 %
目標達成度	20 %

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

適応策は環境部局だけでなく庁内全体での理解と認識、取組みが必要であるが、財政面や人的確保が行政内で難しい。

■ 工夫した点

行政主導でなく、地域住民主導での進め方の模索、住民主体で行政協力という発想を住民側にも持ってもらう工夫。

〒604-0934
京都府京都市中京区麩屋町通り
二条下る尾張町225 第二ふや町
ビル206号 NPO法人環境市民内
電話：075-211-3521
E-mail: office@eco-capital.net
HP: <http://www.eco-capital.net>



(認特) 地球環境市民会議 (CASA)

2050年80%以上削減の実現可能性と政策措置、自治体、中小企業・市民との協働活動の構築

活動地域  日本全域・スペイン

ひろげる助成
1年目
調査研究



COP25展示ブースにて台湾のNGOと

活動内容と成果

脱炭素社会の構築に向けて、最新の省エネ情報や政策・措置について、国内の自治体や産業界、市民団体などからヒアリングして情報収集した。これらの情報をもとにして、2050年の脱炭素社会の実現可能性をシミュレーションする「CASA2050モデル」の作成を進め、CASAモデル研究会を開催した。また、COP25 (スペイン) に代表を派遣し、脱炭素社会の構築に関する国際的な情報も収集した。とくに三つの自治体とは脱炭素社会に向けた政策づくりと市民啓発について意見交換し、今後の協働活動を協議した。



CASAモデル研究会の様子

課題

脱炭素社会の実現のために、日本における2050年の温室効果ガスの削減可能性を検討・提言し、それが実現可能であることを市民に広く啓蒙していくこと。

目標

2050年80%以上の温室効果ガスの排出削減が可能であることを示し、脱炭素社会の実現に向けて自治体や中小企業などとの協働、市民への啓発活動を推進していくこと。



今後の展望

「CASA2050モデル」を作成して脱炭素社会の実現可能性を示し、それをもとにして自治体や企業・産業界を対象に、脱炭素社会に向けた情報収集と意見交換を進め、産官民の協働に取り組んでいく。

協働した自治体数	3 件
世界の研究機関やNGO等情報収集	2 回
今年度計画の達成度	70 %
目標達成度	25 %

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

地域レベルの脱炭素社会に向けた取り組みを進めるために、対象となる自治体や産業界とコンタクトして協議すること。

■ 工夫した点

自治体や産業界と協議するために、脱炭素社会の重要性、CASA提案の方向性や成果物のイメージを用意して臨んだこと。

〒540-0026
大阪府大阪市中央区内本町2丁目1番19号
内本町松屋ビル10-470号室
電話：06-6910-6301
E-mail: office@casa1988.or.jp
HP: https://www.casa1988.or.jp/



やまがた自然エネルギーネットワーク

地域で持続可能なエネルギーを学び実践する「やまがた自然エネルギー学校」

活動地域  山形県

つづける助成
2年目
知識の提供・普及啓発



県内外の企業、行政、住民がセミナーに参加

活動内容と成果

- 山形の地域・住民参加型の再生可能エネルギーセミナーイベントの開催
- 地域や住民参加型のテーマで「やまがた自然エネルギー学校2019」を9回開催して延べ611人の参加
 - 山形県内で、地域や企業、農家が主体的に行う再生可能エネルギーの取組み、実践事例を創出
 - 山形の地域特性・住民が取り組む再生可能エネルギーに関する相談対応や情報発信
 - 県内で活動する団体や企業、自治体と協力し、相互に相談しながら現地調査を実施し事業化支援を実施
 - イベント・セミナーの概要を団体のホームページで発信



地域の森林管理方法の現地見学会の様子

課題

豊かな自然資源に恵まれる山形県で住民・事業者・行政が主体的に関わり地域特性に適した再生可能エネルギーの利活用を推進するため学ぶ機会の創出が必要である。

目標

山形県内の各地域や住民による再生可能エネルギーに関する学びや実践導入を促進し、地域資源を活用することによる地域循環共生圏の形成に寄与していく。



今後の展望

山形県に住む県民やNPO、民間企業と連携して、地域主体となる再生可能エネルギーの取組みを支援するとともに地球温暖化防止活動の推進につなげていく。

イベント開催数	9 回
イベント参加者数	611 人
今年度計画の達成度	90 %
目標達成度	66 %

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

地元の支援者、企業、行政と協力して運営・実施しており、スケジュール調整や対応人材の調整に苦労する時があった。

■ 工夫した点

当団体の取組みや資料作成については地域情勢を踏まえ、分かりやすく、参加しやすい雰囲気作りをしている。

〒999-3776
山形県東根市大字羽入2115-4
電話：050-3479-2014
E-mail: info@yamaene.com
HP: http://yamaene.net/



(特非) 地域再生機構

地域に根差した実践型自然エネルギー学校 (小水力発電) 運営支援

活動地域 

ひろげる助成
2年目
実践



自然エネルギー普及に向けた講演会

課題

豊富な資源がある中山間地において地域資源の活用である小水力発電の開発には実践経験を踏まえた人材の育成が課題である。

目標

実践型自然エネルギー学校(小水力発電)の普及モデルの活用により多くの地域で小水力発電導入の実践経験のある人材が育ち、小水力発電に取り組む主体地域が増加する。

活動内容と成果

- 実践型自然エネルギー学校が開催され地域の担い手が育成されるために以下の活動を行った。
- 自然エネルギー学校の開催を希望する3地域において現地調査、ヒアリングレポートの作成
 - 3地域において開催に向けた検討会議の開催
 - 2地域において講演会の開催
 - 3地域において自然エネルギー学校開催に向けた運営指導者研修の開催
- 岐阜県内において地域主体の取組みが着実に実行されるよう以下の活動を行った。
- 2地域で事業化に向けたフォローアップ研修の実施、組織構築支援
 - 1地域において自然エネルギー学校開催の準備



自然エネルギー学校の様子



今後の展望

実践型人材育成プログラム(普及モデル)手法により、地域に根ざした地域主体の小水力発電を導入する地域の増加を目指す。

普及啓発のための講演会開催	2地域
自然エネルギー学校開催体制の構築	3地域
今年度計画の達成度	80%
目標達成度	60%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

活動場所が遠方であり、複数箇所での調査や研修の日程調整。新型コロナウイルスの影響で延期がありその調整に苦労した。

■ 工夫した点

各地域の協力団体と連携し、活動地域の実情に合わせてスケジュール調整等を行った。



〒509-7123
岐阜県恵那市三郷町野井133-32
E-mail: info@chiikisaisei.org
HP: http://chiikisaisei.org

ビナ・カルタ・レスタリ (BINTARI) 財団

インドネシア、海面上昇影響を受ける沿岸 コミュニティの衛生環境回復プロジェクト

活動地域 

ひろげる助成
2年目
実践



海面上昇による浸水地域のための適応型トイレ

課題

バンドゥンガン村は気候変動や地盤沈下により総面積の92%が浸水被害を受けており、排水や廃棄物で汚れた水が家屋や道路に溜り、劣悪な環境に陥っている。

目標

衛生環境の改善のためのコミュニティベースの活動が実践され、行政による効果的な保健衛生対策が講じられること。

活動内容と成果

- 村レベルの公衆衛生のワーキンググループが設置され、市の衛生ワーキンググループと連携して研修を受けたり、活動運営が始まった
- 市と村レベルの公衆衛生ワーキンググループの連携の下、適応型衛生対策の研修のための教材が作成された
- 研修やトイレ設置の実践、教材の活用により、気候変動影響と適応対策に関して、コミュニティの理解、意識の向上を促進した
- 適応型衛生システムの採用、パイロット事業としての公衆トイレの設置をコミュニティ主体で実施した



市長の参加した適応型トイレの譲渡式



今後の展望

適応型トイレは2020年のプカロンガン市の革新的プログラムとして採用され、周辺の浸水地域へ普及されることとなった。今後は、国、行政、他のNGO等と連携して適応対策の普及に取り組む。

衛生管理の研修を受けた住民	34人
意識向上の研修を受けた住民	53人
今年度計画の達成度	95%
目標達成度	70%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

土地確保が困難であった。また、新しい建設方法の試みであったことから建設費が当初の想定よりも高くなった。

■ 工夫した点

建設地は住民からの無償提供により確保できた。建設費は個人寄付とクラウドファンディングにより賄うことができた。



JL. TIRTO AGUNG BARAT V
NO 21PEDALANGAN
BANYUMANIK SEMARANG
50268 INDONESIA
電話: + 62 24 70777220
E-mail: bintari.foundation@yahoo.co.id
HP: http://www.bintari.org

(特非) 気候ネットワーク

パリ協定実施のための脱炭素ビジョンの作成と普及

活動地域  日本全域



気候市民サミット2019～脱炭素の未来へ～

課題

パリ協定の目標を達成するためには、各国の目標引き上げ、対策強化が不可欠である。日本の対策強化に向けた脱炭素シナリオとその可能性が理解されていない状況がある。

目標

科学的根拠に基づく脱炭素シナリオ・ビジョンの作成を行い、その理解を広め、対策導入や対策実施につなげていくための調査研究、情報提供、人材育成を行う。



今後の展望

自治体・企業・教育機関・団体等における脱炭素の宣言や取組みが進展していることから、この活動の成果を活用することが重要であり、さらなる情報発信と担い手づくりに取り組んでいく。

活動内容と成果

研究会・学習会を開催しながら、専門家と連携して地域版脱炭素シナリオの作成を行った。脱炭素シナリオ・ビジョンに関連するセミナー・シンポジウムを開催した。多様な背景や年代の参加者数があり、参加者アンケートも高評価であった。様々な機会に情報発信を行った結果、脱炭素シナリオや気候変動対策に関連する多数の報道につながった。2050年脱炭素を宣言する自治体が増加し、情報提供などの連携を深めた。特に、京都市との連携で京都市版シナリオを政策・対策に反映する活動を行った。



フォーラム「脱炭素ビジョンを語る」

ひろげる助成

2年目

知識の提供・普及啓発

シンポジウム参加者数 **380人**

シンポジウム満足度 **4.5**ポイント

今年度計画の達成度 **75%**

目標達成度 **60%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

2050年の脱炭素ビジョンとして多くの分野で多様なあり方と選択肢があり、理解しやすい形式での整理が難しいことがある。

■ 工夫した点

可能な限りの情報収集、ネットワークを活用して多様な意見交換を行い、ビジョンの整理とまとめに努めた。

〒604-8124
京都府京都市中京区帯屋町
574番地
高倉ビル305号
電話：075-254-1011
E-mail: kyoto@kikonet.org
HP: https://www.kikonet.org



(一社) 環境創造研究センター

「COOL CHOICE」普及啓発に資する「ナッジ」の応用手法の研究と適用

活動地域  中部地方(富山、石川、福井、長野、岐阜、三重、愛知)



ナッジ追加例エコハウス見学チェックシート

課題

地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」を推進する普及啓発について、現場で効果的に活用できる手法の枠組みを構築することは重要な課題である。

目標

社会行動への介入の考え方である「ナッジ」の応用手法を検討し、実地に活用して検証することにより、普及啓発の枠組みを構築することを、3年間の研究の最終目標とした。

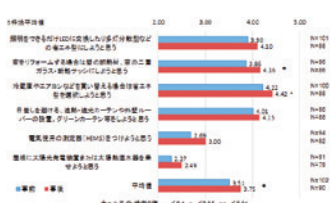


今後の展望

本研究で得られた知見に基づき、中部地方の地域センターを皮切りに、全国の地域センターや基礎自治体において、普及啓発を構造的に企画するとともに様々なデザイン領域でナッジ適用手法を活用することが期待できる。

活動内容と成果

昨年度の事例調査の結果を踏まえ、中部地方の地球温暖化防止活動推進センター(地域センター)参加の研究会を通じて、普及啓発事業へ新規にナッジを追加し、その効果を検証した。8事業10事例の分析を行った結果、8事例においてナッジの効果を検出された。これらの成果を踏まえガイドライン素案として「意識を一押しCOOL CHOICEを広げよう!普及啓発改善のための「ナッジ」活用ガイド」ppt版を作成した。



新規ナッジ追加の効果

ひろげる助成

2年目

調査研究

ナッジ応用検証事例 **10事例**

ナッジ活用事業アンケート調査 **1,576件**

今年度計画の達成度 **100%**

目標達成度 **65%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

新規ナッジ効果を測定する検証を、各センターが本務とする既存の普及啓発で行うにあたり、条件を整理し効果を抽出する点。

■ 工夫した点

当初予定した意識調査だけでなく、アンケート協力の割合や、検針票提出率などの行動データ収集のため追加調査を実施した。

〒461-0005
愛知県名古屋市中区東桜二丁目
4番1号
電話：052-934-7295
E-mail: kikaku@kankyosoken.or.jp
HP: http://www.kankyosoken.or.jp/



(一社) 自然エネルギー共同設置推進機構 (NECO)

上田市：農林業とまちの連携によるエネルギーシフト地方都市のモデル作り
～バイオマス暖房とエコロジー建物、ソーラーシェアリング～

活動地域 長野県

つづける助成

3年目

実践

イベントの延べ参加者数 **540人**

ソーラーシェアリング発電所開始 **4か所**

今年度計画の達成度 **80%**

目標達成度 **85%**



G20地域会議。多くの参加者を得た

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

再エネの事業は収支予測が立てやすく進みやすいが、断熱など省エネの事業や、大組織の意思決定、許認可が必要な事業は、調整などに時間がかかった。

■ 工夫した点

現状把握と将来ビジョンの共有が意思の調整に必要だと考え、地域の現状（人口、経済、社会、環境など）と予測を専門家に分析いただいて発表、意見交換や協議を重ねた。

課題

上田は寒冷地だが、建物の断熱があまり進んでおらず、暖房に多量の化石燃料を使う。太陽光の可能性は大きい、適地が少ない。山林資源のバイオ熱利用も不十分である。

目標

農地／山林に囲まれながら都市中心街もある上田市の特色をいかしながら、市内でエネルギーが循環するまちづくりが行われる。エネルギー利用の効率化と再エネの発展を行う。

活動内容と成果

上田市役所がゼロエネルギービルディングを目指し改築が始まった。また、木質バイオマス利用を行うため、調査・見積りを始めた。断熱のDIY施工を地域の集会所などで行い、効果を実感できるようにした。さらに、延べ540人が参加した連続セミナーで、エネルギーの地域循環が、地域の人口減少など他の課題の解決にもつながることを伝えられた。ソーラーシェアリングの新たな発電所がさらに3件開始され、合計10か所が稼働し、現在支援中の案件も10件以上あり、農業や林業との調和の取れたエネルギー事業が広がっている。



新稼働のソーラーシェアリング施設の一つ

全助成期間の活動を振り返って

日照時間が長く太陽光の可能性が非常に高い地域で、屋根上ソーラーの拡大に加え、農業と共存できるソーラーシェアリングの実例を10か所以上開始できたのは大きな成果だった。また、断熱が省エネだけでなく快適性の向上にも役立つことをモデルケースで伝えることができ、市役所の改築にもいかされた。バイオマス熱利用は台風被害で実行が中断されたが、実現に向けた調査を行えた。



学校断熱DIYワークショップに向け調査中

〒386-0018
長野県上田市常田2-27-17
電話：0268-75-5868
E-mail：info@neco.or.jp
HP：http://neco.or.jp



今後の展望

実行可能で効果のある計画を作るために、地域のエネルギー関連のデータを綿密に調査する。どこに電気／熱／交通の需要が集中しているか、また、自然エネルギーのポテンシャルはどこにあるか、その間の供給網（シェア）は何があるか、などのデータである。その上で専門家も交え、計画案を立案する。同時に、住民へのヒアリングや課題出しワークショップを行い、地域の関与を心がける。

全国ご当地エネルギーによる参加型温暖化対策の仕組みづくり・協働・実装

活動地域  東京、日本全域

つづける助成
3年目
知識の提供・普及啓発

ご当地電力証明書の発行数 **2件**

営農型発電検討団体との意見交換 **5件**

今年度計画の達成度 **60%**

目標達成度 **70%**



第2回世界ご当地エネルギー会議(マリ)

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

「ご当地エネルギー・インターンプログラム」を実施するにあたり、インターンの希望と受け入れ先のニーズのマッチングに苦心した。

■ 工夫した点

インターンへ事前に取り組み内容の希望を調査し、受け入れ団体に対しては丁寧にコミュニケーションを取ることにより、双方にとって意義のある研修になるよう工夫した。

課題

系統制約やFIT価格の低下など事業環境が厳しくなる中で新たなスキームでの事業化を模索し、挑戦を続けるご当地エネルギー事業の支援と協働。

目標

- ① 電力分野、温熱分野におけるご当地エネルギーの普及拡大のための仕組みづくり
- ② 国内外ご当地エネルギーの相互協働ネットワークの育成・拡大

活動内容と成果

ソーラーシェアリング事業を全国で展開していくために、熊本・福島等で説明会を開催したほか、地域循環共生圏を広げていくことを目的とするセミナーを宝塚で開催し、実際に宝塚市西谷地区のソーラーシェアリングの取組みを視察した。また、ご当地エネルギーを担う若手の育成のため、「ご当地エネルギー・インターンプログラム」を実施し、ご当地エネルギーへのより深い理解と参加を促すとともに、派遣地域や団体との協力体制を深めた。アフリカでの地域エネルギー開発支援においては、マリでのソーラーシェアリング事業を支援中である。



宝塚市西谷地区のソーラーシェアリング視察



ご当地エネルギー・インターン 静岡にて

全助成期間の活動を振り返って

全国各地のご当地エネルギー拡大に向け、自己資金不要の事業モデルを創出し、当協会自ら水俣市にリース事業で太陽光を設置、他地域に横展開した。全国7地域でソーラーシェアリング事業の立ち上げを支援したほか、2018年には「第2回世界ご当地エネルギー会議」(マリ・バマコ)を共催し、アフリカ未電化地域でのソーラーシェアリングのパイロット事業にも取り組み、国内外のネットワークも深めることができた。

〒160-0008
東京都新宿区四谷三栄町16-16
電話：03-3355-2212
E-mail： <https://communitypower.jp/contact> (お問い合わせフォーム)
HP： <http://communitypower.jp>



今後の展望

ご当地エネルギー地産地消のための仕組みづくりとして、次年度はソーラーシェアリング事業や太陽光・蓄電池の第3者所有モデル、地域バイオマス熱利用などを組み合わせた、FIT後における地産地消型のご当地新電力の立ち上げを検討する。引き続き国内外のネットワーク拡大を行うとともに、担い手候補を育成する「ご当地エネルギー・インターンプログラム」を実施し、ご当地エネルギーを次世代へつなぎ、発展させてゆく。

再生可能エネルギーを重視する電力会社の可視化と選択促進

活動地域  日本全域

つづける助成
3年目
知識の提供・普及啓発

紹介できた再生エネ電力会社の数	6社
紹介企業事業所等の数	7か所
今年度計画の達成度	90%
目標達成度	90%



電気を選んで社会を元気に！

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

- 「パワーシフト」の認知度向上 (SNSなどの発信でも工夫が必要)
- 公平でない電力制度の認知 (複雑すぎるため)

■ 工夫した点

イベントの内容を若年層向けにし、SNSはインスタグラムを中心に生活に関係する話題を提供した。社会全体の改善をアピールする内容の発信を心掛けた。

課題

再生可能エネルギーを重視する新電力会社の規模 (知名度・資金力・広報力など) は、大手とは圧倒的な差があり、さらに電力制度の不公平さがある。

目標

- ① 再生エネ電力会社の可視化
- ② 再生エネを選ぶ企業の可視化
- ③ 再生エネを選ぶ市民の可視化

活動内容と成果

- ① 紹介する電力会社を探索し、6社追加 (合計31社)
→ 再生エネだけでなく社会全体の持続可能性を考えている電力会社が増え市民訴求力が向上
- ② シンポジウム開催、分かりやすいリーフレットを作成
→ ターゲットを若年層として企画およびデザインをした
- ③ 国内自治体の電力調達に関する調査を実施
→ 47都道府県、20の政令指定都市等の自治体に再生エネアンケート調査を行い報告書を発行。新聞記事掲載



A6サイズリーフレット

全助成期間の活動を振り返って

- 再生エネを重視する電力会社を紹介するプラットフォームとして情報と知見・ネットワークを蓄積
- 個人や企業・事業所の「再生エネ電力会社の選択」の実績も蓄積され、関心を持つ人が情報収集をできる拠点となりつつある
- 紹介する電力会社のシェアは2016年度比3.4倍に伸び、新電力合計のシェアの伸びより大きくメリットが着実に認知されてきている
- 当キャンペーンの「電気を選ぼう」は改めて必要だと感じた



みらいのためにでんきを選ぼう

〒173-0037
東京都板橋区小茂根1-21-9
電話：03-6909-5983
E-mail：info@power-shift.org
HP：http://power-shift.org/



今後の展望

- 国内の制度問題などの情報収集と動きかけを実施
- 自治体の調査報告結果から、コスト重視の入札制度などの改善を提案
- 海外事例で国内へ活用できるものの事例を紹介
- ウェブサイトなどアクセスしやすいツールづくりにつとめ、持続可能な環境や社会を目指すための電力選択を促す
- インフルエンサーとなる企業/事業所/自治体などを紹介
- 当団体が紹介している電力会社の特徴やエピソードを紹介

省エネ行動の阻害要因を取り除くための試み —エネルギー診断「チェック&アドバイス」

活動地域  鳥取県

つづける助成
3年目
知識の提供・普及啓発

住宅用太陽光発電 チェック受診者数	80人
住宅断熱セルフリノベーション 件数	1件
今年度計画の達成度	90%
目標達成度	90%



住宅断熱セルフリノベーションの作業の様子

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

エネルギー診断の受診者を増やすことが難しかった。また、エネルギーのアドバイスを行う人材の確保が難しかった。

■ 工夫した点

発電事業創出や省エネ知識など、それぞれ独自の強みを持つ地域の他団体と連携することにより、自分たちだけではできない活動をつくり、お互いを補完することができた。

課題

住宅の断熱化や自然エネルギーの利用促進が必要であるが、山陰ではあまり普及が進んでいない。阻害要因の検討とそれを取り除くためのサポート体制の構築が必要である。

目標

阻害要因や課題は何かを明らかにし、それを取り除くための支援体制を整えること、それにより省エネや自然エネルギー利用に取り組む人が増えることを目標に活動している。

活動内容と成果

省エネや再生可能エネルギーの導入をしたい家庭をサポートするためエネルギー相談窓口を開設し、①エネルギー消費診断(省エネ診断)、または②太陽光発電簡易分析を行い、プロによる専門的なアドバイスを実施する「チェック&アドバイス」事業を行った。太陽光発電簡易分析では3年間の80件のデータ分析と10件の現地調査を行い、住宅用太陽光発電に関する相談体制を構築した。

また、住宅の省エネ化(高断熱・高気密住宅)の普及促進に向け啓発手法を検討するために、実際の住宅を廉価でセルフリノベーションする実験を行った。



実物を使った太陽光発電のレクチャーの様子



山陰エネルギーシナリオ研究会の様子

全助成期間の活動を振り返って

エネルギー問題は高度に専門的であり、市民や地域主体が取り組みたいと考えた時に、プロの視点でアドバイスやサポートをする「エネルギー事務所」が必要と考え、地域の他団体や関係する事業者、行政などと連携しながら、様々な相談に対応する体制の構築を進めてきた。初期の目標は達成できたので、今後は、実際の具体的な取組みを増やすための啓発や働きかけを強化していきたい。

〒683-0006
鳥取県米子市
電話：050-5309-0665
E-mail：mirai@ecola-tottori.org



今後の 展望

各分野(太陽光他自然エネルギーの導入や保守等のアドバイス、住宅省エネアドバイス)を担う人材のネットワークが構築できたことから、今後もエネルギーアドバイス事業を継続していく。またアドバイスを求める市民を増やすための啓発活動を強化し、エネルギーアドバイスについての認知を高める方法を検討する。また、ワークショップを実施し、市民主体で地域のエネルギービジョンや計画を作っていくことを試みる予定である。

インドネシアにおける地域住民を巻き込んだ熱帯泥炭地保全と再生及び日本での啓発活動を通じた気候変動対策

活動地域  インドネシア

ひろげる助成
3年目
実践

植林地域の広さ	7ha
上映会の参加者数	197人
今年度計画の達成度	90%
目標達成度	90%



オンラインでの熱帯泥炭地保全戦略会議

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

インドネシアの開発企業、日本の店舗・事業者への協働がなかなか進まなかった。

■ 工夫した点

インドネシア・日本の双方で、高い意識を持って主体的に活動する地域住民の参加が得られた。NGOからは情報提供や政策提言、他セクターの巻き込みなど良い連携ができた。

課題

インドネシアのボルネオ島等に広がる熱帯泥炭地は、開発や森林火災で莫大な温室効果ガスを排出する。保全と再生対策を可及的速やかに行くとともに啓発活動を進める必要がある。

目標

熱帯泥炭地の特性・開発問題・保全再生対策等の調査や先進地視察を行い、NGO・地域住民とともに熱帯泥炭地保全・再生策を実行し、同時に日本の消費者や企業等へ啓発する。

活動内容と成果

- スンガイ・プトゥリ地域の村々とNGOを訪問、日本とインドネシアをオンラインでつなぎ報告会を開催、熱帯泥炭地保全にむけた戦略を報告書にまとめた
- タンジュン・プティン地区の青年団による苗づくり・新規植林7ha、これまでの14haを含めたメンテナンスが地域住民主体で行われ、のべ300人の参加を得た
- 日本の環境NGO共同でウェブサイト運営し、メッセージを月1回発信するとともに、学習会への242人の参加、及びドキュメンタリー映画を全国各地で上映して197人の参加を得た



地域住民による苗づくりと植林が行われた



着ぐるみと啓発活動&映画上映会の案内

全助成期間の活動を振り返って

海外ゲスト講演で、開発の危機にあったスンガイ・プトゥリの泥炭湿地林が、NGOによる保全体制へと移行することが判明。NGOによるキャンペーンとアドボカシーの成果だ！地域住民を巻き込み、知識・経験をいかした泥炭地保全、再植林による泥炭地再生がこれからも求められ、当会も大きく貢献できるだろう。日本でもパーム油発電反対などでNGO・研究者・市民との協働が進み、日本の気候変動対策としても重要なプロジェクトとなった。

〒530-0015
大阪府大阪市北区中崎西1-6-36 サクラビル新館308
「関西市民連合」内
E-mail: contact-hutan@hutangroup.org
HP: <https://hutangroup.org/>



今後の展望

スンガイ・プトゥリは企業の開発からNGOによる保全へと移行され、これまでにない展開である。これを成功させるためには地域住民主体の保全と再生が欠かせない。タンジュン・プティンの例は、NGOが担っていた苗づくり・植林が地域住民主体となることを示している。これを広げることでインドネシアの熱帯泥炭地保全・保護の可能性が見える！日本の動きも同じく、地域を守ろうという市民が主体で、両国でのローカルネットワークづくりをめざしたい。

気候変動問題の解決のための、再生可能エネルギーの急速な普及と金融機関の投融資方針の導入に向けた調査・普及啓発活動

活動地域  東京都

ひろげる助成

3年目

知識の提供・普及啓発

金融機関へのメッセージ数 **121件**

新電力会社にパワーシフト宣言をした数 **107人**

今年度計画の達成度 **60%**

目標達成度 **60%**



現地調査における宍州市長との面会の様子

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

- 調査実施前に、メンバーを集めて、気候非常事態宣言に関する勉強会を開催することができなかった
- 当日にヒアリング調査の際、メンバーの一部の質問数が少なかった

■ 工夫した点

- 再エネという課題以外にも、宍岐市の風土、地域創生についてのヒアリング調査を実施したことである
- 報告会ができなかった分、報告書を充実させることができた

課題

気候変動問題の解決のために、市民への再エネ普及と金融機関の投融資活動をパリ協定と整合化させることを通じて、化石燃料発電を減らし、再生可能エネルギーを急拡大させる。

目標

市民に向けて、再エネの普及率を上げていき、大手電力会社が石炭火力発電所事業から撤退を表明する。そして、金融機関がパリ協定の目標に向け、投融資方針を変えていく。

活動内容と成果

2019年度は、アースデイ東京でNPO団体、企業、新電力会社と連携し、「パワーシフト・気候変動エリア」として出展を行い、参加者に向けて新電力会社の紹介やパワーシフトキャンペーンの普及啓発を行った。再生可能エネルギー、気候非常事態宣言 (CED) というテーマをもとに Fridays For Future Tokyo と連携したセミナーを開催し、その後、日本で初めて気候非常事態宣言 (CED) を採択した宍岐市に現地調査を実施した。その調査結果の報告書をWEBサイトに掲載することができた。



気候非常事態宣言セミナーの様子



グローバルフェスタ2019の出展の様子

全助成期間の活動を振り返って

- Fair Finance Guidelに関する活動では、セミナーを含め大学などに出張講義を実施し、参加者から銀行へのメッセージを集めることができた
- 再エネの普及啓発活動では、「このデンキがヤバイ！」WEBサイトを開設し、市民に向けて新電力会社の紹介を行い、またセミナーでは、参加者からのパワーシフト宣言を得ることができた

〒102-0082
東京都千代田区一番町9-7 一番町村上ビル6階
電話：03-5826-8737
E-mail：info@aseed.org
HP：http://www.aseed.org/



今後の展望

● 再生可能エネルギーの普及に加え、気候非常事態宣言をFridays For Future Tokyoと連携しながら、東京都を含めた都市・自治体に働きかけしていく。そして、継続的に新電力会社の紹介をしていく取組みを実施していく予定である ● Fair Finance Guidelは継続的に活動していくと同時に、20～40代のNPO職員、NPO職員希望者を対象に資産運用に関するセミナーを開催する予定である

ベトナム・ホイアン市におけるエコシティ実現に向けた電動アシスト自転車等の普及活動

活動地域  ベトナム

ひろげる助成
3年目
知識の提供・普及啓発

電動自転車利用実態
宿泊施設貸出 **94回**

電動自転車利用実態
住民貸出 **1,150回**

今年度計画の達成度 **80%**

目標達成度 **90%**



ハイフォン市でのプロモーション活動

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

電動アシスト自転車の充電トラブルが生じ、充電器の回収、交換、予備購入等の対応と同時に、貸出先への原因調査や充電器の取扱い説明の徹底に追われたこと。

■ 工夫した点

利用者を増やすため、新しい宿泊施設やカフェに協力を求めたり、近隣都市の大学・大学生へ貸出や試乗会を行って電動アシスト自転車の普及に努めたこと。

課題

エコシティであるホイアン市でも、この数年で自転車からバイク（電動バイクも含む）の急速な転換がみられ、環境だけでなく、市民生活の安全等にも影響が懸念されている。

目標

ホイアン市の規模・地理的特性ではバイクの必要性は高くないため、電動アシスト自転車の利便性・安全性を広く市民に普及啓発し、利用増加を図り、環境負荷を軽減していく。

活動内容と成果

- 交通量調査や構内駐輪調査により、市内交通量の増加や通学でのバイク移行をデータで示せた
- 電動アシスト自転車の貸出は、宿泊施設等3か所/94人回、住民9世帯/1,150人回の利用を達成した
- ハノイ土木大学やフエ市の学生にも貸出し、514人回の利用とアンケート(8人)の回収ができた
- ダナン建築大学では、試乗会やアンケート(30人)、エコ交通の講演(約50人)を実施した
- 他地域(ハイフォン市、テイニン市、タイビン市)で本活動のプロモーションを行い、タイビン市で可能性が見い出せた



交通量調査の様子(学生協力)



電動アシスト自転車の宿泊施設での貸出

全助成期間の活動を振り返って

電動アシスト自転車は高価であるため、個人所有へのハードルは高いものの、利便性、安全性の点では、普及の可能性を確信できた。特に、環境への取組み意識の高いホイアン市では、意欲的な宿泊施設も多く、今後開拓していけば、民間レベルでも、観光から環境改善に貢献が期待できる。また、ハノイやフエの学生への貸出を通じ、地域差や利用者層のニーズの違いを集約でき、地域性を考慮した自転車利用促進の必要性を強く感じている。

〒114-0014
東京都北区田端2-4-19
電話：03-6914-3404
E-mail：carfreedayjapan@cfjapan.org
HP：http://www.cfjapan.org/



今後の展望

活動拠点のホイアン市では、宿泊施設や住民の反応がよく、今後も望むところにはカウンターパートが管理を行いつつ、貸出を継続する。他都市への展開として、平坦な地形のタイビン市で、電動アシスト自転車を含む自転車利用促進活動を行う予定である。また、大都市のハノイにおいても、ハノイ土木大学の研究室と継続的に協働し、電動アシスト自転車の貸出を行いながら、公共交通を補足する端末交通としての在り方を模索していく。

地域からの温暖化対策のための第4世代 自然エネルギー熱政策の政策形成と実装

活動地域 東京、日本全域

ひろげる助成
3年目
知識の提供・普及啓発

省庁、自治体との
意見交換 **5件**

政策導入に向けた調整 **2件**

今年度計画の達成度 **80%**

目標達成度 **75%**



4DHセミナー in東京 (2019年11月)

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

- 地域熱供給はインフラ事業でもあるため、行政との連携が不可欠であること
- 自然エネルギー熱利用の必要性、第4世代地域熱供給のコンセプトを共有すること

■ 工夫した点

- 地域でのセミナーを積極的に行うとともに、デンマークへの訪問やデンマークの専門家との協議の場を設けた
- 第4世代地域熱供給フォーラムに行政の参加を促した

課題

日本のエネルギー政策に欠けている自然エネルギー熱政策、とくに自然エネルギー第4世代地域熱供給や小型バイオマス利用の実践に向けた関係者や知見の集積と具体的検討。

目標

- ① 地方自治体での自然エネルギー熱利用政策
- ② 第4世代地域熱供給による自然エネルギー熱の社会実装
- ③ 自然エネルギー熱利用のプラットフォーム形成

活動内容と成果

「第4世代地域熱供給フォーラム」の運営を継続し、専門家や自治体、事業者の知見を集約し、自然エネルギー熱利用に向けた新たなプラットフォームを形成した。デンマークをはじめとした欧州の地域熱供給や知見をもとに、日本国内の課題を含めて第4世代地域熱供給ガイドブックを作成した。また複数の地方自治体と地域熱供給のための調査、戦略策定の支援、新規調査業務の助言などを行い、将来のプロジェクト実装に向けた第一歩となっている。



都内の熱供給施設視察 (2019年11月)

全助成期間の活動を振り返って

「第4世代地域熱供給フォーラム」を立ち上げ、研究会やセミナーを継続的に運営してきたことで、専門家や自治体、事業者相互の知見を交換し、集約することができた。デンマークやドイツなど海外の進んだ取り組みの知見をいかして国内の自然エネルギー熱政策の課題が見えてきた。当初は国内の自治体など関係者の関心を集めることに苦労したが、フォーラムを通じて関心を高め、複数の地域での地域熱供給のための協議ができています。



札幌市内での協議 (2019年10月)

〒160-0008
東京都新宿区四谷三栄町16-16
電話：03-3355-2200
E-mail： <https://www.isep.or.jp/about/contact>
(問合わせフォーム)
HP： <http://www.isep.or.jp>



今後の展望

「第4世代地域熱供給フォーラム」は、より専門家や地方自治体、関係者の参加を促し、将来的に自立したイノベーション・クラスターを形成していく。地域での自然エネルギーを中心とした熱エネルギー政策を実現するための中長期的な熱ロードマップを策定する。さらに自然エネルギー熱やセクターカップリングでの第4世代地域熱供給の社会実装事業を実現し、持続可能な地域づくりに貢献する。

アジアでのパリ協定の準備・実施状況の調査と強化への働きかけ

活動地域  アジア

ひろげる助成
3年目
調査研究

セミナー・イベントへの参加(累計)	200人
気候正義パンフレットの配布数	1,000枚
今年度計画の達成度	100%
目標達成度	70%



途上国メンバーを招いてシンポジウムを開催

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

気候変動が深刻になり、一刻も早い行動強化が求められているものの国際交渉はますます複雑化している。重要な点をわかりやすく市民に伝えるのに苦勞があった。

■ 工夫した点

若者による気候変動への取組み(Fridays for Future、気候ストライキなど)もあり、若い人々に届くような情報発信や若者グループとの対話を行った。

課題

各国が掲げている削減目標を積み上げてでもパリ協定の1.5度目標には届かず、とくに途上国では資金や技術が不足しているため、早急な目標強化と途上国支援が必要。

目標

アジア諸国の国別目標が強化され、パリ協定の1.5度目標達成に近づくこと。

活動内容と成果

アジア太平洋で広がり深刻化する気候変動影響について調査し、啓発パンフレットや調査報告書等、活動1、2年目に作成したツールを用いて、情報発信や提言活動に努めた。とくに3年目は5回以上セミナーを主催し、外部でも10回以上報告や講演会を行い気候変動の緊急性や途上国の気候変動影響等について情報発信した。

また、国連気候変動交渉に参加し、議論の最新動向の調査や提言活動を行った。省庁関係者や企業との対話も行い、パリ協定実施のための施策強化を求めた。



聖心女子大学で気候正義に関する展示開催



COP25で気候マーチに参加

全助成期間の活動を振り返って

気候変動は喫緊の課題で、1.5度目標を達成するために私たちに残された時間はほとんどないが、今行動を起こせば解決できる問題でもある。この3年間様々な途上国の市民社会団体と意見交換を行って得た、途上国の視点・途上国にすでにある知恵や経験をいかしていきたい。

〒173-0037
東京都板橋区小茂根1-21-9
電話：03-6909-5983
HP：<http://www.foejapan.org>



今後の展望

これまでは「気候変動目標の強化」がまず第一歩としてみられていた部分であるが、気候危機が深刻になる中、即行動が求められている。もちろん政策上目標の強化は不可欠だが、3年間の間に培った知見や市民のネットワークをいかし、目標と行動の強化、一人ひとりができる気候変動対策を積極的に働きかけていきたい。

自然エネルギー 100%プラットフォーム

活動地域  日本全域

プラットフォーム助成
3年目
知識の提供・普及啓発

自然エネルギー 100% 賛同件数	105 件
再エネ100%関連報道件数	611 件
今年度計画の達成度	100 %
目標達成度	100 %



COP25で環境大臣・政府代表団に提言

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

より幅広い層の人々が自然エネルギー 100%のビジョンに対する見通しや自信を得られるような発信が難しい。日本社会での再エネの期待や評価が国際水準に達していない。

■ 工夫した点

G20サミットやCOP25といった国際会議のタイミングにあわせ、世界120か国の1,300以上の団体とのネットワークと協力することでコストに優れた活動となった。

課題

パリ協定の実質排出ゼロ目標のため、世界では再エネ100%の潮流があるが、日本では再エネ調達及び制度の見通しが不透明であるとして、躊躇する主体が多い。

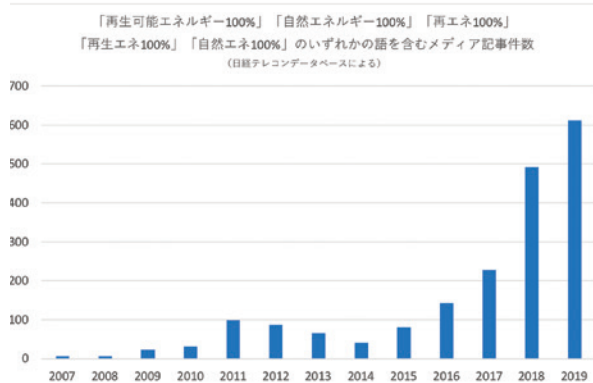
目標

2019年度までに、国内の自然エネルギー 100%宣言と賛同をそれぞれ100集め、本プロジェクトのウェブサイトで紹介し、提言を行う。

活動内容と成果

気候変動問題や持続可能な開発目標 (SDGs) に鑑み、化石燃料やリスクの大きな原子力から、省エネ再生可能エネルギー中心の政策への転換を実現するため、自然エネルギー 100%宣言・賛同を集め、その動きの可視化に取り組んだ。また、COPやG20サミットなどの国際会議の機会に、再エネ強化の提言を続けた。

結果として、助成活動を開始する前には、ほとんどみられなかった自然エネルギー 100%宣言・賛同がこの3年間の間に増えるとともに、自然エネルギー 100%に関するメディア報道件数も顕著に増加した。



「再エネ100%」報道が増加



自然エネ100%国際シンポジウム

全助成期間の活動を振り返って

日本において、自然エネルギー 100%のビジョンへの支持を一定数広げることができた。また、政府のエネルギー基本計画において歴史上初めて「再エネを主力電源に」と盛り込まれたのは重要な進展だった。再エネ100%の足かせとなる石炭火力インフラ輸出方針の見直しへの気運を高めることにも貢献した。しかし、実質的には原発と石炭火力発電を重視する方針のまま、課題も残されている。

〒604-8124
京都府京都市中京区帯屋町574番地 高倉ビル305号
電話：075-254-1011
E-mail：secretariat@can-japan.org
HP：https://www.can-japan.org
プロジェクトHP：https://go100re.jp



地球温暖化防止



今後の展望

自然エネ100%ビジョンをさらに広げるためには政策転換が必要であると同様、政策転換のためにはそれを後押しする再エネ100%ビジョンの広がりが必要。この「鶏と卵」の関係にある両者を、一体的に進める必要がある。そのため、再エネ100%のみならず、石炭や原子力などの様々な課題を射程に捉え、パリ協定1.5℃目標への道筋を描き、実現を担保する気候政策・制度の実現を後押しする提言活動に取り組みたい。

再生可能エネルギー具現化プロジェクト

活動地域 福島県

復興支援助成
3年目
知識の提供・普及啓発

エコ教室の参加者	23組
ふくしまモデル提案	1冊
今年度計画の達成度	80%
目標達成度	50%



バイオガス発電の設備見学 (早稲バイオマス)

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

子ども相手のエコ教室は、当初、集客に非常に苦労した。また、省エネ活動も手を挙げてくれるところが少なく、非常に苦労した。

■ 工夫した点

地域の同じような活動をしている団体と組むことで、エコ教室は3年目によりやく目標を達成できた。省エネ活動は商工会等と連携することで、情報発信を増やした。

課題

市民発電所を立ち上げた団体の多くは、太陽光発電のステップを模索している。市民の手が届く、太陽光発電に代わる再生可能エネルギーの仕組みづくりが急がれている。

目標

再生可能エネルギーモデル(ふくしまモデル)をつくり、事業者に取り組んでもらうことで、2040年に再生可能エネルギー100%実現という福島県の目標達成に寄与する。

活動内容と成果

生成可能エネルギー実現は、①担い手づくり ②省エネ ③市民の手に届く再生可能エネルギーモデルの3本がセットなので、以下のような活動を行った。

- ①小学生にエネルギーや熱について伝えるエコ教室
 - ②省エネ診断士の派遣
 - ③再生可能エネルギーの実現可能性調査とふくしまモデルの提案
- 成果としては、①は集客に苦労した年もあったが、3年目は多くの小学生親子に情報をお届けできた ②派遣成果は通産省から表彰された ③先進地の調査により、小規模農家が多い福島の実態にあった「ふくしまモデル」を提案した



商工会との協力で行った省エネセミナー



エコ教室の様子

2019/07/21

全助成期間の活動を振り返って

当初は、「(太陽光発電に代わる)再生可能エネルギー事業所をつくる！」という大きな目標を掲げたが、人的問題などから断念し、「ふくしまモデルの提案」という目標を再設定することになった。ただ、それからは県内のメーカーさんの協力を得て、牧場の状況によるシミュレーションを行い、「ふくしまモデル」を提案することができた。



〒976-0022
福島県相馬市尾浜字南ノ入241-3
HP : <http://fcpower.org/>



今後の展望

今回はモデルの提案までしかできず、事業者への働きかけは今後の活動になる。酪農農家の中には、排出物の処理に課題を抱えている農家も多いので、今回得られた知見も含め、ご提案していき、当初の目標である「2040年に福島県内で再生可能エネルギー100パーセント」の実現に寄与したい。

循環型 社会形成



自然保護・保全・復元

森林保全・緑化

砂漠化防止

環境保全型農業等

地球温暖化防止

循環型社会形成

大気・水・土壌環境保全

総合環境教育

総合環境保全活動

その他の環境保全活動



フィリピン・セブにおける花を活用した住民主体の地域清掃活動とごみ分別処理を促進

活動地域  フィリピン

はじめる助成

1年目

実践



コミュニティガーデンができました

課題

地域のごみ回収がされず、地域内の道や川ひいては沿岸部へ、ごみが投げ捨てられる状態を解決したい。

目標

- 事業地域が環境美化強化地域であると内外の人々に認知されること
- 地域行政と地域住民の協働でごみの分別処理が行われること

活動内容と成果

花や緑と看板で、環境美化強化地域であると内外へ認知された。

地域行政と住民の協働でごみの分別処理が促進された。

- 花339本、緑1,000本、木30本
- 縦2m横5mの花壇が二つ 合計20㎡
- 道路や河川に目視できるごみがなくなった
- 周辺住民がごみ拾いに参加し、約1.3倍の人数で活動できた(平均約40人)。幼稚園や青少年グループ、地域行政も参加。全40回延べ約1,600人以上が活動
- 3Rが促進され最終処分場への廃棄物総量74%削減。定期的なごみ回収、各家庭の堆肥処理による効果



月例の地域清掃活動

ごみ拾い活動参加者の延べ人数 **1,600人**

ごみの回収総量の削減 **74%**

今年度計画の達成度 **95%**

目標達成度 **95%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

村役場、市役所、廃棄物処理委託企業との協働関係の構築。予期せぬ洪水などの自然災害により低い植樹生存率。

■ 工夫した点

日本人も現場スタッフも何度も村や市に足を運び良好な関係構築に努めた。地域住民グループとも毎週情報共有し意欲向上に努めた。



〒108-0014
東京都港区芝4-7-1 西山ビル4F
電話：050-5539-5524
E-mail: mail@npohalohalo.org
HP: www.npohalohalo.org



今後の展望

周辺住民だけでなく、教育機関や行政も巻き込み、地域の生活に密着した3Rが促進される持続可能な活動基盤ができた。市内の環境推進モデルとして他地域への活動普及が期待されている。

プラスチックごみ削減活動を通じた住民と観光客の持続可能な共存

活動地域  京都府

ひろげる助成

1年目

実践



祇園祭での給水スポット

課題

地域や文化の持続可能性を考える上で、観光地における環境負荷やプラスチックごみの削減など、京都の祇園祭ごみゼロ大作戦で明らかになった課題に取り組む。

目標

祇園祭におけるプラスチックごみが発生しにくい仕組みづくりを通じて、地域住民と観光客とがともに環境と文化の持続性向上につながるような行動がとれるようになる。

活動内容と成果

- 祇園祭で、プラスチックごみ削減のために給水スポットを2か所設置し、2日間で1,778人が利用した。また、露店以外の地域店舗でリユース食器利用の働きかけやヒアリングを行い、12店舗が協力した
- 祇園祭で出されたごみの組成調査などを行い、その情報などをもとに地域住民や関係者らと学習会を4回開催し、解決に向けた話し合いを行った。さらに広げるためのシンポジウムも開催し、56人が参加した
- この活動を継続するため、大学生リーダーの研修を行い、大学生47人が祇園祭ごみゼロ大作戦の運営に携わった



シンポジウムの様子

給水スポット利用者 **1,778人**

シンポジウム参加者数 **56人**

今年度計画の達成度 **80%**

目標達成度 **30%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

祇園祭は関係者が多く、当日までの調整に苦労した。

■ 工夫した点

祇園祭ごみゼロ大作戦、祇園祭山鉾連合会、京都市などとの連携を重視した。



〒612-0031
京都府京都市伏見区
深草池ノ内町13
京エコジョーセンター内
電話：075-647-3535
E-mail: agenda@ma21f.jp
HP: https://keaa.or.jp/



今後の展望

祇園祭山鉾連合会など地域の住民や店舗と連携し、プラスチックごみ削減に向けた仕組みづくりを目指す。また、全国への発信として、各地の祭りにおけるごみ削減策について情報共有を図る予定である。

給水スポットの拡大による 使い捨て飲料容器の削減活動の全国展開

活動地域  日本全域



日本初、水道直結式仮設給水ステーション

課題

ペットボトルなどの使い捨て容器に入った飲料の消費の増加は、資源消費量、CO₂排出量等の環境負荷の増加につながっており、水道水や地域の水資源への関心は低い。

目標

日本の多くの地域で給水スポットが設置され、利用されることで、ペットボトルなど使い捨て容器入り飲料の消費が減り、環境負荷の低減と潤いのあるまちづくりが広がること。



今後の展望

1年間の活動で、多くの地域の自治体や市民団体から活動への参加の問合せを受けており、2020年度はさらに活動地域を拡大していく。オリンピック開催の2021年夏をターゲットに「リフィル」を定着させたい。

活動内容と成果

- 給水スポットを広げる連携プラットフォームRefill Japanを設立、5月にキックオフイベントを開催。ウェブサイト上のマップ等全国共通で利用できるツールを制作
- 全国9地域で地域リフィルが立ち上がり、既存の公共水飲みインフラ確認、店舗への無料給水協力依頼等の活動を開始
- 祇園祭等4イベントで日本初の水道直結式仮設給水ステーションを導入
- 1月25、26日に高松でRefillサミット2020を開催、9地域の代表が一堂に会し活動経験を共有、戦略を議論、公開セッションでRefillサミット2020高松宣言を発表



高松サミットに集まった9地域の代表

ひろげる助成

1年目

知識の提供・普及啓発

給水スポット登録数 **600件**

活動地域数 **9地域**

今年度計画の達成度 **80%**

目標達成度 **35%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

イベントでの給水ステーション運営や日常事務作業に人手が必要でスタッフ、ボランティアの確保に苦労した。

■ 工夫した点

キックオフイベントと直後のエコライフフェアの給水ステーションを絵になるように演出したことで、メディアに多く掲載された。

〒110-0015
東京都台東区東上野1-20-6
丸幸ビル3F
E-mail: info@sui-do.jp
HP: http://sui-do.jp/
HP: https://www.refill-japan.org/



(一社) JEAN

調べてみよう、 マイクロプラスチック市民調査

活動地域  日本全域



マイクロプラスチック市民調査説明会の様子

課題

マイクロプラスチックへの関心は高まっているが、市民調査の手法が整っていない。分布や比較、実態把握できるように市民調査手法を整えることが必要。

目標

海洋ごみに関心を持つ市民が共通の手法でマイクロプラスチックを調査することを通じ、汚染の実態を知り、プラスチックの使用量削減の重要性に気づく。



今後の展望

日本全国で調査の空白地域が生じないように補完調査を行う。マイクロプラスチックの分布状況等を把握し、フォーラムを開催して対策について意見交換する。清掃での回収が困難なマイクロプラスチックの回収イベントを行う。

活動内容と成果

マイクロプラスチックをきっかけに海洋のプラスチック汚染問題に関心を示す人が増えてきた。市民参加による調査を展開するために、研究者らの助言を得ながら調査手法を検討した。次にごみの調査やクリーンアップの実施経験を持つ人々を対象に、市民調査説明会を開催して、マイクロプラスチックの採集や分類などの手法を学んでもらい、採集用具のキットを貸し出して調査を実施した。1年目は2か所で説明会を開催、参加者が順次調査を行って、採集した試料とともに結果が戻ってきている。



海岸でのマイクロプラスチック採集の様子

ひろげる助成

1年目

調査研究

検討会議の開催 **2回**

市民調査説明会の開催 **2回**

今年度計画の達成度 **85%**

目標達成度 **48%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

説明会は、採集の練習には海岸での開催が望ましかったが、移動や講義の都合などを勘案し、砂などを持ち込んで室内で行った。

■ 工夫した点

説明会は、参加しやすくするため東京と広島で2回開催した。近隣地域からの参加者同士の交流の機会にもなった。

〒185-0021
東京都国分寺市南町3-4-12-202
電話: 042-322-0712
E-mail: cleanup@jean.jp
HP: http://www.jean.jp



(特非) パルシック

パレスチナ西岸地区北アシーラにおける 循環型社会のモデル形成事業

活動地域  パレスチナ



稼働した堆肥舎にて生ゴミ堆肥づくりを継続

課題

日常的なゴミ投棄が行われている地域において、ゴミ分別を通して環境意識を醸成し、有機ゴミを用いた堆肥づくりと有機農業、リサイクルを促進させ、循環型社会を形成する。

目標

パレスチナ西岸地域でゴミの分別による廃棄物の資源化が促進され、地域循環型社会が形成される。



今後の展望

事業2年目は堆肥の販売収益によりゴミの回収・処理費用を賄っていきけるよう、堆肥の製造・販路開拓を本格化するとともに、より一層町全体を巻き込んだ周知活動を行い、地域住民の環境意識の醸成に力を入れる。

フロントランナー助成

1年目

実践

活動内容と成果

- 商店・八百屋22か所と町役場・農家組合員宅前8か所にゴミ分別ボックスを設置し、約300人が分別活動に参加した
- 地域住民及び学生に対し、ゴミ分別とリサイクルに関するワークショップ5回と訪問指導を実施した
- 1か月平均7,500ℓの生ゴミが回収され、堆肥づくりに利用された
- 分別ボックス設置後指導を行い、分別ボックスの30%で燃えるゴミの混入が減り、分別が改善された
- 14人の農家組合員が堆肥づくりの講義及びOJTを受けた
- 10月より堆肥舎一基が稼働、4.5tの有機堆肥を製造した



町の大通りに置かれたゴミ分別ボックス

ゴミ分別に参加した人数	300人
北アシーラの年間生ゴミ排出削減率	0.68%
今年度計画の達成度	70%
目標達成度	20%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

現地ではゴミ分別の習慣がほとんど根付いていないため、住民の分別への参加意欲を高めることに苦労した。

■ 工夫した点

住民が楽しんで活動に参加できるよう、ゴミ分別表やゴミ箱への表示を工夫し、ゴミ箱を設置した商店店主への訪問指導を実施した。

〒101-0063
東京都千代田区神田淡路町
1-7-11 東洋ビル
電話：03-3253-8990
E-mail：office@parcic.org
HP：http://www.parcic.org



(認特) フードバンク信州

フードバンクによる食料循環の ネットワーク構築

活動地域  長野県



子どもの支援のためのフードドライブを開催

課題

企業からの食料受入量の増加と、フードドライブを多くの地域で開催するための運営体制の基盤強化及び、食品ロス削減のための寄贈食料品のデータの公開。

目標

長野県内でフードバンク活動が広がり、食品ロスが削減され、食料を循環させる県民意識が高まっている。



今後の展望

地域拠点との関係者会議を開催し、フードバンク活動のネットワークを充実させ、開発する管理システムの紹介や運用方法を提供し、食品ロス削減の必要性をより広く県民に伝えるよう努めていきたい。

つづける助成

2年目

実践

活動内容と成果

- 寄贈食料は29tとなった（前年比102.5%）
- フードドライブを長野県内137か所で開催
- 長野市、松本市、上田市では、定期的に毎月、フードドライブを開催
- 出入庫管理システムの運用を開始。オンラインシステムに変更するための基本設計を開始
- フードバンク活動について地域関係者会議を県内4か所にて開催
- 学生に対する意識啓発のための活動応援
- 10月の台風19号の被災者支援団体の活動に、延べ33件、3,081kgの食料を提供



高校生の研修でフードバンクの意義を説明

寄贈食料	29 t
フードドライブ開催	137 か所
今年度計画の達成度	70%
目標達成度	70%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

活動エリアが広いため、関係者会議の調整に苦労した。また、人材育成のための講座を企画したが、諸事情により開催できなかった。

■ 工夫した点

より多くの人たちに参加、協力してもらうため、フードドライブを実践するためのマニュアルを作成した。

〒380-0921
長野県長野市大字栗田950番地6
メゾン栗田102号室
電話：026-219-3215
E-mail：info@foodbank-shinshu.org
HP：http://foodbank-shinshu.org/



日本国内におけるチャリティーショップの普及と、地域の拠点として社会的価値を高める活動

活動地域  日本全域

つづける助成

2年目

調査研究

フォーラム参加者の意欲スキル向上 **100%**

CS講演会等の参加団体数 **9団体**

今年度計画の達成度 **85%**

目標達成度 **70%**



チャリティーショップ・アワードの受賞者

活動内容と成果

- CS講演会、フォーラム、アワード等を開催し、CSの認知度を高めることができた。同時に活動を通じて多様な団体や個人との交流が生まれ、社会的認知を高めていく上での基盤が広がった
- CS運営/開設に関する問い合わせに対応し、5件の情報提供・運営サポートを実施した。組織として、社会からの認知、信頼が高まっている
- CSの環境保全活動を推進するため、日本におけるリユースの状況を学ぶことを目的に「リユース市場の最新動向」を開催した。CSでも活用できる様々なツールや手法についても学ぶことができた



CSフォーラム・分科会の様子

課題

チャリティーショップ (CS) は、収益による社会貢献活動や不用品リユースの受け皿等の様々な価値があるが、日本では数が極めて少なく、市民にほとんど認知されていない。

目標

日本にCSが普及し、利用する市民が増え、リユースによる資源循環が進むと同時に、運営団体が良好な財政基盤の上で、より充実した社会貢献活動を展開できるようにする。

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

加盟団体の活動情報などを収集し、HPやSNSを通じて社会に十分に発信することができなかった。

■ 工夫した点

「CSアワード」では、全国のCSの創意工夫や優れた取組みを評価し、学びあうことにより、CSの能力向上につながっている。



〒231-0023
神奈川県横浜市中区山下町70
土居ビル6階 WE21ジャパン内
E-mail : jimu@charityshop.jp
HP : <http://charityshop.jp/>



今後の展望

今後も、講演会や設立相談会等を通じて、CSの価値や認知度を高める活動を引き続き推進する。また2020年度は日本におけるCSの状況や、その社会的価値等を広く社会に伝える「CS白書」を制作する。

八王子市における廃食用油発電実現に向けた回収実験

活動地域  東京都 八王子市

ひろげる助成

2年目

実践

「顔の見える発電所」への切替数 **85世帯**

回収した廃食用油の量 **4,037ℓ**

今年度計画の達成度 **50%**

目標達成度 **70%**



油回収拠点の見学会

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

ろ過手法の検討や配管設計に至るまで、専門的な知識を学びながらの作業であったために、回収プラントの設備づくりに予想以上の時間を費やした。

■ 工夫した点

廃食用油回収拠点は汚れやすく、酸化した油の固着する床や、回収容器の洗浄が容易ではないことから、高圧洗浄機や業務用の洗浄機を導入し省力化を図っている。

課題

地域の発電所は、環境についての啓発効果が高く身近な資源の循環についての理解が促進される可能性があり、また発生する熱も温水や暖房として活用することができる。

目標

廃食用油による発電の実現に向けて、実際の業務で顕在化する課題を反映した事業計画作りと、支援者とのネットワークや、事業連携のために他団体との関係性を構築する。

活動内容と成果

- 現地見学会を行った (参加者62人)
- 高尾グルメシティをはじめ飲食店や福祉施設などに廃食用油の回収ポストを設置。合計4,037ℓを回収
- 消防法令等の規制について調査を行った
- 廃食用油発電を日常的に行うことで、イベントや畑等への電源供給を行った
- 他地域でSVO (植物油) プラントを運営している活動の視察と意見交換を行った
- その他、地域の大学や団体などを訪問し、事業的な連携の可能性を模索した



牛舎内の廃食用油のろ過システム



プロジェクトの連携について他団体と協議

全助成期間の活動を振り返って

はじめる助成の1年間とそれ以前の検討期間を含めて4年間の計画となり、市場の変化が激しく、根本的な目的の再確認など、随時やることが必要だった。啓蒙とともに、実際に油処理施設を構築できたことの意味は大きく、次の活動につながった。期間中、活動推進の人員を維持することが容易ではなかったが、サポーターや連携する団体の関心の高さと、助力により、PRイベントや油の回収などについても実施することができた。

〒192-0082
東京都八王子市東町3番4号
電話：080-3774-8022
E-mail：info@8ene.org
HP：http://8ene.org



今後の展望

日量500ℓのSVO製造が可能となったことで、これまで以上に廃食用油の回収が可能となる。とりわけ都市部において、エネルギー密度の高い食用油のカスケード利用の重要性はますます高まっている。実際に回収を行うことで、様々なコスト計算やリスク想定を行い、さらに農業用施設や福祉施設との事業連携を実現するために、回収業務、ろ過精製、発電、そして熱利用に至るまで、具体的な課題として整理し、協議を重ねたい。

地域内で資源が循環する「ローカルフードサイクリング事業」の立ち上げ

活動地域  福島県

ひろげる助成

3年目

実践

生ごみの資源化 **26.2 t**

コミュニティ
コンポスト参加世帯率 **6.6 %**

今年度計画の達成度 **75 %**

目標達成度 **70 %**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

地域マーケットや講座の参加者集めに苦労した。広報期間が十分でなかったり、開催日を固定したことで都合から参加できない層もいた。

■ 工夫した点

新設された自治会、戸建町内会の行事でのコンポスト活用の提案など連携を図り、資源循環の有効性や活動の魅力を伝えた。その結果自治会による資源循環活動がスタートした。



地域内外のボランティアとともに活動を実施

課題

生ごみの焼却処分によって焼却や移送時に多くのCO₂が発生しているが、具体的な政策は取られていない。また具体的な行動を起こさないヒトゴト層の巻き込みが課題である。

目標

持続可能な循環型地域社会の構築へ向けて、誰もが自分ゴトとして取り組む有意義で楽しい地域サービスをつくる。

活動内容と成果

- 研究会では、事業の設計や運営、他地域展開に向けた認証制度などについての検討を年12回開催した
- スクールを受講したことで技術を身に付けた地域住民が、活動ボランティアとして参加する人が現れた
- 家庭の生ごみをコンポストに入れ、回収交換し、地域内の畑で堆肥化した。165世帯が継続し、生ごみを26.2t (累計52.5t) 削減
- 町内会が主体で落ち葉の資源化を開始。町内会と連携し進めている
- ガーデンに雑草残さ堆肥の作り方看板を設置。コンポスト利用者が増え、できた堆肥を畑に還元している



住民が公園に落ち葉を持ち込み堆肥化する



女性に人気のオーガニックハーブ講座

全助成期間の活動を振り返って

参加世帯の目標値である住民の13.5%の参加には達しなかったが、ローカルフードサイクリングの理念に賛同し、資源循環活動に取り組みだした人たちが定着してきた。地域では住民主体の活動も始まっている。住民主体の活動の支援を継続し、他地域移転につなげたいと考えている。

〒811-0201
福島県福島市東区三苫4-4-27
電話：092-405-5217
E-mail：info@jun-namaken.com
HP：http://www.jun-namaken.com/



今後の展望

今の仕組みから、さらに住民が主体となった事業モデルを検証し、改善を繰り返しながら確立を目指す。持続的な事業実施のために、セルフ回収交換の実施や、サービスの有料化も視野に入れ、仕組み改善と運営体制の強化に取り組む。また活動地を資源循環圏の実践モデル地域として、普及や啓発などに活用したり、地域内で資源を回すための適正技術の習得・育成の場として機能を高めていく。

ゼロ・ウェイストの導入による北インド・ウッタラーカンド州生物圏保護区の環境保全

活動地域  インド

ひろげる助成

3年目

実践

ゼロ・ウェイスト
研修参加人数 **2,000人**

資源化堆肥化された
ごみ量/日 **200kg**

今年度計画の達成度 **80%**

目標達成度 **80%**



村民を巻き込んだの清掃キャンペーン

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

住民の教育的水準が低く、行政による通常のごみ処理も機能していない地において、ゼロ・ウェイストの理念をコミュニティの主導によって推進すること。

■ 工夫した点

地元の若者による推進チームを形成し、宿泊施設、行政の3方向から啓発を進めた。地元からの信頼と行政からの公認を得られたことで、想定以上の推進が実現した。

課題

北インドの生物保護区では、宿泊施設や観光客が河川や森林にごみを常習的に投棄し、生態系が脅かされている。廃棄物処理法の執行も進んでおらず、解決の糸口がみられない。

目標

ゼロ・ウェイストを基本とする持続可能なごみ処理について啓発を進め、地元当局との協働の中でいくつかの成功モデルを作り出し、広範囲への敷衍を目指す。

活動内容と成果

3年目の本年は、1年目のパンゴット、2年目のパウルガルでの成功例を他地域に敷衍し、ウッタラーカンド州のジム・コルベットの生物保護区を中心にゼロ・ウェイストの成功モデルを定着させることを目指した。地元民による推進体制が信頼を勝ち得たことで、周辺地域への拡大が想定以上にスムーズに進み、また、州森林部局の公認を得られたことで、今後の活動継続にも弾みがついた。計30回の研修を実施、延べ2,000人の参加を得て、当初の想定を上回る11の地域で推進体制が築かれ、計7か所のゼロ・ウェイスト宿泊施設が誕生した。



山岳地帯の女性へのゼロ・ウェイスト研修



設置した資源物集積所

全助成期間の活動を振り返って

地域住民及び宿泊施設への研修を軸に、資源物の分別や生ごみ資源化によるゼロ・ウェイストのごみ処理を推進した。1年目2年目で成功例を作り出すことができたため、メリットが可視化され、当初予定を超える地域での導入が進んだ。各所で数百kgのごみ減量が実現し、また成功例を他地域に敷衍するための森林部局による公認も得られたことで、今後のさらなる拡大が現実のものとなっている。

238, Sidhartha Enclave, New Delhi, India
電話 : +91-11-2984 2809
E-mail : info@chintan-india.org
HP : <http://www.chintan-india.org/>



今後の
展望

観光地でのごみ処理の問題はインド全土共通の課題である。今後もウッタラーカンド州の環境保全の安定的な継続を期するほか、タージマハルで名高いアグラにおいても、観光ガイドたちとの協働により、ごみの削減とゼロ・ウェイストの推進に取り組んでいくことを目指しており、すでに現地とのパイプ作りを開始している。

廃棄物減量等推進員を中心とする「ごみ減量市民リーダー」の養成

活動地域  日本全域

ひろげる助成
3年目
知識の提供・普及啓発

連続セミナー受講者数 **259人**

ごみ減量自治体会議参加団体数 **21団体**

今年度計画の達成度 **60%**

目標達成度 **75%**



ごみ減量市民リーダー養成連続セミナー

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

連続セミナーでは、ゼロ・ウェイスト宣言自治体によるシンポジウムやイタリアのゼロ・ウェイスト活動家の講演会を企画。貴重な機会となったが、日程調整等が難しかった。

■ 工夫した点

プラスチックごみをテーマとする出前研修会では、プラスチック製の製品しかないと思いついていても実際は違うことを知ってもらうため、ヘチマタワシなどの現物を用意した。

課題

全国で約半数の市町村が廃棄物減量等推進員の制度を運用しているが、活動がごみステーションの管理に限定されていることが多く、主体的なごみ減量活動がなされていない。

目標

廃棄物減量等推進員をはじめとするごみ減量市民リーダーが、ごみ減量・3Rの推進に主体的に取り組み、地域を巻き込んでいくような人材になる。

活動内容と成果

①「ゼロ・ウェイストへの道」をテーマに全5回の「ごみ減量市民リーダー養成連続セミナー」を開催し、延べ259人の参加者があった②関西と東海の4か所で、廃棄物減量等推進員等を対象に、講義とグループワークを組み合わせ「ワークショップ型出前研修会」を開催した③東北と関東の2地域で「ごみ減量自治体会議」を開催した④全国の20団体の廃棄物減量等推進員等の活動をまとめた事例集を作成した
以上の活動に参加した自治体では、廃棄物減量等推進員の主体的な活動の重要性を共有できた。



熊取町でのワークショップ型出前研修会

全助成期間の活動を振り返って

この3年間に、ごみをめぐる状況はより逼迫してきたと感じる。また、SDGsでごみ的大幅削減や食品廃棄物の半減が明記されるなど、ごみ減量は世界中の人々の約束となった。そんな中、ごみ減量の市民リーダーを育てることの重要性はますます高まっており、その意味では時宜に合った取り組みであったと自負している。ただ、活動の面的な広がりや推進員の活動に対する行政の支援のあり方など、課題もまた明確になった。



廃棄物減量等推進員活動の手引きと事例集

〒542-0066
大阪府大阪市中央区瓦屋町1-4-2 コシカイカン2階
電話：06-6765-1112
E-mail：info@osaka-gomigen.net
HP：http://osaka-gomigen.net/



今後の展望

ごみ問題について体系的に学ぶ機会は、市民にとっても行政にとっても貴重であり、3年間継続した「ごみ減量市民リーダー養成連続セミナー」は何らかの形で継続していきたい。また、ワークショップ型出前講座は推進員の活動を活性化させるための有効なモデルとして確立することができたと感じているので、この方式を各地域の自治体と連携して広げていきたい。

(特非) 環境パートナーシップいわて

気仙地域が廃食油の資源化により里川・里海を保全する低炭素コミュニティづくりのモデルとするプロジェクト

活動地域  岩手県

復興支援助成

3年目

実践

ローソクの科学講座
参加児童数 **123人**

エコクッキング講座
参加者 **165人**

今年度計画の達成度 **97%**

目標達成度 **92%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

大船渡市産業まつりでの発電機2台の設置の許可がなかなか下りず、直前に連絡があったため、発電機の搬送の手配などギリギリ準備が間に合った。

■ 工夫した点

市民の協力で集めた天ぷら油を原料とした燃料で、発電機を動かし、産業まつりの屋外の屋台と幼児向け遊具「ふわふわ」の電源を供給して誰もがわかる見せ方ができた。



回収した天ぷら油を精製した燃料で発電

課題

地域での廃食油回収～利用までの円環をつくること／震災からの復興は住民に寄り添いつつ、地域において人と人がつながり、復興が進んでも大船渡湾の水質改善を目指す。

目標

①廃食油による資源化量（バイオディーゼル燃料の精製量）が増加する、②廃食油の資源化に対する市民の理解が増える、③廃食油資源化活動を行う地域が増える

活動内容と成果

地元の団体とともに各地域のコミュニティで天ぷら油の出し方講習を含めたエコクッキングや学童クラブ向けの科学講座、大船渡産業まつり出展のほか、JCのイベントや地元の若者グループとの連携など周知の結果回収量と活動地域も増え、活動の反響や手応えは着実に得られている。環境懇談会として、気仙地域の3自治体が協力する体制も生まれている。課題を多く抱える中で実施したバイオマスセミナーは満員御礼となり、今後の連携先の掘り起こしにつながる足がかりを得た。また、他県との交流は、様々なヒントが得られている。



学童クラブで行った科学講座での実験の様子

全助成期間の活動を振り返って

地元の団体とともに各地域コミュニティで天ぷら油の出し方講習を含めたエコクッキング講座や学童クラブ向けの科学講座、大船渡産業まつりへの出展を継続した。けせん環境懇談会として、県及び3自治体の協力も得られ、BDFの使い道を農業機械や発電機に切り替えた。バイオマス/パワーセミナーは気体・液体・固体というテーマ分けでを行い、バイオマス利用拡大フォーラムとして、「地域循環共生圏フォーラム」を開催した。



バイオマスパワーセミナー【液体編】

〒020-0124
岩手県盛岡市厨川15-8-6
電話：019-681-1904
E-mail：kanpai@utopia.ocn.ne.jp
HP：http://www.iwate-eco.jp/



今後の展望

震災からの復興が進む中で、再び悪化している大船渡湾の水質を良くしようという活動も浸透してきた。発電機を地元の最大のイベントの中で住民の目に触れる形で活用され、地域において人と人がつながり、お互いの顔が見える活動となってきた。今後は、この活動でつながった地元の団体、青年会議所との連携のもと、学童クラブ向けの新たなプログラムづくりを進めたい。



環境保全 大気・水・土壌

自然保護・保全・復元

森林保全・緑化

砂漠化防止

環境保全型農業等

地球温暖化防止

循環型社会形成

大気・水・土壌環境保全

総合環境教育

総合環境保全活動

その他の環境保全活動

北海道「ブルーカーボン」イニシアティブ

活動地域 北海道



シンポジウム (札幌市)

課題

沿岸の藻場再生事業は、地球温暖化を緩和する事業として世界的に注目されている。しかし、藻場は北海道においても減少・消滅しつつあり、状況の改善が必要とされている。

目標

北海道石狩・後志地方における藻場が再生・保全されることで、CO₂削減に寄与し、低炭素社会の実現に貢献することを目指す。



今後の展望

今年度のアマモ類保全関連事業は、個人的な協力によるものが大きかった。今後は他の機関との機関間連携も確立し、協働体制を強化する。その際には、役割分担を明確にする。

活動内容と成果

Ecofortitudeは2019年度、『北海道「ブルーカーボン」イニシアティブ』を立上げた。藻場再生・保全普及啓発活動やアマモ場調査を行った。海洋環境保全と藻場再生活動の重要性についての認識を高める活動は、高く評価できると考えられる。アンケート調査(回答率87%)によれば、当団体主催のシンポジウム出席者の90%が、海洋酸性化について多少知識が増えたあるいはよくわかるようになったと回答した。海草再生事業については、94%がある程度は必要、あるいは必要不可欠と答えている。



アマモ場調査 (石狩湾沿岸)

はじめる助成

1年目

知識の提供・普及啓発

海洋酸性化に関する知識向上	90%
藻場再生の重要性の認識の向上	94%
今年度計画の達成度	84%
目標達成度	84%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

台風や時化等の天候による外部要因により、絶えずアマモ場調査日の変更・調整を迫られた点。

■ 工夫した点

アマモ場調査において、水中ドローンが機能しない場合に備え、GoProを用意したこと。

〒060-0808

北海道札幌市北区北八条西3丁目
エルプラザ2F市民活動サポート
センター No84 Ecofortitude

E-mail: ecofortitude@google.com

HP: https://ecofortitude.weebly.com/



(一社) ザ・グローバル・アライアンス・フォー・サステナブル・サプライチェーン

日本企業のサプライチェーン最上流の農家の環境・社会課題解決へ向けた取り組み

活動地域 日本全域



サステナブル・コットン普及啓発日本語サイト

課題

発展途上国の綿花とサトウキビ農家の課題として、農業と化学肥料の不適切な使用が環境汚染と健康被害を発生させるとともに、その農業等のコスト負担により貧困に陥っている。

目標

綿花とサトウキビ農家の環境・社会課題の解決のために、日本の企業・消費者へ普及啓発し、企業のサステナブル・コットンの使用率、サトウキビの認証品の使用率を向上させる。



今後の展望

綿花：コットン2040との連携によりイニシアチブを7月に立上げ予定。関係団体を巻き込み議論を行う。サトウキビ：ボンスクロとの連携により課題の認知度を上げる活動を継続しイニシアチブの立上げの基礎を作る。

活動内容と成果

綿花とサトウキビ農家に関する環境・社会課題解決へ向けて、綿花、サトウキビの認証のセミナー開催などで認知度の向上に努めた。綿花については、6月に国際会議に参加し主要な団体と連携を行い、7月に綿花の国際イニシアティブのコットン2040と覚書を締結、3月末にサステナブル・コットンを推進する情報サイトの日本語版を作成した。サトウキビについては、ボンスクロとの協働で、日本において5回のセミナー開催、また種子島のサトウキビ農家、製糖工場の実態調査を実施し日本におけるボンスクロ認証取得の基礎を作った。



砂糖の持続可能な原材料調達セミナーの様子

はじめる助成

1年目

知識の提供・普及啓発

サステナブル・コットンの認知度	50%
ボンスクロ認証の認知度	39%
今年度計画の達成度	68%
目標達成度	50%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

日本の企業や消費者は、サステナブル・コットンを推進することの必要性を認識しておらず、普及啓発の土壌形成が必要だった。

■ 工夫した点

サステナブル・コットン推進団体コットン2040と覚書締結、日本のイニシアチブ立上げ準備と普及の為の日本語サイトの立上げ。

〒213-0029

神奈川県川崎市高津区
東野112-30-10-201

E-mail: info@g-assc.org

HP: http://g-assc.org/



日本各地の河川・港湾におけるプラスチックの浮遊状況調査

活動地域  関東、関西、中部、北陸、九州



プラスチック採取の様子

課題

マイクロプラスチックの流出は重要な問題だが、流出経路や流出しやすい製品・用途等が明らかでなく、対策を検討するにあたって、どこから手をつけて良いのか分からない。

目標

海洋に流出するマイクロプラスチックの「流出経路」「用途(製品や使用目的)」が明らかになり、解決すべき問題が絞り込まれ、具体的な対策が立てられるようになる。



今後の展望

2020年度中に、水底の調査も含めた広範囲の調査実施体制を構築し、国内外300地点で調査を実施する。流出プラスチックの用途特定範囲拡大、流出源探索、社会認知向上、問題解決施策の開発を進める。

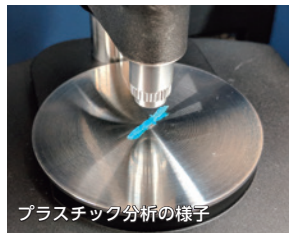
はじめる助成

1年目

調査研究

活動内容と成果

国内の100か所(関東43、関西15、中部11、北陸11、九州10、沖縄10)でマイクロプラスチックを採取・分析し、用途や流出経路の特定に取り組んだ。人工芝(グラウンドから流出)、コーティング肥料(水田から流出)、シート類やロープ類(建築現場等から流出)を明らかにした。結果はホームページでオープンデータとして公開。記者向け報告会を実施し10以上のテレビや新聞で取り上げられた。自民党・海洋プラスチック対策推進議員連盟、国連環境計画など複数の政策提言機会を得た。



プラスチック分析の様子

マイクロプラスチック調査箇所数 **100** か所

判明した主要な流出経路の数 **3**

今年度計画の達成度 **100** %

目標達成度 **100** %

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

2,000個以上の微細なプラスチック片の色・成分・形状などの情報から用途を推定するのに大変な労力と時間を割いた。

■ 工夫した点

株式会社ピリカと共同でプラスチック片の分析プログラムを開発するなど、様々なプロセスを自動化・効率化した。

〒150-0013
東京都渋谷区恵比寿1-7-2
エビスオークビル2, 41号室
E-mail: info@pirika.org
HP: https://corp.pirika.org/



Pos Koordinasi untuk Keselamatan Korban Lumpur Lapindo (Posko KKLuLa)

インドネシア共和国東ジャワ州シドアルジョ地域における熱泥流被災者のエンパワーメント

活動地域  インドネシア



地元植物種を用いた水質浄化法について学ぶ

課題

2006年5月29日に東ジャワ州シドアルジョ県の天然ガス掘削地で発生した熱泥流噴出事故は、8村2万世帯もの避難者をうみながら今日も熱泥の噴出を続けている。

目標

熱泥流による環境汚染の影響低減のための技術的・社会的・経済的スキルを住民が身につけること。そのため、①環境汚染の実態把握、②汚染の影響低減、③生業構築の支援を行う。



今後の展望

住民及び生徒による簡易型環境モニタリングのデータ収集・分析を行う。地元植物を利用した水質浄化実験プラントのデータを蓄積する。州・県政府の関連部局と定期的に意見交換を行い、相互の信頼関係を醸成する。

ひろげる助成

1年目

実践

活動内容と成果

- ①被災者自身による簡易型環境モニタリング
近辺の高等学校と連携し、環境教育の一環として住民と生徒が共にトレーニング及びワークショップを通じ、住民主体の環境モニタリングの手法を学んだ
- ②住民参加型環境管理
環境汚染の住民への影響を低減するための簡便で廉価な環境管理アプローチを構築した
- ③住民組織のエンパワーメントと意思決定システムへの参加及び住民支援システムの構築
熱泥流事故によって生業を失った住民に水耕栽培や小規模養殖業等の地域環境・資源依存型の生業の導入を行った



住民による熱泥噴出孔近くの大気汚染測定

乾季・雨季各1回の
大気汚染測定 **82** 基

浄水プラント建設 **1** 基

今年度計画の達成度 **75** %

目標達成度 **50** %

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

- ①初期資金の不足により事業進行が遅れた点
- ②地方選挙や新型コロナウイルスの流行によって、後半の事業が遅れたり延期となった点

■ 工夫した点

フォーカスグループ・ディスカッションやワークショップを積み重ね、事業への住民の疑問に丁寧に答え、要望を事業に組み込んだ。

6125200・Jalan KH Khamdani
Siwalanpanji No 13C Buduran
Sidoarjo, Jawa Timur,
Indonesia
HP: http://www.korbanlumpur.info/



(特非) ダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議

有害化学物質による胎児と子どもの悪影響を最小限にするための政策提言と世論喚起活動

活動地域  日本全域

ひろげる助成
1年目
知識の提供・普及啓発



2019年11月24日の国際市民セミナー

活動内容と成果

- 海外の最新研究を伝える国際市民セミナーの開催
- 有害化学物質に関する連続学習会を3回開催
- 生協や市民団体向けに出前講座を5回開催
- 8種類の有害化学物質について「子どもを守るために気をつけること」などをまとめたファクトシートの作成



2020年1月19日の連続学習会

課題

海外に比べ日本では有害化学物質の影響に関する認識が一般市民に浸透していない。国民の関心を高め、有害化学物質の影響を受けやすい子どもへの悪影響を考慮した化学物質規制強化が必要である。

目標

海外の最新研究を知らせる国際セミナー、連続学習会、出前講座、SNSでの情報発信を行い、化学物質問題に関心を持つ市民の広がりと理解力の向上を目指す。



今後の展望

今後さらに国際セミナーや学習会、出前講座を実施し、有害化学物質に関心を持つ市民を増やしていく。また国民の化学物質へのばく露状況の把握に不可欠なバイオモニタリング制度の実現に向けて政策提言を実施する。

国際セミナーの開催	90 人
連続学習会の開催3回	224 人
今年度計画の達成度	90 %
目標達成度	33 %

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

化学物質を分かりやすく情報提供することに苦労した。セミナー参加者のアンケートで97%が理解が深まったとの回答があった。

■ 工夫した点

連続学習会の参加者を増やすためSNSで情報を発信し過去の参加者にも告知を行い、3回の学習会で目標50人以上を達成した。

〒136-0071
東京都江東区亀戸7-10-1
Zビル4階
電話：03-5875-5410
E-mail: kokumin-kaigi@syd.odn.ne.jp
HP: <http://kokumin-kaigi.org/>



(特非) パートナーシップオフィス

大学生による海ごみ問題解決のためのクリーンアップとワークショップ事業

活動地域  山形県

LOVE BLUE助成
1年目
実践



遊佐町蒲ノ浦海岸にて

活動内容と成果

人口減少が進む遊佐町北部の集落周辺の海岸を7月20日、11月2日の2度に渡って清掃を実施した。延べ47人の学生が参加し、374kg(推定)を回収した。清掃に合わせてグループワークを行い社会に海ごみ問題を発信する方法を話し合った。アートや工作体験と海ごみを合わせて学ぶ方法「体験型コンテンツ」が提案された。また遊佐町のイベント会場において、アンケート式のゴミ箱を設定し放置ごみ削減による海ごみ発生抑制をPRした。



アンケート式ごみ箱の開発

課題

山形県海ごみ問題において沿岸集落の人口偏りや海岸形態によって十分な清掃が実施されない海岸がある上、清掃参加者の高齢・固定化が進んでおり継続性の担保が課題。

目標

学生が中心となって新しい年齢層、社会層が主体となった海ごみ問題活動に継続的に取り組んでいく。清掃事業と合わせて発生抑制対策に柔軟なアイデアで取り組んでいく。



今後の展望

今年度実施できなかった離島飛島での清掃・ワークショップツアーの実施に加えて、今回のワークショップで生まれた「体験型コンテンツ」を複数の会場で実施する。

イベント延べ参加者	47 人
清掃により清潔度ランクが1になる	1 清潔度
今年度計画の達成度	60 %
目標達成度	60 %

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

より漂着が著しく人口減少が激しい離島・飛島での活動を企画したが、悪天候による定期船の欠航で叶わなかった。

■ 工夫した点

天候によるリスクを考え、本土側でも実施可能なバックアップスケジュールを用意し対応した。

〒998-0859
山形県酒田市大町13-1
電話：0234-26-2381
E-mail: npo-po@nifty.com
HP: <https://npo-po.net>



(特非) アジア砒素ネットワーク

バングラデシュの高濃度砒素汚染地域における持続的な安全水供給のための技術移転事業

活動地域  バングラデシュ

ひろげる助成

2年目

実践



砒素除去装置のサンプリング方法の指導

活動内容と成果

今年度は、事業地である高濃度砒素汚染3県に我々が開発した砒素除去装置Multi-GSF3基を建設した。1基につき約40世帯200人程度に安全な飲料水を供給することができた。それぞれの県でワークショップを開催し、ローカルNGOやローカル技術者に技術移転を行い、利用者組合には維持管理方法を伝えた。また、今年度も合宿型セミナーを実施し、砒素除去装置の構造や理論等を講義した。その中で筆記試験を行い、内容を理解した11人に対して「Multi-GSF建設技術者認定証(中級)」を授与した。



現地にて技術指導

課題

バングラデシュの高濃度砒素汚染地域に住む人々は、安全な飲料水を得られていない。安全な飲料水を供給するための代替水源の開発、メンテナンス方法の確立が必要。

目標

砒素除去装置を建設し、事業地の住民に安全な飲料水を供給する。また、その建設を通じてローカルNGO等に設置方法の技術移転を行い、メンテナンス方法を確立する。



今後の展望

「多くの高濃度砒素汚染地域において人々が安全で美味しい飲料水を安定的に得る」を見据え、今後は中央政府に働きかけていく。技術移転のためのマニュアル作成をメインターゲットとした最終年度の活動を行っていく。

Multi-GSF 建設基数	3基
「技術者認定証」受証者	11人
今年度計画の達成度	75%
目標達成度	65%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

環境衛生や安全な飲料水についての意識啓発は難しかった。現地の材料、工法でM-GSFを設計・建設するのは困難だった。

■ 工夫した点

担当が週1回砒素濃度測定簡易キットで水質を測り装置の安全を確認する。利用者にわかりやすく表示し、安全な水への意識を高めた。

〒880-0014

宮崎県宮崎市鶴島2-9-6

みやざきNPOハウス208

電話：0985-20-2201

E-mail：aanm2201@miyazaki-catv.ne.jp

HP：http://www.asia-arsenic.jp/



(特非) 神戸海さくら

須磨海岸における地域住民および海岸利用者の参加型清掃活動とマナー意識向上による持続的な環境保全活動

活動地域  兵庫県

LOVE BLUE助成

2年目

実践



海の目ピーチクリーン集合写真

活動内容と成果

- 毎月1回のゴミ拾い12回と、海水浴場開催期間中の43回を合わせて、計55回のゴミ拾いを行い、延べ787人が参加した
- 海水浴場開催期間中に、行政の協力を得て海岸にクリーンステーションを設置し、海岸利用者自らがゴミを分別収集するマナーアップ活動を行った
- プラスチック問題に対し、ビーチクリーン実習と専門家による啓蒙セミナーを3回開催した
- 須磨海岸で開催される行政イベントでゴミ箱を設置し、来場者にポイ捨て防止とイベント終了後のゴミ拾いを呼び掛け、来た時よりも美しく海岸を保つ意識を浸透させた



海水浴期間中クリーンステーション設置状況

課題

私たちNPO法人神戸海さくらが地域と行政を繋ぐ連携役となり、ボランティアの手で須磨海岸の海洋環境保護と利用者のマナーアップを維持できる体制を確立する。

目標

須磨海岸にボランティア主体で運営するクリーンステーションを行政の協力のもと設置する。プラスチック問題や海洋環境保護のセミナーを行政や企業と一体となり開催する。



今後の展望

須磨海岸が、日本で4か所しか認定されていない国際環境認証「ブルーフラッグ」を来年以降も維持していけるよう、行政や地域と連携しながら、当団体は認定に必要な「環境マネジメント」分野において役割を担う。

1年間に行ったゴミ拾い回数	55回
1年間のゴミ拾い延べ参加者	787人
今年度計画の達成度	80%
目標達成度	70%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

新型コロナウイルスの影響で社会状況が日々変化し、3月のイベントは開催可否の判断が難しく、スケジュール調整や参加者への連絡に苦労した。

■ 工夫した点

ニュースを日々確認しながら関係各所と常に最善策を検討し、参加者の安全対策を最優先したプログラムや規模に変更して開催した。

〒652-0061

兵庫県神戸市兵庫区石井町7-1-9

E-mail：info@k-umisakura.com

HP：https://k-umisakura.com/



大気・水・土壌環境保全

有機農業に転換した
農民 **10人**

今年度計画の達成度 **90%**

目標達成度 **80%**

マレーシアのセラングールにおける、 農薬依存型から生態保全型農業に 転換するための研修と活動

活動地域  マレーシア

ひろげる助成

2年目

知識の提供・普及啓発



研修会で話をするザカリヤ氏と受講者たち

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

農民が農薬の問題点を理解して、国立農業センターという国の機関が稚苗と共に農薬を配布している状況があったため、この点をどのように打破するかが大きな課題であった。

■ 工夫した点

農民だけでなく、マレーシアの国立農業センターの所長をプロジェクトに招くことにより、所長と農薬の問題点を共有し、有機農業の重要性に着目するように工夫をした。

課題

マレーシアの国立農業センターが稲の稚苗とともに農薬を農民に配布してきたこともあって、農民が農薬の多使用により、環境汚染が広がり、多くの農民が健康を書している。

目標

農薬による被害の状況を、農民自身と農業関係の行政の指導者に知ってもらうことにより、そこから脱却して生態保全型農業に転換するための研修を行い、実践を広げる。

活動内容と成果

マレーシアの有機農業の実践家であるザカリヤ氏が運営している有機農場に農民や地域のリーダーたちを集めて研修を行い、42人の農民の中から10人が有機農法の実践に取り組んだ。さらに、マレーシアの国立農業センター(MARDI)の所長をこのプロジェクトに招いたことにより、従来、稚苗と共に農薬を農民に配布してきた、この国立の農場が生態保全型農業の実験農場を開設するようになり、農薬依存型農業一辺倒から、農薬に依存しない農業に向けての動きが始まった。これは、今回のプロジェクトの大きな成果といっただいだろう。



MARDI所長の案内で有機実験圃場見学

全助成期間の活動を振り返って

1年目の活動では、農民を対象に研修を行ってきたが、マレーシアの国立の農業推進機関であるMARDIが、稚苗とともに農薬を農民に配布している現実に出会った。そこで、今回のプロジェクトでは、MARDIの所長を招き、一緒に議論を重ねることにより、所長自身が、有機農業の必要性に理解を示すようになり、今年、所長の招きでMARDIを訪問したところ、圃場の中にかなりの広さの「有機実験圃場」が設定されていた。



地域の中学校での有機実験プロット

54 Lorong Batu Uban Satu, Taman Century, 11700,
Penang, Malaysia
-6569667
HP : www.panap.net



大気・水・土壌環境保全



今後の
展望

上述したように、国立の農業センターに「有機農業の実験圃場」が設定され、学生・生徒たちが先生に連れられて見学に訪れるようになってきたが、首都圏(Kuala Lumpur)近郊の小・中学校で、校内に「有機農業の実験圃場」を設けるところが出始めており、そうした学校の校長さんが私たちを案内してくださった。そのような教育現場での有機農業の実践活動が今後広がっていくことが期待される。

既存の建築物等に含まれるアスベスト飛散防止、ばく露防止対策におけるリスクコミュニケーションの提言と普及する活動

活動地域  日本全域

ひろげる助成

3年目

知識の提供・普及啓発

ウェブサイト閲覧数 **5,463**件

ワークショップ参加者 **148**人

今年度計画の達成度 **95**%

目標達成度 **98**%



堺市でのワークショップ

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

深刻なリスクコミュニケーション事案について、それを当事者間で共有することが難しい。

■ 工夫した点

個別のリスクコミュニケーション事案と連携させ、西宮市(大学解体工事)、堺市(条例制定)、さいたま市(再生砕石)でワークショップを開催した。

課題

建築物の解体・改修工事等において当事者が連携し、アスベスト飛散、ばく露防止対策が行われるようになる。

目標

アスベスト対策についての知識、情報、ツールを普及し、リスクコミュニケーションを推進し、成功事例を重ねることによって普及させる。目標件数10件/3年間。

活動内容と成果

アウトカムである個別のリスクコミュニケーション事案と連携しながら全国6か所でワークショップを開催し、148人が参加した。法規制強化を求め署名活動を行い、署名29,900筆を関係省庁へ提出した。また衆議院第1議員会館にて懇談会を共催し、国会議員及び各省庁関係者に抜本的な法改正を求めた。大気汚染防止法改正の小委員会に参加し、法改正に関与した。リスクコミュニケーションの事案は17件/3年で目標を達成したが、解決できなかった課題も残された。台風被害を通じて、災害時のアスベスト対策に寄与した。



北九州市でのワークショップ

全助成期間の活動を振り返って

3年間で17件のリスクコミュニケーション事案に関わり、これらの経験を問題の解決にいかすことができた。過去のリスクコミュニケーション事案と簡易なツールを利用し、アスベストのリスクを伝えることができた。これらの個別の事案の経験をアスベスト関連法の改正にいかすことができた。NPO、大学、学会、労働組合、専門団体、医療関係者、行政とのネットワークを形成した。



衆議院会館での懇談会

〒136-0071
東京都江東区亀戸7-10-1
電話：03-3683-9765
E-mail：center02@toshc.org
HP：http://www.metoshc.org/index.html



今後の展望

本活動を通じて、全国から相談、問い合わせ、学習会またワークショップ等の依頼が増えている。助成期間終了後も活動は継続する必要がある。そのために各地の団体と連携しながら、自主的な取組みを支援し、事例の経験交流と成功事例をネットワーク化していくことが期待できる。これらに対応する形で支援プログラムの構築・提供を行い、そしてネットワークを基盤とした普及・推進活動の継続的実施体制の確立を目指していく。

パキスタン国チニオット地域の飲用地下水の水質汚染への対策及び意識啓発

活動地域  パキスタン

ひろげる助成
3年目
知識の提供・普及啓発

学校飲用水等分析数、**111(625)** 試料
()は総数

セミナー等の開催数、**70(755)** 回
()は総数

今年度計画の達成度 **100%**

目標達成度 **100%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

各学校での水処理について、実行可能な案を策定すること。つまり、現地で市販されているなど入手が容易であり、しかもコストが安く維持管理が可能であることが必要である。

■ 工夫した点

浮遊懸濁物質を除去し微生物を殺菌することで浄化可能である。よって、市販のフィルターと殺菌用のUV発生装置を組み合わせたシステムを考案し提言した(下写真)。



学校の水環境意識啓発ワークショップの様子

課題

パキスタン国チニオット地域では公共上水道が無く学校生徒児童は井戸水を直接飲用している。しかし地下水汚染が認められるため、対策を講じ意識啓発を行う必要がある。

目標

学校の飲用井戸水の地下水汚染の実態を調査分析し、実行可能な対策方法について検討するとともに水質汚染に関する意識啓発を行い、児童生徒の健康上のリスクを軽減する。

活動内容と成果

第3年次は、チニオット地域の学校の飲用地下水井戸の補足調査を行い、かつ児童生徒の血液検査、毛髪・爪の分析など健康調査を行った。協力校は3年間で計画を超える625校に達した。水質分析の結果、基準値以上の濃度のヒ素、マンガン、鉛、臭素、硫黄、微生物を認めた。また、血液中の鉛濃度が高い。この結果をセミナー・ワークショップにて公表し、行政や州議会に報告した。また、実験結果を踏まえて各学校での水処理(フィルター、砂、KFD、UV等)の導入を提言し、約50校で条件に応じた水処理装置の導入が進んだ。



導入された浄水フィルター・UV処理装置

全助成期間の活動を振り返って

チニオット地方の学校(全894校)の飲用地下水の系統的調査(625試料)がはじめて行われた。その結果塩分濃度が高く、硫黄、臭素、砒素、マンガン、鉛が基準値を超える場合があり、大腸菌等の微生物汚染も進んでいることがわかった。汚染の著しい井戸は使用停止を助言するとともに利用者の意識啓発を図り、フィルターとUV装置を用いた水処理の導入を提言した。学校児童生徒の衛生改善と健康配慮に資することができた。

Darul Sadar, Rabwah (35460), District Chiniot, Punjab, Pakistan
Nasir Foundation, Nusrat Jahan College
E-mail : nmirza@njc.edu.pk
HP : <http://safewater.njc.edu.pk/index.php>



児童向け意識啓発ワークショップの教材例



今後の展望

パキスタンには本地域のみならず学校飲用水として地下水が広く利用されている。本助成事業で行った調査、分析、対策検討、意識啓発の経験を普及し、国全体としても対処される必要がある。また、本助成事業では主として学校児童生徒の飲用する地下水に着目したが、地域社会・コミュニティで使われている多数の公衆井戸でも同じ問題が想定できるため、学校のみならず地域社会を包摂した地下水管理と汚染対策を検討していく必要がある。

市民参加によるSAICM国内実施計画の 推進と改善提言・情報の普及啓発

活動地域  日本全域

ひろげる助成

3年目

知識の提供・普及啓発

イベント・学習会等
参加者総数 **155人**

市民ガイドブック
作成配布 **1,000部**

今年度計画の達成度 **90%**

目標達成度 **85%**



公開講座（海洋プラスチックごみ問題）

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

公開講座は秋に開催したが、台風で交通機関が止まり、延期した。地域セミナーは5か所で開催計画したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3か所で開催を中止した。

■ 工夫した点

せっけん運動全国ネットワークに参加している生協に協力要請し、地域セミナーの開催や公開講座の広報に協力していただいた。

課題

化学物質管理に関する2020年目標実現のため、SAICM国内実施計画が取り組まれているが、市民による進捗確認が必要。若い世代の化学物質に関する理解力の向上。

目標

活動を通じて、化学物質管理への市民の理解力が増し、化学物質管理政策への市民参加が進むことで、2020年目標達成に寄与していく。

活動内容と成果

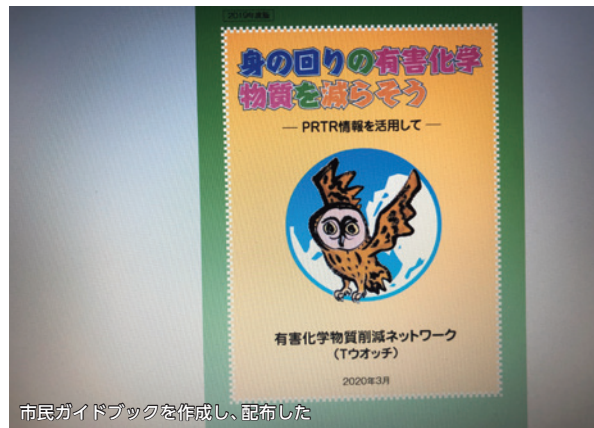
化学物質管理に関する2020年目標とSAICM（国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ）国内実施計画について、3年間の活動をまとめて、政策提言を行った。PRTR制度の認知度が低いことや香害、マイクロプラスチック問題など新しい課題に市民の関心が高いことを明らかにし、取組みの必要性を提言した。現在社会問題になっている問題をテーマに基礎から学ぶ公開講座を5回、2020年目標の達成に関する地域セミナーを2回開催し、延べ115人の参加があった。化学物質問題とPRTR制度に関する市民ガイドブックを作成し、配布した。



地域セミナー（滋賀）開催

全助成期間の活動を振り返って

SAICM国内実施計画を実施し、2020年目標を達成するという上位目標に対し、市民セクターによる進捗状況の把握を自治体や市民向けアンケート等で把握することができた。市民参加で化学物質管理を進めていくことに関して、市民の賛同を得られたかどうかは不明であるが、化学物質問題に関する市民の関心を高めることについては、香害や海洋プラスチックごみなど新しい課題について、公開講座等を通じて、情報提供できた。



市民ガイドブックを作成し、配布した

〒136-0071
東京都江東区亀戸7-10-1 Zビル4階
電話：03-5627-7520
E-mail：info@toxwatch.net
HP：https://toxwatch.net/



今後の
展望

化学物質管理に関する2020年目標の目標年度を迎えるが、目標達成とはいかないので、更なる取組みの必要性、重要性を市民に向けて情報発信していく。合わせて、10月ドイツのボンで開催されるICCM5（国際化学物質管理会議）に参加し、日本の取組みを報告するとともに、国際動向を収集し、市民向けに情報発信を続けていく。公開講座、地域セミナーの開催にあたっては、参加者を確保できるように、広報、情報発信のやり方を工夫する。

三陸沿岸部や沖合の震災瓦礫・ゴミに関わる生態調査と清掃活動

活動地域  宮城県石巻市・女川町

復興支援助成

3年目

実践

3年間のゴミ総量／450袋 **3,570 袋**

3年間の延参加人数 **1,354 人**

今年度計画の達成度 **85 %**

目標達成度 **90 %**



umihamaそうじの様子

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

月一のumihamaそうじでは開催場所へのアクセスのし易さや当日の天候によって参加者数にばらつきがでてしまう。特に冬時期の集客が大きな課題となっていた。

■ 工夫した点

マリニアクティビティの開催や清掃地区の漁師さんを巻き込んで豪華なBBQをやるなど、とにかく大人も子どもも「楽しいから参加したい」と思えるイベントを目指してきた。

課題

3.11によって多くの瓦礫が海に流出した。川からの生活ゴミ等と一緒に沿岸部に溜まったり、マイクロプラスチックとなることで生態系や漁業への悪影響が懸念されている。

目標

月一の清掃活動を楽しく行い、漁業や生態系への悪影響を減らし綺麗な海を目指す。ゴミの現状を可視化し、海の生物の魅力などを伝えることで「捨てない活動」へと繋げる。

活動内容と成果

- 親潮と黒潮の潮目の瓦礫、ゴミ調査
 - 潮目のゴミを撮影 2回
 - 映像をYouTubeにUP
 - 忘年会兼報告会で参加者へ動画をお披露目
 - 計測したゴミのデータをPADIへ報告 2回
 - 三陸の海の生物を紹介する記事をHPへUP 12回
- umihamaそうじ
 - 月に1回の清掃活動を実施 1回は台風で中止
 - 参加者数 540人 内子ども56人
 - 海遊び体験教室 (SUP教室 1回、カヤック教室 1回、ビーチバレー 1回、浜のBBQ 2回)
 - 活動報告冊子の制作・発行 4,000部



水中の清掃作業

全助成期間の活動を振り返って

お陰様で今年で活動を始めて9年目となる。この3年間で目標としてきた参加者数を毎年増やすことができた。清掃活動だけでなく、これまでできなかった潮目に溜まるゴミの撮影やアクティビティ、海の生き物を紹介するブログなどいろいろな方法で海の魅力を伝えることができた。新しい試みをする中で参加者や地元住民、企業との繋がりがもてき助成期間が終わっても長く活動を継続していきいべきだと強く感じる。



潮目に溜まるゴミの撮影

〒986-2137
宮城県石巻市さくら町5丁目12-1
E-mail : info@i-umisakura.com
HP : http://i-umisakura.com



大気・水・土壌環境保全



今後の展望

活動規模の拡大を目的とせず、他団体や地域の人との繋がりを大切に、地域に根ざした活動を長期的かつ持続的に実施することを目指す。清掃活動だけでなく、アクティビティや伝統芸能と触れる機会を作ることにより、「ボランティア活動」ではなく「楽しい市民活動」という位置づけにしていく。大学研究機関と連携し、研究調査内容から海への理解を深め、海洋ゴミ問題への意識向上を図り、活動の継続的な参加へつなげる。

名勝・昇仙峡から甲府市を縦貫する 荒川及びその支流の河川清掃

活動地域 山梨県

LOVE BLUE助成

3年目

実践

河川清掃活動参加者数 **1,150** 人

子ども水辺楽校参加者数 **700** 人

今年度計画の達成度 **90** %

目標達成度 **90** %



河川清掃の様子

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

活動資金の確保は、発足以来の課題。協賛企業の開発などに努め、寄付金はやや増加したが毎年赤字決算となっている。

■ 工夫した点

協賛企業の開発に加え、少額の寄付金を募る「サポーター」を増やすべく努めている。

課題

甲府市民の水源地であり、憩いの場でもある荒川が高度経済成長期を経て汚染が進んだ状況を改善する。

目標

荒川の河川ごみなどが減少し、河川美化が進む。

活動内容と成果

河川清掃は10回実施。参加者は1,150人。新型コロナウイルスの影響で、3月の清掃は中止。「子ども水辺楽校」は、過去最大の700人が参加、川の大切さを学んだ。



「子ども水辺楽校」には700人が参加



河川清掃で収集したごみ

全助成期間の活動を振り返って

河川清掃は、終わりなき活動で継続することが肝要。3年間で参加者は増え、装備も充実された。海洋汚染防止の見地から、河川清掃は一段とその重要性が増しており、自治体などの関心も高まってきた。助成期間を含め、活動が人口に膾炙したことで河川美化意識の向上がみられたことが大きな成果。

〒400-0027
山梨県甲府市富士見2丁目2-33
電話：090-8452-9028
E-mail：dazhuy149@gmail.com
HP：http://www.mirainoarakawa.com/



今後の展望

上述のとおり、河川清掃は継続することが何より肝要。プラスチックごみの回収など海洋汚染防止の観点からも継続すべく、資金手当てなど環境整備を進めたい。自治体などの関心が高まっていることにも期待したい。



総合環境教育

自然保護・保全・復元

森林保全・緑化

砂漠化防止

環境保全型農業等

地球温暖化防止

循環型社会形成

大気・水・土壌環境保全

総合環境教育

総合環境保全活動

その他の環境保全活動

郡上市明宝地区における 森の恵みの有効活用

活動地域  岐阜県郡上市

はじめる助成

1年目

実践



命のつながりを学ぶワークショップの様子

課題

地域で獣害対策を進めているが、急速な人口減少や高齢化による課題も多い。駆除された鹿は廃棄され、先人が培ってきた命を大切にいただくというサイクルが途絶えつつある。

目標

捕獲される野生獣が処分されることなく活用されるなど環境重視型地域内サプライチェーンが構築され、自然豊かな里山が地域住民によって守られる循環型地域経済を確立する。

活動内容と成果

森と命のつながりを伝える活動として、①野生鹿の皮と角を使った商品開発13点、②子どもや親子を対象とした講座やワークショップを実施(5/18めいほうランタンフェスティバル・7/14 めいほうキャンプ場出店 / 9/28命のつながりを学ぶワークショップ実施 / 10/14めいほうマルシェ企画・運営 / 10/20kibako・11/10町家アイデアナーレ出店 / 2/22赤坂・青山子ども中高生共育事業イベント講師)。
地域内サプライチェーンの確立として、現状や先進事例を調査し、地域内での役割分担を行った。



1枚の革からつくるワークショップを実施

捕獲鹿を活用した商品開発数	13個
ワークショップの見学・参加数	167人
今年度計画の達成度	100%
目標達成度	100%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

野生鹿の皮を商品化するにあたって、労力のかかる度合いと歩留まりの悪さから販売価格面で妥当な金額を割り出すことに苦労した。

■ 工夫した点

手仕事やつくるのが好きな地域の若者を集め、1枚の革から何をつくることができるかワークショップを行い興味を喚起した。



〒501-4307
岐阜県郡上市明宝二間字
361番地
電話：0575-87-3799
HP：<http://nanashinbo.com>



今後の展望

山とエンドユーザーや森の恵み・里山素材とつくり手などを「つなぐ」役割を強化し、市場ニーズを捉えた商品やキット、講座づくりのサポートや場(機会)づくりを引き続き行っていきたい。

天草海部

SDGs (14) を目標に、天草の海の生物多様性を学ぶ！先端技術を活用した海の教材作成

活動地域  熊本県

はじめる助成

1年目

知識の提供・普及啓発



先端技術を活用した干潟生物調査を実施

課題

地域住民の海への関心が低く、定量的な海の生物調査はほとんど行われていない。海を活用する人材に限られており、子どもたちが地域の海について学ぶ機会は限られている。

目標

天草の海の生物多様性を明らかにし、海に親しむ親子を増やす。水産業が持続的に行われるなど海を活用し保全する人材を増やす。

活動内容と成果

①天草市柗本町の干潟で生物調査を2回実施し、生物マップを制作した。海に足を運ぶことが困難な方にも自然観察を楽しむ機会を提供するため、ドローンやVRカメラで映像を撮影し、天草海部のYouTubeチャンネルに公開した ②指導者向けの海のデジタル教材「天草・海の冒険サポーターズテキスト」を制作し、HPに公開した。柗本かっぱ祭りで柗本中学校の生徒とともに映像教材の体験会を実施した ③天草市で干潟体験モニターツアーを開催した。遠隔地から専門家に生物の同定をお願いし、イベントのライブ配信を行った



ドローン・水中ドローンも活用して映像制作

干潟調査・ツアーの実施	3回
生物マップ・教材の完成	1セット
今年度計画の達成度	100%
目標達成度	90%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

参加者募集。広大な干潟が当たり前にあるので、海の生物調査というだけでは参加者が集まらず苦労した。

■ 工夫した点

Web会議ツールなど先端技術を取り入れた遠隔観察手法を構築、海に行くことが困難な方にも自然を楽しんでもらえる工夫をした。



〒861-6303
熊本県天草市柗本町馬場215
E-mail：amakusaumibu@gmail.com
HP：<https://umi-bu.com>

北陸におけるSDGs達成に向けたESDプログラム開発

活動地域 石川県



北信越ユネスコスクール交流会(8/8)

課題

学校や地域社会ではSDGsとESDの関係に関する理解の混乱があり、具体的にどのようにSDGsの達成に貢献するESD教育をするかの具体的な方策を提示し、普及する。

目標

北陸においてSDGsが達成され、持続可能な地域社会が実現している。SDGs達成に向けた授業を実践する学校が増え、推進のためのプラットフォームが形成される。



今後の展望

北陸でSDGsが達成され持続可能な地域社会が実現する動きが始まる。そのために、地域ユネスコ協会も含めた推進のためのプラットフォームが形成され、SDGs達成に向けた授業を実践する学校が増え始める。

活動内容と成果

北陸ESD推進コンソーシアムのコーディネーターを中心とするSDGs・ESD推進検討委員会を設置し、『北陸版SDGs・ESD実践ガイド』を作成した。また、SDGs・ESD普及セミナーを開催（石川県、富山県、福井県ごとに1回）した。さらに、北陸3県の主要ステークホルダーによる北陸SDGs・ESD推進協議会を設立し、開催した。そこでSDGs・ESD関係の情報・経験の共有を図った。今後のSDGs達成に向けた連携・協力の第一歩が踏み出されたと思われる。



北陸版SDGs・ESD実践ガイド

つづける助成

1年目

実践

SDGs 授業を行う学校 **119校**

北陸SDGs・ESD 連絡協議会開催 **1回**

今年度計画の達成度 **60%**

目標達成度 **30%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

多くのステークホルダーとの連絡・調整のコーディネートが難しかった。皆さん時間がない。

■ 工夫した点

子どもの立場に立ったSDGs達成に貢献する楽しいESDプログラムを作成しようと考えた。



〒921-8105
石川県金沢市平和町1-3-1
石川県平和町庁舎2F
HP : <https://unescoi.exblog.jp/>

(特非) キッチンるぱ

熊本県内の生活困窮家庭と被災した子どもたちの総合環境教育

活動地域 熊本県



天草の海でゴミ拾い

課題

生活困窮家庭、人間関係に困難を抱えた子ども達、子ども達の生活リズムをマネジメントできない親に手助けが必要である。熊本地震のPTSDも残っている。

目標

経済的に保養の機会の乏しい生活の中、地球を守る暮らしが家庭の経済性にも貢献することを学び、困窮した生活を脱するために丁寧な暮らしをするようになる。



今後の展望

自然を守り守られる豊かな体験を通じて私たちが自然の一部であることを認識し、困窮した生活から脱する手段が環境保全と無縁ではないこと、子ども達から生まれたアイデアをホームページなどで発信していく。

活動内容と成果

●夏休みと秋に天草の海を訪れ、プラスチックゴミについて学び清掃作業などをした。星空や海に囲まれ、生活リズムを崩していたゲームや動画からしばし離れる時間をもった ●和水町の川に入り、川の生物を探したり川底のゴミの清掃をした。最初は川に入るのを汚いと思っていた子どもも次第になじみ、首まで水に浸かっていた ●森を守るシステムを考える「ちきゅうこうどう 森から」を制作。全ての森を国に返し、森林雇用という仕事を作り、人々の生活を守る話 ●3月からの学校の一斉休校の時間を利用しキッズブランドの作成を試みた



川の生物観察と清掃

つづける助成

1年目

実践

不登校児童の復帰 **100%**

キッズブランド開発の進捗 **15%**

今年度計画の達成度 **80%**

目標達成度 **55%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

海岸のゴミがどこから来ているのか。自分に関係することなのか、実感がない子ども達にどう伝えるか苦心した。

■ 工夫した点

天草の海や、ゴミの種類など学んだ後に清掃作業をしたため、自分の出したゴミが粉々になってゆく過程を知ることができた。



〒865-0064
熊本県玉名市中1835-1
電話 : 0968-82-7585
E-mail : rupa@sound.ocn.ne.jp
HP : rupa26.wix.com/npo-rupa

中山間地域の再生に資する 総合的な地域環境教育実践活動

活動地域  鳥取県

つづける助成

1年目

実践

地域で開催した
イベント参加者数 **210人**

地域イベント開催数 **10回**

今年度計画の達成度 **90%**

目標達成度 **30%**



基礎講座 きこう。話そう。気候変動の今

課題

鳥取は自然に恵まれ、地域エネルギー利用を中山間地域の再生の鍵にできる可能性があるが、多様な地域活動が展開されている一方で、耕作放棄地の増加や森林荒廃が進んでいる。

目標

分野横断的な人材を育成し、実践を支援する体制が構築されることにより、鳥取で地域エネルギー事業も取り入れた、中山間地域の再生に取り組む地域・主体を増やす。

活動内容と成果

- まちづくり、自然保護、里山保全等の団体と連携し、●実践的で分野横断的な人材の育成講座を9回開催し、145人が参加した。また、福島県福島市・二本松市・会津市等の先進地域の視察研修を実施
- 地域課題とその再生、未来ビジョンを具体的に考える場として上映会を開催し、65人が参加
- 実践活動・事業化支援のための連携体制の構築に取り組んだ。地域のエネルギー利用拠点として、独立太陽光発電システムを公民館に設置し、小水力発電の適地等について検討を行った。



実地研修 防災と地域の資源活用

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

複数の連携団体の拠点は広範囲に存在していることから、スケジュール調整やイベントの企画に手間取ることがあった。

■ 工夫した点

地域のニーズを確認しながら、これまで連携できていなかった地域の方や団体等と、企画段階から話し合い、具体化した。



今後の展望

自然と共生する里山生活や農村文化の継承につながる小規模な連続講座と並行し、地域の課題解決につながる地域エネルギー利用拠点を実現していく。多様な世代間、まちと農村の暮らしをつなげながら人材の育成を行う。

〒680-0834

鳥取県鳥取市永楽温泉町

505-406

E-mail : shiminenergy.tottori@gmail.com

HP : <http://energytottori.jugem.jp/>



(一社) 伊自良の里振興協会

木のある暮らしづくり

活動地域  福井県

ひろげる助成

1年目

実践

もり森応援隊メンバー **16人**

さとやま遊歩道に関わった地域住民 **13人**

今年度計画の達成度 **70%**

目標達成度 **30%**



さとやま遊歩道の共同作業

課題

今まで密接していた森とひととの暮らしの関係が現代において離れてきており、それにより森林の荒廃、また、自然災害時の林地残材の流出などが課題となっている。

目標

森林資源を活用して森や木の価値を再評価し、森とひととの暮らしの関係を再構築することで、森と親しみ、森とともに暮らす調和のとれた木のある暮らしづくりを実践すること。

活動内容と成果

- 薪材の地域内供給を行うため、地域での間伐を行うもり森応援隊を結成し、間伐研修を行った
- 間伐における作業安全を確保するため、森づくり安全研修に参加し、安全管理力を高めた
- 地域住民主体のワークショップにより、里山景観設計図(いじら・さとやま遊歩道構想図)を策定した
- 里山景観設計図をもとに、さとやま遊歩道づくりのための土台作り、及び、地域住民主体による植樹、ウッドチップの散布作業を行った
- 地域での木育活動として、スウェーデントーチのワークショップを1回開催した



さとやま遊歩道の打ち合わせ

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

もり森応援隊において、間伐における森づくりの安全研修ができる講師を探すのに苦労をした。

■ 工夫した点

地域住民が主体的に関わるように、共同作業などの機会を多く設けるとともに、連携する大学の学生にも呼びかけた。



今後の展望

間伐による薪の供給、さとやま遊歩道による森林公園の造成、及び、当該地域の環境に合った木育プログラムを進めることで、森とひととの暮らしの関係を再構築を行い、木のある暮らしを実践していく。

〒910-2461

福井県福井市南野津又町19-46

電話 : 0776-93-2335

E-mail : info@ijira.jp

HP : <http://www.ijira.jp>



(特非) ezorock

災害時にも強い持続可能な北海道のための 地域づくり人材育成事業

活動地域 北海道



大雪山国立公園旭岳で活動する参加者

課題

慢性的に人材不足である地域団体と現場実践型学習の場を求める大学等教育機関のマッチングによる人材育成が求められているが、資金面等の課題から継続的な運営が困難である。

目標

本事業が持続可能な開発のための人材育成手法の一つとして継続的に運営され、現場実践型プログラムによって北海道各地で次世代を担う地域づくり人材が育成されている状態。



今後の展望

地域団体のネットワーク構築や参加者同士のオンラインコミュニティ・コミュニケーションを重要視し、プログラムの充実を目指す。また、ウェブサイトを活用して実践事例について広く周知して関心者の増加を目指す。

ひろげる助成

1年目

実践

活動参加者人数 **269人**

活動地域 **15市町村**

今年度計画の達成度 **85%**

目標達成度 **30%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

夏季は、学生のテスト期間等参加者の確保が難しい期間と受入団体とのイベント等繁忙期が重なることも多々あり、調整に苦労した。

■ 工夫した点

参加者と受入担当者の事前顔合わせをオンライン上で行うことで、お互いのことを理解し安心して活動当日を迎えられるようにした。

〒064-0809
北海道札幌市中央区南9条西
3丁目1-7
電話：011-562-0081
E-mail: info@ezorock.org
HP: https://www.ezorock.org/



(特非) 五ヶ瀬自然学校

世界農業遺産の里で行う耕作放棄地対策・環境 保全型農業価値理解促進のための交流活動事業

活動地域 宮崎県



春めく！世界農業遺産の宮野原フットパス

課題

世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地域に認定されているが、その価値を住民が認識できていない。人口減少、高齢化、耕作放棄地増加、農業の後継者不足、情報発信の不足。

目標

世界農業遺産の価値をいかした取組みを移住者も含めた住民が主体となって行い、都市住民や外国人観光客とともに継続することで、持続可能な進化した農村の実現を目指す。



今後の展望

フットパスは、生き物調査、犬と、プロカメラマンと、短歌を作りながらなど要素を加える。オーナー制度は農業体験と自然・文化体験を組み合わせる。生産品の購入、イベント参加で会員となり、特典が付く制度を構築。

ひろげる助成

1年目

実践

イベントの延べ参加者数 **424人**

イベントの満足度・理解度 **90%**

今年度計画の達成度 **78%**

目標達成度 **50%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

考えられる広報活動を行ったが、集客にばらつきが出た。天候や作物の育成状況、ガイドの都合など日程調整が難しかった。

■ 工夫した点

フットパスの食事をより確実に依頼できるよう、食事処と調整。オーナー制度は集落住民の参画を得られるよう、説明会を行った。

〒882-1201
宮崎県西臼杵郡五ヶ瀬町大字
鞍岡2840
電話：0982-73-6366
E-mail: gns@gokase.org
HP: http://www.gokase.org



自然体験活動のための安全な新割り方法を学ぶ



椎葉村の焼畑で韓と粟の収穫

バングラデシュ・シュンドルボンにおける 生物多様性保全を目指した自然体験プログラムの開発及び実践

活動地域  バングラデシュ

ひろげる助成

1年目

実践



自然体験プログラム運営委員会

活動内容と成果

- 自然体験プログラム運営委員会を設置。定期的に運営委員会を開催しているほか、森林局や地方政府の職員の巻き込みにも成功
- 自然体験プログラム運営委員会向けに研修を16日開催。インタープリテーションやプログラムデザイン、安全管理などのノウハウを身に付ける
- 地域住民とともに、地域の自然をいかした自然体験プログラム(2泊3日)を3種類考案
- 考案した自然体験プログラムはパイロットテストとして2回実施し、近隣の小中学生など41人が参加



自然体験プログラムの様子

課題

地域住民の環境保全に対する意識不足や経済的貧困により、マングローブを過剰利用していることから、シュンドルボンの生物多様性は急速に失われている。

目標

シュンドルボンの自然をいかした自然体験プログラムを開発し、地域住民が主体となって実施することで自然環境の保全と生計向上の両立を図り、生物多様性の保全を目指す。



今後の展望

自然体験プログラムへの参加者を確保するためにも旅行会社との協働体制構築及びリーフレット、ウェブサイトなどを開発する。また、研修を開催して自然体験プログラムの質の向上に努める。

研修を受講した地域住民 **26人**

開発した自然体験プログラム **3種類**

今年度計画の達成度 **100%**

目標達成度 **25%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

地域住民にとって当たり前の風景や習慣が自然体験プログラムにも活用できることを知らなかったことに苦労した。

■ 工夫した点

地域住民との対話を重ね、その地域の自然や文化をいかした独自の自然体験プログラムを開発することができた。

〒116-0013
東京都荒川区西日暮里5-38-5
日能研ビル1階
電話：03-5834-2897
E-mail：info@jeef.or.jp
HP：https://jeef.or.jp/



公害資料館ネットワーク

公害経験から教訓へ 公害教育の普遍化事業

活動地域  岡山県、大阪府、東京都など

ひろげる助成

1年目

知識の提供・普及啓発



フィールドワークで水島コンビナートを学ぶ

活動内容と成果

岡山・倉敷で公害資料館連携フォーラムを開催した。岡山は、水島コンビナートがあり、多数の公害患者が発生した地域である。倉敷公害裁判から約20年を経て、公害地域再生の活動を学ぶ取組みを行った。活動は教育や資料保存、地域づくりと多岐にわたっているなか、関わっている人はその一部分しか知らない場合が多いが、フォーラムの場が公害経験の継承を再認識する場となった。水島の取組みは、他の公害地域にとって参考になることも多く、よい交流の「学びの場」をつくることができたといえよう。



公害資料館連携フォーラムin倉敷 開会挨拶

課題

公害の被害にあった地域では情報の風化が著しく、公害の経験を共有することが困難になっている。

目標

知識注入型の公害教育だけでなく、双方向及び参加型の公害教育が、公害資料館及び公害被害地で年に1回は開催されるようになる。



今後の展望

倉敷での公害資料館連携フォーラムの開催の形をもとに、フォーラムを開催したい現地が中心となってフォーラムを作る素地を作る。

公害資料館連携フォーラム参加者数:倉敷 **109人**

今年度計画の達成度 **80%**

目標達成度 **30%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

フォーラム開催の現地(倉敷)のニーズがどこにあるかを把握すること。

■ 工夫した点

倉敷で活躍している人たちにフォーラムで登壇してもらうこと。

〒555-0013
大阪府大阪市西淀川区千舟1-1-1
あおぞらビル4階
電話：06-6475-8885
E-mail：kougaishiryokan@gmail.com
HP：http://kougai.info/



(特非) 長野県NPOセンター

長野発・SDGs実現に向けた学生 アクションプラン「youth reach」

活動地域 長野県

ひろげる助成

1年目

知識の提供・普及啓発



空きスペースを活用した高大生の居場所探し

課題

環境活動を含む地域活動の担い手の高齢化と、持続可能なまちづくりへの若年層の意識の低下。

目標

長野県内の高大生が自然環境や長野の将来などを自らの課題として捉え行動を起こし、様々な方と関わりながら、複数の課題を自分たちなりの方法で解決している状態。

活動内容と成果

今年一番の目標は、多くの高大生にSDGs実現のためのアクションプランづくりに関わってもらったことだったので、初回のイベントで100人を超える高大生が集まった点は一定の成果である。SDGs認知度が、72%あったこともわかった。実際の活動にも、50人の高大生が参加し、空きスペースを活用した高大生の居場所や、川の上流からゴミを流さないためのゴミ拾い活動など七つのアクションプランが誕生した。最終報告会には、高校の校長先生や教育委員会、NPO、企業の方にも参加いただき、高大生の取組みを周知できた。



長野市内の川沿いゴミ拾い



今後の展望

複数の学校の学生が集まりやすく、市民や企業の方にも気軽に参加してもらえるように長野市街地に活動拠点を設ける。2年目には高大生の活動を応援していく体制作り（活動をサポートする会員制度、寄付募集）を行う。

アクションプラン参加者(高大生)	50人
最終報告会参加者数	121人
今年度計画の達成度	90%
目標達成度	40%

苦勞した点と工夫した点

苦勞した点

複数の学校を越えて課外活動をしているため、活動の擦りあわせ調整に時間を要した。

工夫した点

広報発信や、イベント企画を高大生主体で考えてもらった点。アクションを考える際に、街歩きを通して地域と関わりを持った点。

〒381-0034
長野県長野市大字高田1029-1
電話：026-269-0015
E-mail: youth@npo-nagano.org
HP: https://youthreach-n.com/



(特非) 日本下水文化研究会

バングラデシュ都市スラムにおける 衛生行動の変容促進と衛生環境の形成

活動地域 バングラデシュ

ひろげる助成

1年目

知識の提供・普及啓発



コミュニティ内で行われたワークショップ

課題

都市貧困層コミュニティの衛生設備は、糞便による汚染リスクにさらされているが、感染ルートを断ち切るため、人々の行動変容並びに必要な設備の改善が求められている。

目標

啓発活動により、下痢症リスク認知の向上を図り、共同トイレ改善意思を形成し、必要な共同利用設備を住民参加のもとで設置し、共同で管理できる組織の形成を目指す。

活動内容と成果

二つのコミュニティを対象に、下痢症予防のための感染ルート遮断につながる衛生行動を考えるワークショップを開いた。続いて開いた、衛生行動に必要な設備に関するワークショップで、コミュニティでできる設備の改善・導入・維持について議論した。これらの参加型啓発活動の結果を受け、設備を整備するとともに、形成されたコミュニティ組織を中心に、衛生環境を持続していくためのルールづくりを行った。さらに、衛生行動の変化、トイレの清潔さの変化等について、アンケート調査やコミュニティ組織とともにモニタリングを続けている。



改良されたトイレの水周り・手洗い場

コミュニティからの活動協力者	19人
トイレ後の石鹸での手洗い習慣化	76%
今年度計画の達成度	90%
目標達成度	40%

苦勞した点と工夫した点

苦勞した点

食事の用意から排便までトイレ周りで行われており、衛生環境改善のため、飲み水用の深井戸を他の場所に掘ることになった。

工夫した点

壊れて使用されていなかったトイレ周りの水供給設備を改修するなど、既存の設備を活用して衛生環境改善を図った。

〒163-1122
東京都新宿区西新宿6-22-1
新宿スクエアタワー
株式会社日本水コン気付
電話：090-7416-6354
E-mail: jade@jca.apc.org
HP: http://www.jca.apc.org/jade/index.htm



総合環境教育

(特非) おいでらす

集落の主体的な鳥獣害対策の実施と継続により、農村環境の生物多様性を保全する活動

活動地域 福島県

ひろげる助成

1年目

調査研究



防護柵の内側を徘徊するツキノワグマ

活動内容と成果

- 対策の継続性にモチベーションの維持が重要であるとの仮説を立て、13集落を対象に聞き取り調査を実施した結果、明確な目的に沿った対策の実施により、被害防除に成功していた
- 集落内調査の実施により、目的が不明確な集落は動物の侵入がされていることが分かった
- 12集落の下見から生物多様性と対策が両立できそうな2集落を選定することができた

課題

鳥獣害対策(以下、対策)は短期的に解決できる問題ではないため、対策の継続性が重要であるが、実践できているところは少ない。

目標

集落の主体的かつ継続的な対策の実施が、農村環境の生物多様性保全につながるプロセスモデルを確立する。



自動撮影カメラ設置の様子



今後の展望

集落ぐるみの総合的な鳥獣害対策を推進するとともに、集落の魅力の一つとして生物多様性と鳥獣害対策を結び付けるための調査と提案を行い、住民による鳥獣被害対策のモチベーションの維持と向上に努める。

集落代表者への聞き取り調査

13集落

各分野専門家の確保

6人

今年度計画の達成度

95%

目標達成度

10%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

活動の全体像が把握しきれておらず、関係者のスケジュール調整と活動趣旨の共有に難航した。

■ 工夫した点

聞き取り調査は10集落を予定していたが、福島県の協力を得て、13集落実施することができた。

〒969-3302

福島県耶麻郡磐梯町大字更科
字権現森45番地

電話：0242-73-3071

E-mail：info@ohderasu.com

HP：https://www.ohderasu.com/



(認特) しずおか環境教育研究会

乳幼児期の自然体験の実態調査と、認定こども園等でのモデル事業実施

活動地域 静岡県

ひろげる助成

1年目

調査研究



モデル事業のための下見

活動内容と成果

- 静岡市内の認定こども園・保育園・小規模保育施設にて、保育者と保護者を対象に自然体験についてのアンケート調査やヒアリング調査を実施した。調査にあたっては、専門家とともに調査項目を策定し、自然体験の実態と、乳幼児期の子どもが置かれている現状について考察することができた
- モデル事業実施に向けて、フィールドと移動手段についての課題を、保育園の先生や関係者と検討することができた。また、モデル事業の説明チラシを作成し配布することができた
- 実態調査についてウェブにて情報発信することができた

課題

乳幼児期の子どもが人生のベースを築き、主体的に様々な学びを得るためには自然の中での体験が必要だと考えるが、自然にふれる機会が激減していることが課題である。

目標

子どもの自然体験が増え、大人も行動変容の機会が増えることで、自然に目を向け、環境に配慮することや、持続可能な社会づくりを意識して行動できる人が静岡市に増える。



幼稚園でのヒアリング調査



今後の展望

実態調査やモデル事業実施など、3年間の成果を発信していくことで理解者や協力者を増やし、静岡市内の0～5歳児3,000人(人口の5%)以上が自然度の高い場所での遊びを体験できる体制を整えたい。

こども園等からのアンケート回収率

43%

保育者と保護者へのヒアリング調査

20人

今年度計画の達成度

70%

目標達成度

30%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

各園へ電話で調査の依頼をしたが、承諾を得るのは難しかった。新型コロナウイルスの影響でモデル事業実施ができなかった。

■ 工夫した点

公立の園は静岡市役所へ、静岡市清水区の私立の園は幼稚園協会へ、アンケート調査依頼の協力をお願いすることができた。

〒422-8002

静岡県静岡市駿河区谷田1170-2

電話：054-263-2866

E-mail：works@ecoedu.or.jp

HP：http://www.ecoedu.or.jp/



(特非) みちのくトレイルクラブ

みちのく潮風トレイル 普及・啓発事業

活動地域  青森県・岩手県・宮城県・福島県

復興支援助成

1年目

知識の提供・普及啓発



地域住民向けのフォーラムの様子

課題

みちのく潮風トレイルは2019年6月9日に全線開通を迎えたが、まだ認知度が低く、沿線地域でのハイカーの受入体制が整っておらず、整備の行き届かない路体もある。

目標

地域住民のおもてなし精神を醸成してハイカーの受入体制を整えるとともに、安全安心に歩くための情報を提供して、より多くのハイカーが歩きに訪れる道にする。

活動内容と成果

- 地点間距離やトイレの有無等の情報を掲載した「データブック」の試作版を作成し、利用者からの意見収集を行った
- みちのく潮風トレイルの情報を発信するホームページ(第1段階)を作成・公開した
- 沿線各地で説明や協力要請を行い、パーミッション制度への参加個人、事業者の候補227件を獲得した
- 巨理町、南三陸町、大船渡市の3か所で地域住民向けのフォーラムを開催し、計140人に参加していただいた
- 整備活動を実施するとともに、整備ボランティアに38人登録いただいた



整備活動風景

ブロックフォーラムの開催 **3**か所

整備ボランティア参加者数 **188**人

今年度計画の達成度 **80**%

目標達成度 **30**%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

みちのく潮風トレイルを知らない方に、フォーラムや整備活動の情報を届け、参加につなげるのが難しかった。

■ 工夫した点

町の広報誌や新聞、フリーペーパーへの掲載、公共施設や大学のボランティアセンターへのチラシ配架で、新規参加者を増やした。

〒981-1232
宮城県名取市大手町5丁目6-1
名取市民活動支援センター内
電話：022-398-6181
E-mail: info@m-tc.org
HP: https://m-tc.org/



今後の展望

今後は、整備ボランティア登録を増やして整備体制を確立するとともに、ハイカーに必要な情報提供を行うためのホームページ等を完成させる予定である。また、地域における認知度向上も進めていきたい。

(特非) 能登半島おらっちゃんの里山里海

能登の里海環境・文化の持続可能性構築

活動地域  石川県

LOVE BLUE助成

1年目

実践



ミニ地引網を使って里海学習

課題

豊かな里山里海文化も、過疎・高齢化で地域の資源が未利用化し荒廃しつつある。次世代を担う子どもたちの親世代が、その文化を体感していないため、自然と人との間に距離ができた。

目標

子どもたちに地域の資源のすばらしさと重要性を伝え、触れ合う機会を増やす活動を行う。活動を「楽しむ」ことで「学び」、環境を「守る」意味を理解し保全活動を継続する。

活動内容と成果

- クリーンビーチ(5校250人)や釣り大会(14組29人)、植林事業(延べ129人)など、市内各小学校の当NPO事業への参加率が年々高まっており、里山保全も含めた環境保全に関する事業への企画参加の割合が増加してきた
- 新たな里海プログラム(地引網)の開始により、市内小中学校1校が里山に加え里海の体験学習を実施した。市内NPOから体験プログラム化の協議があり、市内外からの体験申し込みや問い合わせがあった



みさき小学校前の海岸を清掃

地引網による魚種調査 **8**回

海岸清掃 **5**回

今年度計画の達成度 **80**%

目標達成度 **25**%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

過疎化・少子化により、参加対象者(子ども、保護者など)の確保が困難となるリスクが通年懸念される。

■ 工夫した点

地域行事や学校行事を事前に把握し、丁寧なスケジュール調整を行い、イベントの日程を決めている。

〒927-1462
石川県珠洲市三崎町小泊33-7
電話：0768-88-2528
E-mail: satoyamasatoumi2006@gmail.com
HP: http://www.satoyama-satoumi.com



今後の展望

里山里海に対する市民の認識・意識は確実に高まってきている。今年度スタートしたプログラム(ミニ地引網)に対する問い合わせが多くあったことから、里海の体験プログラム化の可能性を探っていききたい。

みんなでつくる森の学び場 ～里山保育「ぐーりりの森のこどもえん」

活動地域 新潟県

つづける助成
2年目
実践



11月・森の落ち葉かきとたき火パーティー

課題

人の暮らしが自然から乖離し、里山は荒廃した。子どもたちがのびのびと遊び学べる環境も明らかに劣化し、本来自然の中で育まれるべき感性や生きる力が十分に養われない。

目標

森林整備とその材を活かした学び場づくりと並行して行う、年間を通じた里山保育活動により、子どもたちが森に通う機会が増え、自然への愛着と仲間意識を持つようになる。

活動内容と成果

- 年間を通じて、里山保育「ぐーりりの森のこどもえん」を週末に13回、平日に9回開園し、合計294人の参加を得ることができた
- 里山保育活動と並行して、森の手入れを精力的に行い(合計33回)、森林4haを整備した。また、そこで出た材を活用し、東屋やバイオトイレを制作し、森の学び場を充実させた
- 里山保育活動に参加した親子が、整備作業にも参加し、「こうやって森をきれいにしてくれていたんですね!」と言ってくれるなど、森への愛着とともに、積極的に活動に関わろうとする姿もみられるようになった



小さな子どもと大きな子どもが森の中で一緒に遊ぶ



今後の展望

多様性に富む子どもたちが存在する中で、みんなにとって、「森が日常の一部」として存在するよう、夏休みなどは平日開園に重きをおくなど、開園計画を再考し、可能なかぎりで開園し、受入れを行っていく。

子どもの参加人数	294人
整備・管理できた森の面積	4ha
今年度計画の達成度	70%
目標達成度	60%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

里山保育が想定以上の人気となり、年齢差や参加回数、保護者のニーズの違いで生じる課題に対応しきれず、担当者がパンクした。

■ 工夫した点

森の中に、雨風を凌げる東屋やバイオトイレを制作し、天候やスタッフ数による活動の制約を緩和、安心して運営できるようにした。



〒959-1931
新潟県阿賀野市山寺794-499
E-mail: shelter@tiny.jp
HP: http://shelter.tiny.jp/

(一社) エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議

森里川海(自然資本)を活用した地域課題解決型人材を育成する『未来・ひと・仕事』創生塾の構築と展開

活動地域 神奈川県・関西地域

つづける助成
2年目
実践



ソーラーシェアリングで田植え後の集合写真

課題

地域課題解決の担い手確保と資金的な裏付けの確保。

目標

教育プログラムの開講で地域起業家人材が3人誕生し、2年程度実践的なトライアルをサポートし、賃金と身分を保障できる制度(ローカル版地域おこし協力隊)が確立される。

活動内容と成果

「未来・ひと・仕事」創生塾を発展させた「環境・地域・エネルギー」人材研修プログラム(ELE研修)を6回の座学、1回のE-ラーニングで行った。社会人8人、学生6人の14人の参加者で行った。デザイン思考、システム思考を学びつつ、与えられた命題をフィールドワークやインタビューアイデア出しなどを行って完成させ、プレゼンテーションさせアウトプット欄記載の目標は達成した。



研修風景(座学)



今後の展望

教育プログラムの開講で起業家を3人誕生させるべく人材研修プログラムの精度を高めるとともに、ローカル版地域おこし協力隊制度の確立に向けて小田原市を始め関係諸団体と詰めの協議を行っていく。

「地域課題を解決する仕事が見たい」との報告	3人
研修参加者の数	14人
今年度計画の達成度	50%
目標達成度	50%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

地域の課題を解決する起業家が、人材塾を行ったからといってすぐに育成されることは全くないという点。

■ 工夫した点

1年目の反省から、起業家人材の育成という観点から対象を大学生・社会人に限定して、そこを対象としたプログラムに編成した点。



〒100-0005
東京都千代田区丸の内3-1-1
国際ビル2階244
電話: 0465-24-5180
E-mail: contact@enekei.jp
HP: https://enekei.jp/

(特非) 環境パートナーシップちば

SDGsを達成するための ESD地域リーダー担い手育成事業

活動地域 千葉県

つづける助成

2年目

実践



SDGs公開セミナー

課題

SDGsを達成していくためには、ESDの視点を持った学習及び活動のプログラムと地域でのリーダーを持続可能にしていく仕組みがないことが課題である。

目標

- SDGs達成のためにESD地域リーダーを育成して、活動の場を設ける
- 多様な主体とのネットワークでSDGsを進めるプラットフォームを作り、協働事業を提案する

活動内容と成果

- ESD地域リーダー育成数は15人である
- 「ESDプログラム」は、13プログラム作成できた
- プログラム作成者は、今後プログラムを実践し、フィードバックする。2018年度作成したプログラムは、実施報告会でブラッシュアップを行った
- 実効性のあるプラットフォームづくりについて協議し、使命・機能・条件・運営の構成概念ができた
- SDGs公開セミナーに、企業・学生・行政の参加があった



SDGsを進めるプラットフォームづくりWS

ESD地域リーダー 人材育成	15人
プラットフォーム作り 会議参加者	32人
今年度計画の達成度	100%
目標達成度	90%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

公開セミナーに、企業、行政の参加者を増やすために、本事業以外でもSDGs、ESDに関わる事業を実施した。

■ 工夫した点

ESD地域リーダー育成事業の2会場は、同じ内容で平日・休日開催としたので、都合が良い開催日に振替えできる工夫をした。

〒262-0006
千葉県千葉市花見川区横戸台
21-13
電話：090-8116-4632
E-mail：info@kanpachiba.com
HP：https://kanpachiba.com/



今後の展望

- ESD地域リーダー育成事業3年目は県内南部の地域で展開し、地域リーダーや活動団体との交流・連携を進める
- SDGsを周知する場(セミナー等)を開催し、SDGsを自分ごととしてとらえることを伝える

(特非) しゃぼん玉の会

Promising Future Project ～後に続く世代が幸せになるようにSDGsを学ぶ 子どもと若者のプロジェクト～事業

活動地域 埼玉県

ひろげる助成

2年目

実践



オオムラサキと菅谷館跡を学ぶ親子の笑顔

課題

埼玉県桶川市、北本市などでは、環境への関心の高さに比べて、SDGsへの理解は不登校・引きこもりの子ども・若者をはじめ、小学生から大人に至るまで認知度はかなり低い。

目標

自然体験活動に取り組み、SDGsを学び、発信する活動を行うことで、不登校・引きこもりの子ども・若者や地域住民にSDGsへの意識を向上させる仕組みを構築する。

活動内容と成果

- 桶川市社会教育委員会議の活動の取りまとめの中でSDGsの学びの重要性を盛り込むことができた
- 「SDGsと私」の原稿を応募した方が20人、「169のターゲットの中で関心のあるもの三つ」のアンケートに感想を交えて応募したものが27人いる。SDGs勉強会参加者数は236人である。自分の取り組んでいる活動とSDGsの関連を主体的に考える機会を持つことで、環境やSDGsへの関心を高められた
- 自然体験活動を45活動実施、501人の参加があり、楽しく学ぶ機会を持つことでSDGsへの関心が高まった



環境ワークショップでのロールケーキ作り

イベントの延べ 参加者数	501人
SDGs勉強会 (ミニ勉強会)参加者数	236人
今年度計画の達成度	65%
目標達成度	55%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

台風19号など週末に雨が降ることが多く、日程の調整や参加者への連絡で苦労した。参加者数が減ることもあった。

■ 工夫した点

下見を数回実施して安全性を確保し、リピーターになってくれるような楽しい活動内容と活動形態を工夫した。

〒363-0027
埼玉県桶川市川田谷5563-5
電話：090-1793-6665
E-mail：npo.shabondama@gmail.com
HP：http://npo-shabondama.pepper.jp



今後の展望

参加者の様子から、SDGsの内容について、自然体験活動を通じて楽しく学べる機会があれば学びたいということが確認できた。「我が家のゴミの量調べとその後の行方」に取り組むことで、環境とSDGsへの関心を喚起していきたい。

ラオス国ルアンパバン県における 環境教育システムの構築

活動地域  ラオス



中学校でのゴミ分別ワークショップ

課題

自然と寄り添って暮らすラオスの人々にとって、環境問題は生活を脅かす。そのため、子どもたちが身の回りの環境問題について学ぶことができる教育が必要とされている。

目標

ラオス国ルアンパバン県の学校にて、環境教育の教材開発、教員の人材育成、教育プログラムの定着が行われる。



今後の展望

教材開発、それを活用した中学校での活動は順調に進んでいるが、定着のためには、教材を改良し、使い続けられるようにしていく必要がある。また、環境教育を実施し続けるための現金収入向上の仕組みを作っていく。

ひろげる助成

2年目

実践

活動内容と成果

- 農業大学の環境保全チームとともに、ルアンパバン都市開発局の協力を得ながら、2年目のテーマとして、ラオスのゴミ問題に関する中学生向けの教材を開発した
- 開発した教材を活用し、中学校2校で森林保全ワークショップ2回とゴミ問題ワークショップを3回開催した。ワークショップの参加者は、2校合わせて4年生118人、5年生110人、教員4人となった
- 中学校で週3日環境活動に取り組む時間が設けられ、その活動で分別したリサイクルゴミを農業大学が取りまとめ、都市開発局に買い取ってもらう仕組みを作ることができた



ゴミ分解年数カードゲーム

中学校2校で5年生への環境授業 **3回**

中学校2校で校内清掃活動の定着 **3日/週**

今年度計画の達成度 **60%**

目標達成度 **60%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

中学校でゴミ分別場設置と校内清掃活動の実施にあたり、地域が行政のゴミ収集の対象外だったため、処理が問題となった。

■ 工夫した点

県のゴミ処理を担当する行政機関と協議し、現地協力団体と学校でネットワークを作ることでリサイクルゴミの処理計画を作った。

〒102-0092

東京都千代田区隼町2-12

藤和半蔵門コープ103号

電話：03-3512-0355

E-mail: info@habitat.or.jp

HP: https://www.habitat.or.jp



学び愛インドネシア・ごみ銀行と コンポスの活用と普及

活動地域  インドネシア



自作のコンポスト肥料は安心・安全・安価

課題

ごみ銀行が誕生し、全国的に広がりを見せているが、未だに利用者は一部の住民に限られている。またごみからリサイクル品を作っているが新たな問題を引き起こしている。

目標

南タンゲラン市の市民の行動が環境志向型となり、同市が環境モデル都市に変貌する。



今後の展望

中学校で使用している「ごみ銀行の活用とコンポスト製作方法」の教本であるため、もう少し取材を進めるほか、教育大学との連携を深め興味関心が高く使いやすい教本の作成を進める。

ひろげる助成

2年目

知識の提供・普及啓発

活動内容と成果

生徒・市民向けにごみ分別への理解を浸透させ、またコンポスト製作とごみ銀行の利用を促進し、自立的な環境保全体制を構築するため、中学校でごみ銀行の活用とコンポスト製作方法を教える。そこで使用する教本を開発し配布、指導を行う。本年度は、環境マルチステークホルダー委員会と共同でごみの分別や再利用等の取組みをまとめ、同市中学生自身で考え・行動することを促すために教本を作成し、コンポストキットを10校に配布した。また、48人参加したSDGsリーダー合宿では、環境保全の大切さへの理解を深めることができた。



廃車も分別することで、中古部品となる

SDGsリーダー合宿 **48人**

環境理解イベント **300人**

今年度計画の達成度 **95%**

目標達成度 **70%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

行政との協働事業の際、日程調整が大変難しく直前にならないと決まらない。いくつかのプランを準備しておく必要がある。

■ 工夫した点

多くの人に活動やイベントを理解してもらうために、SNSで積極的にライブ配信をした。

〒930-1313

富山県富山市中滝142-9

E-mail: sb930jp@yahoo.co.jp

HP: http://www.baliwind.com/



「持続可能な開発を促進する教育・学習」 コーディネーター研修事業

活動地域  日本全域

ひろげる助成

2年目

知識の提供・普及啓発



研修のオープニング

課題

持続可能な開発を進める全ての取組みにおいて教育・学習の役割が強化される必要がある一方で、それを実践レベルで担う人材育成の取組みは、国内ではまだ十分とはいえない。

目標

地域づくりに関わる実践者が、持続可能な開発を後押しする教育や学習活動をコーディネートする際のヒントを得て、それを活用した教育活動を展開していくこと。

活動内容と成果

- 2018年度に作成した教材のアクティビティを基に、各地域で活動をする実践者とともに、研修プログラムを実施。地域での活動を持続可能な視点で参加者どうしで振り返った
- 研修を通じて実践者が地域に戻ってから、団体内でアクティビティを活用した実践を行うなど、持続可能な地域づくりを後押しする教育・学習の場のコーディネートが進みつつある
- 研修後のコーディネーターチームによるフォローアップや、実践者同士の活動報告(ブログ)の共有を通じて、地域の実情に応じたコーディネートがされつつある



研修でアクションプランを作成

教育・学習 コーディネーター研修	1回
教材・プログラム検討 タスク会議	15回
今年度計画の達成度	80%
目標達成度	75%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

参加団体が多様であるため、適切なタイミングを見計らったフォローアップを丁寧に行う必要がある。

■ 工夫した点

実践事例をブログ形式で作成・掲載し、「学びあい」の実践のプロセスや変化など、自分達の言葉で伝えられるようにしている。



〒112-0002
東京都文京区小石川12-17-41-3F
電話：03-5844-3630
E-mail：main@dear.or.jp
HP：http://www.dear.or.jp/



今後の展望

アウトカムの達成に向けた事業展開ができていていると考えている。今後も、地域の団体の現状を把握しながら最も適切な方法で引き続き事業を進めていきたい。

SDGsに基づくNPOのアドボカシー力の 向上とセクター間対話の推進

活動地域  北海道

ひろげる助成

2年目

知識の提供・普及啓発



「持続可能な開発と市民社会」WS風景

課題

地域で活動するNPO・NGOのアドボカシー（政策提言）力の弱さ。自治体や企業側の「市民参加」や「協働」に対する表面的な理解。

目標

SDGsやそれを含む2030アジェンダの理念や内容が、多様な主体にとっての共通の目標となり、それと呼応する市民活動の実践や提言がいかされる市民社会の形成。

活動内容と成果

- 持続可能な開発（SD）のそもそもの考え方と国連のメジャーグループの取組みについて学ぶセミナーを皮切りに、地域版メジャーグループ（MG）形成に向けた話し合いを行った
- 市民活動団体（NGO / NPO）を対象に、セミナー「持続可能な開発と市民社会」を開催
- アドボカシー研修「わたしからはじめる社会変革～アドボカシーのいろはを学ぼう」（全5回）を開催
- アイヌ民族間の話し合い「ウコ・イタク」を紋別市にて開催
- SDGsに関連するテーマ（先住民族、フェアトレード、アニマルウェルフェア）で連続講座を開催



地域版メジャーグループに向けた話し合い

地域版MG話し合い参加	13団体
イベント参加者の満足度	90%
今年度計画の達成度	80%
目標達成度	70%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

多様な主体との連携・協働を軸とする活動のため、ねらいや進め方などについて意見共有しつつ進める必要があり時間がかかった。

■ 工夫した点

同様の志向をもつ団体や個人と積極的に連携し、柔軟に活動を展開していった。



〒060-0061
北海道札幌市中央区南1条西5丁目 愛生館ビル5F
電話：011-252-6752
E-mail：syu@sapporoyu.org
HP：http://sapporoyu.org/



今後の展望

地域版メジャーグループの取組みを発展させ、各々のグループのアクションプランを持ち寄り、各主体間の対話を行うフォーラムを開催するとともに、それらをまとめた地域版のSDGsアクションプランを作成する。

(特非) まちなびや

全国の先生が手軽にできる！ 環境の仕事のイメージが広がる！ 「環境キャリア授業パッケージ」の開発と普及

活動地域 静岡県

ひろげる助成
2年目
知識の提供・普及啓発



ビデオ通話を通して講師に発表をする様子

活動内容と成果

【活動内容】

- 「環境に配慮している職種」を静岡まちのお仕事図鑑「コードモンデ」に取り上げ、そこに登場した講師と学校をビデオ通話でつなぐ小・中学校向けの環境キャリア授業の開発を行う
- 開発した授業を学校の教員が手軽に実施できるようにパッケージ化し、全国の学校へ募集・実施を行う。その後、効果を検証し、教材の有効性を明らかにする

【成果】

- ドローンパイロットを講師として教材を作成し、授業パッケージマニュアルをホームページに掲載した
- 静岡県内小学校5校にてビデオ通話授業を実施した



仕事現場よりビデオ通話を行う講師の様子

課題

- 講師が学校へ訪問する「出張授業」では、実施できる地域や規模が限定されてしまうこと
- 「環境保全」＝「自然を守る仕事（第一次産業の仕事）」に直結してしまうこと

目標

- 学校の教員が気軽に実施できるキャリアパッケージが完成すること
- 授業を受けた小中学生が多様な環境の仕事への理解・仕事への興味が深まること



今後の展望

2019年度は静岡県内5校での実施となり、昨年度より実施数を増やすことができた。今後、協力企業との授業の継続を目指すとともに、新しい職種と環境保全のつながりを伝える授業を開発していきたい。

コードモンデの発行	2回
ビデオ通話授業の実施	5校
今年度計画の達成度	70%
目標達成度	50%

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

教員が機材を活用するスケジュールに合わせて発送のスケジュールングを行うこと。

■ 工夫した点

学校の教員が手軽にビデオ通話ができるよう、マニュアルに加え授業進行の台本を作成したこと。

〒420-0813

静岡県静岡市葵区長沼
631番地の1

電話：054-264-7170

E-mail：info@machinabiya.com

HP：http://machinabiya.com/



(特非) 国際協力NGOセンター

国際協力フォーラム開催

活動地域 東京都

プラットフォーム助成
2年目
国際会議



HAPICキーノートセッションの様子

活動内容と成果

国際協力の関係者・関心層が集い、持続可能な開発目標（SDGs）に含まれる、気候変動や生物多様性、貧困問題など国内外の重要テーマについて議論、学習し、連携強化の場となる「国際協力フォーラム」を継続的に開催するための基盤を作る。日本最大の国際協力会議として2030年まで年1回開催することを目指し、セクターを超えた連携協力を得て、持続可能な会議開催の体制を構築する。2018年度のプレフォーラム、2019年度の第1回HAPICと着実に実績を積み上げており、多様な参加者による連携が生まれつつある。



ブレイクアウトセッションの様子

課題

SDGs達成に向けた課題や国際環境協力を取り巻く国内外の状況と変化への対応について、多様な関係者が一堂に会して議論・学習・連携する定期的な機会が存在しない。

目標

環境保全や国際協力に関わる多様な関係者が一堂に会し、重要・最新テーマに関する議論・学習・連携を通して、SDGs達成に向けた活動が創出・展開されている。



今後の展望

本フォーラムの実績を重ね環境分野で国際協力に取り組む関係者、関心層が集い学ぶ重要な場として位置付けられることで、国内外のネットワークを拡充し、社会環境の変化に対応した活動を展開したい。

参加者数	314人
NGO以外の参加者割合	50%
今年度計画の達成度	70%
目標達成度	60%

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

国際協力NGOだけでなく、環境NGOや政府・企業・労働組合・研究者など多様な関係者に関心を持ってもらえるプログラム作り。

■ 工夫した点

ランチタイムのセッションや、コーヒーブレイク・ブース出展を設けることで、参加者同士の交流を促した。

〒169-0051

東京都新宿区西早稲田2-3-18
アパコビル5F

電話：03-5292-2911

E-mail：global-citizen@janic.org

HP：https://www.janic.org/



鹿児島湾奥地域における湿地帯保全活動

活動地域  鹿児島県

LOVE BLUE助成

2年目

実践

清掃活動のべ人数 **320人**

定性生物調査と鳥類調査 **12回**

今年度計画の達成度 **40%**

目標達成度 **20%**



始良校区コミュニティ協議会との啓発講座①

活動内容と成果

- 地域の校区コミュニティ協議会の児童や保護者と清掃活動や啓発活動を行った。3回の清掃活動では、合計で可燃ごみ45袋、不燃ごみ21袋のゴミを収集し、錦江湾奥に生息する野生生物、飛来する野鳥、マイクロプラスチックを含めた環境についての啓発講座を行い、湾奥湿地周辺でのゴミ拾いの意義などを感じてもらった
- 毎月1回底生生物と野鳥の調査を行い、湾奥湿地周辺の生物データを収集した。クロツラヘラサギをはじめ、生息状況を確認した
- 担当者間での湾奥湿地周辺のステークホルダーと情報共有を行うことができた



始良校区コミュニティ協議会との啓発講座②

課題

当該地域は絶滅危惧種の野鳥等の生息場所となっているが、生物と人の暮らしとの距離が近く、清掃活動や住民の情報共有等の早急な保全対策が必要である。

目標

錦江湾奥の湿地環境が美しく維持され、希少生物が生息し、地域住民が誇りを持つことができる。

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

法人内の人員不足や新型コロナウイルス拡大対応の影響で、後半のイベント実施が困難となり、実施できなかった。

■ 工夫した点

前半には前年度には参加のなかった新たなステークホルダーとの協働が実施できたので、啓発の幅が広がった。



今後の展望

今後も地域自治体と協働で清掃活動・啓発活動を実施し、湾奥湿地環境の重要性の認知度を高めるとともに、地域住民が湾奥湿地環境に誇りを持てるような取組みを可能な限り継続していく予定である。

T 899-5652
鹿児島県始良市平松7703
電話：0995-67-6042
E-mail：office@kusunokishizenkan.com
HP：http://www.kusunokishizenkan.com



インドネシアにおける「聞き書き」ESDの 実践と活動普及のための基盤構築

活動地域  インドネシア

つづける助成

2年目

実践

聞き書き研修
新規参加校数

7校

聞き書き発表会
参加人数

130人

今年度計画の達成度

90%

目標達成度

90%



「聞き書き」活動の今後の展開について意見を発表する高校生

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

広域かつ複数の高校と連携する活動であったため、研修等の日程調整に苦勞した。また、地域により異なる言語(地方語)で書かれた作品を全員で共有することが難しかった。

■ 工夫した点

成果発表会を1泊2日で実施し、活動の継続に向けた話し合いを行った。教員、学生双方とも、活動の意義や今後の展開について、積極的な意見を述べてくれた。

課題

インドネシアでは急速な経済発展により自然と共生する伝統的な智慧や文化が失われつつあり、持続可能な発展に資する次世代のためのESD教育が必要とされている。

目標

「聞き書き」の手法を活用したESDプログラムがインドネシア各地に普及し、多民族・多文化の共生、伝統智の復活、生物多様性保全等に積極的に取り組む者が育つ。

活動内容と成果

- 中スラウェシ州ゴロンタロ市、ドンガラ県にて研修を実施。24校、42人が参加した
- 西ジャワ州ボゴール県や中カリマンタン州/パランカラヤ市の生徒も含め27人が自然とともに生きる名人(漁民や職人等)を取材し、作品をまとめた
- 西ジャワ州ボゴール市で開催した成果発表会には、高校、大学、NGO関係者など約130人が参加した。あわせて12校の学生、引率教員、NGO関係者等と活動継続のための話し合いを行った
- 「Kikigaki Indonesia」という現地組織を新たに設立した。同組織のWebサイトを現在、制作中



「聞き書き」の意義や効果について話し合う教員

全助成期間の活動を振り返って

当団体では、国内の高校生を対象とした「聞き書き甲子園」という活動を行っている。インドネシアで現地の教員・高校生・OBやOGに「聞き書き」の意義を問うと、日本と変わらない意見が多く出ることに驚いた。活動のキーワードは他者への敬意と共感である。また、今後も活動を続けたい、後輩を指導したい、名人と一緒にマングローブの植林活動をしたい等、今後の活動展開に対しても教員・学生とも前向きな意見が多く嬉しかった。



「聞き書き」に参加し優秀賞を受賞した高校生たち

〒156-0043
東京都世田谷区松原1-11-26 コスモリヴェール松原301
電話：03-6432-6580
E-mail：mori@kyouzon.org
HP：https://www.kyouzon.org



今後の展望

活動に協力いただいた大学とNGO関係者で「Kikigaki Indonesia」という新たな組織を立ち上げた。ただ、生まれたばかりの組織で、事務局体制や活動資金は十分ではない。今後は、林業・環境省と連携した新たな事業展開を模索し、事務局体制を強化するとともに、聞き書きに参加したOB・OGのネットワークづくりや日本の学生との交流事業なども計画し、実現したいと考えている。

水辺のごみ削減学習プログラムの構築と実践

活動地域  日本全域

LOVE BLUE助成

2年目

実践

プログラムの充実 **4**個

清掃活動実施 **183**人

今年度計画の達成度 **95**%

目標達成度 **80**%



川岸に溜まるごみを回収

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

台風の影響を受け、日程と開催地まで変更となったところがあったこと。前日まで雨天延期とするかの判断が迫られ、天気の影響、安全配慮などに気を配ったこと。

■ 工夫した点

参加者に押し付けではなく、ごみ問題を解決するには自ら行動していかなくてはならないことを気づいてもらえるようにしたこと。

課題

海・川・湖沼など多くの水辺でごみが問題となっている。海ごみを減らすためにも、川を通じて流出する町のごみを減らすことが重要であるが、その認識は低い。

目標

環境学習要素のあるごみ拾いプログラムを構築し、実践することで、水辺のごみ削減への関心を高める。さらに生活の中から排出されるごみの削減を図る。

活動内容と成果

地域で活動する団体に協力をいただき、四つの形態で環境学習要素のあるごみ拾いを企画した。

- ① 地域子ども育成・子ども会では、まち探検と併せた活動
 - ② 総合学習の小学生は事後学習をセット
 - ③ 一般募集イベントでは、ビンゴを取り入れて楽しむ活動
 - ④ 地域住民&地域活動団体イベントでは、意見交換会を追加など、それぞれで特徴あるパターンのごみ拾いを実施した。
- その実施内容をまとめ「水辺のごみ削減学習プログラム事例紹介」としてポイントとともにホームページで紹介した。



川ごみビンゴで楽しく盛り上がる



ごみの種類ごとの数を調査

全助成期間の活動を振り返って

2年間の助成期間の中で、計6回のごみ拾いプログラムの実践活動を行った。参加者一人ひとりがごみ削減への関心を高め、削減のための行動変容、周囲の人へと広めていくことを目指してきた。各地域の各団体の参加者に合わせたごみ拾いの進め方は色々な手法があり、それぞれの工夫で学びのあるごみ拾いができることをあらためて実感した。これらプログラムの特徴の一部が他の活動でも活用されることを望む。

〒132-0033
東京都江戸川区東小松113-35-13-204
電話：080-8167-8577
E-mail：kawa53@kawagomi.jp
HP：http://kawagomi.jp/



今後の展望

学習プログラムとしてのごみ拾い活動は、ニーズに合わせて実施されるのが望ましいため、あらためてニーズ調査から取り組みたいと考える。また、プログラム実施だけでは伝えることができる人数に限られる。より多くの人にも啓発できるようなツールを制作し、その貸し出しなどを行い、水辺のごみ削減の普及啓発をさらに広めたい。

東京都神津島における 不登校生徒等への総合環境教育

活動地域 東京都神津島

つづける助成
3年目
知識の提供・普及啓発

自然体験教室参加者	7 人
報告書、マニュアルの作成	200 冊
今年度計画の達成度	100 %
目標達成度	100 %



冊子、報告書、マニュアルなどの成果物

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

多くの人たちから適切な協力を得られたために、特記すべき苦勞はなかった。しかし、本会として反省すべき点は多く、これらの話し合いの結果を今後にかかしていきたい。

■ 工夫した点

自然体験には、全体の活動を通じた資料は少ない。そこで、専門家の意見や各種資料を参考に、計画から終了後の活動や資料作成まで全体を通じたマニュアル作成を行った。

課題

不登校の原因の一つに、自然環境と乖離した現代社会の病巣がある。そこで自然が持つ特性や多様性を理論的に学び、体験することで、参加者に社会の多様性や面白さを伝える。

目標

東京都神津島で数日間7人の子どものための自然体験活動や自然保全活動を実施する。活動を通じて、冊子、報告書を作成し、3年間の活動の集大成としてマニュアルを作成する。

活動内容と成果

東京都神津島で、夏休みの数日間を不登校生徒7人と自然体験教室を行った。本件の特色としては、総合環境教育のプログラムのレベルアップを図るとともに一つは漁業者や自然ガイドなどの専門家から、自然の摂理や多様性を学び、社会の中での生き方や多様性を考えることにあった。そのため、当日には教科書となる冊子で説明し、島の生徒さんにも配布した。毎年活動終了時には報告書を作成、また3年間のまとめとして「不登校生徒のための自然体験活動のマニュアル」を作成し、関係者に配布した。自然の不思議さに興味を抱いた参加者が多かった。



島は海ばかりではない、手慣れた登山も可能

全助成期間の活動を振り返って

当初は本会会員のみで実施しなければならないと覚悟をしていたが、活動をしていくと年々協力者が増えていったのが意外であり、ありがたかった。それは、組織として、あるいは個人的な形として助言をいただいた。それだけに本案件は、社会的関心が高く、かつ喫緊の課題でもあったと思われる。振り返れば反省が多いが、多くの人たちに大変お世話になり、可能となった。これまでの経験を大切に、本会もレベルアップを図りたい。

〒259-0314
神奈川県足柄下郡湯河原町372-23
電話：090-1664-1827
E-mail：xb100162-1385@tbz.t-com.ne.jp



サクユリの支柱建てる自然保全活動も!!



今後の展望

これまでは小規模な活動であったため、それなりに参加者の状況も、事前に十分な把握が可能であったが、今後は定期的な催行として、もう少し規模が大きくなれば、専門家の助言とともに、資金面などの充実が必須となる。そこで、企業や自然保護団体などとタイアップし、不登校に限定されることなく、企業の従業員などの子弟の参加を得て、その中で様々な個性的な子も参加していただくことを図りたい。

大雪山国立公園および里山における 人材育成と環境教育推進活動

活動地域  北海道上川郡東川町

つづける助成

3年目

実践

ボランティア参加人数 **414**人

研修会を実施 **16**回

今年度計画の達成度 **90**%

目標達成度 **60**%



ボランティア研修の様子

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

課題解決のために最適な時期などを現場スタッフと相談し、活動計画を立てたが、ボランティアの事情と現場が求める日程にズレがあり、募集に苦労した場面があった。

■ 工夫した点

活動毎にその日の活動の振り返りを行い、回数を重ねる毎にボランティアが自身の成長を実感し、課題感を持って取り組めるように努めた。

課題

旭岳姿見の池園地エリアには多くの観光客や登山者が訪れるためにおこる散策路の崩壊や登山道逸脱者による高山植物への踏付け影響、外来植物の拡大などの課題がある。

目標

ボランティアによる環境保全活動と人材育成研修、保全活動への寄付の仕組みづくりを行うことで、環境破壊への対応と継続的に課題に取り組み続けるための仕組みを構築する。

活動内容と成果

- ボランティア募集webサイトと連携団体広報によるボランティア募集を行い、のべ414人のボランティアが環境保全に携わった
- ボランティア活動参加者を対象とした研修を年間16回実施した。学生から社会人まで、多様な参加者が研修を通して、地域の環境問題と、その解決方法の理解を深めることができた
- 現場スタッフからのニーズを集約し、それに合った時期や人材(人数・質)を基に計画・実施することができた
- ボランティア活動を支える寄付募集を継続し、北海道内外・個人・企業など多様な協力者から支援を得た



登山道整備の様子



登山口で行っているレクチャーの様子

全助成期間の活動を振り返って

3年間の活動でのべ850人のボランティアが活動に参加した。荒廃が進んだ登山道の修復や、雨水などで侵食にくくするための登山道整備など、人手を必要とする作業を進めることができ、登山道の維持につながった。研修を受けたボランティアが登山口でレクチャーを行い、多くのビジターがエリア内において適切な行動をとれるようになった。海外からのボランティアを受け入れることで、海外からのビジターに向けたアナウンス強化にもつながった。

〒071-1404
北海道上川郡東川町西4号北46番地
電話：0166-82-6500
E-mail：desk@daisetsu.or.jp
HP：http://daisetsu.or.jp/



今後の展望

- 継続して参加してくれるボランティアの数を増やし、より安定した運用を目指す
- 関係団体からの募集による参加が多いため、地元住民からも参加してもらいやすい仕組みを作り、自分の町の環境資源について考える機会提供も図りたい。そのために自前のボランティア募集の広報強化をしていく
- 持続的な環境保全活動を支える資金として「寄付」のさらなる増加を目指す

「さとやま農村学校」と「さとやま環境教育プログラム」作り

活動地域 福井県

つづける助成

3年目

実践

さとやま農村学校延べ参加者 **131人**

さとやま結ボランティアのべ参加者 **54人**

今年度計画の達成度 **80%**

目標達成度 **90%**



小川での生き物探し

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

リピート率を高めるために、活動の満足度を高めるだけでなく、つながりを感じられるプログラムやまた来たいと感じられるアクティビティとなるような活動の組立てを行った。

■ 工夫した点

子どもの学びコースは福井県内の小学生が対象であったが、今回、中京圏の子どもたちを対象に里海を体験する宿泊体験を行った。また、活動写真展にて発信も行った。

課題

里山集落には、日本らしい農村の文化、豊かな自然環境が多く残っているが、少子高齢化、過疎化により、環境が維持できず、荒廃し、次世代に引き継ぎにくくなっている。

目標

里山・農村集落に根づく自然と人が共生・共存する農村文化を感じ、学び、考えられる場を提供することで、福井の里山環境が保全される。

活動内容と成果

- 農村の文化、自然環境等を体験を通じて、学び、感じ、考える「さとやま農村学校」を子どもの学びコース（全9回・131人参加）、おとなの学びコース（全8回・74人参加）を行い、子どもと大人両方を対象に里山環境、農村文化に関わる活動を展開
- 農村のボランティア活動である「さとやま結ボランティア」を行い、1～4泊滞在しながら行う農村ボランティア活動（4回・54人参加）を行った
- 里山環境や農村文化のことを学べる教材「さとやま環境教育プログラム」を15アクティビティを造成し、実践活動を2回行った



手作業による田植え

全助成期間の活動を振り返って

3年間の活動を通じて、地域外の住民が、里山の環境を「知り→学び・触れて→つながっていく」というステップを経て、里山へのつながりを深めていくことができ、里山の環境保全への意識啓発や保全活動へのきっかけ作りを行うことができました。また、都市と農村の支えあう関係づくりを構築していくことで、地域外の住民が里山環境の保全を自分ごととしてとらえられる環境を整えることができました。



地域交流行事のお手伝い

〒910-2464
福井県福井市中手町30-1
電話：0776-93-2335
E-mail：info@fukui-kyougi.com
HP：http://fukui-kyougi.com



今後の展望

リピーターになった地域外住民とのつながりをこれから永続的に保っていくことができるように、里山での環境教育を子どもから大人までを対象に継続的に展開していき、さらなる里山保全人材の確保、また、都市と農村の支えあう関係による里山環境の保全、農村文化の継承を果たしていきたいと思う。さらには、地域内外の多様な人によるつながりを構築していくことにより、社会的な発信力を持つような取組みへと発展させていきたい。

武利及び丸瀬布地区に「虫のいえ」をつくろう

活動地域  北海道

つづける助成
3年目
実践

虫のいえの製作	1棟
武利の虫セミナーの実施	60人
今年度計画の達成度	100%
目標達成度	100%



「虫がいたよ!!」虫のいえからの虫出し

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

これまでは、虫に触れず逃げ出す子もいたことから、グループごとに作戦を立てさせ、係を決めて取り組ませた。確実に虫がいることがわかっていたからできたこと。

■ 工夫した点

できるだけ子どもたちの活動として実施した。上級生の助けを借りて虫出しを実施した。木の中から出て逃げる虫をようやく捕まえて「虫に触れたー」という子もいた。

課題

この地域においても森林や昆虫の減少など自然が少なくなってきたが、子どもたちにまだ残っている身の回りの自然を体感させその素晴らしさを知らせることが課題である。

目標

地域に生息する昆虫(生物)の種類認知を2倍にし、虫に触れる・捕まえることができる子どもが30%増える。それとともに地域の豊かな自然を守る意識を育てる。

活動内容と成果

活動3年目を迎えた「虫のいえ」には順調に虫が入った。子どもたちが家に木を入れ観察・採集した虫の一部は、アクリル樹脂に封入し標本にした。残りはまた「いえ」に戻した。虫に触ることのできなかった子がこの活動で虫に興味を持ち触れるようになった。活動の様子は、資料化して標本とともに学校や公民館で展示し、参加していない子どもたちや保護者・地域住民にも見ていただいた。虫の数や種類の多さから、この地域にまだ豊かな自然が残っていることを理解してもらうことができた。



「アサマジミの幼虫」武利の虫フォーラム

全助成期間の活動を振り返って

「虫のいえ」は実践例がない中、試行錯誤を繰り返して4棟製作した。それぞれに虫が入り、30種250匹以上の虫を確認した。取組みに参加した子どもたちは活動が進むに連れて、虫に触れるようになり豊かな自然を体感することができた。触るのが苦手な子も、樹脂に封入した昆虫をじっくり観察することができた。地元の学校での展示では、自慢げに説明する姿がみられた。また、この機会に昆虫を飼育する子どももでてきている。



市街地に製作した「きのこの虫のいえ」

〒099-0203
北海道紋別郡遠軽町丸瀬布中町3番地
HP : <https://www.maru-mushi.com/>



今後の展望

昆虫館の来館者に「虫のいえ」の説明だけではなく、実際に木入れや虫出しの体験を実施することで、当地域の自然の豊かさ・昆虫の多さについて興味関心を深めてもらう。また報道や移動昆虫教室、昆虫館の見学で学校等からの問い合わせや製作の相談もあった。「虫のいえ」には、市街地においても木の中に虫が入ることが確認できたことから、武利地区から丸瀬布・遠軽町・近隣の街へとこの活動を広げていきたい。

市民公園の自然生態系を活用した、 体験型環境教育モデルの構築 (ESD化)

活動地域  日本全域

つづける助成
3年目
知識の提供・普及啓発

プログラム参加者数 **630人**

環境意識に変化があった参加者 **611人**

今年度計画の達成度 **100%**

目標達成度 **95%**



神奈川県藤沢市でのプログラムの様子

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

プログラムの内容や効果が文字列では表現しづらいため、PRが難しく、開催場所の選定に苦労した。また選定終了後も、現地との事務連絡や集客に苦労した。

■ 工夫した点

プログラム紹介事例として、活動の写真や、現地の声(アンケート)を紹介した。「プログラム導入マニュアル」「プログラム紹介動画」というアウトプットに繋がった。

課題

全国の都市公園の数は105,744か所にも及ぶが、効果的な環境教育の場として活用されていない。

目標

持続可能な社会に向け、環境保全の重要性に対する住民認識が50%以上増加する。
また、公園の自然を活用した環境教育を、助成金に頼らず継続的に行う仕組みが確立する。

活動内容と成果

公園内に設置した460mの距離を歩くことで46億年の地球の歴史を学び、生き物や自然がどのように地球上に現れ、循環型環境を作り出し、最後の最後に登場した人間が起こしている環境問題がどのように影響し、今後どうなるのかを、体感的に学ぶことができるプログラムを行う。
また、公園特有の自然生態系や地域の歴史をプログラムに織り交ぜて学習効果を高めた。
今年度は全国10か所で開催し、630人の参加者が体験した。アンケート結果では611人(97%)から「体験後、環境意識が変わった」という回答を得られた。



兵庫県明石市では明石城を効果的に活用

全助成期間の活動を振り返って

460mの距離を歩くことで46億年の地球の歴史を学ぶというアイデアを、「市民公園でどこでも行える体験型プログラム」として完成できたことは大きな成果と考える。
97%の参加者から「プログラム体験を通して環境意識が向上した」という評価をいただいたので、今後も全国の市民公園に環境教育を実施していきたい。
また、「1mの地球バルーン」も開発することができた。環境教育の1ツールとして活用・広めていきたい。



1mの地球バルーンも開発し教育効果が向上

〒076-0017
北海道富良野市下御料
電話：0167-22-4019
E-mail：shizenjuku@furano.ne.jp
HP：http://furano-shizenjuku.com/



今後の展望

すでにプログラムを実施した地域においては継続開催を働きかけ、また、「プログラム導入マニュアル」「プログラム紹介動画」を活用して、新規実施にも力を入れていきたい。SDGsの取組みに賛同し、今後は、環境に対する「意識」の向上だけでなく、実際の「行動」に移すためのきっかけづくりとして、本プログラムを活用できるように改良していきたい。

放射能からの環境保全のための 福島原発事故の教訓に基づく 災害リスク伝達者育成プロジェクト

活動地域  香港、ヨルダンなど

つづける助成

3年目

知識の提供・普及啓発

ワークショップ等を
実施した国の数 **2か国**

各国のワークショップ
等の参加者数 **295人**

今年度計画の達成度 **70%**

目標達成度 **70%**



ヨルダンの中学生による演劇「希望の牧場」

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

現地の伝達者や協力団体がワークショップ等の実施を希望する時期が3.11前後に集中しがちで、年間を通じてバランスよく企画を実施することが難しかった。

■ 工夫した点

原発事故時の物語を描いた絵本をもとに、現地の中高生たちに自ら演劇をつくり上演してもらうことにより、受け身でなく能動的に原発のリスクを考えてもらう機会をつくった。

課題

世界の原発立地国や建設計画のある国、特に途上国では原発リスクについて幅広い建設的議論の場がなく、市民社会が得た福島の教訓もほとんど伝わっていない。

目標

原発立地地域（あるいは予定地）において、福島の原発事故の教訓をベースとして、原発災害のリスク軽減と環境保全のための具体的な議論が喚起される。

活動内容と成果

6月に香港の嶺南大学で開催された中国全土から環境活動家等が集まるフォーラムに、福島出身のジャーナリスト藍原寛子氏と福島ブックレット委員会の委員が参加。講演と展示を行い、参加者とディスカッションをした。2月にはヨルダンで、福島県浪江町で原発事故後殺処分命令の出た牛たちを生かし続けている「希望の牧場」の物語を描いた絵本をもとに、現地の中高生が演劇をつくり上演。それに合わせて希望の牧場代表の吉沢正巳氏がヨルダンを訪問し、講演を行い、中高生たちと語り合ったほか、現地の有識者や在留邦人とも交流した。



香港嶺南大学のフォーラムで講演する藍原氏

全助成期間の活動を振り返って

1年目に韓国、台湾、インド、トルコ、ヨルダンからNGO関係者などを招き、「福島の教訓を世界でどう伝えるか」を話し合う戦略会議と福島視察ツアー、シンポジウムを開催。これを皮切りに、台湾、韓国、ウェールズ、タイ、香港、ヨルダンでワークショップやレクチャー、写真展、映画上映、演劇などを開催。各国の「災害リスク伝達者」と協力して企画開催することを通じて、広く福島の教訓を伝える活動を行うことができた。



ヨルダンの有識者たちに語りかける吉沢氏



今後の
展望

今後はこの3年間の活動をいったん整理し、関わった各国の伝達者たちと経験を共有したい。そして、ヨルダンで行ったような若者たちが自ら演劇を通じて原発災害のリスクを理解するような活動が、他国でもできないか模索する予定である。

〒169-0051
東京都新宿区西早稲田2-3-18 25号室
HP : <http://fukushimalessons.jp>



東ティモール民主共和国エルメラ県における 環境教育・エディブル教育の推進、ならびに その担い手としての若手リーダーの育成

活動地域  東ティモール

ひろげる助成

3年目

実践

配布した指南書の数 **72** セット

活動でファシリテートを務めた若者 **7** 人

今年度計画の達成度 **70** %

目標達成度 **65** %



「学校菜園活動は楽しい！」と生徒たち

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

学校菜園を設置した学校でも、水不足の問題や地域で放し飼いにしている動物による被害など、NGOだけでは解決できないような課題に悩まされた。

■ 工夫した点

指南書を作成する際に、東ティモールの教育事情に合わせて、文章ではなくイラストを多用し、教員にも生徒にもわかりやすく活用してもらえるものをめざした。

課題

気候変動やグローバリゼーションの影響により、持続可能ではない環境・農・食のあり方に直面している東ティモールで、子どもたちが関心・知識を得る機会が不足している。

目標

東ティモール・エルメラ県の小学校で環境教育およびエディブル教育が実践されることで、子どもたち、父母の環境・農・食に対する意識変革や具体的な行動の変化につながる。

活動内容と成果

- 昨年までの3部に加えて、レテフォホ郡でもモデルとなる学校をつくるためのワークショップを実施した。モデル校となる中央校の生徒と教員以外に、分校5校からも教員が参加し、そのエリアでの環境教育及びエディブル教育実践の普及の第一歩とすることができた
- 学校菜園導入のための指南書を作成した。県内19校に配布したほか、今後県内の別地域でも活用してもらえるように、県教育局に進呈した
- 農村部の若者7人（うち1人が女性）が、ワークショップ開催時に現地スタッフとともに技術の指導にあたることができた

持続可能な学校菜園



色々な畑の形



全9ページの指南書を作成して学校に配布

全助成期間の活動を振り返って

エルメラ県下4郡のモデル校の生徒への聞き取りの結果、ほぼすべての生徒が学校菜園で学ぶ前と後では農作業に対する向き合い方についての気持ちが肯定的なものに変化していた。また、学校での学びを家庭でも実践しているという具体的な行動変化が見られた生徒が約70%となったことは、地域社会への波及効果という意味でも大きな成果になったと言える。



若手リーダーの一人 - 自分の畑の前で -

〒169-0072
東京都新宿区大久保2-4-15-3F
電話：03-5273-8160
E-mail：info@apla.jp
HP：www.apla.jp



今後の展望

地域の若者たちがこの3年間で培った環境活動の経験やファシリテート能力をいかして活躍できる機会を創出しエンパワーしつづけられるよう、日本側ではそのための資金確保に力を入れていきたい。また、どの学校でも課題になっている野菜の種子や果物の苗を持続的に供給ができるような仕組みづくり、かつ学校や地域住民に自家採取を指導できるような取組みという次のフェーズの準備を始めたい。

モザンビークにおけるユース中心のSDGs 達成に向けたインターナショナルESD

活動地域  モザンビーク

ひろげる助成

3年目

実践

CLC管理に関わる
リーダー

4人

ESDエコツアー受入れ
人数

5人

今年度計画の達成度

70%

目標達成度

65%



CLCでセミナーを実施

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

短期間で大きく成長するといわれるモリンガだが、思うように成長しない個体や、葉をつけても枯れて葉を落としてしまう個体があり、専門的な知識が必要となった。

■ 工夫した点

モリンガの専門家を招き、村に適した育成方法について助言してもらい、苗木からの植栽を挿木での植栽に変更したり、携帯電話を活用し、現場の状況を把握できるようにした。

課題

モザンビーク共和国・シヤンガニーネ村では、
①村で適切に処理できないごみが放置されている
②十分な教育を受ける場がなく、生活の質の改善を図ることができていない

目標

ユース世代を中心にコミュニティラーニングセンター（CLC）をESD拠点として、ごみ回収活動の習慣化、コミュニティフォレスト整備、ユース交流による学びあいを行う。

活動内容と成果

- CLC拠点で村人を対象としたセミナーを開催した。CLCでのごみの収集・分別作業を行い、プラスチックを集めてエコブリックを作るなど、循環型社会構築のための研修プログラムを実施した
- コミュニティフォレストづくりのため、栄養価の高いモリンガの植栽を行った
- ESDエコツアーを実施し、高校生2人、大学生1人、高校教員2人の計5人が参加し、都市部と農村部の生活、開発の違いを体験し、環境に配慮した持続可能な社会づくりについて考えを深めた



若手リーダーによる講演



プラスチックを集めてエコブリックの作成

全助成期間の活動を振り返って

活動当初は散乱していたごみも、現在ではCLCや小学校の周辺ではほとんど見られなくなった。また、コミュニティフォレストの管理に自主的に参加する住民が現れるなど、村の住民に明らかな変化があり、一人ひとりの自主性を高めることができた。ESDエコツアーを実施し、日本の高校生や大学生が参加、交流を行うことができるプログラムとすることができ、CLCが学びと実践の拠点として村で認識され始めている。

〒790-0803
愛媛県松山市東雲町5-6
電話：089-993-6271
E-mail：wwakuwaku@egn.or.jp
HP：https://www.egn.or.jp/



今後の
展望

CLCの運営団体として、「Tiyiselani（ティーセラニ）=To Be Strong」が結成されたり、村のユースグループとして「Nkhululeko（クフルレーコ）=Peace」が立ち上がろうとするなど、自立的な動きがみられるようになってきている。3年間の助成活動で得ることができた知識や仕組みをいかして、村の自立的な運営を行える体制づくりの支援や、日本とモザンビークの交流を継続して行いたい。

(特非) 隠岐しぜんむら

島にESDを根付かせるため幼児期からはじめる子供丸ごと自然環境教育の実施体制の構築

活動地域  島根県

ひろげる助成

3年目

実践

幼児～高校生の自然体験活動参加者 **3,310人**

人材育成研修会 **2回**

今年度計画の達成度 **100%**

目標達成度 **95%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

地域の高校の教育現場では、ESDやSDGsの認知度が低く、地域を学ぶ教科にSDGsの視点を入れるということが、伝わりにくかった。

■ 工夫した点

SDGsカードゲームを活用したワークショップを継続的に実施し、SDGsの視点を取り入れた模擬授業に参加してもらうことで、具体的な方法と内容を伝えた。



地域の海で自然体験

課題

現代は、田舎であっても子どもが自然に触れる機会はほとんど失われており、都市部以上に自然体験は地域の中で優先度は低いと思われる自然体験会などの機会も非常に少ない。

目標

未就学児、小・中・高校生に環境教育を意識した自然体験活動の機会を提供し、ESDの考え方を根底におき、将来の島の担い手となる人材を育成する。

活動内容と成果

- 幼児期自然体験：実施回数232回、延べ参加者数2,939人
 - 小学生自然体験：実施回数14回、延べ参加者数197人
 - 中学生総合学習授業：実施回数4回、延べ参加者数87人
 - 高校生とSDGsワークショップ：実施回数6回、延べ参加者数76人
 - SDGsの視点を取り入れた模擬授業：実施回数1回、延べ参加者数11人
- 2020年度より、SDGsの視点を取り入れた授業を高校3年次の「リベラルアーツ」で実施が決定し、幼児期～高校生までの環境教育の実施体制の土台を構築することができた。



地域住民を交えてのSDGsワークショップ

全助成期間の活動を振り返って

島に環境教育を根付かせるために、教育の機会がなかった未就学児に対しても、定期的に週5回の自然体験活動が定着した。そして、課題であった高校との連携も定期的にワークショップを開催することで、2020年度より高校の授業でSDGsの視点を取り入れた授業の実施が決定した。目標としていた幼児期～高校生までの環境教育を実施する土台を構築することができた。



小学校での環境教育の実施風景

〒684-0403
島根県隠岐郡海士町大字海士5328-6
電話：08514-2-1313
E-mail：sizenmura@navy.plala.or.jp
HP：http://www.sizenmura.com/



今後の展望

目標にしていた幼児期～高校生までの環境教育実施の基盤を構築することができた。今後、この環境教育を保・高連携の中での一環教育として、発達段階に合わせた学習が継続的に実施できるように制度を構築していく準備を進めている。高校の授業は、2021年度以降も継続していけるように、継続的なワークショップや打ち合わせを高校教諭と地域住民と実施していく予定である。

事業者の生物多様性活動への 参入促進のための社会システムづくり

活動地域 徳島県

ひろげる助成

3年目

実践

自立運営検討会13回のべ参加者数 **73人**

認証啓発ブース来訪者 **200人**

今年度計画の達成度 **85%**

目標達成度 **80%**



生物多様性活動認証農産物の販売コーナー

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

認証制度の社会システム構築段階で当初予定していた行政との連携が得られなくなり、時間的余裕がないなか、「とくしま生物多様性活動認証機構」を設立しなければならなくなった点。

■ 工夫した点

農家向けの生物多様性への理解を審査するチェックリストの内容決定には、多くの時間と多数の人からの意見を参考にして完成させた点。

課題

地域において事業者が生物多様性活動を行うことを選択する上でのインセンティブとなる取組みを構築する。

目標

徳島県において生物多様性保全に配慮した事業活動が普及しはじめる。

活動内容と成果

とくしま生物多様性活動認証機構を設立し、認定機関の指定や規約等を整備し生物多様性認証制度を社会システムとして構築した。生物多様性講習会を地元スーパーの新規契約農家を対象に8回開催し、審査の結果、今年度13件、15人が認定を受けた。また、HPを立ち上げ、活動の啓発、認証制度、認証取得者の広報を実施。デザイナーとともに作成した認証ロゴを貼った農産物の販売コーナーを設置し専用のPOPを掲示して、消費者や生産者に広報を行っている。さらにオーガニックフェスタで生産者・消費者に認証制度の広報とアンケートを行った。



とくしま生物多様性活動認証機構設立総会

全助成期間の活動を振り返って

社会システムを構築させることの難しさと達成感を得られた3年間の活動であった。活動開始2年度目に連携先の一つである行政が内部の事情で脱退したことで大きく方向修正を余儀なくされ、進捗スピードが減速したが、次年度に民間主体でローカル認証を回すシステムを構築した。システムが動き出して数か月ではあるが、新型コロナウイルスの影響もあるなか、農業従事者に生物多様性活動を推進していきたいと考えている。



オーガニック・エコフェスタブース展示風景



今後の展望

前年度に構築した社会システムを使って、生物多様性活動認証制度の普及啓発を実施し、キョーエイすきと新規契約農家の認証ロゴ登録農家数の増加を図ること、認証ロゴを貼った農産物の販売個数を増やすことを重点的に行う。また、キョーエイ系列以外の流通業者での認証ロゴ商品の販路を拡大することで、生産者・消費者への認証ロゴの認知度の向上を行う。さらに、異業種への認証制度の拡がりを検討する。

環境教育の現場に活かす —自然科学系ミュージアムでの子どもワークショップ 現状調査と人材育成—

活動地域  日本全域

ひろげる助成

3年目

知識の提供・普及啓発

研修会参加者 **66人**

子どもワークショップ
調査 **7施設**

今年度計画の達成度 **75%**

目標達成度 **100%**



博物館の現場スタッフを対象とした研修会

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

- 様々な手法やテーマで活動を試したが、上位目標の見直しや議論を十分にできなかった
- 外部との連携体制やアピールが不十分で協働運営の形を作るのに時間がかった

■ 工夫した点

- 外部の事業協力者が主体となって、一緒に事業を運営する形を目指した
- 本事業に共感した方々が気軽に事業成果を活用できるよう研修会のパッケージ化を行った

課題

自然に親しむ心を育む目的で、全国の博物館では子どもワークショップが盛んに開催されているが、その現場・手法に関する情報は極端に少なく、評価されていない現状がある。

目標

博物館で開催される子どもワークショップに関する調査や研修会の開催を行い、全国の普及教育スタッフと協力して課題を考え、現場に還元できる方法を見出す。

活動内容と成果

【博物館子どもワークショップ調査】

- 7施設・4地域で調査することができた (群馬・東京・大阪・和歌山)
- 5施設の調査は普及教育に興味のある方々に呼びかけ、のべ29人の参加があった

【研修会の開催】

- 島根と沖縄で3回開催し66人参加 (館種34施設)
- 島根の研修会は地元の博物館関係者の皆さんが実行委員会を立ち上げ事務局が共催する形で実施した
- 研修会など展示するためのポスターを作製し4施設で展示ができた
- 9割以上の方から研修内容について「実践現場に還元する」という意見があった



報告書のポスター展示

全助成期間の活動を振り返って

3年間の活動を通して、研修会や調査という形で、博物館の現場スタッフの「実践知の共有」を目指してきた。その結果、「子ども」というキーワードがあれば、館種や分野に関係なく、多様な現場スタッフの交流を生み出すことができ、またそれが望まれていることが分かった。課題解決の答えを作り上げるには時間がかかるが、関わる団体・施設が増えることで、現場に還元できるヒントを増やすことができた。



参加者同士で意見交換する調査の様子

〒546-0034
 大阪府大阪市東住吉区長居公園1-23
 大阪市立自然史博物館内
 電話：06-6697-6262
 E-mail：hakowatch@gmail.com
 HP：http://www.omnh.net/npo/
 FB：https://www.facebook.com/HAKOWATCH/



今後の
展望

博物館の現場スタッフの「実践知の共有」ができる研修会のパッケージ化を行ったので、ぜひ本事業の活動を積極的に広報し、他館での事例を増やしたいと思う。3年間の活動成果をまとめ、2020年度に「全日本博物館学会」に参加し、本事業について全国の博物館関係者に発表予定。研修会の共催者を探したいと考えている。また2021年に島根県の米子水鳥公園から研修会実施の依頼があり、現在、開催に向けて調整中。

ベトナム・カント市中学、高校への 参加型総合環境教育の実施と普及

活動地域  ベトナム



参加型総合環境教育を行う中学校教員

課題

地球温暖化と経済成長に伴う環境破壊に直面するベトナムの中高生に対して、実効性ある総合環境保護活動を展開できる教員トレーナーとそのネットワークを構築する。

目標

授業改革も視野に入れた参加型手法による総合環境保護教育を行うことができる300人の教員を養成し、カント市30校900人の生徒にワークショップを行い成果収集する。

活動内容と成果

カント市教育トレーニング部と連携して30校の中高から256人の教員を招き、2日間の参加型総合環境教育のトレーナーを養成した。すでにトレーナーとなった教員から91人を選抜し指導者養成トレーニングを実施した。教員らの協力の下、各校においてWINDYと呼ばれる参加型総合環境教育1日コースを行い、900人の生徒が3～5件の家庭内改善を実施した。また教員クラスメートとともに校内美化や植栽、有機野菜作りを行い学校改善に努めた。1月11～12日に成果活動報告会を90校350人で行い、優秀校の改善成果を表彰した。



WINDY改善成果収集で訪問した高校で

ひろげる助成

3年目

知識の提供・普及啓発

育成した教員 トレーナー	256人
参加した中高生	800人
今年度計画の達成度	85.3%
目標達成度	100%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

学校のカリキュラムは年間計画があらかじめ設定されるため、トレーニング日程設定が難しかった。また本活動の意義を理解しない校長もいた。

■ 工夫した点

教育トレーニング部との定期会議、担当者との打ち合せを頻繁に行った。同部の地域支所に本活動を推進する担当を作り、指導者養成コース修了教員も地域で活動を支えた。



成果発表会で自校の発表を説明する

全助成期間の活動を振り返って

本活動には、①学校責任者の理解、②年間カリキュラムへの組み込み、③活動を理解する教員、④地域活動母体となるコアトレーナーネットワーク確立が必要であった。これは私たちだけの力では不可能であり、カウンターパートであるカント市教育トレーニング部が、部内にWINDYチームを設けて、この活動を支えたことが成功を保証した。NGOがプロジェクトの主人公として活動せず、側面ですっかり支えることの重要性を学んだ。

340 Nguyen Van Cu Street, Ninh Kieu Ward, Can Tho
電話：+84 939 766 866
E-mail：phuongtoai@yahoo.com
HP：https://mekongdeltapaot.org/windy/
HP：http://cmc.edu.vn/



今後の
展望

3年間の活動を踏まえ、カント市教育トレーニング部は、参加型総合環境教育を中学校高校90校で継続するとともに、幼稚園、小学校に拡大する計画で、自前で予算も組む予定である。また1月の成果発表会に、近県の教育関係者が招待され、この活動を行いたいとの表明もなされた。GREENIは、これらの期待に応え、技術的援助を継続的にやっていく。

総合環境 保全活動



自然保護・保全・復元

森林保全・緑化

砂漠化防止

環境保全型農業等

地球温暖化防止

循環型社会形成

大気・水・土壌環境保全

総合環境教育

総合環境保全活動

その他の環境保全活動



(一社) Earth Company (アース・カンパニー)

企業・NGO誰もが使いやすい
環境配慮施策パッケージの開発と導入支援

活動地域  東京・長野・広島・インドネシアバリ島

つづける助成

1年目

調査研究

エコ施策数	53個
導入企業	3組織
今年度計画の達成度	90%
目標達成度	10%



導入組織での施策導入に関する意見交換会

課題

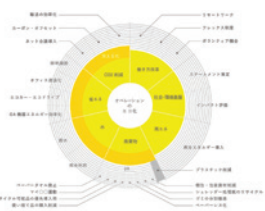
組織のオペレーションをエコ化する施策は多く、やりやすいところから始められ、環境効果も高いが、情報の散在や、進め方がわからないなど、取り組めていない組織は多い。

目標

組織のオペレーション面がエコであることが当たり前の社会を目指す。

活動内容と成果

オペレーションのエコシフトに関する施策調査の結果を活用し、実際に組織へのエコ施策導入へステップを進めた。導入企業の一つでは節水施策導入により、水の使用量・コストが30%以上削減された。また、廃棄物削減に向け、社内の廃棄物量調査や、社員の意識調査など、施策導入への情報収集が進められた。日本酒を提供する導入企業は、酒蔵を廃材を使って改築したり、再エネ導入に向け準備を進めるなど、オペレーションのエコ化に大きく踏み出した。情報発信では、事例紹介記事をウェブサイトにて44本掲載し、三つのイベントを開催した。



エコ施策(大項目)の曼荼羅図

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

導入を提案する際のニーズに合わせて情報の整理。

■ 工夫した点

世界中のエコ施策を調査し、どのようなニーズにも応じられるように情報面での基盤を強化した。

〒107-0062
東京都港区南青山2-15-5
FARO 1階
E-mail: contact@earthcompany.info
HP: https://www.earthcompany.info/ja/



今後の展望

企業だけではなく、学校や社会教育施設など多様な属性の組織に導入を進める。エコ施策に関する商品やサービスを提供する組織との連携や、多様な専門家と協働し、より強固な支援体制を構築する。

(特非) エバーラスティング・ネイチャー

ウミガメにおける海洋ゴミ問題の
モニタリング調査と誤食ゴミを活用した
参加型啓発プログラムの開発

活動地域  関東

ひろげる助成

1年目

実践

年間調査数	161体
マイクロプラスチック分析	10検体
今年度計画の達成度	80%
目標達成度	30%



砂浜にうちあがった漂着個体

課題

海洋ゴミの生物への影響は未解明な部分が多く、現状把握が急務となっている。

目標

海洋ゴミ問題についてウミガメへの影響を解明し、一般へその情報を拡散する。

活動内容と成果

- 砂浜などにうちあがったウミガメの漂着個体の情報を受けると現場へ赴き、その場で剖検を行った
- ウミガメが摂取していた誤食ゴミはサンプルとして収集した
- ウミガメの糞を解析したところ、マイクロプラスチックを摂取していることがわかった
- 主催イベントやイベント出店時に、ゴミ問題に関する普及啓発活動を行った



ウミガメの種類や大きさも調査

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

調査現場が遠いために移動に時間がかかってしまう。

■ 工夫した点

日時を設定しボランティアの方々に来ていただくことで、一度で効率よく調査を行うことができた。

〒221-0822
神奈川県横浜市神奈川区
西神奈川3-17-8 4F
電話: 045-432-2358
E-mail: info@elna.or.jp
HP: https://www.elna.or.jp/



今後の展望

剖検数を増やし、より細かくデータ分析を行いたい。イベントを実施し、一般の皆さんがウミガメとゴミ問題について考えられる機会を作りたい。

北の里浜 花のかけしネットワーク

東日本大震災被災地における地域のレジリエンス向上を目指した海浜植物群落の再生と環境・防災学習・地域交流ネットワーク形成

活動地域 北海道、宮城県、岩手県



10月の植栽交流活動

課題

被災地では時間の経過による風化に対し、状況の改善が必要で、震災から8年が経過する中、継続的な活動へと定着させていくため地域での担い手の発掘・技術移転が求められる。

目標

地域との連携で継続性を担保しつつ、海浜植生の保全・復元活動を続けることで、環境教育+防災教育が定着し、海辺の生態系保全と防災への意識を維持していけるようになる。



今後の展望

構築されたネットワークをもとに、各々の地域の学校や活動団体との協働を進め、自主的な活動となるように進めていく。また本活動で得られた成果をもとにモデルとなるようなツール作りを目指していく。

活動内容と成果

海浜植物のレスキュー活動として集めていた種子から、北海道内で中学生及び市民、企業の手を借りて約1,800株を育苗した。さらに、宮城県及び岩手県などの海岸に合わせて約1,500株の移植を、双方の市民延べ150人によって行った。6月の仙台では植栽交流会の前にエコトーン・フォーラムを開催し各地からの報告・交流を行った。札幌市では計3回、被災地から人々を招いてダイアログカフェを開催し、現地での活動の経過などを語っていただき意見交換を行った。



ダイアログカフェ 12 (豊平館) 開催時の様子

ひろげる助成

1年目

実践

育てた海浜植物の数量 **1,800株**

ダイアログカフェの開催数 **3回**

今年度計画の達成度 **90%**

目標達成度 **30%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

被災地においての活動の主体となる町内会やNPOなどとのネットワークの構築や関係づくりを持続的にやっていくこと。

■ 工夫した点

想いを色褪せないものとするため、そして学び合いや心のふれあいを目的として双方の市民による交流会を併せて実施。

〒064-0808
北海道札幌市中央区南8条
西2丁目5-74 市民活動プラザ
星園 405 手稲さと川探検隊内
HP : <https://hamahirugao.jimdo.com/>



(特非) たてやま・海辺の鑑定団

南房総館山沖ノ島の海辺を「守り」「伝える」ための仕組み強化による環境保全・再生の普及啓発活動と実践活動

活動地域 千葉県館山市



一般参加で行ったアマモの移植イベント

課題

自然豊かな沖ノ島では、特に夏季の来訪者によるマナーやゴミ問題、一方台風などによるアマモ場の減少、「環境保全・再生」と「活用」の「仕組み強化」が課題となっている。

目標

沖ノ島の保全・再生と活用を両立する。「普及啓発活動」により「大切さ」を共有し、持続可能な「仕組み」、常に管理ができる体制を構築し、自然環境を次世代に継承する。



今後の展望

台風の影響からの再生などに地域を巻き込み一緒に取り組むことで普及啓発を進めていきたい。地域が一体となって取り組む仕組みを形成することを旨とし、貴重な自然環境を次世代に継承していく。

活動内容と成果

- 地元小学校や一般参加者とアマモ場再生に取り組むイベントを実施、延べ約390人が参加した
- 地域住民を対象にしたイベント「里海博」を開催し、122人が参加、現状・課題を共有することができた
- 海水浴期間に沖ノ島を訪れる来訪者に、環境保全協力金を呼びかける活動を行い、前年度より約188%増となる548万円を集めた。また沖ノ島・里海観光案内所の設置、自然体験活動プログラムなどを実施し普及啓発に努めた
- 環境保全のシンボルマークを一般公募し、インターネット・来訪者・地域住民の選考を経て決定した



地域住民へ向けた普及啓発イベント「里海博」

ひろげる助成

1年目

実践

アマモ関係イベントの延べ参加者数 **390人**

環境保全協力金として集めた金額 **548万円**

今年度計画の達成度 **60%**

目標達成度 **35%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

台風の影響と新型コロナウイルスの影響で計画通りに進まず、また自然の異変に対する検証結果はすべて仮説になってしまう点。

■ 工夫した点

アマモの消失原因の検証のため、浅瀬に保護ゾーンを設置。食害対策として想定食害魚の天敵であるアオリイカの産卵床を設置した。

〒294-0034
千葉県館山市沼979番地
電話：0470-24-7088
E-mail : info@umikan.jp
HP : <http://umikan.jp/>



(特非) 北九州・魚部

生き物好き発掘！身近な自然の危機を察知できる人材を増やすための取り組み

活動地域 福岡県



サイエンスカフェの様子

課題

誰にも知られないまま消えてゆく自然や生き物を少しでも減らす。自然とのかかわりを持てる人材を増やす。

目標

様々なコンテンツを提供し「自然を観る目」を持つ人材を増やす。そのような人物が増えることで危機を察知される自然も増加すると仮定し、間接的な自然保護の実現を目指す。



今後の展望

生き物のことが好き、嫌い関係なく改めて生き物に対して興味を引き出される空間を創出するため、新たに「体験型ワークショップ」や「生き物をテーマにする作家の個展」「生き物映画の上映会」などを実施する予定。

ひろげる助成

1年目

知識の提供・普及啓発

活動内容と成果

生き物への関心を高めるための多目的施設「バイオフィリア」を運営し様々なコンテンツを提供し、4か月間で1,500人が来場した。生き物に関する1,000冊以上の蔵書がある「生き物ブックカフェ」。盛口満氏の原画を常時展示する「ゲッチョ先生イラストギャラリー」や身近な自然再現したアクアリウムなどの常設展示物のほか、月例イベントとしてサイエンスカフェを実施している。中島淳氏（ドジョウ・水生昆虫）、盛口満氏（インドネシアの自然）、中西希氏（ヤマネコ）、松尾公則氏（両生類）等の専門家を講師に招き5回実施し累計164人が参加した。



ゲッチョ先生イラストギャラリー

来場者数(概算) **1,500人**

サイエンスカフェの実施 **5回**

今年度計画の達成度 **80%**

目標達成度 **30%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

店舗の内装はほぼ会員のDIYにより作られたのだが、プロジェクトマネジメントができておらず、完成が予定より1か月遅れた。

■ 工夫した点

生き物について興味を持ってもらえるよう、「ゲッチョ先生イラスト」をはじめ今までにない魅力的なコンテンツを用意した。

〒803-0814
福岡県北九州市小倉北区大手町2-12
電話：093-287-0517
E-mail: gyobu.subsidy@gmail.com
HP: https://gyobu.or.jp/



(一財) CSOネットワーク

持続可能性を高める中小企業をサポートするツールの開発及びそれに向けた調査～SDGs時代における地域のエコシステムを活用したアプローチ～

活動地域 東京・佐賀県



佐賀県での中小企業ヒアリング調査の様子

課題

中小企業は、地域経済を支える欠かせない存在だが、取り巻く環境の厳しさを背景に、自社や地域社会への持続可能性向上に関する取組みは限定的であると思われる。

目標

中小企業の持続可能性における現状と期待値のギャップを調査し、地域・社会の関係性の中で理解し、ギャップを埋めるために必要なことを地域・社会のシステムから考える。



今後の展望

2019年度調査を踏まえ、有識者の助言も得ながら持続可能性における中小企業の現状と期待値のギャップを埋めるためのサポートプログラムの開発に着手する。また、海外の中小企業サポートについて視察調査を行う。

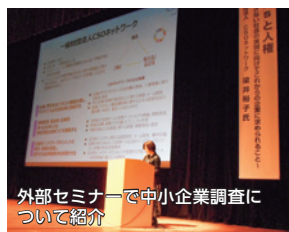
ひろげる助成

1年目

知識の提供・普及啓発

活動内容と成果

- 有識者6人へヒアリングを実施
- 佐賀県の中小企業7社、ステーキホルダー7か所へのヒアリングを実施
- 東京都多摩地域の中小企業3社へのヒアリング、ステーキホルダーへのヒアリングを実施
- 中小企業のヒアリング調査結果をウェブサイトにて日・英語で報告
- 海外の中小企業支援策について、英国の地域密着企業に関する文献調査を実施しウェブページで報告
- メディア露出7件(外部シンポジウム、セミナー、雑誌へ寄稿にて調査内容を紹介、ウェブの事例紹介をきっかけに佐賀県の中小企業1社が外部イベント登壇など)



外部セミナーで中小企業調査について紹介

中小企業へのヒアリング数 **10企業**

メディア露出 **7件**

今年度計画の達成度 **80%**

目標達成度 **30%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

調査対象の地域や中小企業を絞り込む際に苦労した。年度後半のイベント開催に関する各種調整にも苦労した。

■ 工夫した点

調査対象地域の中小企業や地域の状況に詳しい方にあらかじめ調査協力を依頼し、中小企業のヒアリングやイベント企画を行った。

〒169-0051
東京都新宿区西早稲田2-3-18
アパコビル5階
電話：03-3202-8188
E-mail: office@csonj.org
HP: https://www.csonj.org/



持続可能な社会に向けたジャパンユースプラットフォーム協会 (JYPS)

若者によるSDGs実施の推進のためのユースコンパクト発足、GDPに変わるビジョン・指標策定を中心とした政策提言、およびSDGs推進に関わる啓発活動

活動地域  日本全域・アメリカ (NY)

ひろげる助成

1年目

知識の提供・普及啓発

イベント参加者数 **300超**人

若者主導の団体と協働 **70以上** 団体

今年度計画の達成度 **70%**

目標達成度 **25%**



G20ユースサミット プレナリーセッション

活動内容と成果

G20首脳会合およびG20市民サミットに先立って、JYPSは「G20ユースサミット (G20YS)」を6月22日 (土)、23日 (日) に開催した。同会議を開催することで、様々な背景や経験をもつ若者と共同しながら、持続可能な開発を目指す若者が集い声を上げる場づくりを作成した。テーマは「地方創生とパートナーシップ」、「Think Locally, Act Globally」を合言葉に、地方の現場にて活躍する若者の自らの現場経験と知識を国際アジェンダに反映することで、地域の声を世界に訴えることを目指した。



G20ユースサミットポスターセッション

課題

2030年の持続可能な社会の実現まで残り10年、これまで以上に多様なステークホルダーのアクションが求められる中、若者の声を国際・国内の政策の枠組みに発信する。

目標

SDGs達成に向けて、若者が様々な社会課題を解決するために活動を始め、協同し合い、政策決定の場に参加し、その意見が公平で公正に反映されるような社会の実現。



今後の展望

持続的な社会の実現に向けて日本の若者の自主的・集団的・民主的な参画枠組みを推進するため、残り10年間でプラットフォームとしての規模拡大、影響力の強化、事業推進の加速をしていく予定である。

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

開催地のアクセスが少し遠かったこともあり、参加者を集めるのに苦労した。

■ 工夫した点

SNSでの投稿に加え、交通費の関係上参加できない人も参加できるようにオンラインで政策提言に携われるような体制をとった。

〒120-0026
東京都足立区千住旭町7-25
Torin Terrace 202号室
E-mail: japanyouthplatform@gmail.com
HP: <https://japanyouthplatform.wixsite.com/jyyps>



たねと食とひと@フォーラム

「たね」を通して見た食と農の持続可能性についての啓発活動

活動地域  東京都

ひろげる助成

1年目

知識の提供・普及啓発

調査チームメンバー数 **7**人

たねと食@カフェ及び講演開催数 **18**回

今年度計画の達成度 **90%**

目標達成度 **90%**



たねと食@カフェ

活動内容と成果

シンポジウムは異なる立場の専門的研究者や企業等から報告、問題提起を受け、多様な考え方をもつ参加者が客観的な情報により問題点を共有し考える場となった。調査活動は客観的な情報とデータ収集、啓発活動の担い手づくりの場となった。地域で小規模、多様なテーマで開催できる「たねと食@カフェ」は、より多くの市民が種及び食と農の持続可能性に関心をもち、主体的にテーマ、内容を決めて開催するため、より広く一般市民に向けた啓発活動として、参加しやすく有意義であった。また、地域で開催する学習会の担い手が学ば場となった。



シンポジウム『ゲノム編集食品が食卓へ』

課題

より多くの市民が食と農の持続可能性に関心をもち主体的に関わり、多様な立場の市民が互いの考えを尊重しつつ自律的に考え、対話しながら育ち合い学び合うこと。

目標

一般市民へ客観的な情報を伝えるための啓発活動の担い手育成。調査チーム (ゲノム編集食品・遺伝子組み換え食品・種子生産) の発足と人材確保。ウェブへ閲覧数を増やす。



今後の展望

カフェや調査活動は専門的分野に関心をもち人が自発的に活動に参加する機会となり、参加者は専門的知識や情報を得ることになる。今後、啓発活動の担い手になると考えられる。今後も客観的な情報収集と提供を心がける。

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

シンポジウム登壇者への依頼と調整に苦心した。専門的分野に関する見解を示すため、政府検討会の傍聴や情報収集に時間を割いた。

■ 工夫した点

シンポジウム広報は関連団体に協力依頼。案内を省庁記者クラブ、研究者に送付。カフェ講師を2人体制にして意見交換を充実。

〒101-0054
東京都千代田区神田錦町3-21
ちよだプラットフォーム
スクウェア1342
電話: 03-6869-7206
E-mail: info@nongmseed.jp
HP: <https://nongmseed.jp/>



(特非) 日本国際湿地保全連合

国内における湿地管理者の育成及びCEPA (コミュニケーション・能力養成・教育・参加・普及啓発) の取組みの共有

活動地域  日本全域



多くの人で賑う荒尾干潟水鳥・湿地センター

課題

湿地の保全と賢明な利用を推進するために、湿地管理者の能力養成が必要である。しかしながら、湿地管理者向けの研修や他の事例をまとめて情報収集する機会がほとんどない。

目標

研修会等を通して、湿地管理者の湿地の保全・賢明な利用、湿地の価値に対する理解が深まり、地域の湿地の価値を伝えられる人材が各湿地にいる状態にする。



今後の展望

湿地管理者向けの研修会の開催の際に、参加者の湿地のプレゼンテーションをしてもらうことで、各湿地の情報収集・情報共有を促進することが可能となるため、研修内容が充実するように、内容の検討を進めていきたい。

活動内容と成果

- 湿地の価値、地域の取組みについて学ぶ研修会の試行プログラムの検討を行った。ただし、コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、実際に研修プログラムを実施することはできなかった
- 全国の52のラムサール条約登録湿地のうち、大沼(北海道)、佐潟・瓢湖(新潟県)、葛西海浜公園(東京都)、琵琶湖(滋賀県)、荒尾干潟(熊本県)、屋久島永田浜(鹿児島県)、計7か所に訪問し、湿地の現状の把握とCEPA事例収集を行った



水鳥で賑う「瓢湖」

ひろげる助成

1年目

知識の提供・普及啓発

現地情報収集湿地数 **7** 湿地

研修会の開催 **0** 回

今年度計画の達成度 **60** %

目標達成度 **20** %

苦労した点と工夫した点

● 苦労した点

当初の計画通りに活動を実施することができなかった点に苦労した。

● 工夫した点

各湿地のCEPA情報の収集の際は、登録地の情報だけではなく、街、周辺の湿地についても一緒に情報を収集するよう心掛けた。

〒103-0011

東京都中央区日本橋大伝馬町

17-1 城野ビルⅡ 2階

電話：03-5614-2150

E-mail：info@wi-japan.org

HP：https://japan.wetlands.org/ja/



(一社) JARTA

旅行会社に向けたサステイナブル・ツーリズム国際認証制度の普及啓発

活動地域  日本全域



東京での研修風景 参加者の真剣な眼差し

課題

近年の急激な訪日観光客の増加や一極集中による「観光公害」が我が国の自然環境、文化遺産、そして地域経済に深刻な影響を与え始めている。

目標

国際基準に沿った持続可能な「責任ある旅行」を普及啓発し、観光地域の自然環境の保全と、地域資源や文化をいかした観光活動により美しい日本を次世代に残せるようにする。



今後の展望

- Travelifeの日本の窓口となり、持続可能な観光開発を牽引する
- ランドオペレーター機能を取得し、旅行会社・オペレーターに対する持続可能な観光の窓口となる

フロントランナー助成

1年目

知識の提供・普及啓発

活動内容と成果

- 旅行会社やツアーオペレータを対象とした持続可能な観光の国際基準をもつ認証団体Travelifeと業務提携を交わし、日本の窓口としての役割を担う
- Travelife基準(英文)を和訳し、これをオンラインシステムに反映した
- 持続可能な観光へつながる各種研修会を実施した
- 【SDGs研修@東京 / Travelife研修@東京 / 持続可能な観光を担うリーダーズミーティング@熊本】
- 観光庁への訪問や、VJTM トラベルマート商談会へのブース出展を通じた普及啓発活動を実施



有識者によるTravelife和訳会議

Travelife基準和訳(全) **256** 項目

Travelife研修会開催 **3** 日

今年度計画の達成度 **70** %

目標達成度 **30** %

苦労した点と工夫した点

● 苦労した点

国際指標の和訳作業が困難を極め、計画が大きくずれ込んだ。コロナ感染拡大でイベントが中止となったダメージは大きい。

● 工夫した点

遠隔地に散らばる関係者との作業は、スカイプ等各種オンラインツールを活用して進めるようにした。

〒604-8811

京都府京都市中京区

壬生賀陽御所町8-2

電話：075-406-7700

E-mail：jartasecretariat@gmail.com

HP：http://www.jarta.org



G20大阪市民サミット実行委員会

G20大阪市民サミット開催と政策レガシーの継承に向けて

活動地域 大阪府・関西

プラットフォーム助成
1年目
国際会議

市民サミット参加人数 **600**人

市民サミット参加団体 **180**団体

今年度計画の達成度 **80**%

目標達成度 **80**%



G20大阪市民サミット「全体会」の様子

活動内容と成果

大阪・関西の市民社会各団体が協力して、G20大阪サミット(2019年6月28・29日)の開催直前の6月25・26日の両日、大阪市内で「G20大阪市民サミット」を開催した。市民サミットには国内外から延べ600人、180団体が参加し、全体会と15の分科会を開催し、地域～世界の諸課題を話し合い、G20首脳、日本政府、大阪・関西に向けた全体宣言や分野別提言を作成・発表した。また、G20に政策提言する世界の市民団体との連携を行ったほか、市民サミットのレガシーを今後にいかすための方策を立てた。



G20大阪市民サミット参加者交流の様子

課題

大阪・関西は市民活動が盛んな地域であるが、SDGs時代に相応しい分野を超えた取組みは十分でなく、地域の課題や未来に取り組む包括的な態勢や戦略が求められる。

目標

市民サミット開催の経験を通じて、大阪・関西の市民主体の環境保全・地域づくり活動の連携及び地域からの発信力を強め、社会への持続的・包括的な影響力を増すこと。



今後の展望

市民サミットでの団体間の相互交流や、全体宣言・分野別提言を基盤として、SDGs時代にふさわしい大阪・関西の市民主体の環境保全・地域づくり活動に向けて、分野を超えたネットワーク活動へとつなげたい。

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

様々な分野・背景を持つ多数の個人・団体の参加があったため、互いを知り、協働につなげるまでの調整・意思疎通に苦労した。

■ 工夫した点

少人数で頑張っている活動、少数の立場にある方々の声、当事者性のある主張をみんなで応援できるように、会の持ち方を工夫した。

〒540-0012
大阪府大阪市中央区谷町2丁目
2-20 大手前類第1ビル2F
市民活動スクエア
「CANVAS谷町」気付
HP: <https://g20ocs.jp/>



持続可能なスポーツイベントを実現するNGO/NPOネットワーク (SUSPON)

持続可能なスポーツイベントを実現するためのNGO/NPOによる提言・実践活動

活動地域 日本全国

特別助成
1年目
知識の提供・普及啓発

出張勉強会 **7**回

SUSPON参加団体の増加 **4**団体

今年度計画の達成度 **60**%

目標達成度 **70**%



出張勉強会@盛岡 ボランティア研修会

活動内容と成果

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会において課題とされる持続可能性に配慮した大会運営を実現するために、大会関係者とコミュニケーションを図るための窓口として「持続可能なスポーツイベントを実現するためのNGO/NPO連絡会(SUSPON: サスポン)」を2016年度に立ち上げた。2019年度はサステナブルな地域づくりのための出張勉強会(全国7か所)や東京五輪の持続可能性評価ツールの作成、ごみゼロ部会、責任ある調達部会、ユース部会を中心に部会活動を行った。



出張勉強会@表参道 水と考えるまちづくり

課題

持続可能な社会づくりに向け、2020年東京五輪をロンドン五輪を超える持続可能な大会とし、そのためにNGO/NPOとの協働が実現するかが大きな課題となっている。

目標

NGO/NPOが持続可能な社会づくりに向けた提言と実践の双方を担う主体として認識され、実現すべき持続可能性についてステークホルダー間の議論が深まる。



今後の展望

一般市民が東京五輪の持続可能性の評価に参加できるツールの公表、SUSPONが提言・実践活動の中から学んだことをまとめた持続可能なスポーツイベントのためのガイドブックを作成予定。

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

ホストタウンへの呼びかけに各自治体へリクエスト募集のハガキを送付したが、担当者の手にもあまり届いていなかった。

■ 工夫した点

送付先に電話をして担当者に直接説明した。

〒111-0051
東京都台東区蔵前3-17-3
蔵前インテリジェントビル8階
(地球・人間環境フォーラム内)
電話: 03-5825-9735
HP: <https://suspon.net/>



(一社) 日本海洋教育スポーツ振興協会

東京五輪セーリング会場の海岸環境と地域住民と漁業者をセーリングとゴミ拾いでつなぐ『えのしま渚連絡会』が開催する「江の島エコプロジェクト2019」

活動地域  神奈川県



マリンスポーツの終わりに海岸清掃

課題

東京五輪セーリング競技開催予定地の江の島は、地元外からの観光客、海利用者、マリンスポーツ利用者が急増し、利用調整、海岸、砂浜環境、風紀の悪化が深刻化している。

目標

地元住民たちが中心となって、問題解決と、海外から東京五輪をめざしてやって来る人たちに、環境を大切に、美しい街江の島を印象付けるための枠組みを作る。



今後の展望

2020年度も活動を継続し、スポーツと海岸清掃そして地元漁業者からさらなる協力を得られるような枠組みと事業を創出するため、今後も海の環境や生き物を知ることができる漁業体験を組み合わせた事業を展開する。

活動内容と成果

五輪競技の体験及びエキシビジョン大会を通じて、海、砂浜、風、漁業のことを学ぶイベントを開催し、1人でも簡単に始めることのできる環境保全活動の普及を目的とし、ただ関心を持つだけでなく、実践する一歩を踏み出す機会に。

また同時に、海中の水産資源を守ることの大切さやその水産資源が海を浄化しているということを知る海上漁業の体験イベントを実施。

結果、地域の子どもたちを中心に、自発的にマリンスポーツをしたら海岸清掃という習慣が発生し、将来の大きなムーブメントの第一歩ではないかと考えている。



漁師さんにワカメの種付けを教わる

特別助成

1年目

知識の提供・普及啓発

海岸清掃参加者 **1,068人**

イベント参加者 **145人**

今年度計画の達成度 **100%**

目標達成度 **70%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

台風とオリンピック関連の大会等の開催の影響で、日程等の調整と参加者募集に苦労した。

■ 工夫した点

目的意識を持ち海岸清掃を行うため、漁業体験やイベント後に清掃を実施し、自発的な意識付けを行った。

〒251-0035
神奈川県藤沢市片瀬海岸1-12-4
電話：050-2018-0944
E-mail：info@coco-bea.com
HP：https://www.oceansport.jp/



(認特) アースウォッチ・ジャパン

石垣島白保サンゴ礁保全調査プロジェクト

活動地域  沖縄県石垣市



自保地域の住民と交流するボランティア

課題

西表石垣国立公園白保海域公園地区のサンゴ礁は、気候変動や営農活動に伴う赤土の海洋流出などの影響により、劣化が進んでいる。

目標

研究者、地域内外のNPOや市民が連携し、野外調査や保全活動を通じてサンゴ礁の価値を再認識し、陸から海に流入する赤土を最小限に抑え、サンゴ礁の生息域を保全する。



今後の展望

海域に農地から流出する赤土を抑制するために、すでに協力関係のある農家がインフルエンサーとなり、グリーンベルト対策を多様な農家に拡大する取組みを行っていきたい。

活動内容と成果

- 本地域のサンゴ礁733haと農地663haを対象に活動した
- 調査は、5月は研究者及び地域住民とともに行い、9月は地域外のボランティアと行った
- 海域では、30地点を船で周り、海底の赤土を収集し、その堆積量を計測した
- 陸域では、赤土流出量の軽減のために農地周辺に施されたグリーンベルト対策の効果測定を行った
- 地域外からボランティア8人を募集し、研究者の指導を得ながら調査や地域との交流を行う機会を創出した。参加者は、活動を通じてサンゴ礁の価値や保全対策を学んだ



サンゴ礁の堆積土砂を収集するボランティア

つづける助成

2年目

知識の提供・普及啓発

調査の延べ参加者数 **74人**

海域での調査地点数 **60地点**

今年度計画の達成度 **80%**

目標達成度 **70%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

潮や天候などの自然条件、多岐にわたる関係者や地元行事の予定など、活動の推進にあたり考慮すべき事項が多く、調整に苦労した。

■ 工夫した点

5月は研究者の指導補佐を現地住民組織が行い、8月に現地住民組織が指導できるよう工夫した。

〒113-8657
東京都文京区弥生1-1-1
東京大学大学院
農学生命科学研究科
フードサイエンス棟 4階
電話：03-6686-0300
E-mail：info@earthwatch.jp
HP：www.earthwatch.jp/



(特非) エコ・モビリティ サッポロ

楽しく快適にSDGsコミュニティ創造事業

活動地域 北海道

ひろげる助成
2年目
実践



「Low carbon 上町マルシェ」開催 (10/19)

課題

SDGsコミュニティ創造には、地域住民の機運、合意の醸成、共有、発信することが不可欠であるが、それらを支援し持続性させるための事業主体が必要である。

目標

真駒内が国内外、地域のひと、自然、歴史、文化と出会う結節点となり、未来を協働で創造していく仲間たちのしなやかなコミュニティを創造する。



今後の展望

「若い人材」が育ち新陳代謝が起こることが、持続性を担保し自立化する上で重要と認識している。今年はSDGsに積極的な近隣高校生の参画がきっかけとなり教育とまちづくりも新しい柱に育てることも検討している。

活動内容と成果

1年目に地域ステークホルダーとともに作成した「真駒内版SDGs」から、2年目は実現可能なゴールを抽出し実践していく取組みを行った。特にシャッター商店街となりつつある場所で閉店した店舗を活用して、地域密着型の拠点創造へ向け取り組んだ。ワークショップ2回、マルシェ2回、フォーラム1回、事業構想戦略会議を実施した。様々な人が行き来する商店街での継続的な取組みは、今まで関わりのなかった近隣高校との連携を生み、多様な世代から意見を聞ける機会となり、受け入れる側の意識変化も生まれつつある。



みんなで探そう未来のコミュニティ フォーラム開催 (1/19)

イベント参加者 アンケート調査数	106人
SDGs理解度増加率	300%
今年度計画の達成度	70%
目標達成度	50%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

構想案が状況によって変化する中でコミュニティメンバーの賛同が得られない面もあり、対応に苦労した。

■ 工夫した点

無理に理解を求めようとせず、情報の共有や報告は定期的に行なった。

〒060-0031
北海道札幌市中央区北1条東
7丁目10-58
電話：080-4075-7806
E-mail：info@ecomobility-sapporo.jp
HP：http://ecomobility-sapporo.jp



(特非) 関西NGO協議会

若い世代を巻き込んだ「KANSAI-SDGs市民アジェンダ」の策定と活用
～関西地域のSDGs啓発・普及活動を目標達成に向けたアクションへつなぐ～

活動地域 日本全域

ひろげる助成
2年目
実践



第8回分科会「気候変動」の参加者たち

課題

SDGsへの理解が十分でない。SDGsの達成には市民一人ひとりが「課題解決に向けて具体的なアクションをおこす」意識が大切であるにも関わらず醸成されていない。

目標

SDGsの理解と達成に向けて、関西のNGO・NPO、若者などと協力しKANSAI-SDGs市民アジェンダを作る。市民が積極的に社会課題の解決に関わるようになる。



今後の展望

関西地域でのSDGsの推進と達成に向けて、地域の実情を反映させた「KANSAI-SDGs市民アジェンダ」を策定・発表する。SDGs地域アジェンダの活動を広く他地域（海外含）と共有しネットワークを作る。

活動内容と成果

SDGsの達成を地域に根ざして実現するために関西地域の状況を反映させた「KANSAI-SDGs市民アジェンダ」「高校生/大学生版SDGsユースアジェンダ」の策定に向けた活動を行った。分科会（計3回）とC20、G20大阪市民サミットでの報告、運営委員会（計3回）を開催した。最終的な地域アジェンダ作成に向けて、これまでの活動を紹介し、より多くの人の参加を促す中間報告冊子を作成した。また、関西地域のSDGs推進先進事例となった団体に活動とSDGsに関するインタビューを行いウェブサイトで報告を行った。



第7回分科会「食と農」意見交換する参加者

運営委員会、分科会、シンポジウムの開催	250人(延べ)
活動の報告 (C20、岡山、韓国)	3回
今年度計画の達成度	85%
目標達成度	65%

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

今まで市民社会の活動に参加したことのない人や子育てや介護、言語を含むハンディキャップがある方々の参加者を増やすこと。

■ 工夫した点

当会が行う別事業に参加した高校生や大学生に積極的に呼びかけた。継続的な参加を促すためにMLやウェブ報告を工夫した。

〒530-0013
大阪府大阪市北区茶屋町2-30
聖パウロ教会4階
電話：06-6377-5144
E-mail：knc@kansaiingo.net
HP：http://kansaiingo.net/



持続的で包括的な地域・環境ガバナンスをめざす ～ローカル・アドボカシー・モデルの実践と創出～

活動地域  日本全域

ひろげる助成

2年目

実践



環境情報交流会 (2/8) @岐阜県垂井町

活動内容と成果

- 【ローカル・アドボカシー・モデル実践・創出事業】
- ローカル・アドボカシー・モデルの構築 (京都・垂井)
- 全国各地へのローカル・アドボカシー・モデルの展開
- あどぼの双六
- 【アドボカシー・プロセス/インフラ事業】
- 外務省、環境省との政策対話
- SDGs円卓会議への参加
- SDGs非営利コンサルティング事業の試行
- G20外相会合シンポジウムの実施
- 環境情報交流会の実施
- 【アドボカシー・プラットフォーム構築事業】
- あどぼのプラットフォームの立上げ



NGO・NPOと京都市会議員の懇談会 (2/24) の成果@京都市

課題

NGO・NPOのアドボカシー活動は国際的には活発に展開されているが、国内においてその必要性についての認識も不十分であり、そのための社会資源・基盤も脆弱である。

目標

ローカル・アドボカシー・モデルが全国的に広がって成果を収め、それによって持続的・包括的な地域・環境ガバナンスのあり方が各地で実現し持続的に機能し効果をもたらす。



今後の展望

ローカル・アドボカシー・モデルの明示化、全国各地への展開、市民・NGO・NPOと行政等との継続的な対話の場の構築、対話の場の担い手育成、アドボカシー・プラットフォームの構築。

環境情報交流会参加者 **108人**

あどぼのプラットフォーム参加団体 **11団体**

今年度計画の達成度 **80%**

目標達成度 **80%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

各地で多種多様なアドボカシーの手法があり、展開されている。しかしながら、それらがアドボカシー活動だと認識されていない。

■ 工夫した点

型にはまったアドボカシーを考えるのではなく、環境ガバナンスの実現には、多種多様な手法があることを前提に進めている。

〒503-2124
岐阜県不破郡垂井町宮代
1794番地1
電話：0584-23-3010
E-mail：info@sento-tarui.org
HP：http://sento-tarui.blogspot.com/



ペドラブランカ自然保護区支援連合

生産者・消費者・流通による包括的なアグロ エコロジーネットワークの構築によって行う ブラジル・ペドラブランカ山系の生態系保全活動

活動地域  ブラジル

ひろげる助成

2年目

実践



ファーマーズマーケットの様子

活動内容と成果

- 世界遺産でもあるイグアスの滝の水源の一つでもあるペドラブランカ山系において、下記の活動を行った。
- ①環境保全型農業を実践する農家38世帯の一覧化、可視化。参加型アグロエコロジー認証制度の実現
 - ②それら農家世帯が互いに技術を学び、相談・援農・技術交換を進められるネットワークを形成
 - ③消費者グループの組織化及び農家ネットワークとの融和を目指し、オンラインで総勢2,965人からなるネットワークを形成
 - ④州で保護区を制定するための議会陳情、提言書の提出などの活動を展開



畑でたい肥作りの講習中

課題

大統領が変わって、国策から保全型農業は優先順位が下げられつつある。そんな中で市民発の草の根の運動で循環型農業を実現すること。

目標

ペドラブランカ山系に保護区が制定されること、保護区の外にも環境保全型の伝統農業を実践する二次林的のバッファ地帯が形成されること、及びそれを通じた地域の連携。

SNSフォロワー **2,965人**

保護区制定賛同者 **2,857人**

今年度計画の達成度 **80%**

目標達成度 **55%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

現在の大統領は循環型農業に懐疑的である。むしろ森林を農地に転換することを促進しているため、諸政策が本活動と逆行する。

■ 工夫した点

地域の自然への愛、経済的合理性を切り口に、政治から切り離れた地域内の関係性構築に努めた。

Praça Dr. Paiva de Oliveira,
513 - Centro, Caldas - MG
37780-000 Brazil
HP: https://www.facebook.com/aliancapelapedrabranca/



(特非) 森の生活

市民による里山活動を通じた地域社会再生のモデル構築

活動地域  北海道下川町



ツリーテラスを作るワークショップの様子

課題

- 市民が森と接する機会の不足と、里山活動の担い手不足
- 地域の人口減少。現在3,300人の人口が2040年2,059人、2060年1,303人と予測

目標

植生豊かな自然と幅広い里山活動ができる環境で地域住民が主体となって生き生きと活動するようになり、興味を抱いた地域外の人が訪れてこの地域の移住・交流人口が増える。



今後の展望

既存の活動のサポートをするとともに、新しい利用者・来町者を呼び込むための仕掛けを実施していく。親しみの持てる場づくり、活動しやすい制度構築を進め、住民の主体的な活動と地域外との交流促進につなげたい。

活動内容と成果

森に入りやすくなるためにはどんな仕掛けをしていったらいいかを利用者と一緒に話し合い、森の中にツリーテラスを制作した。また、グリーンウッドワークや雪板づくりワークショップを開催し、森と親しむ機会を作ることができた。アンケートでもまた参加したいとの声が多くもらえた。ワークショップ参加者は町内外から延べ116人。また、地域住民に里山活動について知ってもらうために、1年間の活動の様子をまとめた掲示物を作成した。そのほか、役場の移住関連部署や観光協会と連携して地域外との交流の場を作ることができた。



グリーンウッドワークワークショップの様子

ひろげる助成

2年目

実践

里山づくりワークショップ参加者数 **116人**

森のようちえん活動の参加者 **379人**

今年度計画の達成度 **80%**

目標達成度 **70%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

参加者が増え、限られた時間の中で協力して一つの大きなものを作るのは事前準備や段取り、当日の作業分担などが難しかった。

■ 工夫した点

参加者同士の交流が生まれるよう心がけた。昼食はみんなで話せるようにし、炊き出しボランティアは地元の方に協力してもらった。

〒098-1204

北海道上川郡下川町南町477番地

電話：01655-4-2606

E-mail: info@morinoseikatsu.org

HP: https://morinoseikatsu.org



(特非) Little Bees International

国連生物多様性の10年・愛知目標(1・2・5・14・15)の達成を目指したナイロビ川流域の河川敷及びコロゴッチョスラムを中心に生物多様性保全のための総合環境保全活動(ケニア共和国)

活動地域  ケニア



廃棄物マネジメント活動

課題

都市比較レポートの環境分野ワーストのナイロビのゴミ捨て場から派生したコロゴッチョスラム及びナイロビ川は環境劣化が著しく、社会・環境的脆弱性は大きな課題である。

目標

国連生物多様性の10年・愛知目標の達成を目指し、特に貧困層及び弱者のニーズを考慮した健康、生活、福利に貢献できる地域の生物多様性の保全と回復の実現を目指す。



今後の展望

住民参加型の廃棄物マネジメント活動の継続により、コミュニティの廃棄物量も減少しプラスチックの回収も進んでいる。ナイロビ河川敷の緑地化率も向上しているが、環境モデル事業を目指しスケールアップさせたい。

活動内容と成果

- ナイロビ川河川敷の生態系の保全と回復、グリーンベルト活動(植樹約1,350本。二酸化炭素吸収量約2.1t向上)
- 貧困層及び弱者のニーズを考慮した生物多様性促進(養蜂・ノウサギの育成事業。リサイクル事業)
- "Mottainai"環境セミナー・環境教育(住民参加は昨年より延べ約1,000人。鹿児島県大崎町の事例を基に廃棄物マネジメントテキストの作成と活用)
- 廃棄物回収活動(プラスチックの分別。ごみの総量20%以上減少)
- 国際的議論(TICADアフリカ開発会議公式イベント主催)



リサイクルに回収されたプラスチックゴミ

ひろげる助成

2年目

実践

放置廃棄物の量 **20%減少**

リサイクル量 **20%増加**

今年度計画の達成度 **80%**

目標達成度 **65%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

地域住民の資源としての廃棄物に対する意識の改善、プラスチックゴミの分別の習慣化が根付くまでに時間がかかっている。

■ 工夫した点

分別・リサイクルの大切さを啓発するため鹿児島県大崎町の事例を基に教本を現地の環境専門家と協働で開発し、活用している。

〒116-0014

東京都荒川区東日暮里6-40-22

電話：03-3805-5548

E-mail: littlebees@littlebeesinternational.org

HP: https://www.littlebeesinternational.org/



(特非) 「環境・持続社会」研究センター (JACSES)

地球規模での気候変動対策推進のための途上国の効果的な気候変動対策強化/透明性向上に向けた日本と国連資金メカニズム (GEF・GCF)・イニシアティブ (CBIT等) の取組/連携強化のための調査研究・提言・啓発

活動地域  日本全域

ひろげる助成
2年目
知識の提供・普及啓発

COP25提言発信イベント参加者	136人
メディア掲載/寄稿/会合招聘	8回
今年度計画の達成度	85%
目標達成度	55%



COP25にて情報収集・提言活動を実施

活動内容と成果

以下を実施し、発表した提言に対し一定の理解・評価を得られ、日本による途上国の透明性向上/資金支援等に関する政策進展に寄与できた。

- 政策担当者、事業者、NGO/NPO、研究機関、メディア等と意見交換を重ね、その結果を反映した提言をCOP25前に発表
- COP25や関連会合に参加、環境大臣を含む関係者に提言発信
- 提言の広範な普及のため、用語解説等を付した調査提言レポートを発行
- 議員会館でのCOP25前セミナー開催
- 講演や寄稿を通じた情報/提言発信



議員会館でのCOP25セミナーで提言発表

課題

世界全体の気候変動対策推進には途上国の対策強化が急務。より効果的な資金・対策支援のために、日本と国際機関等の戦略的連携と途上国の透明性向上支援が必要。

目標

日本の国際機関等との連携強化、途上国対策支援及び透明性向上のためのパートナーシップ拡大、国内で気候資金及び途上国の透明性/能力向上への関心・理解促進。



今後の展望

多くの政策関係者や納税者に話を理解してもらいやすいよう関心の高まるSDGsの観点をさらに提言に入れ込みつつ、気候変動会合に加え、SDGs国連ハイレベル政治フォーラムや関連会合等も活用した発信を増やす。

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

提言VER5作成にあたり、何をどこまで組み込むか、図表の挿入をどうするか等の検討・選定に苦勞した。

■ 工夫した点

今までワードだった提言をパワーポイント・カラーで作成し、タイトルもわかりやすいものに変え、読みやすいように工夫した。

〒107-0052
東京都港区赤坂1-4-10
赤坂三鈴ビル2階
電話：03-3505-5552
E-mail: jacses@jacses.org
HP: http://jacses.org/



(特非) いすみライフスタイル研究所

森・里・水田・川・海一体型環境保全による夷隅川流域での生物多様性と里山・里海環境維持活動

活動地域  千葉県

ひろげる助成
2年目
知識の提供・普及啓発

いすみの生物多様性テキストの作成	4,000冊
畑の食育イベント参加者	88人
今年度計画の達成度	90%
目標達成度	45%



畑の食育イベントの様相

活動内容と成果

- ①小学校高学年用副教材「いすみの田んぼと里山と生物多様性」の出版（発行部数4,000冊）と市内小学校への配布
- ②夷隅川リバークリーン（11回、169人参加、375kgゴミ回収）
- ③畑の食育イベント（5回、88人参加）
- ④ビーチクリーン（1回、10人参加、10kgゴミ回収）
- ⑤有害鳥獣対策勉強会（2回、30人参加）
- ⑥エコメッセ、米フェスなど環境イベントでの生物多様性をテーマにした紙芝居（昨年度作成）の上演とパネル展示
- ⑦米フェスでの座談会「ライス de 座談会」の実施ほか



夷隅小学校の田んぼでの授業からテキストを作成

課題

千葉県一の生物多様性を誇る夷隅川流域における里山・水田・里海の環境保全と生物多様性を維持し、地域のまちづくりにいかすこと、そのために地域住民の意識を高めること。

目標

夷隅川流域の生物多様性と環境保全を維持していくための継続的な仕組みとコンテンツづくりを、地域内外で実質的な活動をしている団体と協働しながら構築したい。



今後の展望

●地域内での協働体制と活動内容に広がりができた。さらに地域外、都市部との協働体制を強化したい ●子どもたちの意識を変えることで大人たちも影響を受けることを認識したので、継続して環境教育にも力を入れたい

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

- 黙害対策における行政との連携
- 市民の巻き込み方
- 天候の影響を受けやすいビーチクリーン、リバークリーンなど野外活動

■ 工夫した点

- 協働相手を地域内外で実質的・積極的にやっている団体に絞り込んだ
- 教材づくりなど子どもたちへのアプローチを強化した

〒299-4616
千葉県いすみ市岬町長者475
電話：0470-62-6730
E-mail: isumi-style@bz03.plala.or.jp
HP: http://www.isumi-style.com/



(特非) ACE

インドのコットン生産地の環境・社会課題を 解決する持続可能な Cotton の普及啓発活動

活動地域  日本、インド



畑で説明を聞くインドコットンツアー参加者

課題

Cotton の栽培には農薬等が使用され、土壌や水質の低下や健康被害などを招いている。また栽培に労働力が必要となり、種子栽培を行う地域で児童労働が増加している。

目標

サステナブルな Cotton の使用量が増加し、持続可能な開発目標のゴール12「持続可能な消費と生産」に貢献する Cotton のビジネスが促進される。



今後の展望

助成3年目では、1年目を実施したアンケート調査を行い、この3年間の日本企業のサステナブル Cotton に関する動向をヒアリングする。また、引き続き、 Cotton に関する講演等を通じ、意識啓発を行う。

活動内容と成果

助成2年目は、
①日本国内の啓発活動
②インド現地視察ツアー に注力した。
①では、企業向けセミナーを2回開催し、サステナブル Cotton に関する情報提供を行い、その内容をまとめたポータルサイトを本助成を受けて作成し、公開した。
②では、学生から企業の人を含めた14人が参加し、ACEが活動を行うプロジェクト地及び綿花から製品になるまでをたどるツアーを開催した。本助成活動を通じ、企業からサステナブル Cotton を導入検討する動きもあり、助成活動において、日本企業に変化を生み出したと実感できた。



茶国の団体代表を招いて実施したイベント

ひろげる助成

2年目

知識の提供・普及啓発

一般消費者向け
セミナー参加者 **250人**

ACEに問い合わせた
きた企業数 **5社**

今年度計画の達成度 **75%**

目標達成度 **50%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

企業向けウェブサイト構築にあたり、どのような情報を発信すれば関心や具体的な行動変容につなげられるか検討に苦労した。

■ 工夫した点

持続可能な Cotton 製品は社会・環境面だけでなく経済的にも利点があることを伝えられるよう登壇者選定や発信内容を工夫した。

〒110-0005
東京都台東区上野6-1-6
御徒町グリーンハイツ1005号
電話：03-3835-7555
E-mail: cotton@acejapan.org
HP: http://acejapan.org/



(認特) APEX

途上国における環境技術関連事業の効果的 遂行のための、適正技術に関する情報収集・ ネットワーク形成と、普及・啓発活動

活動地域  東京都



国際会議「SDGs×適正技術×アジア」

課題

国際協力を効果的に進め、持続可能な成果を上げるためには、適正技術を開発・普及させていくことが欠かせないが、そのための情報基盤とネットワークがない。

目標

適正技術に関わる情報基盤を整備し、その周知とネットワーク形成を行い、関連事業の形成を促進する。



今後の展望

情報収集やネットワーク形成、事業形成促進に加えて、「持続可能な開発のための適正な技術選択に関する包括的フレームワーク」を広く普及させていくことに力を入れたい。

活動内容と成果

- 書籍48冊、雑誌71冊、報告書2冊収集
- ベトナム、カンボジア、タイの8団体を訪問調査し、報告書を200部発行
- セミナー 3回開催。平均35.3人参加
- 国際会議開催。2日間で延べ111人参加
- 参加者へのアンケート結果から大半の方が適正技術への理解を深めたことがわかった
- 情報公開に853件のアクセスがあった
- コンサルティングサービス4件実施
- 持続可能な開発のための適正な技術選択に関する包括的フレームワークの素案を作成、国際会議での賛同を得て、発信開始



適正技術関連団体の海外調査(タイ)

ひろげる助成

2年目

知識の提供・普及啓発

セミナー・国際会議
参加者 **217人**

適正技術情報収集 **121点**

今年度計画の達成度 **85%**

目標達成度 **65%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

新型コロナウイルスの影響でセミナーを延期した。参加予定だった持続可能な開発に関するアジア太平洋フォーラムも延期になった。

■ 工夫した点

若い世代が使用するボランティア募集サイトなども活用し、幅広い年代の参加者が集まるように努力した。

〒110-0003
東京都台東区根岸1-5-12
井上ビル
電話：03-3875-9286
E-mail: tokyo-office@apex-ngo.org
HP: http://www.apex-ngo.org



(特非) EnVision環境保全事務所

地理空間情報を使った、地域版SDGs達成に向けた生態系サービス評価のシナリオづくりと普及啓発
—Evidencelに基づいた計画、評価、モニタリングの主流化のために—

活動地域 北海道

ひろげる助成
2年目
知識の提供・普及啓発

講習会参加者数	19人
シナリオ案	6個
今年度計画の達成度	80%
目標達成度	52%



講習会開催時の様子

活動内容と成果

今年度は釧路で初心者向けのGIS講習会を開催した。開催まで参加予定組織と密にコミュニケーションをとり、組織の用途に合わせた教材を作成するとともに情報管理に関する状況を確認した。講習会では“一般的な操作方法”のみではなく“いかに保全活動に有効か”という考え方に重点を置き、各組織内での活用をイメージできるカリキュラムを実施した。今回は行政・環境保全団体・教育機関所属など幅広い分野の方にご参加いただき、道東地域の環境課題についてGISの視点から議論する時間も設け、地域の組織ネットワークも構築できた。



選択式実習で作成したマップについて考察を発表する参加者

課題

生物多様性や生態系サービスの保全のための、「意思決定が地域単位で行われるための資源」、「データや情報を利用するためのツール」、「人材」が不足していること。

目標

生物多様性や生態系サービスの保全のための「人材育成とネットワーク形成」、「データや情報を利用するためのツール」、「情報資源」が充実すること。

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

様々なセクターが集まるのが利点の講習会であるが、各組織での使い方は異なる中で、それぞれの活動に寄り添った内容を留意すること。

■ 工夫した点

講習会2日目の実習内容を選択式にすることで、個人及び組織ごとの活動内容により近いテーマで体験操作ができるようにした。



今後の展望

来年度は道東地域及び全国数か所で講習会を実施する。開催箇所ごとにハブとなる組織と密に連絡を取り各講習会に適したカリキュラムと教材を提供するとともに、全国で使用可能な教材を作成しWebサイトで公開する。

〒060-0809
北海道札幌市北区北9条西
4丁目5-2
電話：011-726-3072
E-mail: kudo@env.gr.jp
HP: http://www.env.gr.jp/



(一社) 環境市民プラットフォームとやま (PECとやま)

富山県におけるSDGsの普及啓発とその達成に向けたパートナーシップ構築

活動地域 富山県

ひろげる助成
2年目
知識の提供・普及啓発

育成したコーディネーターの人数	25人
協働プロジェクトの実働件数	4件
今年度計画の達成度	70%
目標達成度	40%



25人のSDGsコーディネーターが誕生

活動内容と成果

- SDGsの認知向上：アースデイとやま等四つのイベントにてSDGs認知度シールアンケート実施(累計902人に実施、32.2%がSDGsを知っていると答えた)、Facebookでの発信(年間120投稿、フォロワー307人(前年度より67アップ)/多様性をテーマにしたフォーラム1回)
- 実践体制の構築：コーディネーター育成セミナー(3回、25人修了)/地域実践者との交流会(カフェ)3地域4回/協働プロジェクトのサポート4件
- 取組み状況の見える化：ホームページ改装、実践者の活動紹介4件(学生による取材)



学生による企業取材

課題

持続可能な開発目標「SDGs」の認知が、富山ではあまり進んでおらず、SDGsに必要とされる「あらゆる人々の協働体制：パートナーシップ」が築かれていない。

目標

富山県内において、セミナーやWeb等の情報発信、ヒト・コトが出会う場の提供(カフェ)を行い、SDGsの認知向上や実践体制となるパートナーシップ構築を目指す。

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

役割分担やスケジュールリング不足、併せて新型コロナウイルスの影響で、一部の活動は実施できなかった。

■ 工夫した点

セミナー、カフェ、フォーラム全ての事業を、行政や企業、大学、NPO等と協働して実施した。



今後の展望

フォーラム等を通じて、マルチステークホルダーによるローカルアジェンダを策定・明確化し、コーディネーターと協働で各地域での主体的な取組み支援を行い、パートナーシップによる実施体制を構築していく。

〒939-2702
富山県富山市婦中町田島854-3
電話：076-400-8305
E-mail: info@pectoyama.org
HP: https://www.pectoyama.org



環境NPO/NGOの課題横断的な連携強化を通じた社会的影響力の向上

活動地域  日本全域

つづける助成
3年目
知識の提供・普及啓発

市民版環境白書の発刊 **1,000冊**

交流会・学習会への参加者数 **138人**

今年度計画の達成度 **60%**

目標達成度 **65%**



環境省との意見交換会

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

地域の環境NPO/NGOの巻き込み、加盟促進が思うように進まなかった。グリーン連合が目指すところと、地域の団体が求めるところが溝が埋まっていない。

■ 工夫した点

岐阜（不破郡）での交流会に際しては、他の助成金（セブンイレブン財団）の中間支援組織と連携し、集客を図ったところ、100人を超える参加者が集まった。

課題

環境NPO/NGO全体として政府、自治体、経済界、マスメディア、国際社会、国民への社会的影響力が弱い。

目標

- ①グリーン連合への加盟団体数が増加する
- ②政策決定関係者との定期的な協議の場が増加する

活動内容と成果

- 環境問題を横断的なテーマで網羅した「市民版環境白書2019年版」を発刊
- グリーン連合の認知度向上を目指し、地域でのワークショップや講演を骨子とした交流会をさいたま市、岐阜県不破郡で開催
- 政策決定に関わるステークホルダーとの意見交換会を開催（環境省、国会議員・ジャーナリスト、地球環境基金）（アウトカム）

環境省や議員などステークホルダーとの意見交換の場は定期化が実現できているが、地域の環境NPO/NGOの加盟が進んでいない。



市民版環境白書2019年版

全助成期間の活動を振り返って

2015年6月に団体が設立して約5年が経過した。悪化する環境問題に対して、環境NPO/NGOが団結することで、社会的な影響力を高めることを目指した。NPOセクターと定期協議の場がなかった環境省と、意見交換の場が定期化できたことは成果である。他方、影響力を高めるため、地域に出かけ交流会やシンポジウムを開催し加盟団体の増加を目指したが、地域の団体との間で期待する役割の面で溝が埋まらなかった点は反省点である。



岐阜（不破郡）での交流会

〒101-0041
東京都千代田区神田須田町2-2-5 CTNビル3F
（特非）地球と未来の環境基金内
電話：03-5298-6644
E-mail：contact@greenrengo.jp
HP：https://greenrengo.jp/



今後の展望

設立から5年が経過し、改めてグリーン連合が目指す社会的影響力を高めるための政策提言活動と、地域のNPO/NGOがグリーン連合に期待する所の溝や意識のずれが見えてきている。団体運営を担う幹事団体の間でも、どこを目指し、何をするのか、やや曖昧になってきている。コロナ災禍の中実現できるか微妙だが、グリーン連合のミッションや立ち位置、方向性など徹底的に議論をする時期であると認識している。

東海地域における環境活動の質的・量的な充実、地域での連携促進、組織機能強化のためのバックオフィス人材育成事業

活動地域 東海

つづける助成
3年目
知識の提供・普及啓発

養成研修参加者数 **35人**

OJT研修参加者数 **2人**

今年度計画の達成度 **50%**

目標達成度 **60%**



バックオフィス実務スキル学習会

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

バックオフィスに関わる業務全般について学べるOJT研修先として適切な団体を選び、受入れについて協力を得ること。

■ 工夫した点

座学だけではなく、OJT研修を中心に据えたこと。すでに複数の団体がバックオフィス業務に携わる先輩に同行し、実務の詳細を学ぶ機会が、研修生の実力アップに貢献した。

課題

中小の環境NPO等には、バックオフィスを専門に担える人材が不足しており、バックオフィス体制が脆弱である。バックオフィス業務が滞り活動に支障をきたす例もある。

目標

環境NPO等のバックオフィスニーズに応需できるバックオフィス専門人材を育成し輩出する。また専門人材のネットワーク化（バックオフィス専門家クラスターの形成）。

活動内容と成果

- バックオフィス業務全般（会計・税務・労務・法務・会員管理等）について、講座形式で学ぶとともに、支援員と一緒に団体を訪問し実際に作業するOJT研修を通じて、バックオフィススペシャリストになるために必要な経験を積んだ（今年度は2人）
- 研修を終えて実際に団体にバックオフィス業務を担い始めたスペシャリストたちが、業務に関する疑問・悩みを相談し合える場として、SNS上で「バックオフィスファーム」を運営した（4人のスペシャリストが加入している。今年度の修了生2人も加入見込）



昨年度の研修生からお話を伺う



税理士さんと講座内容の打合せ

全助成期間の活動を振り返って

環境分野だけではなく、NPO等はステークホルダーが多く、バックオフィス業務が複雑である。会計・労務・ICTなどの技術だけでなく、NPOの組織運営に対する理解、公的資金や民間助成金の管理という特殊な専門性が要求される。今回のプロジェクトを通じてある一定レベル（いわば初級レベル）の人材は育成できたが、今後彼らがあらゆる場面で活躍していくためには、より高度な実務経験を積む機会が必要だと感じている。

〒453-0041
愛知県名古屋市中村区本陣通5-6-1 地域資源長屋なかむら
電話：090-6618-0369
E-mail：higashiote@gmail.com
HP：http://blog.canpan.info/higashiote/



今後の展望

バックオフィスファームの運営を継続することで、バックオフィスの現場に入り始めたOJT卒業生が、より複雑・高度なバックオフィスの現場において経験を積み、一人前のバックオフィススペシャリストになれるよう、全力で支えていく。また、バックオフィススペシャリスト養成研修・バックオフィス実務スキル学習会等の企画についても受益者負担を基本に継続する予定である。

(一社) あいあいネット

「カンムリシロムク翔び交う里」を目指すインドネシア・バリ島西部の地元住民・行政・企業の協働による、自然と経済の共生した地域づくり

活動地域  インドネシア・バリ島

ひろげる助成

3年目

実践

野生下のカンムリシロムク **253羽**

住民による植樹計画 **5,700本**

今年度計画の達成度 **80%**

目標達成度 **85%**



徳之島でエコツーリズムについて学ぶ村人達

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

各村の住民グループが、単なる観光客誘致ではなく、地域の豊かな自然や文化を活用し、訪れる人たちと交流が生まれる観光プログラムを考えてもらうこと。

■ 工夫した点

各村の住民グループが国立公園職員とともに、バリ島内や隣の東ジャワ州でエコツーリズム振興に取り組む住民組織等を訪問し、地域の自然や文化をいかした取組みを学んだ。

課題

インドネシア・西部バリ国立公園周辺地域では森林破壊や密猟を減らすため、「カンムリシロムクの翔び交う里」を魅力の中心としたエコツーリズムの振興が課題となっている。

目標

西部バリ国立公園の周辺村でカンムリシロムクの生息地が保全され、住民グループと行政や企業との協働によるエコツーリズムの振興を通じて住民の生計が向上する。

活動内容と成果

国立公園職員による村人への寄り添い活動を支援。その結果、周辺6か村全村でカンムリシロムク飼育下繁殖が開始され、総数164羽に達した。野生下の個体数も前年同時期より50羽以上多い253羽となった。全部で15の住民グループがカンムリシロムクの生息地保全に取り組み、植樹やパトロール活動を行っている。ギリマヌクとプリンピンサリ両村では村全体を巻き込んだ委員会がエコツーリズム振興を統括し、スンプルクランボック村では五つ、プジャラカン村では三つのグループが活発にエコツアー受入れと植樹や清掃活動を行っている。



国立公園による環境教育の一環としての植樹

全助成期間の活動を振り返って

この3年間で私たちが確信したのは村人の底力である。地域の自然や文化を大切にしながら、生計を向上させるために、新しいことに挑戦する。そんな村人の底力を表に出したのは、国立公園現場職員によるファシリテーションだ。職員向けの研修では「村人の力を信じ、何も持ち込まず、信頼関係を作り、ともかく話を聴く」ことが強調された。現場職員の実践を通じて「コミュニティ・ファシリテーション」の力も再確認した。



パニウワングで農業ツーリズムについて学ぶ

〒231-0003
神奈川県横浜市中区北仲通3-33 関内フューチャーセンター
E-mail: welcome@i-net.org
HP: <http://i-net.org/>



今後の展望

あいあいネットは今後現地での活動を、当会現地スタッフや専門家として活動してきた仲間が、国立公園を定年退職したファシリテーターたちと結成した現地団体に委ねていく。これまでの活動で明らかになった課題、カンムリシロムクの生息地保全と野生復帰に向けた村の若者たちの意識変革と行動変容、そしてこれら若者たちが中心となった「地域の自然と文化を大切に持続的なエコツーリズム」の振興を側面支援していく予定である。

河北潟の水辺保全活動をすすめるための 流域がつながる仕組みづくり

活動地域  石川県

ひろげる助成

3年目

実践

流域プログラム
参加人数 **70人**

無農業水田での
イベント参加人数 **67人**

今年度計画の達成度 **90%**

目標達成度 **90%**



1/19に実施した流域ツアープログラム

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

流域をめぐるツアープログラムでは、一日で違う地点を見比べることでより印象的なものになるが、移動時間も含めると時間配分が難しく、ルート、内容等の設定に苦労した。

■ 工夫した点

活動やイベントの案内は、これまでのようにチラシによる案内もしつつ、WEBでの広報に力を入れ、新たな参加者を得ることができた。

課題

河北潟の水質はここ30年ほど改善がすすんでいない。流域最下流部にある河北潟の水質改善のためには、流れ込む河川や水路の流域全体での取り組みが必要となる。

目標

- 河北潟の水質、水の流れへの流域住民意識が50%向上
- 2016年度比で水辺保全活動参加人数が20%増、流域で農業や化学肥料の使用削減した圃場が200%増

活動内容と成果

河北潟流域への理解、関心を高めるため、流域をめぐるツアープログラムを3パターン実施、計70人が参加、河北潟と流入河川や水路とのつながり、流域各地の自然環境について、楽しみながら学べるプログラムができた。活動1年目と今年度に、流域住民を対象に河北潟に関するアンケート調査を実施したが、3年目の方が普段の生活で川や河北潟の環境保全のためにしていることの総量が25%増えた。行動は意識の上になり立つことから、意識に関しては50%程向上したと思われる。身近な川が河北潟に流入することを知る人も約10%増えた。



潟と山の自然を見比べた流域ツアー



水の流れの始まりを探した河北潟流域ツアー

全助成期間の活動を振り返って

1年目、3年目に河北潟に関するアンケート調査を流域住民に対し実施したが、3年目の方が身近な川と河北潟がつながっていることを知っている人が約10%増えた。アンケート自体が、それまで河北潟にあまりなじみのない上流、中流地域の方に河北潟の環境や問題について知ってもらきっかけとなったと考えられる。活動地域を河北潟周辺から流域に広げたことにより、河北潟の水辺保全活動全体の参加人数も増加傾向にある。

〒929-0342
石川県河北郡津幡町字北中条ナ9-9
電話：076-288-5803
E-mail：info@kahokugata.sakura.ne.jp
HP：http://kahokugata.sakura.ne.jp/



今後の
展望

河北潟流域という広い場を対象とした活動では、最初に河北潟を押し出すと、上流、中流地域ではなかなか「自分が対象である」という意識を持ってもらいにくいのか、対象地域住民に届きにくい面がある。まずは身近な川について意識してもらい、そこから下流の河北潟へのつながりを考えてもらえるようになればと思う。流域連携の土台として、流域各地で対象地域を狭く絞った小さなワークショップを実施していくことを展望している。

世界の鉱物採掘現場で起きている環境破壊を軽減するための現地取材・国内企業の環境配慮行動調査ならびに普及啓発活動

活動地域  エクアドル、日本全域

ひろげる助成

3年目

知識の提供・普及啓発

報告会、セミナーなどの参加者 **200人**

企業からのヒアリング **5社**

今年度計画の達成度 **100%**

目標達成度 **100%**



エクアドルでのスピーキングツアー

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

エクアドルでのスピーキングツアーを実施するにあたり、訪問先の様子が把握しづらく、予定調整が難航しぎりぎりまで移動手段や会場確保などの準備が完了しなかった。

■ 工夫した点

現地のコーディネーターを通して各訪問先の主要人物や組織との連絡を代行してもらい、細かい調整についてはコーディネーターに一括管理してもらうことにした。

課題

世界中で、環境配慮が不十分なまま鉱山開発が行われている事例が後を絶たないが、その鉱物を使う日本の市民や企業はその現実に十分に目を向けていない。

目標

- ① 希少生態系への影響が懸念される鉱山開発現場の現状把握
- ② 日本企業の鉱物調達における環境への配慮行動の把握
- ③ 採掘現場における環境問題の市民への啓発

活動内容と成果

2019年9月に鉱山問題に詳しい専門家を2人招聘し、エクアドルでスピーキングツアーを行った。鉱山開発の具体的リスクなどについて計6か所まで延べ250人以上に情報提供し、現地市民社会、住民のエンパワーメントを図った。メーカー、商社など計5社に対しヒアリングを行い、プレスリリースやウェブサイトで公開情報に基づく文献調査を行ったほか、報告書を作成した。採掘問題に関するセミナー現地報告会を計4回実施し、延べ200人以上に採掘現場の環境問題と日本の企業や消費者との関わりについて啓発した。



エクアドル水質調査の現場: 汚染された川

全助成期間の活動を振り返って

エクアドルでの継続的調査の結果、水質汚染の実態を把握することができ、現地の人々が懸念しつつも詳細を把握できていなかった情報を提供できた。それに加え、専門家の見解を直接届ける機会を設けたことにより、鉱山開発から自然環境や自らの暮らしを守ろうとする現地の人々のニーズに応え、エンパワーすることに資する活動となった。また、このような蓄積を通して、日本の企業や市民社会への啓発をより効果的に展開できた。



日本でのセミナー

〒101-0063
東京都千代田区神田淡路町1-7-11 3F
電話：03-5209-3455
E-mail：office@parc-jp.org
HP：http://www.parc-jp.org



今後の展望

本活動を通して、現地の人々や組織との関係が深まった一方、鉱山開発の問題自体は依然として解決されておらず、今後の現地の人々との連帯・支援をいかに継続していくかについての課題は多く、十全の検討を要するところである。日本側での啓発についても同様に改善の余地は大きく、鉱物採掘における環境配慮の拡充に向けてより効果的な手法を模索し、より広く普及を図るべく活動を展開したい。

住民アセス支援ツールの開発と普及

活動地域  長野県など

ひろげる助成
3年目
知識の提供・普及啓発

モデルプロジェクトの実施	3件
学校プログラムの実施	3件
今年度計画の達成度	100%
目標達成度	90%



大阪万博アセスへの提言づくりWS 全3回

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

「住民からのアセスメント」という活動が開発事業に対する「反対運動」ととらえられて、「公的助成金を使って反対運動をしている」のような外部からの意見があった。

■ 工夫した点

地域に根ざした活動をする中で課題を抱えている団体と協働して、住民アセスという切り口での実践例を開拓し、その経験をツールづくりにいかした。

課題

住民アセス（住民団体等が自ら資金や労力を出し合って専門家等の協力を得ながら開発事業の影響を調べる活動）の取組みを広げることで、持続可能な社会の構築に寄与する。

目標

- ①住民アセス支援サイトが認知されるようになる
- ②住民アセスの実践事例が各地に広がる
- ③環境アセスESDプログラムの実践校が各地に広がる

活動内容と成果

■ 開発ツール

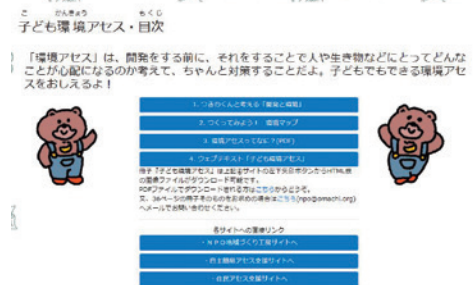
- ①住民アセス支援サイトの開設
- ②WEBソフト「簡易な環境影響診断」
- ③WEBゲーム「つきのくんと考える『開発と環境』」
- ④テキスト「つくってみよう！環境マップ」とWEBマップ
- ⑤WEBサイト「こども環境アセス」の開設

■ モデル事業（他団体との協働）

- ①北アルプス国際芸術祭の社会環境配慮住民アセス
- ②円融寺プロジェクトマッピング奉納の住民アセス
- ③大阪万博アセスに対する配慮書・方法書の提案活動
- ④公害患者による「水鳥再生プラン」の再評価アセスなど



日本最初の住民アセス資料を掘り起こして再録



子ども向けのツールを公開しているサイト の開発も取り組んで作成しました。

全助成期間の活動を振り返って

3年間という時間をいかして、ツール開発とモデル事業を両輪に、様々な分野や地域の団体と連携して活動できた。環境省においても環境アセスメント分野での市民活動分野での担い手づくりの必要性を認識し、試行的な事業に着手することとなった。これらの成果は、山間地の辺鄙などところを拠点としながらも、環境アセスメントや3D-VRシミュレーションといった特技をいかして、活動を広げられることを確信させるものとなった。

〒398-0002
長野県大町市大町3302
電話：0261-22-7601
E-mail：npo@omachi.org
HP：http://npo.omachi.org/



今後の展望

- ①大阪万博アセスのフォローアップ（私たちの提案がいかされているかの追跡。夢洲の自然環境の変化の追跡）
- ②持続可能性評価の支援ツール開発（日本では未確立の持続可能性評価の手法を市民から提案）
- ③住民アセスの手引書の出版（住民アセスの再定義と事例、今日的意義を発信したい）
- ④途上国への情報提供（住民アセスという「日本の経験」を発信し、交流したい）

野鳥・ヒト・技術が繋がる 「野鳥被害対策コーディネート」づくり

活動地域 新潟県

ひろげる助成

3年目

知識の提供・普及啓発

講演会の参加者 **100人**

啓発パンフレットの送付数 **93件**

今年度計画の達成度 **75%**

目標達成度 **90%**



鳥害対策講演会での実習風景

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

活動の結果、獣類による被害が「鳥による被害」だと誤って認識されており、単なる技術論では対策が進まなかった。

■ 工夫した点

技術よりも被害者の意識に焦点を向け、鳥害の許容可否を当事者が判断できるように情報を集めることに注力した。

課題

新潟県の農作物被害は鳥類による被害が66%を占めている。ところが鳥害に対する対策が確立されておらず、今後も鳥害対策が相対的に重要なシェアを占めることが予測される。

目標

被害把握、対策のコーディネート、普及啓発を行い、多様な鳥や現場に対応できる「総合的な鳥害対策」と、それを実現させるための技術や人材などの「仕組み」を確立する。

活動内容と成果

- 2地域にて鳥害における課題解決のためのコンサルティング・コーディネートを実施し、適切な被害把握と評価方法について検討した
- 新潟県及び茨城県において、効果的な鳥害対策に関する講義と実習を実施した
- 3年間の活動成果から啓発パンフレットを制作し、県内の93関与先へ資料の送付を行った



鳥害実態調査の様子

全助成期間の活動を振り返って

被害金額という面では、本活動により1,000万円をこえる被害金額のインパクトを出すことができた。その一方で、既存の被害金額と現場の意識（当事者が意欲的に被害対策を検討する意思があるか）には乖離がある可能性があることが懸念される。また、3年間の活動を通して県内の関係機関とのネットワークが強化できたため、今後の活動展開にも期待できる。



カラスの食害にあったスイカ

〒940-0864
新潟県長岡市川崎4-253-5
電話：070-4106-4883
E-mail：info@wironkemono.com
HP：http://wironkemono.com



今後の展望

本活動が取り組む課題を解決するためには、鳥類による被害量を正しく認識することが重要である。また、野生鳥獣被害は「損失をどの程度問題だと感じるか」という当事者の主観に大きく影響を受けていることが判明したため、本事業で整理した鳥害対策の技術を活用しながら、引き続き、被害関係者（行政や農業者）とのコミュニケーションを重視した取り組みが必要である。

綾地域における環境教育推進のための ヤマビル生息調査・被害対策協働プロジェクト

活動地域  宮崎県東諸県郡綾町

ひろげる助成

3年目

調査研究

調査や整備への参加延べ人数 **245人**

学習会への参加人数 **116人**

今年度計画の達成度 **100%**

目標達成度 **90%**



ヤマビル対策遊歩道整備・落ち葉かき参加者

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

ヤマビルの活動が最盛期となる7月から10月まで台風災害により通行止めになり入山できなかった。11月に開通し、ぎりぎりヤマビルを捕獲し調査を進めることができた。

■ 工夫した点

宮崎県内のヤマビル生息地域分布を調べる時、県内全域をやみくもに調査するのは時間と労力がかかるため、国有林管理者と行政から情報収集し、まとめることができた。

課題

シカ・イノシシの個体数増加に伴いヤマビルの生息エリアが急激に拡大。生物多様性やESDの重要性を体験する自然豊かなエリアに多くの人が出向く機会を激減させている。

目標

地域の組織体制を確立し歩道の環境整備をすること、ヤマビルの生息数が前年度対比で50%減少すること、地域住民のヤマビルに関する理解を深めることを目標とする。

活動内容と成果

遊歩道整備やヤマビル生息数調査を継続し245人が参加。宿主同定のDNA分析では、一般的に主な吸血源といわれる野生動物ではなくヒトであるとの結果がでたため、遺伝子解析をしたが、九州地方と同じまとまりに位置するという結果を得た。ヤマビルを駆除する根本的な解決法はなく、同じ問題を抱える自治体とネットワークを形成し情報交換するための足がかりに、宮崎県内のヤマビル生息地域分布調査と県外で先進的に協働駆除活動をする地域へ視察した。3年間の活動でヤマビルの理解を深め、重点地域で約50%生息数を減らすことができた。



危険を察知し落ち葉と一体化するヤマビル

全助成期間の活動を振り返って

生息数調査や宿主同定DNA分析を通じて、遊歩道整備を定期的に、持続的に続けていくこと、そして入山者が吸血されないこと、に重点をおき活動することができた。長期的に歩道整備を担っていくにあたり、地域住民や関係者が疲弊してしまうことが予測された。最終年度は同じ悩みを抱える自治体や団体と、地域住民とともに意見交換する機会も得た。住民と地域を盛り上げながらいかに歩道整備を継続させるか、今後の課題である。



ヤマビル捕獲大作戦に挑戦する観光客

〒880-0014
宮崎県宮崎市鶴島2-9-6 みやざきNPOハウス403号
電話：0985-35-7288
E-mail：teruha@miyazaki-catv.ne.jp
HP：https://ja-jp.facebook.com/pg/てるはの森の会
-120281561396162/



今後の展望

遊歩道を管理する団体や行政と協力関係を維持しながら、入山者への吸血被害を減らし被害者の嫌悪感を少しでも減らすために活動を継続していきたい。そのためには照葉樹林ガイドボランティアとの協力体制を続けながら、被害モニターの継続や入山者への普及啓発を継続、ガイド者の研修を継続して行っていく。また、活動成果を近隣市町村と共有し情報交換をはかりたい。

(一社) SDGs市民社会ネットワーク

日本における「持続可能な開発目標」(SDGs)の主流化に向けた国内外の連携強化と政策提言

活動地域  日本全域

プラットフォーム助成
3年目
国際会議

SDGs指針改定
パブコメ応募件数 **303件**

SDGs達成に向けた
広報連携活動 **36都道府県**

今年度計画の達成度 **85%**

目標達成度 **85%**



SDGs推進本部に提言書を提出

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

SDGsの認知は広がったが、市民社会(特に、NPO/NGO)の具体的なテーマ別、ゴール別の課題を越えた取組みにまで、届かなかった。

■ 工夫した点

印刷物の作成による広報や報告については、その対象者を地方や国際社会にも広げ、また多くの人へのアクセシビリティを確保するためにもWebと紙のメリハリをつけた。

課題

持続可能な社会の2030年までの実現を目指した「持続可能な開発目標(SDGs)」が主流化しておらず、認知度が低く、ステークホルダー間連携にも課題がある。

目標

政府の「SDGs実施指針」改定がマルチ・ステークホルダー協働の取組みでなされている。また、SDGsに関わる日本の市民社会が、世界の市民社会と連携している。

活動内容と成果

「SDGs実施指針の改定」について、9月には当ネットワークが事務局を担い、SDGs推進円卓会議の各団体と連携したフォーラムを実施するなど協働事業を実施した。また、指針改定のパブリックコメントに際して「パブコメガイド」を作成し、多くの団体・個人に向けて広報を行った。改定後にもマルチステークホルダーによる総括を行った。

また、国連「持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム」(HLPF)、SDGサミットに参加し北東アジア5か国の宣言を行ったり、大阪G20サミットのC20事務局を担い、世界の市民社会と連携を深め、SDGs視点の発信を行った。



主催フォーラム: SDGsを語る会

全助成期間の活動を振り返って

3年間の本事業の主体は、SDGsの主流化を、インフルエンサーネットワークの構築や先導的な事例開発を通して進めることであり、それらの活動はネットワークの活用によって、分野横断的に、広域に広がっている。また、国際的な市民社会のネットワークに参加して連携を強化することで、SDGsを取り巻く質の高い情報の管理が可能になった。SDGs達成に向け、市民社会からの「誰一人取り残さない」視点を社会に伝えてきた。



国連本部での市民社会団体フォーラム

〒102-0072
東京都千代田区飯田橋1-7-10 山京ビル本館604号
電話: 03-5357-1773
E-mail: office@sdgs-japan.net
HP: <https://www.sdgs-japan.net/>



今後の展望

SDGsの認知は広がってきたが、「誰一人取り残さない」、「貧困、格差をなくす」、「つづかない社会を続く社会に変える」という市民視点でのSDGsが主流化したわけではない。達成期限まであと10年しかないという強い危機感を持ち、市民社会に関心のあるより多くの方々とともにSDGs達成に向けて邁進したい。そのため、政策提言活動と普及啓発活動を継続的に、安定的に続けていく。

被災地型自然学校の共創を核とした 持続可能な地域づくり

活動地域  熊本県

復興支援助成

3年目

実践

東無田おるげんと市場
来場者数 **300人**

共同シンポジウム
参加者数 **67人**

今年度計画の達成度 **80%**

目標達成度 **75%**



1/19開催の共同シンポジウムの様子

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

3年目になると復興のために地域のニーズが多様化し、「宿泊」の視点やゲストハウスを前面に出したセミナーの集客に苦労した。参加者は鹿児島県からもあった。

■ 工夫した点

「東無田おるげんと市場」は、地域のルールを尊重し、女性有志とまちづくり協議会とともに実行委員会形式で開催した。チラシによる広報には、全戸配布の回覧板が利用できた。

課題

熊本地震で大規模な被害を被った益城町島田（東無田地区）は、家屋の7割が全半壊し更地となり、みなし仮設など地域外に人口が流失した。

目標

神社、広場（公園）など、地域の中心に人が集まる場の再興と、地域住民が自分の地域にある資源を再発見し、誇りをもつくみができる。

活動内容と成果

毎年開催してきた熊本地震復興セミナーのまとめとして、1/19に東京でシンポジウムを開催。テーマは「人が集まる場所をつくる一食食べる泊まる休む」。熊本地震の被災地のほか、東北から女性の視点で地域に小さな経済をつくる取組み、ゲストハウスによる地域づくりを実践している人などを講師に、被災地の復興を長く続けていくためのポイントなどを話し合った。復興マルシェは3年目に「東無田おるげんと市場」という名称で、地域住民主体で開催。地域の賑わいを生み出し、世代間や地域内外の交流を生み出すことを目指している。



境内で「東無田おるげんと市場」開催

全助成期間の活動を振り返って

1年目は数多くの復興イベント等が開催される中で、どのような着地ができるのか見当がつかなかったが、2年目以降は、自然学校のネットワークをいかしたのものや、地域から生まれた活動を応援することができた。また、地域内外をつなぐゲストハウスという新しい視点の紹介ができたことも、活動の一つの成果だといえる。緊急支援期以降も関わることができたのは助成があったからこそである。



神社の拝殿で信州こども山賊キャンプの報告会

〒116-0013
東京都荒川区西日暮里5-38-5
電話：03-5834-7977
E-mail：rqdec@rq-center.jp
HP：https://rq-center.jp



今後の展望

2020年3月に災害公営住宅が完成し、これまで仮設住宅で生活していた人たちの環境が変わる。新たに移転してきた住人も増えてきた。地震後4年目を迎え、日常生活に戻った人と新しい環境になった人をつなぐイベントが必要となる。地震後に生まれた団体や、消防団や老人会などの既存の地縁組織が協力していく新たなフェーズに移行するが、地域主体の小さなマルシェ「おるげんと市場」がその一助になれば幸いである。

熊本地震被災の南阿蘇村袴野地域における 集落活性化のための活動

活動地域 熊本県

復興支援助成

3年目

実践

交流人口 **428人**

農地修復・整備面積 **1,190 a**

今年度計画の達成度 **100%**

目標達成度 **100%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

- メインとなる演奏者を決めるまでが大変であった
- ローコストな会場づくりのために手作りしたこと
- 参加募集に大変苦労したこと

■ 工夫した点

- 浅草のおかみさんの協力で米国から演奏者が来訪した
- 行政や観光協会等の地域団体等の協力を得られた
- 学生ボランティアの協力で会場づくりができた



ニューオリンズジャズフェスティバルの様相

課題

熊本地震の激甚被災地で、家屋、観光旅館、農地が壊滅的な被害を受けていて、かつ高齢者が多いため、現状のままでは、集落の再生が危ぶまれている。

目標

阿蘇の地震被災集落が、自然豊かで、多くの生命の営みが感じられる農村集落として復活する。

活動内容と成果

- 「ニューオリンズジャズフェスティバル」を実施し320人が参加
- 地震で荒廃した農地の竹草刈り、崩落した農地の修復及び整備を、本年度は120a、3年間で1,190aを実施
- 地域の農産物のブランド化として阿蘇産コーヒーをブランド化し、阿蘇の赤牛ブランド化のため赤牛4頭を育成中
- 農業体験のため落花生の植付け、収穫体験、高菜折り体験を実施、18人参加。「開墾塾」を実施、34人参加
- 農業ボランティアとして56人(延べ935人)



開墾塾がスタート

全助成期間の活動を振り返って

熊本地震発災後、家屋や道路等の復旧から、農地・農業施設、観光施設等の復興や地域活性化へとニーズは刻々と変化してきた。自分たちには自分たちの力でを基本に、多くのボランティアの協力を得て、農地・農業施設の修復・整備を行い、農産物のブランド化を図り、イベント等を実施し一定の成果をあげてきた。しかし、本格的復興までにはまだまだ時間を要し、ようやく入口に立ったという状態である。



学生、社会人、一つになって荒地を開墾

〒869-1404
 熊本県阿蘇郡南阿蘇村河陽1475-1 アースライブラリー内
 電話：080-3018-0573
 E-mail：ecofarmers@asoeco.jp
 HP：https://ja-jp.facebook.com/minamiasofurusatofn/



今後の展望

農地の修復・整備及び阿蘇地域の農産物のブランド化は、今後とも継続実施していく。と同時に、3年度目に実施した「ニューオリンズジャズフェスティバル」や「開墾塾」を起爆剤に、行政や地域住民だけでなく、今後とも若者である学生やよそ者であるNPO団体等の民間団体、女性、外国人など、多くの方々を巻き込んで、地域活性化に継続・発展させ、自然豊かな阿蘇を実現できるよう取り組んでいきたい。

熱利用転換で環境を守り未来につなぐ 木質バイオマス地域アライアンス

活動地域  日本全域

フロントランナー助成

4年目

実践

木質バイオマス熱利用
地域アライアンス形成 **3地域**

ボイラー導入支援に
よるCO₂排出削減 **2,115 t**

今年度計画の達成度 **100%**

目標達成度 **80%**



木質バイオマス導入支援 (串間市、茅野市等)

活動内容と成果

木質バイオマス熱利用はCO₂を排出せず、地域資源を活用し、地域経済にも貢献する。これに地域で協力し合う地域アライアンスを育成した。単年度(4年通算)の成果は、アライアンス形成3地域100%(13地域108%)。アライアンス研修会参加68人・見学会33人。実務人材育成は79人であった。木質バイオマス導入・転換簡易診断は25施設167%(67施設126%)、ボイラー導入支援は新規5施設2,350kW(4865kW)、推定CO₂排出削減量2,115t/年184%(4,379トン/年139%)であった。

課題

温暖化防止、地域環境の保全、地域活性化のために、木質バイオマス熱利用の導入が有効である。その方策として地域ごとのアライアンス(同盟)組織し、持続的に推進する。

目標

木質バイオマス熱利用地域アライアンスを4年間に13組(今年3組)形成する。ボイラー導入支援でCO₂排出量を4年後に年間3,150t(今年1,035t)削減する。



木質バイオマス熱利用研修
(志布志市等)

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

- ①木質バイオマス熱利用に対する理解
- ②需要側の事業者、山側の燃料製造者と設計・設置技術者の育成
- ③自治体等の慎重な決断

■ 工夫した点

- ①地域に出向き、講演や研修を繰り返し行った②と③の条件が比較的揃い、意欲的な地域を選択し、粘り強く活動を行った。



今後の展望

4年間の活動により、木質バイオマス熱利用の重要性が認識され、導入する施設も増えた。地域自身が木質バイオマス熱利用を計画、調査、実践できるよう、重点地域を選び、引き続ききめ細やかな支援をする。

〒770-0935
徳島県徳島市伊月町1-32
電話：088-624-8375
E-mail：info@tene.jp
HP：http://www.tene.jp





その他の 環境保全活動

自然保護・保全・復元

森林保全・緑化

砂漠化防止

環境保全型農業等

地球温暖化防止

循環型社会形成

大気・水・土壌環境保全

総合環境教育

総合環境保全活動

その他の環境保全活動

日韓海洋プラスチックリサイクル 環境学習事業

活動地域  福岡県

LOVE BLUE助成

1年目

実践



海岸清掃でのゴミ (3か所の内の1か所分)

課題

世界遺産登録地の宗像の海岸線は、大陸から漂着する大量のペットボトルで汚れが深刻な状況であり、その問題を海峡を挟んだ日韓で考え取り組む必要がある。

目標

地域と協力し日韓の学生が環境と音楽を切り口に国境を越えて学び活動することで、海洋プラ問題に取り組み、ゴミを資源化しリサイクルすることで幅広い世代の環境意識を向上させる。

活動内容と成果

- 日本側と韓国側で同時に清掃活動を行い双方で集めたペットボトルを混合、リサイクルしてスタッフTシャツを制作し手にすることで環境への取り組みの大切さやリアリティを体験させられた
- 多くの一般の参加者と連携し海岸清掃、環境講義を行うことで本事業の趣旨や環境への意識を幅広い世代へ伝えることができた
- 環境をテーマに、日韓の学生が政治に左右されることなく民間交流の大切さを実感し力強い輪ができた
- 企業、行政、教育機関のバックアップ体制ができ、次年度以降の組織と協力体制の基礎ができた



日韓の学生の交流会の様子

イベントの延べ参加者数 **648人**

回収ペットボトル **3 t**

今年度計画の達成度 **100%**

目標達成度 **100%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

日韓関係の悪化により事業に誤解のないように、広報の手法や表現等は細心の注意を払った。

■ 工夫した点

清掃活動だけでなく回収したペットボトルがリサイクルされ自分が着るTシャツになる自己循環事業ができた。



今後の展望

地域の認知度、企業、行政、教育機関の協力体制ができ、今後は事業への受入れ人数拡大を目指しスケールアップを図る。また、事業の広報へ力を入れるため、メディアへの連携やアーティストの連動を目指す。

〒811-3439
福岡県宗像市三倉17-1
電話：0940-51-2013
E-mail：hamada@h-sd.co.jp

2019年度 地球環境基金の活動概要

1

助成事業

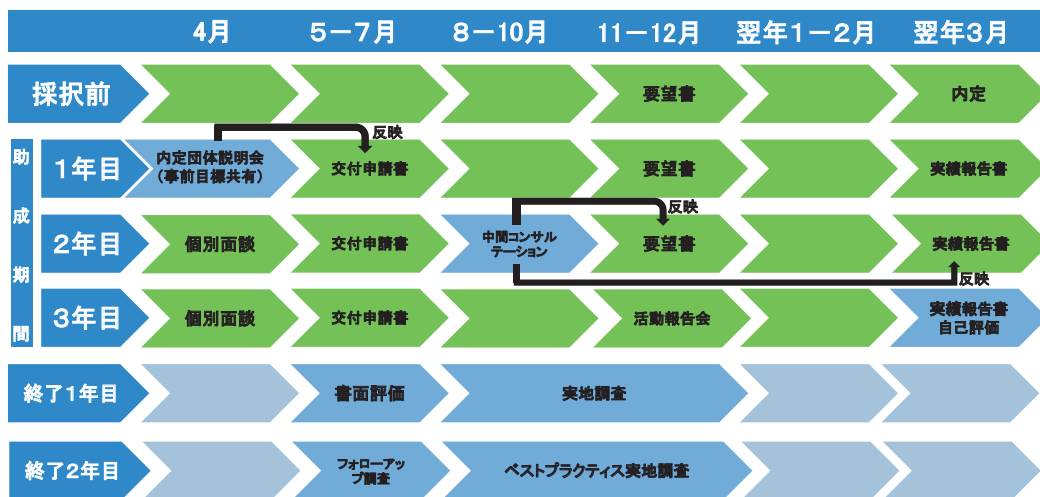
(1) 評価制度の実施

従前の評価制度は、助成活動終了年次に評価専門委員が現地へ赴き評価する、事後評価のみを実施していましたが、2014（平成26）年度からは、地球環境基金評価要領に基づき、事前目標共有、中間コンサルテーション、活動終了後の事後評価（書面評価、実地調査）を導入、さらに2016（平成28）年度からは、「継続評価（フロントランナー助成のみ）」を導入し、助成事業の推進を図りました。

また、2018（平成30）年度からは、助成活動の優良事例を広く普及していくことを目的とした「ベストプラクティス実地調査」を新たに導入しました。

これらにより、2019年度は評価対象となる178団体の評価を実施しました。

助成事業評価スケジュール（3年計画の場合）



■中間コンサルテーション



■実地調査（愛知県）



■実地調査（インド）

(2) 各主体（民間団体・企業・行政）との協働・連携

環境問題にかかわるあらゆる主体が連携することにより環境問題の解決策を模索することは重要です。地球環境基金では、環境パートナーシップオフィス（EPO）をはじめとする多様なステークホルダーとの連携を図りました。

EPO連携	<ul style="list-style-type: none"> ・地球環境基金の助成金要望に関する情報交換、相談、助言 ・助成金説明会開催 等
ドナー連携	<ul style="list-style-type: none"> ・NGO・NPOへ支援を行う他の団体（ドナー）との意見交換会・勉強会へ参加
NPO・企業連携	<ul style="list-style-type: none"> ・NPOと企業等との協働事業創出やパートナーシップ構築の契機となることを目的とし、エコプロ2019において助成団体の活動報告会を開催 ・NPOと企業の連携促進のため、企業の社会貢献活動担当者との意見交換会に参加

(3) 地球環境基金企業協働プロジェクト助成の開始

2015(平成27)年度から企業協働プロジェクトの第1弾として、(一社)日本釣用品工業会からの寄付金を原資とした「つり環境ビジョン助成」を開始。2017(平成29年度)からは「LOVE BLUE助成」に名称変更し、今年度も清掃活動など、水辺の環境保全活動への助成を行いました。



2

振興事業

(1) 全国ユース環境ネットワーク促進事業の拡大

持続可能な社会の達成に向け、将来の担い手となる高校生や大学生等のユース世代の環境活動を支援し、その裾野の拡大やネットワークの構築を図る、全国ユース環境ネットワーク促進事業を推進しました。

①全国ユース環境活動発表大会

環境活動を通じて得た学びの共有など、志を同じくするユース世代の交流と相互研鑽の場として開催している「全国ユース環境活動発表大会」。昨年度に続き、第5回となる今回も、発表の機会と交流の場をより多く創出するため、全国8か所で地方大会を開催しました。160件を超える応募の中から、書類選考を通過した92団体が各地方大会に出場。地方大会で選抜された合計16団体が2020年2月に開催した全国大会へ出場し、交流を深めました。

②全国大学生環境活動コンテスト (ecocon)

2019年12月に第17回全国大学生環境活動コンテストを共催しました。今回は、全国から15の団体が参加し、活動の発表・交流・学習を行いました。

③ユース環境研修・セミナー

環境活動に取り組む高校生、大学生に対し、民間団体や企業と連携してSDGsなどの環境に関する研修・セミナーを、全国各地で実施しました。



■第5回全国ユース環境活動発表大会



■大学生SDGsセミナー

(2) 情報提供業務

①地球環境基金活動報告集

地球環境基金助成金による環境保全活動の概要をとりまとめた「平成30年度地球環境基金活動報告集」の配布を行いました。

②ホームページによる情報提供

地球環境基金のインターネットホームページにおいて、地球環境基金の制度、募金のお知らせ、助成案件採択状況、助成活動実施状況、研修及び講座の開催案内、環境NGO・NPO総覧オンラインデータベース検索、助成活動の外部専門委員による評価結果等の情報を掲載しています。



平成30年度 活動報告集



地球環境基金の情報館

③Twitter・Instagramによる情報提供

全国ユース環境活動発表大会の報告、助成団体の活動案内や活動報告、各種研修の報告、出展イベントの様子などの情報を提供しました。



Twitterへの投稿



Instagramへの投稿

(3) 研修業務

環境NGO・NPO活動に参加しているスタッフや環境保全活動への関心を有するの方々のための研修について、2019年度は以下の研修を行いました。

①環境ユース海外派遣研修

日本の環境NGO・NPOのスタッフや開発途上地域における環境保全活動に関心のある方を対象に、環境保全活動を現場で直接学ぶための「環境ユース海外派遣研修」を実施しています。2019年度は、インドネシアでSDGsの取組みなどを学びました。

【概要】

事前研修、現地研修、事後報告会の三部構成で研修を行っています。研修生は長期コース9名、短期コース1名の合計10名で、長期コースは環境保全活動に関心のある方を、短期コースは日本の環境NGO・NPOのスタッフを対象に実施しました。

この研修では、環境保全活動に関する専門的な知見を有する人材を育成するために、開発途上地域におけるSDGs達成に向けた取組みや課題の解決について現場で直接学ぶ機会を通して、現地における環境問題の現状を深く理解し、今後の地球規模での環境保全活動に役立つ知識や技術の習得を目指しています。

※事後報告会は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により延期。2020年度に実施予定。

【研修内容】

○事前研修：2020年1月11日（土）、12日（日）〈2日間〉

インドネシアの概要、リスクマネジメント説明、研修テーマと目標の設定、英語を使ったコミュニケーション演習、訪問先の紹介、現地研修の詳細、SDGs解説、コンセントリックサークル、チームビルディングほか



○現地研修：2020年2月6日（木）～2月23日（日）〈18日間〉（長期コース）

2020年2月15日（土）～2月23日（日）〈9日間〉（短期コース）

各訪問先にて意見交換やディスカッションを含めた講義、活動紹介、地域住民へのインタビュー、施設見学、ワークショップほか



地域住民との交流の一環で田植え体験



バンドルグバン最終処分場の見学



研修生による現地高校生へ向けた発表・交流

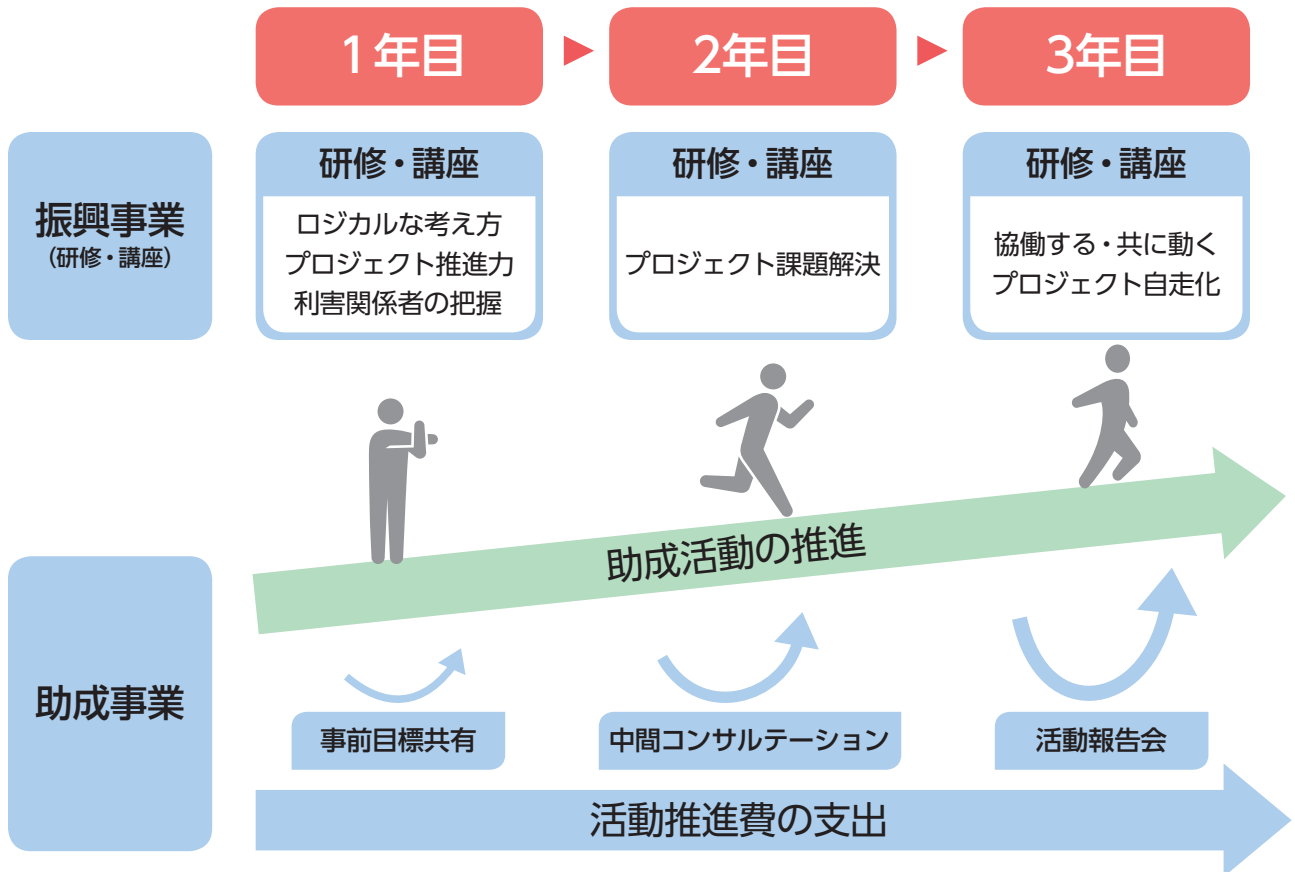


現地NGOのAMANを訪問

②若手プロジェクトリーダー研修

今後の環境活動を担う若手の人材育成の重要性がますます高まっていることを背景とし、地球環境基金では若手プロジェクトリーダーの育成を支援しています。3年間にわたり活動推進費を助成するとともに、リーダーシップを発揮し、環境保全活動の持続的発展に貢献できる人材を育成するための研修を行っています。

2019年度は、4期生7名、5期生7名、6期生13名、計27名を対象に、年3回の研修を実施しました。



	<7月>	<10月>	<1月>
1年目	プロジェクトを体系的に理解し、推進することができる		
	<ul style="list-style-type: none"> ●NPOの活動計画策定 ●ロジックモデルを用いた計画立案 	<ul style="list-style-type: none"> ●プロジェクトマネジメント 	<ul style="list-style-type: none"> ●活動計画の精度向上 ●2年目の活動計画策定
2年目	プロジェクト課題を把握し、解決方法を理解し実践することができる		
	<ul style="list-style-type: none"> ●組織運営全般 ●プロジェクト課題の整理・把握 	<ul style="list-style-type: none"> ●システム思考 ●コレクティブ・インパクト 	<ul style="list-style-type: none"> ●プロジェクトを伝える力 ●コミュニティ価値 ●3年目の活動計画策定
3年目	人々を巻き込み、影響力を持続させることができる		
	<ul style="list-style-type: none"> ●ステークホルダーとの協働 	<フィールド実習> <ul style="list-style-type: none"> ●協働の成功事例、現場でのノウハウ ●地域を巻き込む力 	<ul style="list-style-type: none"> ●3年間の振り返り、成果・課題の明確化 ●次年度以降のアクションプラン ●プロジェクトの自走化



■フィールド実習 (4期生)



■第1回研修の様子 (5期生)



■第3回研修の様子 (6期生)



■4期生の修了式

参加者の声

自分の長所、短所を他メンバーの発表を聴いていて改めて考える機会になりました。内省には「終わり」はないので、定期的にこのような機会を設けたいと思います。

(4期生 男性)



取り組むべき課題は見えてきましたが、その解決に向けたアクションを煮詰めたうえで(地域の関係づくり、支援者確保)活動計画を仕上げたいと思います。

(5期生 男性)



自分の強みや、どんな相手と合うか考えさせられてとても勉強になりました。みんなの前で発表する機会も多いので良いトレーニングになっていると思います。

(6期生 女性)



五十音別一覧データ

●団体名 (法人名略称)	ページ
あ行	
アースウォッチ・ジャパン	137
Earth Company (アース・カンパニー)	131
RQ災害教育センター	154
あいあいネット	147
ICA文化事業協会	45
あきた地球環境会議	61
アジア太平洋資料センター (PARC)	149
アジア農村協力ネットワーク岡山	51
アジア砒素ネットワーク	92
A SEED JAPAN	72
芦生自然学校	25
あぶくまの里山を守る会	39
APLA	123
African Marine Mammal Conservation Organization (AMMCO)	9
APEX	142
天草海部	101
イカオ・アコ	52
石川県ユネスコ協会	102
石巻海さくら	97
伊自良の里振興協会	103
いすみライフスタイル研究所	141
インドネシア教育振興会	111
ウータン・森と生活を考える会	71
海と大地と国産食糧を守る会	117
裏磐梯エコツーリズム協会	9
ARDE/KUBAHO	10
ACE	142
ECO village SHELTER project	109
Ecofortitude (エコフォーティチュード)	89
エコプランふくい	62
エコ・モビリティ サッポロ	138
SDGs市民社会ネットワーク	153
ezorock	104
NPO地域づくり工房	150
エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議	109
エバーラスティング・ネイチャー	131
えひめグローバルネットワーク	124
FoE Japan	75
縁パワーしまね	60
EnVision環境保全事務所	143
大阪ごみ減量推進会議	86
大阪自然史センター	127
大杉谷自然学校	11

おおた市民活動推進機構	40
おーでらす	107
おかやまエネルギーの未来を考える会	62
隠岐ジオパークツアーデスク	21
隠岐しぜんむら	125
おしかリンク	38
おらってにいがた市民エネルギー協議会	61
オランウータンと熱帯雨林の会	17

●団体名 (法人名略称) ページ

か行		
カーフリーデージャパン		73
開発教育協会		112
河北潟湖沼研究所		148
環境エネルギー政策研究所		74
「環境・持続社会」研究センター (JACSES)		141
環境市民プラットフォームとやま (PECとやま)		143
環境首都創造NGO全国ネットワーク		63
環境生態工学研究所		18
環境創造研究センター		66
環境パートナーシップいわて		87
環境パートナーシップちば		110
観光事業活動研究会		16
関西NGO協議会		138
喜界島サンゴ礁科学研究所		17
気候ネットワーク		66
北九州・魚部		133
北の里浜 花のかけはしネットワーク		132
キッチンるぱ		102
ぎふ木と森の学校		22
九州エコファーマーズセンター		155
共存の森ネットワーク		115
京都市環境保全活動推進協会		79
近自然森づくり協会		35
くすの木自然館		114
くまもとライフポート		23
Climate Action Network Japan (CAN-Japan)		76
Climate Youth Japan		63
グラウンドワーク三島		38
GREEN		128
グリーン連合		145
GRAIN		55
KGPN		144
公害資料館ネットワーク		105
神戸海さくら		92
五ヶ瀬自然学校		104
国際協力NGOセンター		113
国際自然保護連合日本委員会		18

●団体名 (法人名略称)	ページ
さ行	
ザ・グローバル・アライアンス・フォー・サステイナブル・サプライチェーン	89
さっぽろ自由学校「遊」	112
ザ・ピープル	56
CSOネットワーク	133
C・C・C富良野自然塾	121
CWS Japan	122
G20大阪市民サミット実行委員会	136
JEAN	80
シェア・ザ・プラネット	48
しずおか環境教育研究会	107
次世代のためにがんばろ会	20
自然エネルギー共同設置推進機構 (NECO)	67
持続可能な環境共生林業を実現する自伐型林業推進協会	42
持続可能な社会に向けたジャパンユースプラットフォーム協会 (JYPS)	134
持続可能なスポーツイベントを実現するNGO/NPOネットワーク (SUSPON)	136
市民エネルギーとっとり	103
しゃぼん玉の会	110
JARTA	135
循環生活研究所	84
ジョイライフさやま	14
水Do! ネットワーク	80
Save Earth Foundation	35
石西礁湖サンゴ礁基金	19
全国川ごみネットワーク	116
全国ご当地エネルギー協会	68
Centre for Ecological Studies	10
泉京・垂井	139
SORAK Development Agency	53

●団体名 (法人名略称)	ページ
た行	
ダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議	91
大雪山自然学校	118
たてやま・海辺の鑑定団	132
棚田LOVER's	47
たねと食とひと@フォーラム	134
地域再生機構	65
地球環境市民会議 (CASA)	64
地球・人間環境フォーラム	45
Chintan Environmental Research & Action Group	85
DRCSC (Development Research Communication and Services Centre)	47
D・B・Cグループ	11
てるはの森の会	152
東京労働安全衛生センター	94
時ノ寿の森クラブ	36
徳島地域エネルギー	156

徳島保全生物学研究会	126
どんぐり王国	12

●団体名 (法人名略称) ページ

な行	長野県NPOセンター	106
	ななしんぼ	101
	新潟ワイルドライフリサーチ	151
	虹別コロカムイの会	29
	ニッポンバラタナゴ高安研究会	26
	日本海洋教育スポーツ振興協会	137
	日本環境教育フォーラム	105
	日本クマネットワーク (JBN)	30
	日本下水文化研究会	106
	日本国際湿地保全連合	135
	日本チャリティーショップ・ネットワーク	82
	日本鳥類保護連盟	13
	日本チョウ類保全協会	27
	日本ハビタット協会	111
	ヌスラト・ジャハーン大学ナシール教育文化振興財団	95
	熱帯林行動ネットワーク	41
	能登半島おらっちゃんの里山里海	108

●団体名 (法人名略称) ページ

は行	パートナーシップオフィス	91
	バードライフ・インターナショナル東京	31
	八王子協同エネルギー	83
	はまのね	32
	PALLISHREE	14
	パルシック	81
	BARCIK	48
	晴れの国野生生物研究会	12
	ハロハロ	79
	パワーシフト・キャンペーン運営委員会	69
	Handicrafts Association of Bhutan	50
	PVネット兵庫グローバルサービス	59
	東大手の会	146
	ビナ・カルタ・レスタリ (BINTARI) 財団	65
	ピリカ	90
	フードバンク信州	81
	福井市自然体験交流推進協議会	119
	福井小水力利用推進協議会	59
	ふくおかFUN	33
	ふくしま市民発電	77
	ふるさとけものネットワーク	13
	Pesticide Action Network Asia & the Pacific (PAN AP)	93
	ペドラブランカ自然保護区支援連合	139

VERSTA	54
Pos Koordinasi untuk Keselamatan Korban Lumpur Lapindo (Posko KKLuLa)	90
香港觀鳥會 (The Hong Kong Bird Watching Society)	19

●団体名 (法人名略称) ページ

ま行	まちなびや	113
	丸瀬布昆虫同好会	120
	みちのくトレイルクラブ	108
	みやぎ・環境とくらし・ネットワーク	15
	未来の荒川をつくる会	98
	未来のエコラ	70
	宗像フェスCSR推進実行委員会	159
	more trees	36
	森からつづく道	24
	森の生活	140
	森の防潮堤協会	37
	森は海の恋人	28
	moribio森の暮らし研究所	37

●団体名 (法人名略称) ページ

や行	やったろうde高島	15
	やまがた自然エネルギーネットワーク	64
	有害化学物質削減ネットワーク	96

●団体名 (法人名略称) ページ

ら行	ラムサール・ネットワーク日本	49
	Little Bees International	140

●団体名 (法人名略称) ページ

わ行	ワイルドライフ・プロミシング	16
	若桜・こらぼ企画	60

地球環境基金へのご支援のお願い

かけがえのない私たちの地球環境を健全に保っていくために、国の内外で環境保全活動を展開するNGO・NPOの役割がますます重要になってきています。

こうした民間団体を支援する地球環境基金は、皆様方一人ひとりのご理解とご協力によって支えられています。

地球環境基金では、金融機関からのお振込みのほか、様々な寄付方法をご用意しています。地球環境基金への寄付を通じて、環境NGO・NPOの活動をご支援ください。

◇金融機関からのお振込のご案内◇

銀行名/支店名	口座番号	口座名義
ゆうちょ銀行	00190-0-664214	地球環境基金
新生銀行 本店	普0789699	独立行政法人 環境再生保全機構 地球環境基金
みずほ銀行 本店	普2413416	
三井住友銀行 東京公務部	普3013615	
三菱UFJ銀行 本店	普7637448	
りそな銀行 赤坂支店	普1023850	

※ゆうちょ銀行以外からお振込みいただく場合は領収書を発行できません。領収書の発行をご希望の方は地球環境基金へご連絡ください。

◇その他の寄付方法のご案内◇

オンライン決済から VISA、Master、JCB、AMEX、Dinersのクレジットカードをお持ちの方は、基金ホームページからご寄付いただけます。	全国のFamiポートから 全国のファミリーマートに設置されている「Famiポート」からご寄付いただけます。
「本de寄付」から 読み終わった本やDVDの買取金額からご寄付いただけます。	「つながる募金」から スマートフォンを利用して、100円からご寄付いただけます。
地球環境基金サポーターから 継続的にご支援いただく寄付方法です。毎月と毎年の2種類から、寄付金額をお選びいただけます。	募金箱から 募金箱の貸出しを行っています。オフィスや店頭、イベントなどで設置いただけます。

なお、独立行政法人環境再生保全機構は特定公益増進法人に指定されており、この基金にご寄付いただいた個人の方、企業等は税制上の優遇措置（所得税控除、損金算入）を受けることができます。

寄付に関するお問い合わせは、下記までご連絡ください。

地球環境基金部 基金管理課 TEL 044-520-9606（広報・募金窓口）



地球環境基金 2019年度活動報告集

発行日 2020年9月

編集・発行 独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金部
〒212-8554



神奈川県川崎市幸区大宮町1310番 ミューザ川崎セントラルタワー 8階
TEL: 044-520-9505 FAX: 044-520-2192
URL: <http://www.erca.go.jp/jfge>



※本報告集に掲載している情報は、2020年4月現在のものです。



リサイクル適性[Ⓐ]
この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

